

アジアの動向

1964

タイ

アジア経済研究所



11954559

アジア経済研究所

タイ

— 2月の動向 —

国内外の情勢はタイの政情を不安にし、Thanom 内閣はきわめてきびしい情勢に直面している。

雨期明けと共にラオスでの共産軍の活動は次第に活発となり、12日にはタイ北部でラオスとの国境は一時閉鎖された。これはパテト・ラオ軍が Nokorn Phanom の対岸 Thakhek に数キロメートルの地点にまで進出したという情報が入ったためである。すでにラオスの避難民がメコン河を渡ってタイ領に流入しており、タイ政府はこれに警戒の目をそそいでいるが、Bangkok の SEATO 本部でも事態が進展した場合にそなえて取るべき手段を検討しているといわれる。しかし、現在のところパテト・ラオ軍がこれ以上メコン河岸に進出する気配は見られず、タイ政府としては国境附近の警戒を厳しくすると共に東北地方での経済開発や軍事演習に力をそそぐにとどまっている。

タイの政情不安は現状ではこのような外からの危機よりもむしろ内部の対立や動揺から生れている。

その第一は産業投資奨励法による奨励産業の審査決定機関である投資委員会(Board of Investment)の議長 Thawee Bunyaket が Thanom 首相へ辞表を提出したことである。Thawee は戦後の一時期(1945年8月—9月)には首相を勤めたこともある政治家であるが、投資委員会の設立後は当委員会の議長の要職にあって、秀れた手腕と実直さによって、国民から広く信頼を受けてきただけに、彼の辞意の表明は色々な臆測を生んでいる。彼の辞意の主な理由は、奨励産業の指定を申請中の某製紙工場を奨励産業のA業種に認可するかB業種に認可するかということで工業省と意見が対立したことにあるといわれている。すなわち、Thawee はこれをA業種として認めようとしたが、工業省は既設の Bang Pain 国営製紙工場と競合する恐れがあり、かつ国内の原材料を使用しないという理由からこれに反対しB業種として認めようとした。Thawee の主張によれば、Sarit 時代に一旦決定されたものが、わずか1ヵ月以内に覆されては、外国に対する信用が保たれないのみならず、今後の外資導入の障害にもなるというものであるが、Thawee 自身“特定の企業の問題ではなく原則の問題で辞任する”といっているように、この辞任問題の背景にはタイの工業政策全体の問題がからんでいるようである。すなわち、タイは奨励法の中において、民間企業による工業化政策をうたい競合する国営企業は新たに設立しないことを明文化している。しかし、

既設の国営企業には多くの官僚や政治家の利害が密接にからんでおり、国営企業は毎年拡大され、民間企業と国営企業の競合の問題は依然として今日まで残されていた。Thawee 議長はこうした事態に対する不満から、Sarit 時代にすでに 2 回辞表を提出したことがあるが、Sarit 首相が受けなかったといわれている。今回の Thawee の辞任については各新聞論調は一般に Thawee に対して好意的である。これは国営企業の経営に対する国民の不満や疑惑を代弁しているように思われる。かくて、Thawee 首相の慰留もむなしく Thawee は辞任し、前 SEATO 事務局長 Pote Sarasin 開発相が新たに後任に任命され、この問題は一応解決された。

しかし、明けて 14 日には故 Sarit 首相の前妻と 2 人の子息が Sarit 首相の遺産相続人の指定を民事裁判所に請求したことから、Sarit 首相の莫大な遺産はにわかに世人の注目を引き、政治問題にまで発展してきた。Thanom 首相は当初は、“遺産相続の問題は個人の問題であって政府はこれに関与するつもりはない”と再三にわたってその態度を表明していたが、莫大な額にのぼるといわれる遺産をめぐる争いが激しくなるにつれて、故 Sarit 首相、ひいては政府の高官に対する疑惑が強まり、かつ、秘密放送局もこれを利用して東北地方の住民に対する宣伝活動を開始するに及んで、政府としては何等かの手段を講ぜざるを得ない立場に追込まれるに到った。現在、遺産問題については Thanom 首相が自ら調停役を買ひ、汚職問題については特別委員会を結成して真相を糾明し、国民の批判の目を和げようとしている。

このように国内の政治情勢が不穏な動きをしている折しも、Pibul 元首相が帰国するという情報が新聞社を通じて流され、政府は直ちに Don Muang 空港に警官を張込ませるなど緊迫した場面すら見られた。結局、これは何者かが流したデマに過ぎなかったが、Bangkok では最近この種の噂やデマが意識的に流され、市内の政情は一般に悪化している模様である。

これらの噂の元としては、大きく分けて広い意味での反政府系のものと、現政府内での勢力争いのものとが考えられるが、Far Eastern Economic Review (3 月 12 日号) は後者について、Prapas Charusathira 内相、Chitti Navisathira 三軍最高司令官補佐、Kris Srivara 第一軍司令官の 3 人が Thanom 首相の後継者を目論んでいるが、いずれも力が均衡していると述べ、タイの政治は表面上は安定しているように見えても事態はきわめて流動的なものであると結んでいる。

タイ日誌

1964年2月1日

▼ Thawee Bunyaket 投資委員会議長は1日、産業奨励に関する見解を閣議で被歴するため、正式の招聘を3日までに受け取るだろうと語った。なお、その際 Thawee は特定の外国投資問題で辞任するのではなく、「原則の問題で辞任する」と述べた。

Kearn International 会社の7億2600万パーツのクラフト紙工場の建設が問題になっているが、Thawee の辞意表明は各種の新聞論調に大きな波紋を投げかけている。

“Pim Thai” は Thawee が政府で責任ある仕事を成遂げて来た秀れた人物であると述べ、政策や意見の対立で辞職することは正常な出来事ではないと結んでいる。“Prajathipatai” はこの衝突が将来の外国投資に影響を与えないだろうかとの疑問を提出している。それはこの衝突がタイのクラフト紙工場への投資に関している様に思われるからである。“Sarn Seri” は Thawee が外国の尊敬をうけている有能な正直な人物であり、Thawee に代わる人物を見つけることは容易でないことを強調している。(Bangkok World. 2. 2)

▼ 国連はタイのゴム開発計画に約100万ドルの特別贈与を発表した。この贈与にはタイ政府から約100万ドルの分担金が支出される。この計画の目的はタイのゴム生産を内外の国から調査し、産出量の増加と品質の向上を図ることによってゴム産業の促進を行おうとするものである。これはタイ南西のゴム地帯の Kohong で実施される。

タイは現在、マレーシア、インドネシアに次いで世界第3位の天然ゴム生産国で200万トンの世界産出量のうち19万トンを生産している。輸出面でも3300万ドルの外貨を獲得している。約140万エーカーのゴム農場のうち3分の2が樹令30年以上で、生産性も低く不経済である。政府は小農のゴム植えかえに補助金を与えていたが、これらの計画を成功させるためにも調査活動が必要となっている。(Bangkok World. 2. 1)

2月2日

▼ Thanat Khoman 外相は2日、4日間の調停旅行から帰国し、4日に3国外相会議が開かれることを明らかにした。

▼ 軍人事

中將から大將への昇進。

1. 陸軍 Prabhand Kulpichit, Chalor Chalukras, Surachai Poonsapaya, Rasmi Rajnivat, Viroj Invasa, Borboon Chulcharit, Netr Khemayodhin.
2. 海軍 Thavil Rayananond, Siri Krachangnetr

2月3日

▼ Thawee 議長との辞職問題に関連しているといわれる Kearns International 会社はAクラスに奨励されなければ利益を計上することが出来ないことを強調した報告書を政府へ提出した。Kearns International 会社、社長 Henry Kearn 氏は、この工場がタイ政府に次の諸点で貢献することを指適している。

タイが現在輸入しているクラフト紙を生産して、毎年2～3億パーツの外貨を節約する。

すべての国の工業開発に欠かすことの出来ない大規模な重工業の設立である。
500人以上のタイ人の雇用。

新しい財源の確保、工場は最初の13年間に2億4650万パーツの所得税を納付し、その後、毎年4100万パーツの税金は納めることが予想される。

Kearns 会社の市場調査によれば、タイ国のクラフト紙需要は1962年の3万トンから65年の3万7500トン、75年の7万5000トンに増加することが予測されている。今回の計画はタイ国の需要の70～80%を供給することになる。この工場は2段階で発展することになっている。

第1期は製紙工場とそれに必要なパルプの40%の供給可能なパルプ工場の完成。原材料は砂糖きびの搾りかすで、完成までに5億8000万パーツ、30ヵ月を必要とする。

第2期計画はパルプの自給を100%にすることである。これは第1期完成の5年後に1億4600万パーツの費用をかけて行われる。この原材料には竹が用いられタイ農民に新しい所得源を開発することになるだろう。(World. 3)

▼ 国防次官 Dawee Chullasapya 空軍大將は3日、Nakorn Phanom 対岸の Tha Khok (ラオス) の情勢は緊張しているが深刻ではないと報じた。国境警察パトロール副司令官 Krachang Pholperm 警察少将もタイ・ラオス国境附近の情勢はタイに対して重大ではないと報じ、タイ国境への避難民の報告はまだ受けとっていないとつけ加えた。一方、Thanom 首相は2日、ラオスの共産主義者は将来政治的会談のため軍事上の優位を保とうとしているとの見解を発表した。

▼ Kamhaeng Polangkur

国家教育評議会 (National Education Council) 事務局長の発表によれば、タイの最初の地方大学である Chiangmai 大学は 6 月から開校する予定である。この大学には医学、人文科学、理学、社会科学の 4 学部が設置され、収容人員は 300 人である。一方、Khonkaen 大学は建設が遅れているが、6 月に Bangkok の仮校舎に 120 人を募集し、来年の建設が完了し次第 Khon Kaen に移動する。Khon Kaen 大学には土木工学、農学、理学の 3 学部が設置される。

2 月 4 日

▼ Salvador P. Lopez フィリピン外相は 4 日、午後、マレーシア問題解決のための外相会談に出席するため Bangkok に到着する。Thanat 外相はこの会談に“調停者”として出席するのではないと次のように述べた。

「調停とは、すべての関係者が調停者の決定に従うものである。タイの出来ることは、彼等が解決出来るように友好的な場所に当事者を集めることである。」
(World. 4)

▼ Nai Thawin Sunthornsarathoon 内務次官は 4 日、カンボジア国境の事態はラオス国境のそれよりも深刻であると次のように語った。

「カンボジア軍は国境内のタイの農村を攻撃しているが、タイの国境警察は事態を紛糾させないために反撃を加えていない。ラオス国境の場合はメコン河が両国の間に横たわっている」

▼ 4200 万バートの石油精製工場の建設願書が工業省へ提出された。もし、これが認可されると、タイで第 5 番目の石油精製工場となる。工業省筋によれば、この Thai Lubricant and Asphalt Co., Ltd. は日産 1000 バレルの潤滑油とアスファルトを生産する。

現在、タイで操業している石油精製会社は日産 1000 バレルの Farng Refinery. 会社 (chiengmai)。現在、試運転中の Bang Jark 国防省精製所 (日産、5000 バレル) Shell 石油が援助している日産 3 万 5000 バレルのタイ石油精製会社と、Thai Asphalt Manufacturing Company である。最後の 2 工場は目下建設中である。(World. 4)

2 月 5 日

▼ タイ国閣議は国籍に関する全現行法規を統合した法案を 2 月 5 日に承認し、立法司法会議に回附して検討させることとした。国籍法案の主なる条条文は下記の通

りである。

1. 外交団と国際使節団とに所属する職員のタイ国で出生した子女はタイ国籍を取得しない。

2. タイ国で出生したためタイ国籍を有する外国人子女は外国人証明書の交付を申請した場合にはタイ国籍を喪失する。

3. タイ国内務大臣はタイ国で出生したためタイ国籍を取得した外国人子女が2重国籍者であることの判明した場合には当該外国人子女のタイ国籍を取消すことが出来るものとする。

4. タイ国籍を喪失した旧タイ国人でタイ国籍の再取得を申請出来る者は下記に限られるものとする。

イ. 外国人との間に婚姻の成立したためタイ国籍を喪失し、然かも当該婚姻が解消されたタイ国人女子

ロ. 成年に達する前に両親の行為のためタイ国籍を喪失し、成年に達した後2年以内にタイ国籍再取得を申請した者

5. タイ国で出生したためタイ国人ではあるが外国人を父とする男女は満20才に達した日から起算して1年以内にタイ国籍を放棄することが出来る。かかる国籍放棄が戦時に為された場合にはタイ国内務大臣は当該放棄の官報掲載による公告を拒否してこれを無効とすることが出来るものとする。

6. タイ国内務大臣はタイ国で出生したためタイ国人ではあるが外国人を父とする者が成年に達した後10年以上引続き父の国に居住した場合又は別個の国籍を有することが明かな場合には当該者のタイ国籍を取消すことが出来るものとする。

7. タイ国籍の放棄を望む帰化タイ国人はタイ国内務大臣にその旨を申請して国籍を放棄することが出来るものとする。

▼ Pui Rojanaburanond 工業省次官は工業省はクラフト紙工場の建設に反対はしていないと次のように述べた。

この計画は原材料輸入について100%関税免除の行われるAクラスから50%免除のBクラスに落されたが、これは工業相個人の見解によるものではなく、1962年の省令によったものである。工業省は特定の投資者のために規則を変えるわけにはいかない。すでに、The Paper Products Co., Ltd. と The Bangkok Paper Factory の両工場がBクラスに入っており、Kearns 会社の輸入税を免除することは不公平である。Kearns 会社がセメント袋のようなクラフト紙だけを生産すれ

ば、政府の製紙工場には影響を与えないだろうが、この計画は包装紙のような製品生産も含んでおり、政府の工場と前述 2 工場に影響を与えるだろう。

また Bang Pa-in の政府工場は輸入資材に 100 % の輸入税を支払わなければならないので、さらに不利になるだろう。

工業省の政策は国内資源を利用する工業を奨励する方針であるが、Kearns 会社は全く輸入原料に頼るだろう。もし、これが国内の原材料を利用する製紙及びパルプ工場になれば、工業省は喜んで A クラスに入れるだろう。Kearns 会社はクラフト紙工場のために砂糖きびの搾りかす利用するパルプ工場を建設しているが、これはクラフト紙に不向きな短繊維パルプであって実行は不可能である。(World. 5)

▼ 内閣の発表によると、Bangkok, Thonburi を含む 13 県は Yanhee の Bhumibol¹ ダムから電力を供給される。水力発電機一基がすでに備付けられ、あと一基も来月中に備付けられる。これら各県への 6 万 9000 ボルトの高圧線配線もほぼ完了している。すでに 6275 立方メートル、水位 234.4 メートルの水が貯水されている

(注) 上記 13 県は次の通り。Chiangmai, Lamphun, Lampang, Uthaitхани, Chaiyaphum, Singburi Lopburi, Angthong, Suphanburi, Saraburi, Ayudhya.

2月6日

▼ マレーシア問題に関する三国外相会議が開かれた。

▼ Luang Chart Trakankosol 警察大將 (元警察局長、前内務次官) は国家宝くじ局の取締役役に任命された。Thanom 首相は局の全収入を国庫へ納入すること、従って局を完全な国営企業にするつもりであると語った。この第一段階として納入額は 4000 万バツから 8000 万バツに倍増される。

▼ Thanom 首相の発表によると、政府はクラフト紙製造工業を A クラスにするか B クラスにするかは未だ決定していない。首相は Thawee 議長留任を説得しているが、Thawee は工業相が兼任するのが妥当であるとして辞意を固めている。首相は政府が新しい国営企業を設立しないという奨励法の規定を維持するかとの質問には維持すると答えた。

2月10日

▼ 日本のトヨタ自動車株式会社が 10 日、Samut Prakarn に月産 300 台の乗用車、トラックの組立工場を完成した。

▼ タイの国連代表は 10 日、U Thant 国連事務総長に対し、マレーシア、インドネ

シア国境の停戦監視を引き受ける用意があると通告するとともにインドネシア、マレーシア、フィリピン三国が要請している監視作業の経費はインドネシアとマレーシアが負担すると述べた。(New York 10日 UPI)

2月11日

▼ 国防次官 Dawee Chullasapya 空将の発表によると、北ベトナムに援護されたラオス共産軍は The Khek の地点にまで来たが、それ以上は接近する気配は見られない。

▼ タイ東北地方の Sakol Nakorn 県の Nam Pung ダム建設と水力発電機建設の契約調印が11日午後国家エネルギー会議(National Energy Council)において行われた。1965年10月完成すれば Sakol Nakorn と Nakorn Phanom に 6万5000KWの電力を供給出来る。ダム建設と発電機の契約は Christiani & Nielsen (タイ)によって、配電設備の供給契約は日棉実業によって行われた。

ダム建設の総工費は5350万バーツであり、配電設備の購入は130万バーツである。事務局長 Boonrod の説明によると、Nam Pung ダムはメコン下流開発計画の一部で Nam Gam 河の開発の主要計画である。調査と設計は昨年6月、日本の電源開発株式会社により行われた。乾期に30万ライの灌漑を可能にし、10万ライの洪水調節を行うことが出来る。

▼ 総理府スポークスマンによると、政府は N. E. D. C. に属す Bang Pa-in Paper Mill と Supanburi Sugar Mill はそのまま操業を続け、民間には払下げをしないことを決定した。

2月12日

▼ タイ内務省スポークスマンは12日、タイ北部のラオスとの国境を一時閉鎖、同地町の国境警備隊は警戒体制についたと発表した。同スポークスマンによると、ラオス側の同地域で、パテト・ラオ軍が進出したとの情報が入ったためこの措置がとられた。(Bangkok AP)

▼ カーボジア国元首 Sihanouk 殿下は彼等の国に影響を与えている諸問題を解決するために南ベトナムの Nguyen Khanh 少将とタイの Thanom 首相とをまじえた頂上会談の開催を提案したと述べた。

彼はマレーシア首相 Tunku Abdul Rahman にマレーシア北部の Penang で会談を開く斡旋を依頼したが、Thanat タイ外相が拒絶したと述べ、"Thanat Khoman は私を憎んでいる"と語った。そして、Thanat は Penang の頂上会談に賛成しな

いだらうとつけ加えた。(World. 13, Siem Reap Feb. 12, UPI)

▼ Saba Tasanond 米穀局長によると、米作農民は生産物の保存、流通販売、耕作機械の共同等、協同組合の活動を通じてグループ化することが奨励されている。農業省はこの計画のために農民の訓練センターを作っている。この目的は米作農民に中間業者を排除することを可能にするためである。現在、1955年以来 282 の農民グループがあり、各グループは約50家族を含んでいる。農業省はこの農民グループの県当局への登録を強制する法案を作成している。近代的な労働節約的機械の維持、使用に習熟させるための研修センターが Pathumthani 県の Klong Luang 農業センターに置かれる予定である。(World. 12)

▼ Nai Pote Sarasin 開発相は辞任した Nai Thawee Bunyaket の後を継いで投資委員会議長に命じられた。

2月13日

▼ Sabah と Sarawak におけるインドネシアとマレーシアの休戦監視委員に4人の武官と3人の文官が任命された。武官：Surakit Mayalab 中將, Prakorb Charumani 大佐, Siri Desabhu 大佐, Panja Mekvichai 大尉, 文官：Mr. Ovad Ovadnarubhon, Mr. Prasong Booncheom

Sihanouk 殿下の三国首脳会談の提案について Thanom 首相は“重要なことは Sihanouk 殿下がまず口頭の攻撃をやめることだ”と述べた。

ソビエットのカンボジアへの武器供与については、Mig 17 戦闘機はタイの戦闘機よりも劣っているし台数も多くないと答え、タンクや船の供与もカンボジア人が運転する限りは心配はないとつけ加えた。(Word. 14)

▼ 大蔵省は13日、国内で生産されるガソリン、ガス製品に課税する法案を国民議会に提出する予定である。この序文には、国内で原油が精製される場合には、政府はそれらの輸入税を失うことが説明されている。

税率は以下の通りである。

1. ベンジン 1リットル当り 1バーツ
2. ケロシン 1リットル当り 50サタン
3. ジェット燃料 1リットル当り 50サタン
4. ディーゼル油 1リットル当り 15サタン
5. 潤滑油 1リットル当り 1バーツ
6. 石油ガス 1メートルトン当り 1000バーツ
7. 瀝青 1メートルトン当り 1500バーツ

8. その他の石油製品 1リットル当り 1パーツ
9. その他の副産物 1メートルトン当り 1500パーツ

▼ Chitti Navisathira 三軍最高司令官補は13日、国家の指導者間に争いがあるとの噂を強く否定し、「すべての高官はお互いを良く理解しており、タイは平和である」と述べ、その噂さが「我々の間に混乱と憎悪を引起そう」と目論む外部の人々によって流されていることを知っていることとつけ加えた。(World. 14)

2月14日

▼ ラオスの共産軍の進撃により、Thakhek の建設会社で働いていた120人のタイ人と70人のフィリピン人と8人のアメリカ人がタイに避難して来た。タイ字紙の“Thai Rath”によると、これらの人々は Thakhek から Pak Prading に到る高速道路建設に従事していた者で、Thakhek から30 kmの地点に飯場があった。報道によると、約5000人のパテト・ラオとベトミン軍はメコン河の15 kmの地点に進出した。しかし、Thakhek は平静で Nakorn Panom との間では平常な貿易が行なわれている。

一方、Thanom 首相は共産軍の Thakhek への進撃は2つの戦略地点へ広がっていると語った。その一つは Thakhek で、他の一つは22kmの地点である。ラオスの攻撃が SEATO メンバーであるフランスの中共承認後の SEATO の反応とみるためではないかとの質問に対し、Thanom 首相は共産軍は政治的会談の取引き条件にしようとしているのだらうと答えた。

▼ 高官筋の明らかにしたところによると、タイ政府は友好国の代表者とラオスの危機について討議を行なっている。外相は14日、オーストラリア大使と会談したが、12日以来のアメリカ、イギリス、ニュージーランドの諸国と非公式な会談が持たれている。この内容は明らかにされていないが、消息筋によると、彼等は“ラオスの情勢に重大な関心”を払っているといわれる。また、タイが危機に脅かされた場合にとるべき共同手段を特に討議したといわれる。

▼ 14日の Radio Thailand によれば、Chitti Navisathira 大將はタイの海・空軍の大將へ任命された。

▼ Nai Pote Sarasin 開発相の報告によると、南タイの Phuket 開発計画が実行される。Pote 開発相の説明によると、政府は Phuket 島と本土とを Bhangnga で結ぶ橋を計画中である。また、Pattani の Tani 河に総工費3億500万パーツでダムが建設中であり、2万7000kwの水力発電機が設置される。Krabin 県の Bang Poo-dam ではリグナイトを用いる火力発電所が建設中であり、来月から発電出来る。ここに

は2万kwの発電機が設置される。これに用いられる費用は3億5000万バツで埋蔵量450万トンと推定される発電所附近のリグタイトを1日400~600トン使用するが、周囲8kmの範囲国内にはいまだ4000~5000万トンのリグナイトがあると推定される。

▼投資委員会の新メンバーは次の通りである。

議長, Nai Pote Sarasin

委員, Chalee Sindhusophon 海軍少将, Dr. Serm Vinichaikul, Dr. Charng Ratanarat, Sawaeng Senanarong 中将, Nai Prayad Buranasiri, Luang Yukta-sevi Vivat, Vichai Pong-anant 中将, Luang Samrit Visavakum, Chalermchai Charuvastr 中将, Nai Sawaeng Kulthongkham, Nai Vicha Settabutr, Nai Leng Srisomwong, Nai Banjur Cholavicharn, Nai Osoth Kosin.

実行委員会メンバーは次の通り。

Chalee 海軍大將, Luang Yuktasevi Vivat, Luang Samrit, Nai Saprang Thephasdin, Nai Boonma Wongsawan, Nai Osoth

2月15日

▼投資委員会は4つの織物工場と自転車会社と自動車組立工場を奨励産業に決定した。これらの新工場により Bangkok Thonburi 地区の工場数は2万0692となる。

(1) Burapa Weaving Co., Ltd. Samutsakorn で日産280万ヤードのポップリンと白シャツを生産する。(2) Mr. Chai Chotuprasit 氏による工場は年産500万ヤードの布を生産する。現在、1日当たり1万4000平方米の布の漂白及び染色出来るが、これが4万6000平方米に拡張される。(3) Thonburi Weaving Factory Co., Ltd. は年産560万平方メートルのポップリン生産能力に拡張される。(4) Thai Thong Weaving Co., Ltd. (5) Honda Motor (Thailand) Co., Ltd. 年産1万2000台のオートバイ組立。(6) Thai Bicycle Industry Co., Ltd. は自転車部品及び年産2万台の自転車生産を行なう。(World. 15)

▼Thanom 首相の明らかにしたところによると、来週水曜日に予定されている SEATO 会議でラオス問題が討議される。ラオスとの国境閉鎖に関しては次のように述べた。

「国境閉鎖が必要な程事態は切迫していない。現在、国境を出入りする者は多くない。非共産主義者の出入国は自由である。」

▼故 Sarit 首相のため来タイした Phoumi Nosavan 副首相は15日の記者会見で、

ベトミンの3大隊が新たにラオスに侵入し Thakhek と Xieng khuang の情勢は危機に直面していると述べた。

2月17日

▼ タイは19日の水曜に持たれる SEATO の定例代表者会議でラオスの情勢を検討しタイ国の安全を脅やかすかも知れない事態に十分備えるよう要請する予定である。タイは現段階では SEATO 軍の派兵や駐留は考慮していないといわれるが、今後必要となる行動をとるにあたって準備をするよう要請することが予想される。

▼ Prasert Ruchirawong 副首相の発表によると、パテト・ラオ軍の攻撃により、若干の避難民がメコン河を渡り Nongkhai と Nakorn Phanom に入国している。これらの避難民は統制と監督のために一定の場所にとどめられている。

▼ 軍隊を国境地帯へ派遣しなければならぬ程事態に切迫しているかとの質問に対し、Prasert は「現状ではその必要はない」と答えた。

▼ Uab Tonanon 中將の発表によると北部と中央部で予備軍の召集訓練が行なわれる。同中將は「これは動員ではなくラオスの情勢とは無関係である」ことを強調した。彼の説明によると、これは新しい武器や戦略で予備軍を訓練するためであり、1日乃至8日間の召集が行なわれる。このテストは Maehongson, Chiangmai Lamphoon, Lampang, chiengrai, Prae, Nan, Uttradit, Sukhothai, Pitsanuloke, Pichit, Pschaboon, Tak, Kampaengpet, Nakorn Sawan, Uthaithani, Chainat Singhfuri, Angthong, Lopburi の各地方で行なわれる。なお、このテストは3月20日に開始される。

2月18日

▼ Thanom 首相は18日の記者会見で「共産主義者は Vientiane を包囲し全ラオスを手中にしようとしている」と語った。Thanom 首相によるとこれは故 Sarit 首相の葬式を行なうために来タイしているラオス副首相兼蔵相と17日の会談で聞いたものである。Phoumi Nosavan 副首相がタイへ援助を依頼したかとの質問に対しては、「彼はタイに援助を求めなかったが、いずれ求めるだろう。しかし、どのような援助を求めるかは分らない」と答えた。

2月19日

Nai Konthi Suphamongkhon 首相付外交担当顧問は19日、SEATO の事務局長に任命された。Konthi の任期は1965年4月までである。

▼ タイの錫価格は国際価格を反映して高騰している。ロンドンの錫価格はトン当

たり1078ポンドから1096ポンドに上昇したが、バンコックの価格も2380から2400パーセントに上昇した。これは最近の需要と供給が生産者に有利になっていることと、最近のアメリカ当局と International Tin Council の会談の結果だと見られている。この会談は2月12日か14日にかけて Washington で持たれたが、アメリカは錫の在庫の処分に関しては鉱業の成長を促進するという ITC の見解を十分考慮すると確約したと伝えられる。

▼ 国内の巻タバコ需要を満すために、タイタバコ専売公社 (Thai Tobacco Monopoly) は日産2000～3000万本のタバコ工場 (第4番目) を建設する。現在までの3工場でおよそ日産3900万本の巻タバコが生産されていた。T T M の昨年の収入は14億5300万バーツで前年度に比較して1300万バーツの増収であった。T T M は現在、7411人を雇用している。

2月20日

▼ 東北地方の視察から帰った Prapas charusathira 副首相兼内相は、共産軍の攻撃により約1000人のタイ人がラオスからタイ領へ帰国したと次のように述べた。

これらのタイ人は職を求めてラオスへ渡った者である。さらに、ほぼ100人のラオスの官吏とその近親者が避難民としてタイに入国している。これらの官吏を送還するため、ラオスの外務省に交渉を申し込んでいる。ラオスの情勢にはその後進展はない。しかし、我々は滲透を徹底的に防ぐよう地方の役人に命令した。農民も外人を見たらすぐ報告するよう要請されている。

▼ Sunthorn Hongladrom はタイ銀行協会の定例晩餐会で政府は一次産品の価格問題をジュネーブで開かれる国連貿易会議に持ち出すこと確約し次のように語った。

「政府は先進国にタイのような発展段階にある国に理解と援助を与えることが望ましいことを力説するつもりである。何故なら、長期的な観点から発展しつつある国を助けることは、先進国が自らを助けることになるからである」
国民経済については次のように述べた。

「国民所得は1962年以来、5%以上増加した。外貨準備は増加しバーツの価値も安定している。農業生産はわずかに停滞したが増加率は平均して62年より3%増加している。63会計年度の国庫収入は103億2500万バーツ支出は96億900万バーツで7億1600万バーツの収入超過であった。1963年末の国庫余剰金は25億7400万バーツで62年末よりも8億7100万バーツ増加した。

外国貿易に関しては約25億バーツの赤字があったことを認めなければならな

い。しかし、輸入は国の開発に基本的な資本財が多い。また昨年の預金は25.2%増加し91億2800万バーツに達した。銀行の支店は22新設され428店となった」

2月21日

▼高官筋によると、Sarit 首相の遺産相続(注)の問題は国家の安全に重大な悪影響をもたらしている。共産主義者はこの件に関する報道を利用して東北タイの無知な住民に動揺を与えている。

政界に分裂を起そうとして、国外の秘密放送局から事実をまげた放送が行われている。共産主義者は故 Sarit 首相が不正な手段で莫大な財産をきずいたと宣伝している。一方、この事件に外国の興味が集っているこの事件が外国の記者によってスキャンダルとして取扱われており、タイの国際的地位をそこなう恐れがある。(World. 21)

(注) Sarit 首相の遺産相続事件:

これは2月14日に故 Sarit 首相の前夫人 Chavee Thanarat と2人の息子 SETHA Thanarat 大尉、Somchai Thanat 中尉の3名が民事裁判所に故 Sarit 首相の遺産管理権の指定を請求したことからにわかに世人の注目を集めるに到った。Sarit 首相は莫大な遺産を残したといわれているが、遺書が3月の葬儀が終るまで開かれないため、これをめぐって遺族の間にさまざまな動きが行われ世人の興味を集めている。

▼カンボジア国の Sihanouk 元首がカンボジア、南ベトナム、タイ、アメカの4ヵ国による会議を提案したことに対して、Thanat Khoman 外相は21日、「タイは東南アジアの平和と安定と協力を促進する提案はそれがカンボジアによるものであろうとなかろう真剣に考慮するだろう」と述べた。

「しかし、報道された提案は時間の制限を含んでおり、最後通牒でなければ国際的な提案に時間の制限をおくことはない」とつけ加えた。

2月23日

▼Nai Banjurd Cholvijarn タイ商業会議所会頭は22日夜の記者会見で、「タイは年率26億バーツの貿易収支の赤字を生んでおり、この逆調は主として経済開発の資本財輸入とは見ることが出来ない」と語った。これは政府の見解と対立するものであるが、彼はこのことに関する報告書を首相に提出する予定である。

2月24日

▼Yang dipertuan Agon マレーシア国王夫妻は24日、のタイを訪問した。

2月25日

▼ 開発省の外国借款に関する報告書によると、政府は1966年から1969年にいたる外国からの負債の返還が困難であると述べている。この報告は経済開発計画の後半3年間に外国借款の交渉には充分な考慮が必要であると強調している。また17計画の37億7000万バツの未返済と、政対保証の14計画57億6800万バツが現在の負債であると述べている。(World. 26)

▼ 1957年のクーデター以来日本に亡命している Pibul 元首相が25日の夕方帰国するというニュースが流れた。

2月26日

▼ 4ヵ国会議にカンボジアが条件を附したことについて Thanat Khoman 外相は次のように述べた。

「これは驚くに当たらない。これはカンボジア、特に Sihanouk のいつものかけひきである。彼は提案をし、関心が払われると受けることの困難な条件をつける。」

▼ Thanom 首相は26日、「Pibul 元首相が帰国すれば、直ちに逮捕するだろう」と次のように述べた。

「前首相から帰国を要請したことはなかった。現政府は彼がタイへ帰国すべきではないと考えている。何故なら、もし彼が帰国すれば我々は彼を投獄しなければならいからである。」

さらに Pibul 元師が3月17日に予定される故 Sarit 元師の葬式に出席したがっているのではないかとの質問に対して「葬式への招待状は彼に送られていない。彼が帰国を希望しても、許可は与えられないだろう。彼は今帰国すべきではない。何故なら、無用の混乱を招くからである。彼が何もする気がなくても、誰れかが混乱を作る機会をつかむかも知れない」と述べた。

警察は Don Muang 空港を警戒している。Pibul の娘 (Rak Panyarachun 元外務次官の妻) Nang Chirawat Pangarachun はこのことについて「父は現在帰国する気はありません。東京で全く幸せに暮らしています。手術後、健康も回復しました」と語った。

▼ Thanom 首相は26日、Sarit 首相の遺産問題について、もし両者が依頼するなら調停を引受けても良いと語った。(World. 27)

▼ Pibul Songgram 元首相は26日、東京、相模原の自宅で、記者会見を行い、「タ

イで歓迎されるまで帰国するつもりはない」と語った。(Bangkok Post. 東京発A P) また、「タイを除く東南アジアの諸国は混乱しているといわれるが、私はそうは思わない。タイはサハラ砂漠にあるのではなく、東南アジアに位置している。私はタイも近い将来のうちに騒然とした地域になると思う」と述べた (World. 27, 相模大原発A P. 26)

2月28日

▼ 28日のビルマ政府機関紙「労働者新聞」によれば、Thanat Khoman タイ外相はタイ・ビルマ国境問題を討議するため3月第1週にビルマを訪問する。国境問題についての会談はタイ・ビルマ国境に近い Megui 市で開かれる予定。(Rangoon UPI)

▼ タイ政府筋が明らかにしたところによると、タイ政府はフィリピン・インドネシア・マレーシアの三国に対し、三国が来週 Bangkok で第2回閣僚会談を開くことに同意、その用意がある旨正式に通告したといわれる。(Bangkok 28日, ロイター)

▼ Tunk Abdul Rahman マレーシア首相は28日午後、Hua Hin に到着した。

2月29日

▼ Phra Bamras Naradura 厚生相は29日、東部タイ開発委員会は東部タイ開発計画のために800万バートの資金を政府に要求していると発表した。これらの諸計画では、まず道路建設と飲料及び灌漑水の供給と病院及び学校の建設に重点が置かれる。なお、委員会は詳細な調査を行うため、間もなく視察旅行へ出発する。

▼ Siri Pakasit 予算局局長によると1965会計年度の予算は約90億バートになるものと思われる。(World. 29)

▼ 道路局の発表によると、昨年、世銀から借入れた3500万ドルの借款資金は高速道路建設の設計調査に用いられる予定である。

Bangkok—Trad 間的高速道路改修は3月より開始される。まず最初に Bangkok—Sriracha 間が行われるが、その計画には昨年、1900万ドルの贈与が行われた。

Korat—Nongkai 間高速道路は今年中に完成の予定である。アメリカの援助による Bangkok—Saraburi 間高速道路は遅れているが、これも今年一ぱいに完成の予定である。同じくアメリカ援助による Lomsak—Saraburi 間的高速道路は現在95%が完成している。その他、国内予算で3つの地方道路が建設中で、さらに4つの道路が調査中である。3500万ドルの世銀借款は道路建設機械の購入や会計機械の改良等に使用される。(World. 29)

タイ

— 3 月 の 動 向 —

国内では依然としてクーデターを含む各種の噂が流されている模様である。政府当局は再三再四、政府内部の軋轢を否定し、反政府活動を弾固取締る旨を発表している。3月17日の Sarit 首相の葬儀当日には、突発事件にそなえて厳重な警戒体制がひかれたが、“タイ人民解放運動”という署名の現政府及び故 Sarit 首相を非難するパンフレットが各新聞社に配布され、Democracy Monument には花束が捧げられた。警察当局の捜査により3人の容疑者が逮捕され取調べを受けているが、今まで警察当局により発表されたところによると、彼等は1955年 Pibul 首相が突然民主改革宣言を行った時に Hyde Park Movement で活発な活動を行った人達の一部であるといわれている。こうした不穏な事態にそなえて、タイ国軍は週末の休暇を取消し警戒体制に入ったが、これは政府当局の言明しているように、単なる予防措置と見て差支えあるまい。

1955年当時の学生、知識人、ジャーナリストを含めた広汎な運動の盛り上がりは現在のところ見られないし、国内の経済状態も当時と比較すれば相当改善され安定しているからである。しかし、長期にわたる軍事政権にあきたらない人々の気持の一端はうかがい知ることが出来る。

このような情勢を反映してか、Bangkok 市の外国為替の闇レートは1ドル当りほぼ1バーツの上昇を示し、28日の年度には買レート、21.30バーツ、売レート21.55バーツにまで上昇した。政府筋では観光シーズンによる単なる季節的なものであり政治不安によるものではないとこれを否定しているが、バーツの価値が極めて安定していることを考えれば、その面から影響が皆無だとは云い切れない。

為替レートの国民経済に与える影響は重大であるが、一般市民にとっては豚肉価格の騰貴の方が深刻な問題であった。29日の Bangkok Post 紙によれば、市内の豚肉価格は通常のキロ当り13~14バーツから20~25バーツに騰貴しており、市中の主婦達は豚肉が手に入るならいくら支払ってもかまわないといっていると深刻な事態の一端を伝えている。

以下、豚肉価格の騰貴に関する若干の問題点にふれておこう。

タイの畜産業はアメリカの援助により1952年以来急速にのびたが、特に東北タイにおける成長が著しく、輸出余力も53年100万バーツ、54年4000万バーツ、55年6000万

パーツと急速にのび、最近では1億パーツを突破している。Livestock Trading Co-operation (略号LTC)は55年にこのような畜産業の発展を背景にして生家畜輸出の民間企業として設立されたが、59年のDLF借款を契機に屠殺、食肉加工の設備がなされ資本金も200万パーツから3000万パーツに増額されて国内の食肉の流通機構に重要な位置をしめるに到った。現在、LTCはBangkok市により97%の株式を所有され市内における家畜の屠殺、食肉の販売を独占している。そのため、食肉不足の不満は常にLTCを通して市一内務省一政府へと向けられている。

昨年の1月に豚肉価格が上昇した際には、社長が更迭され、豚買付けがキロ当り4パーツから6.5パーツに値上げされ、小売価格が17パーツから15パーツに引下げられたにもかかわらず、会社の利益は2ヵ月以内に月130万パーツから500万パーツに増加したと伝えられている。このような経営のルーズさに加えて、豚肉の取引きにからむ莫大な利権は市民の不満の声をしばしば疑惑の目に変えている。

こうした疑惑を排除するためにSarit首相により任命された特別調査委員会は、昨年末LTCが完全に市の所有になるべきだとの提案を行い、市会は6769株の買取り資金として1200万パーツの特別予算を提出している。(額面1000パーツ、買取り価格1800パーツ、ほとんどがPrapars内相一族により所有されている)

しかし、現在の価格騰貴を解決するにはLTCの経営や流通機構の改善と同時に、生産面における価格安定と生産増加とそれに見合った輸出計画が必要だと思われる。

今年の1月にはスイスの某会社と850トンの冷凍豚肉輸出契約が200トンしか集荷出来ず、積出し不能問題を引起しているが、この輸出契約はFOBでキロ当り約7.3パーツであり、国内価格よりかなりの安値となっている。LTCの資本設備の稼働と外貨の獲得という事情は考えられるにしても国内の消費をあまりにも犠牲にすれば国民の不満は一層強くなることが考えられる。

今回の肉不足に関して、政府はBangkok市に豚肉取引きの自由化を検討するよう命令したが、結局、生産奨励、販売店の設置ということで抜本的な解決はなされなかった。

しかし、食肉問題は国民の日常生活に直接関係が深いだけに、これから先も大きな政治問題として政府に解決をせまってくる問題だといえよう。

タイ日誌

1964年3月1日

▼内務省職業奨励局長 Nai Prasit Sanguan Noi が記者会見で語ったところによると、22県における米生産の倍増計画が完了した。これは46地方で30万ライを含む61計画にわたっている。しかし、今年には実行に際しての利益と障害を研究するために、このうち5万ライで実施される。もし「結果が良ければ来年は30万ライに上げられる。Nai Prasit がさらに明らかにしたところによると、内務省は村役場を農民を援助するセンターとして利用することを考えている。この村役場は農村の生産物を買取る取り引き権限を与えられる。そして、当局はその生産物を貯蔵して、価格が上昇したとき売出す。このセンターの設立は収穫物に通常安い価格を提示する中間業者を排除するのに役立つだろう。センターはこの他、苗や肥料や灌漑用水の提供等で農民を援助する。

3月2日

▼Prapas Charusathira 内相は2日、国内の或るグループが政治関やクーデターの噂を流して、国内の平和と秩序を破壊し政府の行政をさまたげようとしていると語った。彼によると、これらのグループは元首相 Pibul Songgram の帰国の噂を撒いた。

▼Prapas 内相は2日、故 Sarit 首相の私生活を新聞紙上に取り上げることが中止するよう要請した。

▼5000トンの錫をさらに放出するという2月28日のアメリカの声明によって、Bangkok の錫価格は2月29日にはピクル当り2500パーツから2400パーツに下がったが、2日午後にはさらに2300パーツに下落した。

3月3日

▼Pibul Songgram 元首相は3日東京で「タイを SEATO に加入させたことは正しかったかどうか分からない」と次のように語った。

「SEATO が結成された時、8ヵ国は同一の政策を持っていた。今や、多くの政策がある。マニラ条約が調印された時、世界の最大の問題は西ベルリン問題であった。しかし、今や問題は東南アジアである。タイは東南アジアの最も戦略的に重要な地点になるだろう。タイは遅かれ早かれ朝鮮やラオス、南ベトナム、マ

レーシア、カンボジア、北ベトナムのような騒乱の地点になるだろう。タイは東南アジアに平和をもたらす最良の方法として他国と平和を保つ意図で会談を提唱すべきである。」(Bangkok World 3月4日、東京AP)

3月4日

▼警察は東北地方4県で(Udorn, Kalasin, Sakol Nakorn Nakorn Phanom)共産主義容疑者の手入れを行なっている。Nakorn Phanom 県 Nakae 郡で乾電池と放送設備が発見され、この地方が共産活動の中心地帯であることを示している。

▼内務省職業奨励局長 Nai Prasit によると、来年度のタイの小麦作付面積は4倍になる見通しである。小麦栽培は過去2年間、東北タイの諸県で実験的に行なわれた。その結果、小麦がタイで栽培可能であり、多くの農民は米の裏付としてニンニクよりも小麦の栽培に強い関心を払っていることが明らかとなった。昨シーズンの小麦のライ当たり収量は米よりも低かったが、裏作としては過剰生産によって価格の低下しているニンニクよりも農民に多くの収入をもたらしている。小麦は Chiangmai Chiengrai Lampang, Lamphoon, Nan の諸県でおよそ2300ライの面積に栽培されるだろう。タイの小麦栽培の障害は苗の選択の問題だと思われる。最初、ビルマの Taungyi 種が用いられたが収量は思わしくなかった。

▼フランス政府は1965年度に技術文化協力計画のもとに25の奨学資金を約束した。

3月5日

▼Prasert Ruchirawong 警察局長は5日、「警察は10人以上の人物が反政府活動の陰謀を企てていることを察知している」と次のように語った。

「これらの陰謀者達の大部分は追放された政治家や元議員である。彼等は日本に亡命中の Pibul 元首相の帰国の噂を撒いたことで罪をとわれている。」(World 6日)

▼Thanom 首相は5日の記者会見で、内閣の任命する特別委員会が故 Sarit 首相の遺産問題を調査すると発表した。この委員会は Sarit 首相の遺産に国有財産が含まれているかどうかを調査することになる。

3月6日

▼Pote 開発相は6日の記者会見で、本年度の外国投資の見通しは明るいと言った。

投資委員会は5日、投資奨励法の政策を再検討するため、新委員会発足後、初の会合を開いた。現在、多くの外国投資は国外のみならず国内からも資金を調達している。投資が成功し、利益を計上すれば、彼等はこの利益を本国へ送金することが注目される。投資委員会は目下このことと、外国投資に関してより広い視野からその他の政策を検討している。Kearn International 会社のクラフト紙工場の設立に関しては未だ意見の対立がみられる。

3月7日

▼ Thanat Khoman 外相は7日、「東南アジアの中立という De Gaulle の提案はこの地域を共産主義に従属させることと同じであると非難した。(Word. 8日)

3月9日

▼ Bangkok 警察は故 Sarit 首相の葬儀にまぎれ平穏を乱す目的で、北部の悪名高いギャング団が送り込まれてくるだろうとの警告を発した。警察によると、この“白鷲団”は Sarit 時代に失脚した政治家によって利用されている。(World. 9日)

▼ タイ紙 Siam Nikorn によると、富くじの調査委員会は2億4000万バーツの不正を発見した。(World. 11日)

▼ 経済省は8万トンを下らない量の米輸出を日本政府と交渉中である。また、フィリピン及びインドネシアとも同じ交渉が持たれている。

3月10日

▼ Nai Phuang Suwannarat 内務次官補によると、タイ国境附近の当局はビルマ政府のカレン族に対する激しい攻撃の結果、国境内へ侵入してくるのを阻止するため警戒体制に入った。

▼ Vongsamahip Jayankura 外務省スポークスマンは10日、カンボジアの中立に関する4ヵ国会談の正式な提案を受取ったと発表した。タイ政府は目下この提案を検討中である。フランスの東南アジアの中立化の提案については「私はフランスが親共諸国に中立化を要求しないのに、何故親西欧諸国に中立化を求めるのか理解出来ない。しかし、De Gaulle の中立政策は Sihanouk の中立とは両国の指導者の違いと同様に異なっている」と述べた。

▼ 工業省の内閣への報告によると、日産3万6000パーレルの Thai Oil Refinery Co. の Sriracha 工場は9月24日前に操業開始の予定である。工業省は今後10年間に毎年1000万パーレルの原油輸入が許可されるよう勧告している。TORC は10年後

に精製所の所有権を政府へ譲渡する契約となっている。政府は長い間、原油の輸入を禁止しているが、TORC が操業を開始すると、すべての石油製品は輸入禁止となるだろう。

消息筋によると、国内の商社はアメリカから年間1万2600トンの石油製品の買付けを交渉中だといわれる。この内訳はスピンドル油2700トン、neutral oil 1900トン、bright-stock oil 8000トンである。また工業省筋の発表によれば、アメリカの精油会社 Otto Hacker が北部の原油資源の開発を申し込んでいるといわれる。(World 11日)

▼ Thanom 首相はタイ農民銀行(Thai Farmers Bank Ltd.)と Union Bank にそれぞれ口頭で理事及理事長職からの辞意を表明した。なお Thanom 首相は他の閣僚にも彼の例にならうよう要望している。(World. 10日)

▼ Prayoon Karnchandul 経済省国内商業局長は、タイの麻袋工業は増産するだろうと次のように語った。「タイの麻袋の需要を満たすために努力しなければならない、麻袋の需要は農産物の包装のために12月～4月にかけて最高となる。現在、Thai Jute Co., Ltd. が外国から麻袋を購入して米輸出のために経済省へ売渡している。」

3月11日

▼ 東北タイの破壊活動に対する手入力で49人の共産主義容疑者が捕えられた。内訳は Mukdaharn 県10人、Kham Cha-ee 県6人、Nakorn Panom 県16人、Kalasin 県15人、Sakol Nakorn 県2人である。(World 11日)

▼ Nai Sa-ard Hongyont 工業省工業促進局長の11日の発表によると、小企業貸付事務所が設立され、3月23日から借入れ申し込みを受付ける。貸付けは手工業や農村工業の設立や拡張、店舗の維持や修理に行なわれる。申し込みは資本金200万バーツ以下の企業に限定される。また、事務所が調査し認めた場合、最高50万バーツが貸出される。この貸し付けは地方銀行と農業銀行により行なわれる。

▼ 世銀は11日、IFCTに250万ドルの借款を供与したと発表した。またIFCはIFCTに19万2000ドルの出資を承諾したと発表した。(Post. 12日 Washington, UPI)

3月12日

▼ Thanom 首相は12日、反政府活動が依然として続けられていると語り「私は彼等を弾圧する。国民は混乱を欲していない」と述べた。

▼ Thanat 外相は12日、フランスの東南アジア中立化の提案を非難して次のように述べた。

「我国は直接関係していないが、南ベトナムは東南アジアに位置しており、政策や体制の変化はラオスやカンボジアやタイやその他の東南アジアの諸国にも重大な影響をもたらす。従って、我々は提案に関して事態の発展を常に注目し考慮を払わなければならぬ。まず第1に東南アジア諸国の政策や体制の変化は、その国の国民が考える問題であり、そのような提案や示唆はこの地域に責任のない者のすることではないということである。

第2に、もしそのような提案が価値あるものとすれば、彼等は何故最初に自国で試みないのか、何故ヨーロッパで、ベルリンで試みないのか、何故、彼等は南ベトナムや東南アジアをモルモットにしようとするのか、もしその提案が南ベトナムの自由と独立と主権の放棄につながるなら、全東南アジアには深刻な反響をもたらさざるを得ない。それは力の均衡を変えるだろう。もし、そのような提案がこの地域の自由と安全と独立を維持するために意図された組織のメンバーからなされるなら、その提案はその機構の目的と全く相反するものである。」

▼ Thanom 首相は12日、Thai Oil Refinery Company が日産3万6000バレルの生産を開始すれば、政府は石油製品の輸入を禁止するだろうと語った。TORCとBang Na 石油が操業を開始するとタイの国内需要を満たすだけでなく過剰生産となる。TORCは9月24日までに生産を開始出来る見通しである。Ban Na 石油精製は陸軍エネルギー局に所属し、日産5000バレルの能力を有している。」

▼ 輸出促進局長を兼任している Thanat Khoman 外相は12日、国連貿易開発会議に関して次のように述べた。

「タイは経済相を代表とし、経済開発と貿易に関係している高官を含めた“強力な代表団”を派遣することを決定した。一般的にいて、我々は貿易が拡大しすべての国に利益をもたらすという原則は支持する。現在、交易条件は低開発国にとって不利になっている。イデオロギー面で国々が分かれているが、経済や貿易面での対立は政治的なものとは全く異なっている。

工業化の進んだ国は資本主義国であれ社会主義国であれ、低開発国の犠牲には一致して行動出来るように思われる。従って、新しい種類の対立がある。今日、低開発国は先進国との貿易で非常に苦しんでいる。

タイは多くの産物を輸出しながら、わずかの金しか受取っていない。時がたつにつれて、我々は工業製品から利益を上げる先進国の圧力をますます受けること

になる。私は昨年秋の国連総会で、我々は多くの先進国によってじわじわと絞められていると述べた。我々はあくせくと働らき、多くを生産し、得るものは労苦に比べてわずかである。タイにおいても、生産は伸びながら収入の少ない多くの例がある。私はこれは健全な状態ではないと思う。後進国は除々に死に追いやられるかもしれない。もしそうなれば、先進国もまたはげしい混乱に直面しなければならぬだろう。この激動はイデオロギーにもとづいたものではなく飢えと苦痛にもとづいたものであろう。先進工業国は一次産品の価格安定のための努力に対してはかなり強硬な立場をとっている。来たるジュネーブの会議に実質的な結果は期待出来ないかも知れないが、結果がどのようなものであっても、世界貿易の中で公正な立場を求めて闘争する後進国にとって、それは死活の問題である。」

▼ Thanom 首相は12日のタイ放送で、「石油製品の輸入禁止問題は後日決定される問題である」と述べた。しかし「消費に対して国内の石油精製が十分行なえるようになれば禁止が行なわれるべきである」とつけ加えた。Thai Oil Refinery はタイで建設される3番目の石油精製会社である。(2月4日、参照)(World. 13日)

▼ 石油輸入業者や販売業者は Thai Oil Refinery Company が操業を開始すれば石油製品の輸入が禁止されるという報道に深い関心を表わしている。Summit Industrial Corp の副社長 C. J. Huang は Bangkok World 紙への手紙で「TORC の生産能力は我国の需要を賄うに不充分である」と次の様に述べている。

現在の石製品の輸入は1日当り4万2000パーレルであるが、TORC は日産3万6000パーレルにしか過ぎない。更に、需要の伸びは1962年に前年比17パーセント63年は16パーセントである。石油製品の輸入禁止は我国の経済成長に障害であり、TORC に利益を与えるのみである。我々独立小販売業者は世界市場から石油製品を輸入し、我国の石油価格の引下げに貢献した。我々の輸入や販売は閣議の決定により認められた。もし、輸入が禁止されれば我々は仕事が出来なくなり、給油所等の投資は莫大な損害となる。」なお、Summit は国防省に石油を供給しており、タイ市場のおよそ25パーセントを占めている。(World. 12日)

3月13日

▼ Thanom 首相は13日、いくつかの反政府活動が進行していると語った。Sarit 首相の死後、Bangkok 市ではクーデターの噂が流れている。(The Straits Times. 14日)

3月14日

▼ Chut Noonpakdi 警察中将の発表によると、警察は東北地方で暴動対策演習を実施している。Nakorn Phanom, Kalasin, Sakol Nakorn の辺地で10日間の特別訓練が行われた。

3月16日

▼ Sunthorn Hongladarom 蔵相の発表によると、タイ政府の会計年度（63年10月1日より～64年9月30日まで）の第1.4半期の収入は29億2600万バーツで前年より4億1900万バーツ、今期予算よりも2億バーツ上廻っている。

タイは総額25億バーツの貿易収支の赤字に悩んでいるが、為替平衡基金の分折によるとこれは(1)資本財と経済開発計画のための資材（外国借款の得られている）輸入と(2)輸出船積みが例年よりも遅れているためである。

▼ 公式筋によると、Prapas 内相は東北8県に供給するため2万500KWの水力発電の計画の早期実施を命令した。この計画は Nakorn Rajsima の Pong Neab Dam として知られているが、約25万ライの灌漑水を貯水することが出来る。

3月17日

▼ Sarit 首相の葬儀が行われた。なお、突発事件にそなえて厳重な警戒体制がひかれた。

▼ 警察は17日夜、故 Sarit 首相及び現政府を非難したパンフレットを新聞社へ配布した容疑者を捜査中である。このパンフレットには“中部タイ人民解放運動 (Liberation Movement of the Thai People in Central Thailand)”という署名がされていた。

3月18日

▼ 警察は18日、新聞社にパンフレットを配り Democracy Monument に花束を飾った容疑者 Pradorn Rattakul を逮捕した。彼はかつての Thai Youth Party の書記長で、共産主義の容疑で捕われたこともある。警察では引きつづいて共犯者を捜査している。

▼ Thanat Khoman 外相は18日、南部諸県の視察旅行へ出発した。

▼ Prapas 副首相兼内相は18日、豚肉は自由取引きになるかも知れないと次のように語った。「首相は17日の閣議で豚肉の需要が供給を上廻り、価格が高騰しているとの不満の声が高まっていると報告した。それにもとずいて、内務省が Bangkok

市に豚肉の自由取引問題の検討を求めることが決定された。現在、Livestock Trading Cooperation Company が豚肉取引を独占している。“自由取引”計画によると、豚肉は民間の豚肉販売者を通じて販売されることになる。この場合、Livestock Trading Cooperation Company は単なる豚肉販売者の一つとなるだろう。」

3月19日

▼ 警察は19日午後、Paradorn の共犯者として Samran Choonchao を逮捕した。彼はかつて Pibul 時代に Hyde Park Movement で演説し大逆罪によって2年半投獄されたことがある。

タイ紙 Chao Thai の報じるところによれば Thanom 首相により任命された特別委員会は7億バーツ以上の国有財産が Sarit の資産に含まれていることを発見したと次のように述べている。「国有財産は富じ局から2億3800万バーツ、その他の政府機関から5000万バーツを含んでいる。これらの金は数種の国内銀行に“Khun Pan”や“Hanuman”の名義で預金されている。(これらの名前はタイ文学にあらわれる英雄の名前である。)(World. 20日)

▼ Thanom 首相の発表によると、Tunku Abdul Rahman マレーシア首相は Thanom 首相へのメッセージで国境のジャングル地帯での共産主義テロリストに対して共同の行動をとる必要性を説いている。これに関して、早急に両国の協議が持たれる予定である。

3月22日

▼ 国連技術援助局はゴム開発計画と技術研究所設立のためにタイ国に国連特別基金からの支出を認可した。この支出額は1736万6500バーツで主に専門家のサービスと器材により行われ、完成までに5年必要とされている。タイ政府はこの計画に2267万1705バーツを支出する予定であるが、予算からは96万5800バーツの支出しか予定されていない。

3月23日

▼ Prapas 内相は23日、タイ国軍は先週末クーデター防止のため休暇を取り消し警戒態勢に入っていると声明した。この警戒態勢は故 Sarit 元師と現政権を攻撃するパンフレットがタイ主要新聞に回付されたため取られたもので、タイ警察は3人の容疑者を逮捕した。パンフレットには“タイ人民解放運動”という署名があった。(Bangkok 23日、ロイター)

▼ Prapas 内相は23日、Bangkok 市は内閣の要請にもとずいて豚肉不足と価格騰

貴の問題を調査した結果、次の2つの意見を提出したと発表した。

(1) 豚肉取引きの独占が続けられるなら、豚肉不足と価格騰貴の問題が解決されなければならないが、その場合には国民の疑惑を招き、政治的論評の対象となるだろう。

(2) 豚肉取引きが自由化され、市はただ認可料だけを徴収することになれば、国民の批判は少なくなるだろうが、その場合豚肉価格と屠殺頭数の統制方法がなくなるだろう。

なお、肉不足と価格騰貴の理由として次の3点が上げられている。

(1) Livestock Trading Cooperation Co. が豚飼育を奨励しなかったこと。(2) 豚肉商人が販売権のために特別料金を納めなければならないこと。(3) 会社の経営費が高いこと。

▼ パーツの価値が1ドル22パーツに下落したという某朝刊紙の報道を確認するために Post 紙が市中銀行を調査したところによると、特別な変動は見られず、buying rate 20, 62 パーツ、selling rate 20, 85 パーツと安定している。

▼ 経済省は3月31日から4月8日までに、各業者に玉蜀黍のストックを報告するよう要求する予定である。外国貿易副局長 Nai Nam Poonwathu によれば、輸出用玉蜀黍の不足が懸念されており輸出契約に従った船積みを確認するための措置が必要と感じられている。Nai Nam の明らかにしたところによると、1963年10月から94年2月までに57万8601トンが、今月前半にすでに2万6675トンが輸出され20万~30万トンしかストックがないと推定されている。

3月24日

▼ 内閣は24日、Livestock Trading Cooperation Co., Ltd. の専売を存続することを決定した。

3月26日

▼ Thanom 首相は26日、内閣改造の報道を「単なる噂である」と否定した。

3月27日

▼ Pote 開発相によれば、タイの錫生産は漸増し、ITC による輸出割当も増加している。Pote 開発相はまた割当外輸出のために ITC から罰金を科せられたという報道を否定した。

▼ Nai Bunchana Atthakorn 副開発相は27日、タイはアメリカからの技術援助が

昨年度より100~200万ドル上廻ることを希望していると次のように発表した。

「タイは昨年は約1200~1400万ドルの技術援助を受けた。今年度は次の諸計画が援助の対象となっている。経済計画、マラリア撲滅、地方行政改良、農村教育事業、職員研修、統計サービス、鉱業開発、滑走路整備。タイ政府は見返り資金としてこれらに6000万バーツ支出せねばならない。」

▼ Nai Bunchana Atthakor 副開発相の発表によると、政府は Chumporn—Nakorn Srithammaraj 間道路と Lomasak—Saraburi 間道路の建設に関して借款を求めている。世銀と AID が考えられるが世銀利子は5.5%であり AID 利子は3%であるため政府は AID から借款を求める意向で AID と交渉中である。しかし、AID はその他の機関から借款が得られない場合にのみ借款供与を考慮するといわれている。

▼ 国営富くじ局長 Luang Chart Trakankosol 警察大將は27日、局に約1億5550万バーツの余剰金があることを明らかにした。このうち2800万バーツは Nakorn Chaisri 発電所（すでに放棄された）の建設資金のために Pibul 時代に発行された特別富くじによるもので残りの1億2760万バーツは1956年以来請求のなかった賞金の合計である。このうち1500万バーツはすでに2台のヘリコプター購入のために支出が決定している。残額は大蔵省に引渡される予定である。

▼ Prapas 副首相兼内相は27日、Bangkok 市は豚肉不足をカバーするため次の4つの政策を実施するだろうと次のように発表した。

- (1) 豚飼育農家に子豚を配布する。
- (2) 農家に低廉な飼料を生産、配給する。
- (3) 必要があれば貸付けを行う。
- (4) 豚肉価格が騰貴しているところでは市の定めた価格で販売する売店を設置する。

3月29日

▼ Bangkok 市民は豚肉不足に悩んでいる。豚肉価格は1キロ当り20~25バーツに騰貴しているといわれる。主婦たちはこの価格について、もし豚肉が手に入るならいくら支払ってもかまわないといっている。このような事態について Bangkok 市長 Luen Krisnamara 警察大佐は「豚肉価格を押える公けの統制はない」と述べ Livestock Trading Cooperation は小売業者にキロ当り13~14バーツで売るよう要請していると語った。そして、「もし小売業者がこの価格以上で販売するなら、そ

の業者への豚肉割当を減らす」とつけ加えた。

▼ 前アメリカ副大統領 Nixon は29日午前来タイの予定。Nixon は前投資委員会議長、Nai Thawee Bunyaket, Thanom 首相, Wan Waitthyakorn 副首相, Sunthorn 蔵相, Thanat 外相, Prapas 外相, Puey タイ銀行総裁, Pote 開発相等と会談し4月1日, Saigon に向けて出立する予定である。

▼ Nai Banjurd Cholavicharn 貿易委員会議長によると、この3ヵ月間の米輸出総量は40万トンに達し昨年実績を上廻っている。

▼ Bank of Thailand は米ドル及びその他の外国為替の売りを厳重にするよう各商業銀行に通告した。各銀行が要求されている規則は次の通りである。(1)買入者が公式のパスポートを所有し、売渡しが大蔵省の条件を満しているもの。(2)外国為替を買入れる観光客は Bank of Thailand と連絡すること。

Nai Banjurd 貿易委員会議長によると、商業銀行での米ドル売買レートに変化はないが、闇市場レートは上っている。28日午後のレートは buying rate 21, 30 パーツ, selling rote 21, 50 パーツであった。

3月30日

▼ 南部の視察旅行から帰った Thanat 外相は30日、南部タイ開発では道路に重点が置かれるべきであると語った。

▼ Sunthorn 蔵相は30日、外国為替の闇レート上昇に関して「これはパーツの安定や国の財政状態に悪影響は与えない」と次のように語った。外国為替取扱い公認銀行では為替レートは安定しており、政府も充分な外国為替を保有している。闇市場は限られたものである。

一方、警察は「闇市場のレートの上昇を調査したが、政治的不安とは関係はない」と次のように説明した。「この上昇は観光シーズンによる季節的なもので、人々はパスポートの提出によって銀行から割当られる以上を闇市場で購入しようとするからである」

▼ 30日朝の調査によると Bangkok の豚肉価格はキロ当り22パーツから16~17パーツに不落した。一方、Livestock Trading Cooperation は豚肉不足問題解決のために30日朝、小売業者の会合を開いた。

3月31日

▼ Sunthorn 蔵相の明らかにしたところによると、4~5ヵ月前にタイ国の経済調査を行った IMF の調査団はタイ経済に関して次の3点の意見を付した。

- (1) タイの国民所得の増加は年率6%であった。
- (2) タイは今後4～5年間輸出所得の増加は期待出来ないので、財政に関して充分注意が払われなければならない。
- (3) タイは輸出入の統制はすべきはない。制限ののかわりに関税壁は使うことは出来よう。

▼先週末にカンボジア国境附近を視察した東部開発委員会で Trad 県 Klong Yai 郡のタイ国境附近にカンボジア側が道路を建設していることが報告された。なお委員会でこの地方で道路建設が急務であることが同時に報告された。

タ イ

— 4 月 の 動 向 —

4月13日から3日間、創立10周年を迎えた SEATO 理事会がマニラで開催された。今回の SEATO 会議では南ベトナムに対するフランスの中立化政策をめぐって、フランスとアメリカとの間にはげしい応酬が行なわれたようであるが、この会議でのタイの立場はタナット・コーマン外相の「南ベトナムの中立化は同国の手足をしばって、そっくり北方の侵略者に進呈するのと同じであり外国はこの地域の問題には口出しすべきではない」との発言が示すように、“中立化絶対反対”ということであった。

前回のパリ会議までは、事務局長の権限を強化し、議決方法を全員一致から棄権を認めると変更するなど“たがのゆるんだ SEATO”をなんとか締め直そうとしていたタイにとって、フランスの中共承認や南ベトナムの中立化提案は少なからずショックを与えた。

それは、SEATO 内部の結束が乱れて、この地の安全と平和を乱すものに対して、集団防衛体制がとれなくなることを恐れたからではない。共産主義者は真正面からの武力攻撃をやめて滲透や破壊活動による戦略に切換えており、ラオスの中立政権の成立以後は東北タイへの共産主義の滲透が特にいちぢるしいと主張するタイ政府にとって、南ベトナムの中立化は共産主義の脅威が今一層増大することを意味しているからである。

しかし、タイにおいて中立政策が常に非難されてきたわけではない。タイ国でも国内外での危機が高まった際には常に西欧との同盟という外交政策に対する批判が生まれていた。すなわち、1956～58年にかけては故サリット首相がピブン首相の対米一辺倒を非難しこれを打倒したし、1961～62年にかけては SEATO の無力化とアメリカの東南アジア政策に対する不満とあせりから中立政策の方向が検討されたこともあった。62年3月のいわゆるラスク・タナットの共同声明によって、アメリカからマニラ条約の義務が“集団的であると同時に個別的である”という言葉を取った後もアメリカのカンボジアへの武器供与等からんで外交政策の検討が叫ばれている。こうした外交政策の検討は政権争いの場合をのぞき、いずれも自国の安全と独立をいかにしてはかるかという立場に立脚している。

現在、タイは自国の安全と独立を SEATO の保護によってはかろうとしている唯一の国であり、前述のタナット外相の発言もそれを敏感に反映しているといえよう。

SEATOの閣僚会議の終了後4月20日から30日にかけてタイでは“エアー・ブンチュ”と名付けられるSEATOの第26回目の演習が実施された。これはラオス国境の135地点から航空機の支援を受けたゲリラ部隊を主力とする共産軍が侵入し、これを迎撃したタイ軍が、ウドン、ウボン、ウットラジット、トエーンまで後退して敵の攻撃をくいとめる間に、要請を受けたSEATO軍が(24日に)出動し、敵の背後をついて全滅させるというプログラムにそって行なわれた。SEATO内部の不統一を反映して、フランス、パキスタン、フィリピンはオブザーバーを送っただけであったが、演習開始の前日、ラオスでクーデターが起るなどかってない緊迫した空気の中で進められた。今回の演習の特徴は、対ゲリラ作戦にアメリカのF102、F105戦闘機をはじめとする最新式な兵器がいかに対処しうるかということに主眼がおかれていたことである。そのため移動式の対空無線司令器が持込まれ、地上から空軍の指揮をするなど、新型の戦術が取入れられた。

今回のSEATOの演習がかってない程の注目を集めたのは上述のようにこの演習に新しい戦術が取入れられたことや、SEATO軍がバンコックでエアーショーを行なうなどして力を誇示したことにもよるが、今一つ大きな理由は、東北タイ地方への共産主義の滲透が着々と進行し、ラオスや南ベトナムの情勢如何によっては、現実にはゲリラ戦の行なわれる可能性をはらんでいるためである。

、東北タイはすでに各所で指摘されているように、言語、人種、文化の面でラオスに近接しており、経済の発展もいちじるしく遅れた地方である。したがって、中央政府と住民の結びつきも比較的稀薄であり、いわば見棄てられた地方であった。こういった事情から、東北タイは伝統的に反政府的色彩の濃い地方となっている。政府は東北タイにおける共産主義者の滲透と破壊活動を容易にするものが経済的後進性にあるとして、この地方の開発計画を促進している。すでに61年には故サリット首相を議長とする開発委員会を結成し、その実施にあたっては軍隊を主力とする機動開発隊を各地に派遣している。機動開発隊は住居、道路、井戸等現地の住民の身近に欲しているものを即座に満たすほか、医療や情宣活動にも重点を置くなど多面にわたる活動を行っており、開発隊の派遣された地方では農村の様相も一変し、多大の効果を上げているといわれる。(注)しかし、広大な地域をしめる東北タイの問題は開発計画や機動開発隊の派遣のみでは解決のつかない問題を含んでおり、今後ますます重要性を帯びてくるだろう。

(注) “New Look for Thai Village” Christian Science Monitor 1964. 4. 14.,
“Thais gain in bid to block Reds” N. Y. Times 1964. 1. 2.

タイ日誌

1964年4月1日

▼対日タイ米輸出契約調印—タイ経済省の発表によると、タイは今年日本に8万トン、インドネシアに20万トンのタイ米を輸出する契約をこのほど結んだ。引渡しは6月に完了の予定。(A P—東京 4.3)

▼為替レート上昇の理由—プラバート内相は、外国為替の閣レートの高騰の理由として次の3点が考えられると述べた。

(1) 以前、ラオスは莫大なドルを所有し、そのうちかなりの部分がタイに持込まれていた。

(2) ドル収入のあるアメリカ人職員の数がほぼ半数に減少した。

(3) 外国へ旅行する者の増加する観光シーズンである。(Bangkok Post 略号 B. P)

4月2日

▼タイ・西独技術協力調印—タナット・コマン外相とドイツ大使 Hans-Ulrich von Schweinitz は外務省で「タイ・ドイツ技術協力協定」に調印した。(B. P)

▼国連貿易開発会議に出席中のカセム経済相は、貿易収支の赤字を補う一つの方法として、一次産品に対する報酬価格を提案した。カセム経済相は工業国は第2次大戦後のように、一次産品の貯蔵を行うことによって援助できると述べた。また、発展途上にある国からの輸入については先進国は特惠関税を認めるよう考慮すべきだと強調し商品協定が行われるなら生産拡大の方向を考慮すべきであると述べた。(UPI Reuter—B. P 4.3)

▼家庭用電気料金引下げ—Luang Samrit Visavakham 首都電力公社総裁の発表によると、家庭、商店、中小工場用の電気料金は10月の65会計年度より引下げられる予定である。5月17日に完成するプミボーン・ダムによって首都電力公社に供給される電力は単位当たり0.02バーツ安くなる。大企業向け料金はすでに引下げられているので、今回の値下げは適用されない。Luang Samrit によれば市内20万戸のうち8万戸はすでに110ボルトから220ボルトに切換えられているが、来年初頭に終了するはずであったこの計画は約2年遅れ、1967年に完成する予定である。(Bangkok World 略号 B. W. 4.3)

4月3日

▼ Amphorn Chintakanon 経済省次官は、①経済省は籾価格の低下を防ぐための対策を考えていると述べ、籾価格の下落の原因として次の4つをあげた。

- (1) 昨年度の持越しがあるところへ新米が出廻った。
- (2) 米貯蔵用の麻袋が不足した。
- (3) 貿易業者が玉蜀黍輸出に投資をして、未だ資金を回収できないため、米輸出に資金が使用されない。
- (4) 得意先である香港の倉庫に米がまだ貯蔵されている。

経済省は特に東北地方での米の買付けを行っている。

4月4日

▼ コンティ SEATO 事務局長、タウィー空将はマニラの SEATO 会議に出席するため出発した。

▼ 豚肉価格対策—Livestock Trading Co. の販売担当理事 Nai Anu Saichit によれば、ITC は引続く豚肉価格の高騰を押えるために、市内の13市場に直属の販売所を設置する。この売店は6日から開店し、夜明けから午後4時まで公定価格で販売する。一方、各県で養豚調査が行われているが、Nai Anu は「飼育が進んでいるので3～4ヵ月以内に不足は解決するだろう」と述べた。なお不足の原因として農家が赤字経営のため豚飼育を放棄したと語った。

▼ タノム首相の発表によると、サリット首相の遺産調査特別委員会は「予算局の4000万バーツが機密費として前首相に割り当てられていたことを発見した」と発表した。

▼ 投資奨励の現状—投資委員会により認可された投資計画は5億バーツの支出と1万0861人の国内雇用と666人の外国人の雇用を含んでいる。

委員会の報告によると、この4億9915万2200バーツの新規投資のうち3億1965万2000バーツがタイ国人により支払われた。

最大の投資計画は2億7000万バーツの肥料工場建設であった。その他主なものは次の通り、Thai Toray 工場、1億4800万バーツ、Fire Stone Tire Factory、1億2000万バーツ、錫鉱石溶解工場、1億2000万バーツ、Thai Fiber Factory 1億バーツ。

過去3ヵ月間の出願は6億5096万バーツでこのうち4億0500万バーツが新規設立2億4500万バーツが拡張のためである。これらの計画のうち主なものは、

鉄板工場 2 工場に 2 億1000万パーツ，ゴム工場に 1 億パーツ，セメント工場拡張に 1 億80000万パーツであり，2804人の雇用を計画している。(B. W. 4. 4)

4 月 6 日

▼ 国家経済開発審議会の発表によると，経済開発の第 2 段階で，運輸通信部門の割当は70億パーツに倍増される。またこの経済開発計画には25億5000万パーツの政府債が利率で 8 % 発行される。

37億パーツの赤字は国庫余剰金と銀行借入れにより賄われるが，借入れはインフレを防ぐために30億パーツに制限される。(B. W. 4. 6)

4 月 7 日

▼ 豚肉価格対策—Livestock Trading Cooperation 会長 Nai Thawin Sunthorn-Sarathoon 内務次官は，L. T. C 社長の更迭と，豚肉公定価格の 2 パーツ引上げ(14パーツから16パーツへ)，バンコック周辺12県における養豚奨励を発表した。内務省行政監督委員 Nai Choochai Suwannarangsi が Pong Thipyavathi 少将に代って社長に就任する。

Nai Thawin 会長によると，農家の豚価格はキロ当り 6.80パーツが保証され，養豚奨励のために飼料も前渡しされる。

なお，内務省はバンコック市を通じて L T C の株式 85% を所有している。

▼ ユネスコとエカフェ共催による教育投資セミナーが開催された。

▼ 共産主義容疑者釈放—内閣は共産主義容疑者として数年間監禁されていた 105 人の釈放を認めた。これらの容疑者の大部分はジャーナリストである。釈放は数日中に行われる見込み。

▼ 原油関税引上げ—公式筋の発表によると，内閣は原油の輸入関税を引上げることと決定した。大蔵省は国内で精製された石油製品にも消費税を課すことが決定していると説明した。原油の関税率はリットル当り 5 サタンである。

▼ 開発計画の調整—政府は開発計画棚上げによって節約された 1 億6000万パーツを各省へ割当ててことを決定した。各省割当は次の通りである。

国防省550万パーツ，通信省1670万パーツ，開発省，7340万パーツ，内務省，700万パーツ，文部省1000万パーツ，厚生省340万パーツ，地方電力公社，1000万パーツ，リグナイト公社1930万パーツ，中央基金1470万パーツ

▼ 国家経済開発審議会は内閣に，Sukhumvit 高速道路の Sriraja-Trad 間は拡張舗装すべきだとの提案を行った。

4月8日

▼ **インドへタイ米買付け要請**—ブンチャナ・アッタコーン副開発相は記者会見で、インド政府にタイ米の買付けを要請した旨を発表した。10年以前にはインドはタイ米を恒常的に買付けていたが、最近は主としてビルマから輸入している。

4月9日

▼ **ダノム首相辞意表明**—タノム首相は記者会見で、「憲法制定と総選挙後、首相を辞任するとの噂があるが」という質問に対し、「私は政治生活を好まないという事は再三再四表明してきた」と答えた。

4月12日

▼ **広報局長クリチャ・プナカン**中将の発表によると、タイ政府は日本大使館にピブン元首相がカンボジア国シアヌーク元首に同情のメッセージを送ったかどうか問合せ中である。カンボジア放送は3月24日、ピブン元首相がカンボジアに対するタイの“見苦しい”政策に遺憾の意を表するメッセージを送ったと報じている。また、プノンペン放送によれば、ピブン元首相は、“シアヌーク元首の深慮は近い将来世界から認められるであろう”との意見を述べたといわれる。

▼ **63年度輸出**—経済省はタイの1963年の輸出に関する若干の統計を発表した。

(1) 小えびは1963年の主要輸出品の一つになった。輸出量は1255トンで62年の1279トンを下廻ったが輸出額は4400万バーツで62年の900万バーツを上廻った。

(2) 葉タバコの輸出は3270トン、4100万バーツで西独、日本、ベルギー、オランダ、マレーシア等に輸出された。62年は1628トン、3000万バーツであった。

(3) タイ・シルクは62年の2400万バーツに対して581万4000ヤード、3400万バーツが輸出された。

(4) 獣皮は減少した。すなわち、62年の7191トン、7000万バーツに対し、5918トン、5300万バーツであった。これは、台湾、インド、イギリス、香港、等へ輸出された。

(5) セメント輸出は62年の6300万バーツに対し4900万バーツであった。(6)チーク材は3万2180立方メートル、13万6000バーツで前年水準よりも低下した。(B. W. 4. 12)

▼ **奨励産業の認可**—投資委員会は先週、次の諸企業を奨励産業に認可した。

(1) Thannidr Industries Company; 年産1万台のテレビ組立工場

(2) Glaxo Group Company; 製薬工場

- (3) Varnich Flour Mills; 年産600万kg 製粉工場
- (4) Siam Starch Products Company; 年産1350万kg 製粉工場
- (5) Nai Dul Adulvichitr; 日産1万3000kg食料油及び日産5万kgぬか油工場
- (6) Nai Sakol Tejaphoolpol; 日産5500台自転車工場

4月13日

▼ **タイ、仏の動き非難**—SEATO 創立10周年記念の第9回閣僚理事会は午前10時半、マカパガルフィリピン大統領の開会あいさつで3日間にわたる会議の幕を開いたがタイ国のタナット・コーマン外相は南ベトナムの中立化構想に反対し、次のように述べた。

「ラオス中立化をきめたジュネーブ協定がさっぱり効果を奏していないのを見ても南ベトナムの中立化が不可能なことがわかつた。南ベトナム中立化というのは、同国の手足をしばって、そっくり北方の侵略者に進呈するのと同じことだ。一国の政策はその国の国民が決めるべきで、外国がとやかくいうべきではない。さもなければ他国への内政干渉になる。われわれは独立した主権国について話をしているので植民地や海外領土のことを論じているのではない。」(UPI, AFP—毎日 4.14)

4月14日

▼ **Nai Thawin Sunthorn sarathoon 内務次官**によると、山岳族の言葉に通曉した中共兵が北ビルマの Doi Tung, Thachilek に配置され、そこから北部タイの山岳族に滲透している。このレポートはチェンマイの県知事から送られて来たものである。

▼ **労働法の改正**—内務相は労働法規の若干の変更を発表した。Nai Suwan Rue-nyote 厚生局長によると、新規則は雇用者が被雇用者に5月1日を含めて年間最低13日の休暇を与えることを命じている。臨時雇用も含めて労働者は年間30日を越えない休暇を取る権利を与えられている。120日以上勤務する常用労働者が解雇される時は解雇の理由が与えられ、少なくとも1ヵ月分の賃金が支払われなければならない。また、雇用者は毎週連続24時間の休養を与え、それが出来ない時は前もって通知しなければならない。以前は24時間の休養は労働者の権利としてのみ示されていたが、これが雇用者の義務となった。

▼ **豚肉価格対策**—内務省は適切な豚肉供給と価格を確保するための短期及び長期の計画を内閣に提出した。短期計画はバンコック近郊における養豚農家への飼料と

信用供与に Livestock Trade Cooperation が援助することである。長期計画は豚飼育センターと飼料生産工場の設立である。

▼ 14日のタイ放送によると、ピブン元首相はカンボジアのシアヌーク元首に同情の意を表わしたことを認めた。ピブンの元首はウィトーンホンサバット駐日タイ大使に1957年にカンボジアに亡命中世話になった関係から、毎年新年の挨拶を送っていると説明した。今年、シアヌーク殿下はピブン元首相への手紙で、タイとの関連にふれ両国の不穏な状態がタイのある指導者によるものであるとの考えを述べたがピブン元首はこれに対してシアヌーク殿下に同情の意を表したといわれる。

4月15日

▼ 政府は37人の共産主義容疑者を釈放した。

▼ 農業生産の目標—タイ紙 Chao Thai の報じるところによると、タイ政府は将来の農業生産の目標を次のように設定している。

米、1966年に少なくとも950万トンの生産をあげること、米作地は3900万ライに拡張られ、収量はライ当り10kg増産される。国内消費は720万トンで150万トンが輸出用、残りは貯蔵される。

ゴム、1966年のゴムは作付面積350万ライ、ライ当り収量約60kgで21万トンの見込み。このうち1万トンが国内消費で20万トンが輸出見込み。

メーズ、海外市場の狭さと激しい国際競争のため、メーズ生産は66年に約75万トン輸出は40万トンが見込まれている。

ジュート、海外の需要が今後も強ければ、66年には20万トンに達する見込み、このうち5万トンが国内麻袋生産に用いられる。

タピオカ、アメリカ及びヨーロッパの事情が変らなければ66年には220万トンの水準に達する。

砂糖きび、府場の困難とコスト高につき、増産の見込みはない。(B. W. 4. 15)

4月16日

▼ ワン・ワイタヤコーン副首相は記者会見で、タイ国新憲法はほぼ半分の条の起草を終ったと発表した。しかしいつ完成するかについては言及しなかった。(B. W. 4. 17)

▼ 原油関税引上げ案通過—制憲議会は第1議会で、国内の石油精製産業を促進するため原油の輸入関税を引上げる法案を通過した。

4月17日

▼ プンチャナ・アッタコーン副開発相は、東北タイの灌漑計画のためにオーストラリア援助の可能性を検討中であると語った。

▼ アメリカ議会での報告によると、タイは高い経済成長を遂げているが、ラオスに隣接する東北地方では重大な危機に直面している。16日に発表された1965年度の経済軍事援助計画では、AIDはタイに対するアメリカ援助の4%は国内の治安になされるだろうと述べている。また、タイに対する借款は経済開発と国内の治安に貢献するもので、他の自由世界の援助が適当な条件で利用できないものになされるだろうと述べている。(A P—B. P)

▼ カンボジア国境で衝突—17日に達した報告によると、スリン県で14日に起った衝突によって、3人のカンボジア兵と1人のタイ警官が死傷した。

国境警察によると、50人のカンボジア兵がスリン県のナル・チャヌアン村附近の国境から侵入し、1時間半ばかり戦いが行われた後、カンボジア兵は3人の死体を置いて逃亡した。

4月18日

▼ SEATO 演習—Paniang Kantarat 空軍少将の発表によると、4月20日から5月2日までの演習“Air Boonchoo”では約1500人の兵力が参加する予定である。この演習に参加するのはタイ、アメリカ、オーストリア、ニュージーランド、フランス、パキスタン、フィリピンからはオブザーバーが参加する。演習は北部タイから“敵”が侵入し、タイ防備軍を撃破し東北地方に橋頭堡を築いた場合を想定して、タイ軍が敵の進撃を阻止する間に SEATO 軍の援助を要請し敵を撃破するという演習が行なわれる。

4月19日

▼ ラオス国境で警戒体制強化—内務省の発表によると、ラオス国境附近のタイ国境警察はラオスのクーデターにより補強され、嚴重な警戒体制に入った。(B. W. 4. 20)

▼ 社会保障法案の起草—ナイ・スワン厚生局長の発表によると、社会保障法の起草が完了した。この法案は閣議に提出するために内務省へ送られる。閣議で承認され、司法立法会議で検討されたあと議会上程される。この法案は事故、出産、疾病時の保護や死亡の場合の援助を規定しており、10人以上の雇用者を有する事業所はこの法律の適用を受けることとなる。

▼ 豚肉価格対策—Livestock Trading Cooperation は豚肉価格の上昇を防ぐため

にバンコック及びトンブリ地区にキロ当たり16パーツで販売する小売業者を15人から21人、1人から5人へとそれぞれ増加した。会社から直接任命されていない小売業者の豚肉価格は一般的に17～18パーツである。なお、LTCはキロ当たり16パーツで販売する筈の小売業者で、他の業者へ転売した2業者への豚肉供給を打切った。

4月21日

▼ タノム首相は SEATO のブランチー演習の開会式後、ラオスのクーデターについて「クーデターが反共政策をかかげる右派によって行なわれたことは良かった。」と語った。(B. W. 4. 12)

▼ 北部国境で警戒体制—プラパート内相兼副首相はタイ政府は北部国境を以下に述べる理由のために厳重に監視していると発表した。

- (1) 北部国境周辺の領土に紛争がある。
- (2) 武器の密輸が行なわれている。
- (3) 山岳族の間に破壊活動がある。

ビルマとの紛争に関して、プラパート内相は「ビルマ兵によるタイ人の殺害後、5日間の国境閉鎖を命じたがその後ビルマ側が遺憾の意を表し、補償を申入れて来たので国境の再開を命じた」と述べた。

武器の密輸については「ラオス兵が旧式のフランス製武器等を農民へ売するために国境を越えており嚴重な措置を取るよう命じた。しかし、これらの不法武器が誰の手に落ちるのかわからない」と述べた。

山岳族の破壊活動については「数人の山岳族と話したが彼等はジャングルに連れ込まれて教唆され武器使用の訓練を受けていると語った」と述べ「我々は反撃を企てなければならぬ。我々は彼等がタイ人であることを印象づけ、愛国心を助成してタイ市民としての責任と権利を尊重させなければならぬ」と強調した。プラパート内相は北部タイの視察旅行で住民の生活条件と職業を調査したが、これについては次のように語った。

「表面上は北部タイは富裕に見えるが、いまだ貧しい人々が多い。農作物は市場へ出すのが困難で、特に“にんにく”はキロ当たり40サタンの低価格でも売ることができない。私は北部タイの農作物の多様化について、担当行政部門と相談するつもりである。」

▼ 輸出促進局によると、タイ—アメリカ海運会議 (Thailand-US, Shipping Conference) は、タイの5つの輸出商品について運賃の引下げを発表した。

新運賃は次の通りである。

Jute; 50立方フィートにつき34.25ドル (3.50ドルの引下げ)

Jute Cutlings; 1立方フィート当たり30.25ドル (3ドルの引下げ)

Kapok; 1トン当たり104.50ドル (10ドルの引下げ)

Lac (箱入り) 1立方フィート当たり47.50ドル (4.75ドル引下げ)

Lac (麻袋入り) トン当たり55.0ドル (5.5ドル引下げ)

新運賃は向う5ヵ月間有効である。

4月23日

▼ タナット外相は「ラオスに意志を押しつけようとする一部の西欧諸国の試みは東南アジアに対する侮辱であり、タイは我慢することができない」と言明した。

(B. W. 4. 24)

▼ 南ベトナムへセメント輸出—Concrete Product and Aggregate 会社は南ベトナムへの3万4000トンの輸出契約を発表した。当会社は毎年ラオスへ2万トン、マレーシアに1万トンのセメントを輸出しているが、今年は国内の需要増加による在庫不足を懸念して、まだ輸出は行なっていなかった。国内消費は年間100万トンと見積られているが、開発計画の建設が進行するにつれて需要は増加するだろう。南部のトンソン工場は65年に完成予定であり、月間3万トンを生産できる。(B. W. 4. 23)

4月24日

▼ Pote 開発相は24日、開発省の高官と東北タイの視察旅行へ出発した。

▼ 偽造富くじ出廻—国営富くじ局の発表によると、局は警察の協力を得て偽造富くじを発行した犯人を捜査中である。

▼ メーカーに関する規則—内務省はメーカーに関し次の規則を施行した。

(1) 5月1日は労働者にとって伝統的な休日であり、雇用者は有給で労働者に休日を与えることが必要である。

(2) 雇用者はもし業務の中断が悪影響を与えるか、延期すれば必ず雇用者の利益を損うような緊急の仕事である場合、労働者に5月1日に働くことを求めることができる。

(3) もし、労働者が5月1日に仕事を要求された場合は、2倍の賃金が支払われなければならない。

(4) 内務省の規則は10人以上を雇用する工場及び商業会社、及び国営企業に適

用される。ただし、公務員には適用されない。

内務省はまた戒発令が続行中であり、パレード、パンフレットの配布、集会は許されていないことを指摘した。

4月25日

▼ **サリット首相の遺書公開**—タノム首相が明らかにしたところによると、サリット首相の遺書はセタ・タナラット少佐、ソムチャイ・タナラット中尉、ナン・チャウィーの各々に100万バートの現金を贈与し、残りをピチトラ夫人に贈ることを定めている。

4月27日

▼ **カポックの商標を決定**—Nai Pote Inganinanda 経済省商品規格事務所長は、カポックの類似品を防ぎ品質を向上するために近日中に商標を適用することを明らかにした。この商標は国内の約40のカポック処理工場へ与えられる。タイは昨年1億バート以上のカポックを輸出しており、カポックは安定した輸出品の一つに数えられている。

▼ **バンコック市のスリパチャイ教育部長の発表**によると、本年度のバンコック市の学校新設は行なわれていないが、18校の拡張が許可され、8000人の小学生を収容する。64学年度の義務教育対象者は3万2879で、市立の72校、公立25校、私立497校にそれぞれ収容される。(B. W. 4. 28)

▼ **世銀により準備された投資問題に関する法律専門家の諮問会議が開催された。**出席国はアフガニスタン、オーストラリア、セイロン、台湾、インド、イラン、イスラエル、日本、ヨルダン、韓国、クエート、レバノン、マレーシア、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、タイである。

▼ **第1.4半期の輸入発表**—Bank of Thailand の発表によると、3月27日までの3ヵ月の輸入は32億バートであり、機械及び輸送機械が12億3900万バートで最大の項目となっている。その他の項目は次の通り(単位百万バート)

燃料及び潤滑油	210.8
化学製品	336.4
食料品	184.2
アルコール飲料及びタバコ	38.0

(B. W. 4. 28)

4月28日

▼ **ダンピング防止法案準備**—政府は、タイ市場におけるダンピングを防止する法案を原則として承認した。この法案は国内の実業家からダンピング防止の要請があった場合にこれを検討する委員会を任命することを定めている。委員会がタイ市場におけるダンピング商品の輸入関税を引上げること大蔵大臣に勧告し、大蔵大臣が認めた場合、関税引上げの省令が布告される。委員会が国内産業保護主張者の意見だけを聞かないように、輸入業者側も意見を述べる事が許される。また、輸入関税の引上げによって生計費の影響を受ける消費者も意見を出すことができる。ダンピングに対する関税引上げには議会の決議は必要ではない。

▼ **タノム首相、北部タイの視察旅行へ出発。**

▼ **東北タイの石油調査**—ナイ・パコン開発省次官が Union Oil of California の Burke 副社長から受けた報告によると、調査中の東北タイの地質構造は原油埋蔵の可能性が大である。しかし、原油が実際に存在するかどうかはボーリング調査をしなければ不明である。なお、Union Oil は東北タイの原油調査に 5 年間の発掘権を得ており、調査区域はおおよそ 5 万 5000 平方キロにわたっている。

▼ **西独からの借款計画**—金融筋によると、タイ工業金融公社 (Industrial Finance Corporation of Thailand) は西独政府に約 1000 万マルクの借款を申込んだ。30~50 年返済で利率 5.5% である。(B. W. 4. 28)

4 月 29 日

▼ **ラオスからの避難民増加**—ブラパート内相は 29 日、タイ国境附近で多数の人々がメコン河を越えてラオス領から流入していると次のように述べた。「これは重大な危機がビエンチャンで起っている兆である。避難民の正確な数は分らないが、数百人にのぼっている。大多数は夜だけ過して昼はラオスへ帰って行く」

国境閉鎖の命令が出されるかとの質問に対しては「ラオスやタイ国境附近に住んでいる人々にとってお互いに訪問するのはありふれたことである。両岸に親類が住んでいる。この度は交通量が異常に大きい。地方当局へ入国者を監視し記録を取るように命令した。これ以上厳しくしようとするれば慈悲心を欠くだろう」と答えた。

ラオス情勢については次のように述べた。「ラオスの情勢の発展の方向は 2 通り考えられる。第 1 は共産側が全ラオスを完全に支配しようとする事、第 2 はビエンチャンでの権力を争って革命委員会内部の争いが起ることである。第 2 の可能性の方が強い。ラオスで重大なことが起れば、タイへの反響があるだろう。我々は予防措置を講じなければならない。」

タイ

— 5 月 の 動 向 —

ラオスでのパテト・ラオの進出が強まるにつれて、タイ国内でもあわただしい動きが見られる。しかし、現段階ではラオスからタイ領への直接の侵入はそれ程懸念されているわけではなく、国境周辺への軍隊の移動も単なる予防措置だと説明されている。5月20日に行われた駐米タイ大使とバンディ極東担当国務次官補との会談においては、タイ派兵問題が論じられたようであるが、タイ側では、これもさしせまった問題ではないと言葉をにごしている。国境周辺へアメリカが再度派兵すれば、パテト・ラオを刺戟することは火を見るより明らかであり、場合によっては、タイ東北部まで戦乱が拡がる恐れもある。このような最悪の事態は出来るだけ避けようとしながら、一方ではタナット・ラスク共同声明の確認をとり、アメリカの援助を確約させなければならぬところに今日のタイの悩みがあるといえよう。

1965年度(64.10.1~65.9.30)の予算案が閣議で承認された(5.6)。それによると、歳出は122億5000万バーツ、歳入は101億5000万バーツで、64年度よりも歳出で8億2000万バーツ、歳入で10億3000万バーツの増額となっている。21億バーツの歳入不足額はその後発表されたところによると、中央銀行からの借入れと、国債発行によってそれぞれ調達される模様である。

現行開発計画においては、“バーツの価値を安定させインフレを誘発することを防ぐため”に、中央銀行からの借上げを“最少限度に押えることが絶対が必要である”とされ、不足資金の国内調達をむしろ国債の売出しに重点が置かれた。その結果、毎年国債発行が漸増しているが、65年度予算案でも、中央銀行借入れが10億バーツとほぼ計画に沿った線でおさめられる一方、計画を相当上廻る額の国債発行が予定されている。

開発計画が発足した1961年以来、卸小売物価指数や生計費指数も徐々に上昇しているが、この国債の一般消化が困難になり中央銀行引受けということになれば、ますますインフレ傾向を強めることとなる。スントーン蔵相はこの点について、1人当りの国民所得は110ドルに過ぎないが、有望な株式が新規発行された時などの様子を見れば、多くの人々が資金を有しており、国債の一般消化は可能であると楽観的である。この場合、株式と債券を同一視することは危険であるが、毎年多くの金が輸入されて国民の中に退職されて行くことを考えれば、この面での貯蓄余力を吸収しようと考え

るのはきわめて当然だといえよう。

次に各省別の予算割当について簡単に目を通しておこう。以下の表に見る通り国防、内務、文部、開発の各省がそれぞれ16~17%で、この4省で全支出のほぼ7割をしめている。これを対前年増加率でみると、開発省の19%をはじめとして、内務省の16%、国防省の13%、文部省の10%と、これもほぼ上位を独占しており、国防、治安、行政、経済開発、教育というこの国の直面している重大問題をはっきりと反映しているといえよう。

各省別歳出予算案 (単位 100万バーツ)

省別	年度	1963 (構成比)	1964 (構成比)	1965 (構成比)
1. 中央基金		1,813.1(18.0)	1,677.1(15.0)	1,406.7(12.0)
2. 総理府		577.7(5.6)	530.2(4.6)	530.9(4.3)
3. 国防省		1,621.8(16.0)	1,760.7(16.0)	1,919.8(16.0)
4. 大蔵省		292.0(2.8)	282.5(2.5)	313.5(2.6)
5. 外務省		94.4(0.9)	99.0(0.9)	110.4(0.8)
6. 農林省		740.1(7.1)	267.2(2.3)	292.1(2.4)
7. 運輸省		904.8(8.7)	272.8(2.4)	288.4(2.4)
8. 内務省		1,487.4(14.0)	1,774.0(16.0)	2,055.1(17.0)
9. 法務省		68.4(0.7)	73.6(0.7)	78.4(0.7)
10. 文部省		1,625.7(16.0)	1,757.5(15.0)	1,939.7(16.0)
11. 経済省		36.9(0.4)	50.7(0.4)	51.9(0.4)
12. 協同組合省		88.5(0.9)	—(注)	—
13. 開発省		—	1,735.7(15.0)	2,060.2(17.0)
14. 保健省		324.7(3.1)	398.1(3.5)	410.0(3.3)
15. 工業省		55.0(0.5)	32.0(0.3)	27.9(0.2)
16. 王立学術院		0.6(0.0)	0.8(0.0)	0.7(0.0)
17. 議会事務局		15.4(0.2)	15.5(0.1)	15.6(0.1)
18. 宮内庁		27.3(0.3)	32.4(0.3)	33.3(0.3)
19. 王室事務局		0.7(0.0)	0.8(0.0)	1.0(0.0)
20. 国営企業		605.4(5.8)	669.1(5.9)	714.4(5.8)
21. 合計		10,380.0(100.0)	11,430.0(100.0)	12,250.0(100.0)

出所； 1963, 1964については Bank of Thailand. Monthly Report Oct. 1962, 1963. 1965については Bangkok Post 5. 7。

(注) 開発省は63年4月、故サリット首相の提案により設置されたもので、農林省、運輸省の一部と協同組合省を合併した。詳細は、アジアの動向63年12月を参照。

タイ日誌

1964年5月1日

▼ **デモクラシー・モニュメントに再び花環**——“メーデーに際し、労働者の統一のために、タイ人民の名において”という書き付けのある二つの花環がデモクラシー・モニュメントに置かれた。花環を置いたのは Sunghorn Kaewnetr, Chamnian Kaewithong, Vaipote Wanboonma の3名で、現場で逮捕された。〔Bangkok Post. 5. 3 以下 B. P.〕

5月2日

▼ **ラオス避難民増加**——タイ北部の公式旅行から帰ったタノム首相は、次のように言明した。「軍隊は共産主義者の我国への侵入を防ぐため内務省と協力してラオス避難民の監視にあたるようにとの命令を受けた。ラオスの情勢はきわめて混乱しており、その結果、避難民が増加している。避難民は一定の地区に居住することを許され、保護および監視をうける」

さらに、タノム首相はビルマにおけるタイ人企業および財産接収問題に言及して次のように語った。

「ビルマが企業および財産を接収したのは、タイ人だけでなく、他の外国人についても同様である。これらタイ人は、帰国して国内で商業に従事することを望む」〔B. P. 5. 2〕

▼ **北部タイの情況**——北部タイの視察旅行から帰ったタノム首相は、次のように語った。

「北西国境部のメーホンソン県の住民は幸福であるように見える。メーホンソン県には十分な松林があり、採算性ある松根油工業を起し得るだろう。

ホトからメサリアンに通ずる道路は、今年度末までには完成の予定である。道路は“標準道路”となる予定である。メサリアンからメーホンソンに至る“第2級”の道路も今年度末までに使用可能となるだろう。

メーホンソン県は、相当な広さの松林と稲田を有しており、2毛作の行える地域もある。

道路の開通は、これらの生産物のマーケットまでの輸送を可能にし、生産活動を、いっそう高めることになる。しかしながら、メーホンソン県の、他の農作

物一にんにく、玉ねぎ、コーヒーなどをチェンマイで販売するのは困難なので、小麦、およびその他温帯地方の果樹の栽培を奨励するつもりである。〔B.P. 5. 3〕

5月4日

▼ **タイ、ジュネーブ会議共同議長声明を非難**——5月1日、ベトナムのクーデターに関し、ジュネーブ会議の共同議長（英ソ）は、これを非難する声明を発表したが、これに対し、5月4日、タイ政府はこの声明を遺憾とする要旨次のようなステートメントをを発表。

共同議長は、パテト・ラオがジュネーブ協定に違反した場合には、“必要な措置”をとるのを怠った。ジュネーブ協定実施に関連して、明らかに二様の規準と二様の処置が採用されており、タイ国政府は遺憾にたえない” 共同議長の非難は、“極端な声明”であり、“不当な、不必要なものである”

タイ国政府が、パテト・ラオ側の協定違反としてあげるのは、第一に、ラオス中を政府相への不協力、ICC（国際監視委員会）の活動妨害、他の2派に対して軍事的な攻撃をかけたこと、の三つである。〔B. P. 5. 4〕

5月5日

▼ タノム首相によると、ビエンチャンの外国人居住者がラオスで戦闘が始ったばあい、タイに避難する許可を求めてきたが、目下検討中である。

5月6日

▼ **65年度予算案**——タイ放送によると、内閣は1965会計年度（10月1日から）の予算案を承認した。

来年度予算は、総額約122億5000万バーツである。

予算局の見積りによると、1965年度分の歳入は、現年度より10億3000万バーツ多い101億5000万バーツとなる予定である。1965年度分の借入れは、現年度より2億1000万バーツ少ない21億バーツとなろう。

予算の配分は次の通り。

（単位百万バーツ 百万以下四捨五入）

中央基金 (Central Fund)	1407
総理府 (Prime Minister's Office)	531
大蔵省 (Ministry of Finance. 以下 Ministry 略)	314
国防省 (Defence)	1920
外務省 (Foreign Affairs)	110

農林省 (Agriculture)	292
運輸通信省 (Communication)	288
開発省 (National Development)	2060
内務省 (Interior)	2055
法務省 (Justice)	78
文部省 (Education)	1940
経済省 (Economic Affairs)	52
保健省 (Public Health)	410
工業省 (Industry)	28
王立学術院 (Royal Academy)	1
国会事務局 (Secretariat of the National Assembly)	16
宮内庁 (Royal Household Office)	33
王室事務局 (Royal Secretariat)	1
国営企業 (State enterprise)	713 [B. P. 5. 7]

▼ 国家経済開発審議会の発表によると、企業活動の活発化や教育・生活水準の向上のために一般生計費は次第に上昇している。テレビ・ラジオ・電気冷蔵庫・扇風機等の贅沢品が今や必需品となっている。[S. W. 5. 7]

5月7日

▼ タイ、ラオス情勢を憂慮——ブラパート副首相兼内相は、ラオス情勢について次のように語った。

「タイ政府は、ラオス情勢にかんするタイ政府の憂慮を、ジュネーブ会議共同議長に表明する予定である。ラオス情勢は、諸外国の干渉が多すぎたために、以前より悪化した。その結果、タイ国の安全に悪い影響が及んでいる。現在のところ、国境附近に異常はないが、ラオス情勢がさらに悪化すれば、タイ国の安全がおびやかされることになろう。現在われわれは、全力をあげてこのような事態に備えている」[B. P. 5. 7]

▼ タナット外相は、ジューブ会談共議同長国であるソビエトおよびイギリスの大使に覚え書きを手渡した。

覚え書きのなかで、タイ国政府は、ほぼ次のように主張している。

ラオス情勢は、ひじょうに危険であって、隣接東南アジア諸国の安全を平和をおびやかしている。ラオス情勢がこのように悪化したのは「共産主義者側」の責任である。パテト・ラオは協定に違反して、中央政府首相に対する非協力、ICC

の活動妨害、中立派および右派に対する軍事行動を行なっている。タイ国政府はラオスの「共産主義分子」がタイ国内の叛乱活動を指導し、支援していることを示す確証をにぎっている。さらに北ベトナムは、これも協定に違反して、ラオスに軍事要員、武器、軍需品を送りこんでいる。プーマ首相は、ベトナム軍がラオス領内で活動していることを再三再四確認している。

ICCは、このような明白な協定違反に対して何ら「強い措置」をとらないで置きながら、4月10日の革命を「ジュネーブ協定を無効にする意図をもって行なわれたもの」として非難している。この点に関してタイ政府は遺憾の意を表明する。

ラオスの危険な情勢が、今後も継続するならば、タイ国政府は協定参加国としての自己の立場を再検討せざるを得ぬかも知れない。〔B. P. 5. 8〕

▼ **アメリカ、タイに武器供与**——アメリカからタイ空軍に戦闘機、練習機、ヘリコプターなど数種の航空機が供与された。供与された航空機の中には、新型輸送機 C-123B が含まれている。〔B. P. 5. 7〕

▼ **共産主義容疑者釈放**——共産主義者の疑いで起訴されていた6人が釈放された。6人の起訴状は正式に軍事裁判所から取下げられた。6人のなかには、現在壊滅した社会主義者戦線の書記長で、もと国会議員の Nai Klaew Narapati 氏が含まれている。〔B. P. 5. 7〕

▼ **警察当局の発表によると、アメリカ及びオーストラリア大使館はタイ政府に対しラオス情勢が悪化しその首都で安全が保障されなくなったばあい、タイ国ノンカイ県に避難する許可を求めている。**〔B. P. 5. 7〕

▼ **マレーシアに電力交換申し入れ**——スントーン蔵相によると、タイはマレーシアに電力交換を申し入れた。タイ・マレーシア国境附近において、電力交換が可能でもあるし、また経済的でもある。いくつかのマレーシアに属する地域をタイの配電網の中にくり入れ、タイのいくつかの地域をマレーシアのそれにくり入れることが可能である。

なお、蔵相は5日間のマレーシア非公式訪問を終えて帰国途上にある。

〔Reuter B. P. 5. 7〕

▼ **New Fire Stone 社の新タイヤ工場操業開始**——New Fire Stone 社の新タイヤ工場が操業を開始した。現在、タイは年間1000万ドルのタイヤを輸入しているが、新工場設立により将来は輸入を80%減少することが出来るといわれる。なお、建設費は2億2000万バーツ。〔B. P. 5. 6〕

5月8日

▼ ラーマ 4 世道路改修計画——バンコック市当局は Hualampong から Klong Toey にいたるラーマ 4 世道路の改良拡張工事について次のように発表した。工事は1965年度末までに終了しよう。道路は幅40メートルで6車線、車道はコンクリートで、路肩はアスファルトで舗装される。

バンコック市議会の承認を得たので市当局は工事のため大蔵省から1500万バツの借入れをうける。〔B. P. 5. 9〕

▼ 小麦栽培を奨励——United Flour Mill Co., Ltd. の新製粉工場がこのたび完成し、9日から操業を開始することになった。この工場は、完全なタイ資本により建設されたこの種の工場の最初のものである。また、新工場の建設は、政府の工業育成、外貨節約政策に完全に沿ったものなので1962年の工業投資奨励法のCグループにくみこまれた。

United Flour Mill Co., Ltd. 会長 Fuen Riddhagni 空将は、自社の新工場について次のように語った。

(1) 工場は1日130~140トンの小麦を使って約100トン、月2500トンの小麦粉を生産することができる。過去10年の貿易統計によればタイは毎年平均2万5000トン、7000バツの小麦粉を輸入しているが、新工場が操業を開始すれば輸入の必要はなくなり、従ってこれだけの外貨を節約することができよう。

(2) 原料の小麦については、国内で十分の量の小麦が栽培されるようになるまで、輸入する他はない。1962年以来、会社は政府と協力して国内での小麦栽培を促進すべく努力している。第1年めには農林省の協力のもとに、限られた量の小麦の種子を農民に分配した。第2年めには内務省がその地域社会発展計画に従い小麦栽培の促進にのり出し、会社は内務省の保証のもとに輸入した小麦の種子を農民に貸付けた。その結果、実験的な小麦栽培が始まった。とくにチェソマイ、ラムバン、チェソライ、プラエ、ナンの諸県では好結果が期待されている。

(3) 小麦栽培により農民の収入が増加するのは確実である。第1に小麦は米の裏作として栽培し得る。第2に会社は毎年4万トンの小麦を必要とするが、これだけの収穫を得るためには12~15万ライの作付面積が必要である。

(4) 新工場の建設にはほぼ2年の歳月と、4000万バツの費用を要した。近くさらに2000万バツの投資が行なわれる予定である。〔B. P. 5. 8〕

5月9日

▼ ビルマ、タイ漁船を捕獲——警察の発表によると、ビルマ当局は5月2日と5月7日計2隻のタイ漁船をビクトリア岬沖ビルマ領海で操業したかどで拿捕、乗組

員40名を連行した。40名は、ビルマ警察によりマリト地区に拘留されている。

[B. P. 5. 9]

5月10日

▼ **新華社、タイ軍がラオス侵入と報道**——新華社は、パテト・ラオのラジオ放送を引用して次のような報道を行なった。

5月5日タイ軍の大部隊がノンカイ附近でメコン河をこえ、ビエンチャンにちかいナレン市に侵入し、“ラオス叛乱グループ”を支援している。これは、ジュネーブ協定の明白なる違反である。パテト・ラオは、もしタイ当局がこの無謀な行動をつづけるならば、ラオス人民は何らかの対抗策をとらねばならず、そのためいかなる結果が生じようとも、それは“米国帝国主義とその走狗”の責任である。[U. P. I.—B. P. 5. 11]

▼ **マレーシア、タイ米を買付け**——マレーシア政府は、タイ政府とタイ米5万トンを英貨200万ポンドで買い付ける契約をむすんだ。[B. P. 5. 10]

5月11日

▼ **ラオスから避難民**——Phuang Suwannarat 内務次官補によると、ラオス情勢悪化のために、国際機関や大使館に所属する職員がタイに避難してきた。

[B. P. 5. 12]

▼ **タイ、新華社報道を否定**——プラパート内相は、タイ軍隊がラオスに派遣されているという新華社の報道を否定し「ラオスの情勢はいくぶんよくなったが、これは革命委員会が右派と中立派を連合させることに成功したからである。しかし、よくなったというものの、情勢はいぜん不安定である」と語った。

タイ政府が共同議長に手わたした覚え書きに対して何らかの反応があったかとの問いに「何らかの反応があつてしかるべきである。少なくとも、タイ政府の態度は明らかにされた訳である」と答えた。[B. P. 5. 11]

▼ **プラパート内相は、自由主義諸国に対するジョンソン大統領の南ベトナム援助要請にかんして次のように語った。**

米大統領は、タイには南ベトナム援助を要請して来ていない。要請されたとしても、タイは南ベトナムを支援できる状態にない。

共産主義者の極東における進出がくいとめられるか否かは、アメリカ政府の決意にかかっている。今回の米大統領のアピールは、米國が東南アジア全体の安全に関心をもち、この地域を重要視していることを示すものである、と受取ってい

る。〔B. P. 5. 11〕

▼ **共産主義容疑者を釈放**——共産主義者の嫌疑で拘留されていた35人が釈放された。釈放者のなかには奥地で逮捕されたタイ人と中国人が含まれている。

〔B. P. 5. 11〕

▼ **蔵相、増税を示唆**——ストーン蔵相は、来会計年度予算について次のような説明を加えた。

(1) 来たる10月から始まる来会計年度分予算として、政府は概算120億パーツ（より正確には122億5000万パーツ）の歳出を認めた。このうち税収によってまかなわれる部分は100億パーツであるが、現在の税制のもとでは、これだけの税収が得られるか否か疑わしい。増税が避け難いかも知れない。

(2) 残余20億パーツのうち、10億パーツはタイ中央銀行から借入れ、残りの10億パーツは国債発行によりまかなう。国債は政府貯蓄銀行、一般商業銀行および一般人に消化させる。

(3) 米輸出プレミアムを引下げようという声も一部にはあるが、引下げは行なわない。政府は米輸出プレミアムにより年8億パーツほどの収入を得ている。この8億パーツを失なうわけにゆかない。プレミアムを引下げても、利益をこうむるのは農民ではなく、中間業者である。また、国内米価が安定しているのは、プレミアムに負うところが大きい。

(4) 国を富くじ発行局は、今年度4000万パーツを国庫にひきわたしたただけであるが、来年度は1億パーツを国庫に収めさせる。〔B. P. 5. 11〕

5月12日

▼ **ソ連、タイ語放送開始**——モスクワ放送は、5月15日からタイむけタイ語放送を始めると発表。〔A. P.—B. P. 5. 12〕

▼ **アメリカの東北開発援助**——アメリカは東北国境地帯における新開発促進計画についてタイ政府と総額83万ドルの援助協定を結んだ。

ブルドーザー、トラクター等の建設資材の供与に対する36万ドル及びコーラートの技術センター設立に対する47万ドル贈与である。なお、タイ政府負担はそれぞれ1600万パーツ、500万パーツである。〔B. W. 5. 13〕

▼ **教育問題**——広報局長 Kris Punakan 中将によると、閣議は Mathayom 8年の試験の高い不合格率について討議し文部省にこの問題を検討するよう要請した。高い不合格率として次の理由が考えられている。

(1) 教員、特に私立学校の教員が十分な資格を有していない。

(2) 前学年の必須教程が完了していないので、学生の準備が不十分だった。

(3) 多くの学生は夜学の短期コースで学んでいる。

文部省に近い筋によると、政府は学生1人当たり5000パーツを使っており、1万人の学生の不合格は5000万パーツの損失になるといわれる。(B. W. 5. 13)

▼ 道路計画の新原則承認——内閣は道路建設の新原則を承認した。この新原則は高速道路8ヵ年計画の改訂に適用するために国家開発省から提出されていたものである。新計画は道路改良委員会によって詳細に検討される予定である。

内閣への報告要旨は次の通り。

〔A〕 現行計画に関して

1. 見積り費用は75億パーツであったが調査、設計の結果150億パーツになることが分かった。

2. 現行計画が完遂されても、750kmの新道路が建設され、若干の道路が改修されるに過ぎない。このような計画に前述のような多額の費用をかける価値はない。

3. 現行計画は、旧道路の上に新しい道路を建設することになっているが、これは両側の値上りした土地を購入せねばならず、加えて工事期間中、道路の使用ができなくなる。

〔B〕 新計画の一般原則は大体次の通りである。

1. 旧道路の上に新幹線道路を建設する必要はない。幹線道路の他にも支線道路が必要である。現在すでに存在する国道は、地域的な幹線道路として役立て得るだろう。

ほとんどの新幹線道路は南部に建設されることになるだろう。

計画遂行の期限は4～5年に延期されよう。

2. 南部の道路の舗装(アスファルト)を3年以内に行ない、5年以内に全幹線道路を舗装することに最重点を置く。

この新計画は、5100kmにおよび新国道建設を5年以内に行なうのに、わずか16億パーツの支出しか予定していない。新幹線道路は主として人家の少ない土地に建設されるので、土地購入費はわずかですむものと期待されている。

(B. P. 5. 13)

▼ ヤンヒー発電所完成近づく——灌漑局長 Momluang Xujati Kambhu は、ターク県ヤンヒーのプミポン・ダムが5月15日に活動を開始すれば、チャオプラヤ河流域の三つのダム建設計画のうち2つまでが遂行されたことになるだろうと、次のように

語った。

三つの計画とは次のようなものである。第1は Chainat ダムで、すでに操業している。第3は、ウトラディト市北方60キロ、ナン河に建設される Pha Sorn ダムである。

Pha Sorn ダムは鉄筋コンクリートでつくられ、幅 500メートル、高さ110メートルとなる予定である。

ヤンヒーダムと同じく、Pha Sorn のダムも、30万 kW の能力をもつ水力発電所を持つことになる。

Pha Sorn ダムが完成すれば、カムペンペット、スコータイ、ウトラディト、ピチト、ナコン・サワン県にまたがる 550万ライ (rai) の耕地の米の収穫を、大幅に引き上げることになる。

ヤンヒーの灌漑水力発電用ダムの建設に要した費用は、22.5億バーツである。ヤンヒーの水力発電所の能力は56万キロワットとなる予定であるが、最初の段階では14万キロワットを供給する。ヤンヒーのダムにより利益をうけるのは北部及び中央平野部の諸県、すなわちなコンサワン、チャイナート、アントン、スパンブリ、シンブリ、ロプブリ、サラブリ、アユタヤ、ノンブリ、パットウムタニイ、バンコック、サムトブラカン県などの地域である。[B. P. 5. 12]

5月14日

▼ **メコン開発委員会製紙工場設計画**——メコン河下流に大規模なパルプ及び製紙工場を建設するための調査計画がメコン河下流調査委員会とスカンジナビア4ヵ国との間に結ばれた。この協定の内容は大体次の通り。

スカンジナビヤ4ヵ国は、調査計画のために、5万米ドルにひとしい額を寄附する。4ヵ国は、1964年、1965年の乾期に、パルプ製糸技術者、森林学者よりなる二つの調査隊を4～6ヵ月の間派遣する。[B. P. 5. 14]

▼ **インドネシア、タイとの航路開設を希望**——タイ海運会社 (Thai Navigation Co.) の発表によると、インドネシア政府は同社に対しタイーインドネシア航路を開設するように要請してきた。

タイ海運会社は「インドネシアの“対決政策”の結果危険となった航路を使用するタイ船舶の安全をインドネシア政府が保証するならば、航路を開設してもよい」と返答したと語り、今度の要請はインドネシア政府がタイで大量の米を買い入れたにもかかわらず、それを輸送する船舶がインドネシアにないためであること、タイ海運会社は現在少数の沿岸航行用船舶を保有するだけなので、もし新航路が開設さ

れるとなると、船舶の買入れ、あるいはチャーターが必要となろう、と指摘した。

[B. P. 5. 15]

5月15日

▼ **国内の製薬工業を振興**——プラパート内相と、プラバムラートナラドゥン保健相とは共同で次の発表を行なった。

政府は、増大した需要をみたすために、医療用一般売薬の生産を増大させる。保険省所属の製薬工業に対してすでに150万パーツの予算配分がみとめられた。これらの医療薬品は国内4万の村々に、内務省により村長、村役人を通して配布されることになろう。現在、危険性をもつ薬品が密売されており、今回の措置はこのような状況に対処する意味もある。[B. P. 5. 15]

▼ **バンコック地区で警戒体制**——プラサート警察局長の発表によると、バンコック・トンブリ地区は5月15日午後4時から5月20日まで警戒体制に入る。これは5月17日のプミボンダム完成式に多くの政府高官が出席するためである。

[B. W. 5. 16]

5月16日

▼ **奨励産業の決定**——投資委員会は次の諸企業を奨励産業として承認した。

ホテル

- (1) Ma Bulkul Company ; 216室
- (2) Rajasumit Hotel Company ; 128室
- (3) Nai Suthiphong Srivikorn ; 104室
- (4) Chunsri Panich Company ; 100室

工業

- (1) The World Trading Company ; 年産400万 kg の樹脂加工
- (2) Orientalice Grund Industry ; 年産1500トンのカーバイト工業
- (3) Thai Teijin Company ; 年産240万ヤードのテトロン及び毎年120万ポンドの染色・漂白工場

ドの染色・漂白工場

- (4) Nai Hin Kee Sae Boo ; 毎年180万 kg の染色、捺染、漂白工場
- (5) Rama Porcelain Industry Company ; 年産150万 kg のタイル工場
- (6) Nai Vichit Patpongpanich ; 年産18万立方メートルの碎石工場

[B. P. 5. 11]

5月17日

▼ **インドネシア共産党タイ南部のゲリラに援助か**——タイの権威筋によると、インドネシア共産党は、タイマレーシア国境附近のジャングルにひそむ共産主義ゲリラに物質的な援助を開始した。

これら国境のゲリラは、十分な金銭、食糧、武器を供給されている模様で、現在までの主たる供給者はシンガポールの華僑であったと思われる。今回のインドネシア共産党の動きは、マレーシアとの「対決政策」に関連したものと思われる。

タイ当局はゲリラの数はせいぜい100人程度であると見積っているが、小人数にもかかわらず、すぐれた戦闘技術により効果的に破壊活動を行なっている。タイとマレーシアの当局は共同討伐作戦について協議することになる。

政府はPMIP (Pan-Malayan Islamic Party) の動きにも注目している。PMIPはタイと友好的な関係にあるラーマン政府に反対しており、タイ南部の回教徒にも反タイ政府宣伝を行なっている。PMIPは、マレーシアの最北端の州ケランタン州で政権をにぎっており、タイ当局は上述の動きをPMIPの拡張主義 (expansionism) であると見做している。

南部諸州において仏教徒とイスラム徒との関係は良好であって、いかなる紛争もない。

▼ **南部諸州の経済開発**——南部開発委員会議長タナット・コーマン外相は、南部の経済について次のように語った。南部は、ゆたかな資源、良好な気候、十分な水にめぐまれており、“特権的な地域”と呼ぶことができよう。食糧の自給のできない地方もあるが、食糧と有利に交換される産物のある以上、問題はない。この地方の住民は職業の選択を行なうことができる。たとえば鉱山労働者、ゴム園労働者、公共事業従事員などのいずれかを選ぶことができるが、これはタイ国の他の地方では見られないことである。

タナット・コーマン議長は最近南部視察旅行を行なったが、「この視察旅行の結果、道路建設が南部開発のためまず第1に必要なことがわかった」と語り次のように説明を加えた。一年中使用可能な道路が、まず第1に鉱産物および換金作物の搬出のために、第2に開発のために必要である。道路の整備の結果、鉱産物および換金作物を廉価に供給することができるようになる。

現在のゴムの品種を改良種にかえる作業はスピードアップされよう。

なお、最近行なわれた道路建設計画の改訂にはタナットの意見が大幅に取入れられた模様である。[B. P. 5. 17]

▼ **プミボン・ダム完成**——タク県ヤンヒー、ピン河のプミボンダムの竣工式

で首相は、ダムの規模能力についてほぼ次のように語った。

このダムの建設には約7年かかった。ダムはコンクリート製のアーチ式で、長さ486メートル、高さ154メートル、頂上での幅は6メートル、底部では52.2メートル、122億立方メートルの水を貯えることができ、世界で7番めに大きいダムである。ダムは、将来7万キロワットの能力をもつ発電機を8箇備えつけることができるように設計されている。将来ダムからバンコックまで445kmにわたり、三つの主要高圧送電線が敷設され、この主要送電線からタイ国全土に電力が供給されることになる。

従ってダムは、56万キロワットの電力を供給することができ、新たに雨期には150万ライ、乾期には50万ライの土地にわたってかんがいを行なうことができる。

現在2基の発電機が据付られただけであるが、現在の需要をみたすには、これによって得られる14万キロワットで十分である。

需要が増えれば、より多くの発電機が据付けられることになる。

ダム建設費用は、発電機2基、送電所送電線の敷設を含めて22.5億バーツで、このうち6600万ドルが世界銀行からの借款によりまかなわれた。

タノム首相は、また次のような言明を行った。

プミボンダムの竣工の結果、来会計年度の始る10月1日から電気料金を大巾に引き下げることになるだろう。首都圏バンコックおよびトンブリでは、各種料金とも8%以下の、チェンマイ、ラムプン、ラムパン県では6%の、他の県ではそれぞれ11~16%の値下げが行われるだろう。

5月18日

▼ **アメリカ、タイに南ベトナム援助を要請**——タナット・コーマン外相は18日朝アメリカ政府がタイ国に対して南ベトナムに援助を行うように正式に要請した旨を発表した。〔B. W. 5. 19〕

▼ **中共、南ベトナム援助でタイに警告**——人民日報は、タイにアメリカを支援して南ベトナムのゲリラ討伐に参加せぬように警告を発し、ベトナムの戦争をアメリカが国際化するならば、1954年のジュネーブ会議が再招集されるべきである、と述べた。〔U. P. I.—B. P. 5. 19〕

▼ **南部タイのゲリラに新しい動き**——国境パトロール警察副長官 Krachang Popperm 警察少佐の説明によると、タイ・マレー国境付近のジャングルにひそみ破壊活動・テロを行っていた共産主義者たちは、彼らの通常の活動地域であるヤラ県及びボンクラ県からサトウーン県へ移動している。この移動は、タイ—北マレーシア

で行われている討伐作戦の攻撃をまぬがれるためか、あるいはインドネシア共産党から救援物資をうけとる目的でなされたものである。インドネシア共産党が国境ゲリラを支援しているというはっきりした証拠はないが、それを示唆するいくつかの事実がある。

また、他の情報筋によると、インドネシア共産党 PKI は、The Pan-Malayan Islamic Party をも支援していると言われる。PMIP は、南部タイのイスラム教徒を煽動して反政府活動を行わせようとしている。

過去のタイ・マレーシア共同作戦は、ゲリラに決定的な打撃を与えて昨年終り、現在は情報交換にのみとどまっているが、再び共同作戦のための協議が行われることになる。

ゲリラへの主たる補給は、現在シンガポールの華僑によって行われている。

[B. P. 5. 18]

▼ **タウィー空将南部タイでのインドネシア共産党の介入を否定**——国家安全保障理事会議長 Dawee 空将はインドネシアの共産党がタイ・マレーシア間の共産ゲリラに援助を与えているという情報は受け取っていないと述べた。[B. W. 5. 18]

5月19日

▼ **ラオス国境へ軍隊集結**——Kricha Punnakanta 広報局長は19日、「ラオス情勢の変化に注目していた政府は、国防相タノム、キチカチョンの名で、国境附近に軍隊の出動を命じた」と発表した。Kricha中將は、ラオス左派軍は現在タイ国境から150kmはなれた地点にいるが、警戒のため軍隊を移動させたのである、とつけ加えた。

一方、総理府のスポークスマン Amnuag Chaiyarochana 中將は、政府を信頼して平静にしているよう国民に呼びかけた。

未確認情報によると、4000人からなる中共軍がパテト・ラオ軍とともに戦闘に参加しているといわれる。

タナト・コーマン外相とグラハム・マーチン大使との会談ではラスク・タナト・コミニェクが確認された。ラスク・タナト・コミニェクの中でアメリカは SEATO のもとで集団的にも、個別的にもタイ国防衛のためタイ国と共同行動をとることを保証している。

アメリカ軍はいつでも国境地帯に出動できる態勢にあるが、現在出動する必要はないと考えている。[B. P. 5. 20]

▼ **ラオス避難民対策**——パテト・ラオの攻勢にともない多数の避難民がでるもの

と予想されるが、これら避難民のあつかい方について、内務次官 Nai Thawin Sunthornsarathoon はノンカイ県知事ら関係者と協議した。

ノンカイには、各省・県など関係当局からなる避難民局が設けられることになった。避難民局は避難民を検査し、彼らが制限区域内にとどまるようにし、タイ国に破壊活動を行うために侵入するのを防ぐ任務をはたす。彼らが望むならば、制限地域内で居住しながら、タイ国内で就職することも許される。

ビエンチャンのタイ大使館で、国際機関および大使館の職員 100 人以上が緊急のばあいには備えてタイ国むけのビザをとった。〔B. P. 5. 19〕

▼ **ゲリラ討伐でマレーシアと協定の予定**——マレーシア国王は国会開会の演説でマレーシア政府はタイ国政府と国境付近で活動のゲリラ討伐のための協定をむすぶ予定である、と述べた。〔Reuter—B. P. 5. 20〕

▼ Jotisi Devakula 殿下は、外務省スポークスマンの資格で次のように語った。

タイは南ベトナムに軍隊を派遣してベトコンとの戦闘に参加するようなことはしないが、“他の形で”南ベトナムを援助することになろう。いかなる援助を行うかは政府が決定する。〔B. P. 5. 19〕

▼ **バンコック市、世銀に借款要請**——市当局が明らかにしたところによると、政府は世銀に対してバンコックの排水設備のために 9 億バツの借款をもとめている。世銀は調査チームを送って国家経済開発審議会と協力して計画を審議中である。借款が与えられるかどうかはまだ決っていない。〔B. P. 5. 19〕

▼ **バンコック市補正予算承認**——バンコック市議会は、約 1158 万バツの補正予算を承認。〔B. P. 5. 20〕

▼ 国家教育委員会事務局長 Kamhaeng Palangkur の発表によれば、Mathayom 8 年の試験を受験した 5000 人のうち 3500 人が合格、今年度の大学入学資格を得た。

〔B. P. 5. 19〕

5 月 20 日

▼ **米、タイ派兵を考慮**——タイのニムハンヘミンダ駐米大使は 20 日、米国はラオスでの共産パテト・ラオの脅威に対処するためタイに派兵することを考慮中であると語った。この発表は同大使が国務省でバンディ極東担当国務次官補と 25 分間会談したあと行われたもので、会談後同大使は記者団に米国はラオス情勢を非常に重大視していると述べた。〔UP I—日経 5.21〕

▼ **米国、タイ派兵を考慮中**——タイ駐米大使 Sukich Nimmahemida は、バンディ極東問題補佐官と会見後、「米国は軍隊をタイに派遣することを考えてはいるが

情勢の変化がそのような処置を必要とするまでは派兵することはないだろう」と語った。〔Reuter—B. P. 5. 21〕

▼ タノム首相は記者会見で国境への軍隊派遣について、「ラオス情勢は悪化しているが、共産主義者がタイに侵入するとは思われない。しかし彼等の浸透を防ぐために予防的措置を取った」と述べた。タイ派兵問題については「マーチン大使と会談したが、この問題はまだ真剣に討議されていない」と答えた。〔B. W. 5. 21〕

▼ タイ政府南ベトナム援助を検討——タノム首相は南ベトナム援助について「いかなる形の援助を行うか、政府は検討中である」と語った。援助は軍事援助であるか、経済援助であるか、との間に対しては「アメリカが要請したのはさまざまな形の軍事援助であって経済援助ではない」とだけ答え、これ以上くわしいことは言えないとつけ加えた。〔B. P. 5. 20〕

▼ 63年度貿易概況——経済情報局は1963年のタイの貿易について次のように発表した。

輸出は96億9700万パーツで前年に比して1億6800万パーツの増加であった。このうちバンコック港が69億8000万パーツである。

輸入総額は124億8000万パーツで62年に対し9億3600万パーツの増加であった。このうち、バンコック港は120億2300万パーツである。その結果、貿易収支の赤字は27億8300万パーツに達した。しかし、この赤字は国の経済に悪影響を与えない。何故なら、23億7500万パーツの借款やクレジット等があったためである。

〔B. W. 5. 25〕

▼ 蔵相、経済政策で所信表明——ストーン蔵相は外人記者クラブで次のように述べた。

タイは経済開発を促進し、機械や設備を購入したために7年ぶりに国際収支はわずかながら赤字になるだろう。輸出は増加しているが頭打ちになっており、アメリカの合成ゴムの発達はタイのゴム輸出を不安定にしている。

開発計画の第2段階は67%アップの195億パーツで、このうち31%は借入れによってまかなう予定である。63年末の借入総額は125億パーツに達している。

タイ国民の一人当たり所得は約110ドルであるが、貯蓄の額も少なく、今後も国内外の借入れ政策を続けるつもりである。

貿易収支の赤字は大部分日本からの輸入による。我々は日本がまだタイの産品を輸入出来ると思う。現在、日本に具体的な解決策を要求している。

国連貿易会議の結果、一次産品の価格が引上げられることを希望する。“援助

も良いが、貿易には代り得ないから”である。〔B. W. Financial Times 5. 21〕

5月21日

▼ **東北諸県で義勇軍編成**——ブラパート内相の発表によると、ラオスと国境を接するチェンライ、ノンカイ、ナコンパノム、ウボン等の諸県において、防衛義勇軍が編成される模様である。発表によれば、2、3日うちに、内務省官吏と軍事顧問からなる委員会が義勇軍編成のために国境地帯にむかう。

アメリカ軍がタイに進駐する計画はあるか、との問に対しては次のように答えた
現在のところそのような処置は必要でないと思う。タイ政府は米国政府とこの問題について協議済みである。パテト・ラオはその作戦区域をラオス領内のみに限るものと信ずる。〔B. P. 5. 21〕

5月22日

▼ **米、タイ支援を保証**——タノム首相はタイーラオス国境地帯の視察から帰って次のように語った。

「米国政府はマーチソ大使を通じて、もしもタイの独立が脅威にさらされるような事態が起り、タイ国政府が援助を求めるならば、ただちにタイを援助すると保証した」。今回の視察旅行については、「ラオス側からの攻撃にそなえて作られた軍事拠点を視察した」と語り次のように付け加えた。

「これら2つの拠点がどの地点に作られたか明らかにすることはできない。軍隊にはこの2つの拠点にとどまるように、と伝えさらにその地方の住民と友好的な関係を保ち、地方の開発計画に協力するようにと要請した。

ナコンパノム県における“軍隊の奉仕活動”は地方住民と軍隊の間に友好的な関係を生んだ点で成功であった」

南ベトナム援助問題についての質問に対しては、「アメリカはすでに南ベトナムに援助を与えており、我々は南ベトナム当局にいかなる援助をタイから希望するか、意思を問うつもりである」とだけ答えた。〔B. P. 5. 23〕

5月23日

▼ **公務員給与引上げを勧告**——副首相 Wan Krommun Naradhip 殿下を長とする公務員法改正審議委員会は23日の閣議で、公務員の給与引上げについて次のような勧告を行った。

公務員の最低賃金は月500バーツとする。

首相：1万～1万5000バーツ

副首相及び各大臣：9000～1万パーツ

次官：8300～9000パーツ

大臣秘書官：4300～4900

[B. P. 5. 24]

▼ 油田探査地域を拡張——タイ放送によると、Union Oil Company of Cal は、油田調査許可地域をさらに730平方キロメートル現在の許可地域よりも拡大するよう開発省に申請中。[B. P. 5. 24]

▼ 開発省の業績——開発省設立以来一周年をむかえ、ポット開発相は開発省各局の活動について次のような発表を行った。

国道局は、1万1233キロメートルの道路について責任を負っている。1964会計年度に、この局は道路の維持建設のために10億8000万パーツの予算を受取る。今後5ヵ年以内に総費用16億パーツで総計5100キロメートルの道路が舗装されることになる。

土地開発局は土地の等級づけを行っているが、作業の進行速度は早められており、すでに36県にまたがる21万5127平方キロメートルの土地の等級づけが完了している。

鉱物資源局は北部諸県のふっ素(flouride)およびマンガン資源開発に着手した。地質学的調査、とくにロエイ県 Phu Thong Daeng の鉄鉱脈、ターク県 Mae Sodtに埋蔵されていると思われる石油についての調査、東北地方の石油資源の調査がひきつづき行われている。ラムパン県 Lee 郡では良質の亜炭鉱が発見された。

さらに原子力の平和利用について次のように語った。

1000キロワットの能力をもつ原子炉が建設されて以来、原子力の平和利用についての研究が行われており、若干量の医学用および農業用の放射性同位元素がすでに生産された。

外国の援助については次のように報告した。米国は過去12年間に、援助のために、2億7000万ドルを贈与し、3460万ドルの借款を与えた。

コロポ計画は1210人分にのぼる奨学金、115人の専門家、1億4640万パーツ相当の設備を供与した。

今年度末までの国連の援助は1491万502ドルで、その内訳は661件の教育目的のための贈与、645人の専門家、16万2401ドルにのぼる設備などである。

この他に諸外国により406件の教育目的のための贈与、78人の専門家、316万3208ドルの設備などが供与された。[B. P. 5. 23]

▼ **教職員養成を強化**——私立学校教職員連盟 (The Private School Teacher's Association) の会長ナイ・チャオ・プラムルボン氏は「連盟は文部省と協力して私立学校職員の質の向上、待遇の改善のための努力をつづける」と次のように語った。

昨年調査によると、私立学校教員は全部で3万4568人おり、生徒数は78万1308人である。教員の52%は適当な訓練を受けていないので、昨年からは教授方法の講座を開設している。文部省の指示により、私立学校教員採用にかんする法規の草案起草委員会を任命した。この草案の中には、教員の身分の保証と待遇にかんする条項がおりこまれることになる。〔B. P. 5. 24〕

5月24日

▼ **タイ米輸出に多少の規制**——タイ放送によれば米輸出業者は伝統的な市場外の業者へ“正常な量”以上の輸出契約を結ぶ場合は6月1日以降経済省の許可を受けなければならない。この量については何の説明も行われなかったが、この措置は過去5ヵ月間の米輸出が活発なため、国内の米価を安定する目的で取られたものである。タイは63年には140万トンの米を輸出したが(34億2800万パーツ)これはタイの輸出総額の1/5をしめていた。〔B. W. 5. 25〕

▼ **小麦栽培を奨励**——内務省行政局長ナイ・プラジト・サンガワノイ氏は、北部の小麦作付面積をさらに拡大する予定である。と次のように説明した。

小麦の作付地はチェンマイ・チェンライ、ラムプン、ラムパン、プラエ、ナーンの諸県で、総作付面積は9000ライまで拡大される予定である。来年度はさらに拡大して1万2000ライとする予定である。

北部諸県での裏作には小麦が最適である。小麦の価格はキロ当たり3パーツであり、1ライにつき450キロの収穫が可能であると考えられる。〔B. P. 5. 24〕

5月27日

▼ **タノム首相メコン流域を視察**——アムヌアイ総理府スポークスマンは、「内閣はラオス情勢およびその変化を綿密に検討し、細部にわたって考慮した。現在起り得るすべての事態に備えて活動中である」と語り、これ以上の発言をさし控えた。

一方タノム首相はメコン河地域にふたたび視察旅行に出かけたが、今回の視察は避難民処理の演習視察のためであるといわれる。この演習は、ピエチャンが砲撃され、多数の市民がタイの国境に殺到した、との想定のもとで行われた。

パテト・ラオはベトナムの援助をうけてラオス全土の60%を掌握したと云われ、ますます情勢が悪化しているので遠からず国家安全保障理事会 (National Security

Council) が招集されるものと考えられる。[B. P. 5. 28]

▼ プラパート内相は個人的な見解として、「もし14ヵ国ジュネーブ会談が招集されるならば、タイはこれに出席すべきである」と述べ、さらに「少くともそのような会談は、いく分かの望みを与えるものであると思う。雨期が始まったのでラオスにおける戦闘は、前ほど激しくなくなってきた。ラオスからタイに来る避難民の数も急激に減っている」とつけ加えた。[B. P. 5. 27]

▼ 豚肉価格対策——The Livestock Trading Cooperative 専務 Nai Thawin Sunthornsarathoon は、次のように語った。

豚肉は値上りしており、6～7ヵ月の間、現在当公社により奨励金を与えられて各農家で育成中の子豚が成育するまで高いままにとどまるかも知れない。LTC は、豚肉価格をおさえるために、ひきつづき公社自身で豚の育成を行う。

▼ 内閣南部開発計画を承認——総理府スポークスマンの発表によれば、内閣は6項目よりなる南部開発計画を承認した。この計画は、南部開発委員会により、委員長タナット・コマン氏（外相兼任）の南部視察旅行ののちに立案されたもので、要旨は次のごとくである。

1. 道路局は道路改良計画をたてること。
2. 農業省は洪水でだめになったゴムのかわりに、生産性のたかい品種を植付けること。
3. 開発省は公共福祉に関係ある各種計画に対する外国援助要請について考慮すること。
4. 内務省と経済省は南部の生産物の販売の促進、労働者の職業的関心の高揚について考慮すること。
5. タイ国旅行者協会は南部における観光業の発展について考慮すること。
7. 予算局は、南部開発計画の財政的裏付について考慮すること。[B. P. 5. 28]

5月28日

▼ ウドンに米領事館開発——マーチン大使は6月1日から東北タイ、ウドンにアメリカ領事館を開くと発表した。ウドン領事館領事には Ralph T. Jans 氏が予定されている。これは1950年に開設されたチェンマイ領事館について、タイ国で2番めのアメリカ領事館となろう。

マーチン大使は、「東北タイにアメリカ政府が領事館を設けるのは、アメリカ政府が東北タイのタイ国発展にもつ重要さを十分に認識しているからである」と語った。[B. P. 5. 28]

▼ 消息筋が伝えるところによれば、外務省は現在の段階では、もし14ヵ国ジュネーブ会議が招集されたとしても、これに出席する意向はないと言われる。外務省はビエンチャン駐在タイ大使にイギリスの提案した大使級によるビエンチャン会談には参加するように、との訓令を発した。〔B. P. 5. 28〕

▼ **タイ・アスファルト会社と契約**——国道局とタイ・アスファルト会社との間でランシット—サラブリ間71キロメートルの道路のアスファルト舗装にかんする契約がむすばれた。費用は、1930万9065バーツ、期間は350日でUSOMがこの計画に対し援助を与える予定である。〔B. P. 5. 28〕

▼ **日本、南部の道路計画に援助**——日本がタイ国南部の国道建設を援助することになり、ソククラにこのための資材集積場が設けられることになったが、これに先立ち5人からなる日本技術者の視察団が到着した。視察団は5週間の滞在の予定。

〔B. P. 5. 28〕

5月29日

▼ **プミポン発電所発電能力を倍増**——ポット・サラシン開発相が発表したところによると、タイ政府はプミポン・ダムにさらに2つの発電機を据付け、発電能力を現在の2倍の28万kWまで増大させることを決定した。

プミポン・ダム完成の結果、10月から各地方において電気料金の値下げが行われるが、そのため首都圏電力公社は1000万バーツの、ヤンヒー電力公社は2000万バーツの収入減となる見込みである。開発相はタイ—マレーシア電力交換にふれて次のように述べた。「亜炭による火力発電が南部で利用できるようになれば、錫鉱山に対する電気料金は、40サタンまで引下げられよう。これはマレーシアにおける電気料金と同じである」

国内の全電力会社を合併させる問題については、現在スウェーデンの専門家が調査中でその答申をまっている、と答えた。〔B. P. 5. 29〕

5月30日

▼ **ラスク長官訪タイ**——ラスク國務長官は30日、バンコックの米大使館で納3時間におたりタイ政府当局および駐タイ・駐ラオス米大使らと秘密会談を行った。この会談は、困難な東南アジア情勢、とくにラオス問題に対処する米国の計画作成に役立つものと思われる。米側筋によると、ラオス問題のほかタイ側のラオス問題に対する反応、南ベトナム問題が主要な議題になったといわれる。

〔A P—東京 5.31〕

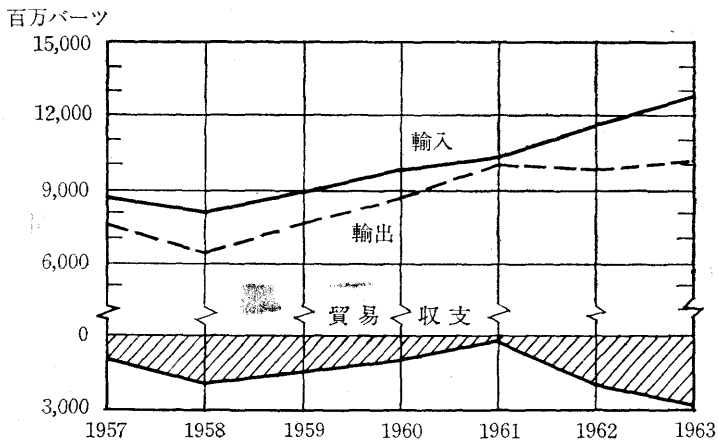
タイ

6月の動向

最近、タイの貿易収支の赤字幅が増大しており、各方面で問題になっている。そこで、今月はタイの貿易構造の最近の変化と問題点について簡単にふれておこう。

拡大する貿易収支の赤字

タイの貿易収支は1952年以来、恒常的な赤字に悩んできたが、58年を底として以後はやや持ち直し、61年にはほぼ均衡するところまで達した。しかし、最近2～3年は再びこの赤字幅が増大する傾向を見せている。これは下図からも明らかなように、61年までは輸入を上回っていた輸出の伸びが、61年を境として完全に停滞してしまったの



に対して、輸入はむしろ61年を境として増加する傾向にあるためである。

この輸出入の傾向は、58年を基準年次とする貿易指数で見るとより一層はっきりとしてくる。

第1表 最近の貿易指数

	1958	1959	1960	1961	1962	1963
輸 出	100	117	134	155	148	151
輸 入	100	109	116	124	138	150

(出所) I. M. F. International Financial Statistics, May, 1964.

なお、この期間における輸出入の価格指数は、輸出で5～8%上昇し、輸入で1～4%下落しているが、比較的安定しているので、上記の輸出入指数はほぼ輸出入の量的変化と見てさしつかえない。

のび悩む輸出と急増する資本財輸入

このように、タイの輸出は58年以後、3年間でほぼ50%上昇した後、61年を境として停滞するが、過去10年間の輸出の趨勢を振り返ってみると、58年が多少輸出の悪化した年であり、かつまた、その後の3年間の輸出の上昇がむしろ例外的であったことが分る。すなわち、47年にはわずか24億バーツだった輸出は、価格の上昇もあり、55年には71億バーツと順調に伸びてきた。だが、その後にわかに停滞しはじめ、58年には64億バーツと、むしろ減少傾向さえ示した。

タイの主要な輸出産品は、いうまでもなく米であり、50年代の初期には全輸出額のほぼ50%をしめていた。したがって、輸出の伸び悩みは米輸出の伸び悩みとってさしつかえない。50年以後、タイはほぼ100万から160万トンの範囲で米を輸出しており、輸出の伸びた57年、61年には約157万トン、36万バーツの輸出実績を示しているのに対して、58年の貿易不調時には113万トン、30億バーツしか輸出していない。

このように、貿易収支にしろ米輸出の比重はきわめて大きいものがあるが、さらに特筆すべきことは、この10年間にその米輸出の比重がいちぢるしく低下したことである。米輸出が比較的不調であった59年、60年にはその比重は低下するのが当然であるが、米輸出が好調であった57年と61年を比較しても、46%から36%とわずか数年のうちに10%も減少している。そして、この米輸出の割合の減少は“ゴム、とうもろこし、キャサバ、ケナフ”、という商品作物の輸出割合の増加と裏腹の関係にあった。すなわち、58年から61年にかけての急速な輸出の増加は、これら輸出農産物の多角化の

第2表 主要農産物の輸出中に占める比重

(単位：%)

年度	品目	米	ゴ ム	とうもろこし	タピオカ	ジュート及ケナフ	その他
1957		48.1	18.6	1.0	1.1	0.6	30.6
1958		46.1	20.5	2.8	2.8	1.1	26.7
1959		34.1	30.8	3.3	2.6	1.2	28.0
1960		29.8	29.9	6.4	3.2	2.7	28.0
1961		36.0	21.3	6.0	4.3	6.3	26.1
1962		34.0	22.2	5.3	4.2	6.1	28.2
1963		35.7	19.5	8.5	3.7	2.7	29.9

(出所) Bank of Thailand, Monthly Report, April, 1964.

結果とみてさしつかえない。また、61年以後の輸出の伸び悩みは、58年以後急速に進んだ農業多角化のスピードが鈍化したことを示すものに他ならない。

58年を基準とする貿易指数からも(第3表)、これら農産物の最近の動向をはっきりと読み取ることが出来る。

第3表 主要農産物の輸出指数

	1958	1959	1960	1961	1962	1963
とうもろこし	100	137	301	326	274	452
{ 量	100	145	316	348	290	456
{ 価格	100	94.5	95.3	93.6	94.5	99.2
ケ ナ フ	100	125	327	898	828	515
{ 量	100	131	220	515	856	454
{ 価格	100	95.4	149	174	96.7	114
タ ピ オ カ	100	109	154	241	227	201
{ 量	100	119	196	333	301	249
{ 価格	100	90.8	78.8	72.5	75.3	80.8
ゴ ム	100	176	195	161	159	143
{ 量	100	125	122	132	139	139*
{ 価格	100	141	160	121	114	109*
米	100	87	87	121	109	117
{ 量	100	97	106	139	114	132*
{ 価格	100	90	82	87	97	93*

(出所) Bank of Thailand 前掲書、ゴム・米については IMF, 前掲書。

* 第3・4半期までの平均値。

とうもろこしの輸出は58年から61年にかけてほぼ3倍に増加し、62年にはやや減少したが、63年には再び増加した。この間、価格はわずかに下落気味であったが、比較的安定していた。従って、とうもろこしの輸出の増大は主として輸出量の増大によってもたらされたものである。

ケナフは58年から61年にかけて約9倍と急上昇したが、61年以後は下降した。価格はいちぢるしく不安定であり、特に60~61年には急騰した。従って、これが61年の輸出増加の一因ともなっていた。しかし、62年以降価格が58年のレベルに落ち着くにつれて、輸出量も減少した。

タピオカの価格は58年以後、2割以上も下落したが、輸出量でカバーされて61年にはほぼ2.4倍に達した。

ゴムは特に59年と60年に価格が上昇した。このため、その間の輸出額はほぼ2倍に達し、59～60年の輸出増加の強い牽引力となった。61年以後は価格が下落したので、毎年輸出量は増加しているにもかかわらず、輸出は減少傾向を示している。

米価格は60年に18%も下落したが、その後持直しており、61年には特に輸出量の増加によって2割の輸出増加となった。

このように、58年以後の輸出農産物の多角化は、各農産物によってそれぞれ異なった特徴を発揮しながら進んできた。しかし、第2表、第3表のいずれからも見られる通り、ほとんどの商品が61年を境として伸び悩みの状態に陥っており、これが輸出の伸び悩み、ひいては貿易収支の赤字拡大の一つの要因となっている。

一方、輸入に関してはどのような特徴が見出されるだろうか。タイの主要輸入品目は機械及びその他の工業製品であり、両者で総額のほぼ3分の2をしめる。このうち機械の輸入についてみると、61年に輸入総額の23.8%であったものが、63年には30%に増加しており、61年以降の輸入の漸増のほぼ大半が機械類の輸入増加によってもたらされたといえよう。その他最近急に輸入が増加しはじめた品目としては、発電機、電気機械、輸送機械、トラクター、原料綿があげられ、減少したものとしては衣類の1品目があげられるに過ぎない。61年に開始された開発計画は、周知のように政府が運輸、通信、電力、灌漑等の公共施設部門を整備し、民間部門は奨励法によって育成するというものであったが、上記の輸入傾向は明らかにこの開発計画の実施による影響を大きく受けているといえよう。

このように、最近のタイの貿易収支の赤字は、単に輸出入の量的変動のだけではなく、質的な変化も見られるのがその特徴である。

強まる対日貿易収支改善の声

次に地域別の貿易構造を概観しておく。

タイの主要輸出国は、63年では日本、旧マラヤ連邦、香港、シンガポールの順序となっている。ここ数年、ほとんどの国に対する輸出が伸びている中で、アメリカに対する輸出が急激に減少しているのが目立つ。すなわち、アメリカへの輸出は58年には第1位で、年間ほぼ12億パーツ、輸出総額の18%をしめていたが、63年にはわずか7億パーツ、7.3%をしめるに過ぎなくなった。これは主としてゴム輸出の減少のためであった。輸出の増加した国としては、日本、香港、西独があげられるが、特に日本に対する輸出の伸びは著しく、58年にわずか9億パーツ、7.5%に過ぎなかったものが、63年には18億パーツで19%にも達している。ここ数年のうちに完全にアメリカとの地位が入れかわったといつてよからう。

一方、輸入に関しては、63年は日本、アメリカ、イギリス、西独の順序である。58年と比較すれば、これらの諸国からの輸入はいずれも増加しているが、特に日本からの輸入増加は著しく、53年には19億パーツ、輸入総額の23%であったものが、63年には41億パーツ33%に達している。

国別の貿易収支を見ると、香港、シンガポール、旧マラヤ連邦の3国に関してのみ輸出超過になっている。このうち香港、シンガポールへの出超は輸入の減少によってもたらされたものである。特に旧マラヤ連邦に対する輸出超過が著しく、63年ではほぼ14億パーツとなっている。その他の先進工業国との貿易はすべて入超である。このうち、輸入額の大きいアメリカ、イギリス、西独に関する貿易収支の赤字は第4表に示す通りである。

第4表 貿易収支の赤字

(単位: 10億パーツ)

年度	日 本			アメリ カ			イギリス			西 独		
	輸入	輸出	赤字	輸入	輸出	赤字	輸入	輸出	赤字	輸入	輸出	赤字
1958	1.9	0.5	1.4	1.4	1.2	0.3	0.9	0.3	0.5	0.5	0.2	0.4
1959	2.3	0.9	1.4	1.5	1.9	△0.4	0.9	0.2	0.7	0.6	0.2	0.4
1960	2.5	1.5	0.9	1.6	1.2	0.4	1.0	0.4	0.6	0.8	0.4	0.4
1961	3.0	1.5	1.5	1.5	0.9	0.6	1.0	0.8	0.2	0.7	0.5	0.2
1962	3.4	1.4	2.0	2.0	0.8	1.1	1.0	0.5	0.6	0.8	0.5	0.3
1963	4.1	1.8	2.2	2.2	0.7	1.4	1.1	0.4	0.8	0.9	0.5	0.4

(出所) Bank of Thailand, Monthly Report, May, 1964.

△印は黒字。

この表から明らかな通り、対日貿易の赤字幅は最高であり、かつ60年以後ますます増大傾向を示している。対アメリカ貿易収支の赤字も、すでに述べたような理由によって増大しているが、特に対日貿易の赤字が問題になるのは、貿易額や赤字幅が大きいということだけではない。

日・タイ貿易を概観することによってその理由は明らかとなる。57年には日本への輸出のうち米は47.5%をしめたが、58年には25.1%、61年には4.4%と低落した。それにかわってゴム、とうもろこしの比重は両者で66%と急増している。しかも、63年には米が9.5%、とうもろこしは27.4%、ゴムは37.2%と新輸出産品はほぼ頭打になっている。一方、日本からの輸出を見ると、58年に約17%であった機械類の輸入は、63年には33%と増加している。すなわち、日・タイ貿易にはすでに述べたような、タイの貿易構造の質的变化——タイの悩みが集約的に現われているといつてよい。

このような事情のため、対日輸入制限を行えないという声も流れたが、公式的には輸入制限は貿易収支の赤字解決策としては適当でないことを否定している。しかし、いずれにしても、対日貿易収支の改善の声は、今後ますます高まってくることが考えられる。

望ましい早期対策

さて、タイの国際収支は貿易収支の赤字を資本収支の黒字でカバーするという低開発国に共通の型を有している。

開発計画を実施しようとするに当たり、国内での資本調達が困難なために、どうしても外資導入や外国からの借款、贈与に頼らざるを得ないわけである。しかも開発計画の進行にともなって輸入需要が一段と増加し、貿易収支の赤字はますます増大して外資依存の度合が一段と深まる傾向に陥りやすい。このような状態のもとでは、将来遠からず負債の返済負担が増加し、さらに外資の動きいかんによっては国内経済の安定性が損われることになりかねない。

国内の経済開発のために一定水準の輸入の増加はやむを得ないとすれば、かかる困難の解決をはかる道は2通りしかない。

まず第1は、出来るだけ国内から資金を調達することである。このためには、租税体系の近代化、金融組織の整備などが考えられるが、一番手取り早い方法は輸出の振興である。何故なら、国内での経済発展が未だ低い段階では、国民の所得から吸収する余剰はきわめて少く、国家収入の多くの部分は輸出入の関税によってしめられているからである。タイにおいても例外ではなく、米輸出プレミアムを含む関税は經常収入のほぼ46%にまで達している。したがって、輸出振興はこれらの国において3つの意味を持っている。まず第1は、経済開発に必要な資本財を外国から購入する外貨を調達するということ。第2は、経済開発の主体者である国家の収入を増大させるということ。第3は、輸出入のアンバランスをちぢめて政治的、経済的自立をはかるということである。

それでは、かかる輸出の振興はどのようにしてはかれば良いだろうか。われわれはすでに、58年から61年にかけての輸出の増加が農業の多角化によってもたらされ、61年から63年にかけての輸出の停滞が同じくこの多角化の伸び悩みによってもたらされたことを見たが、今後の輸出の振興も、当分の間は農業の多角化を推進する以外には考えられない。とすれば、61年以後の多角化を阻害した原因がどこにあったかが当然究明されなければならない。この原因は生産、流通、市場の各方面に求められなければならないが、ここでは簡単に問題点にふれるにとどめる。

第2表で各農産物の輸出の伸び方は一様ではなく、価格への適応性や市場の安定度に応じて、それぞれ異った性格を有していたことを知った。今これらの新しい輸出商品の価格と量を、安定と変動の2通りに分けて各商品をそれぞれあてはめると次のようになる（ごく大雑把な分類なので厳密ではない）。

第5表 輸出商品の安定度

	価格		量		商品
Iグループ	安	定	安	定	—
IIグループ	安	定	変	動	とうもろこし
IIIグループ	変	動	安	定	ゴム
IVグループ	変	動	変	動	ケナフ・タピオカ

この表では、輸出の安定性はグループ番号が大きくなるに従って失われていく。第Iグループが一次産物の輸出としては理想的であり、すべての低開発国の望むところであるが、ここでは該当する商品は見当らない。しかし、第IIグループとしてはとうもろこしがあげられる。とうもろこしがこのグループに入ったのは、日本という安定した市場があったためである。このグループのもつ問題は、品質向上、コスト低下という共通の問題を別にすれば、生産量をいかに安定増加させるかということになる。

農業一次産物は第III、第IVグループに分類されるのが一般的である。第IIIグループに属すゴムは生育期間が長いので、価格変動に際して生産量を調整することは比較的困難である。従って、生産性の高い優良品種ということが何よりも重要となる。

第IVグループに分類されるケナフ・タピオカは一年生作物であり、価格に対する適応性はきわめて高い。ここに掲げた4商品は、いずれもきわめて高い商品化率（ここでは内需を無視して、輸出量/生産量を考えた）を有する作物であるが、とうもろこし、ゴムの商品化率が年々比較的安定しているのに対し、ケナフ、タピオカの商品化率は毎年激しく変動している。これらの商品は、ある場合には、いわゆるビッグ・サイクルに陥る恐れがある。従って、安定した市場を求める努力と、生産量を調整する組織が必要である。その意味において、今後最も政策を必要とする作物といえよう。

以上の諸点から、新しい農産物の輸出が増加出来るかどうかは、安定、成長性のある需要市場の開拓、価格変動に対処するための流通機構の整備、生産面での隘路の解決にかかっていることが分る。

伝統的作物である米は、その相対的な地位の低下にもかかわらず、なお重要な輸出商品の一つであり、貿易収支の動向に決定的な役割を果している。商品の性質上、ほぼ人口増加に比例する内需の増加があり、かつ東南アジア諸国の食料不足を考えれば、

今後ますます生産性を上げる努力がなされなければならない。

最後に、新しい農産物を開発するというと同時に、農産物を加工して輸出価格を高めるといことが今後重要になってくることはいうまでもない。

問題解決の第2の道は、外貨の有効な使用をはかることである。これは一定の輸入水準——外貨の枠——を考えれば、輸入財の構成の問題であり、必要な輸入財ということで考えれば外貨の節約ということである。従って、これは経済開発の重点がどこに置かれるかということにかかわってくる。外貨の節約という点からいえば、輸入代替産業や国内資源を利用する軽工業化ということが望ましい。

タイの開発計画は、民間部門の企業育成については上述の方針と一致している。たとえば、60年には国内で約3000万袋必要とされた麻袋のうち、わずかに600万袋しか自給出来ず、国内で生産されたケナフのうち4万トンしか麻袋に利用されずに、残りは輸出されて、約2100万袋が1億2000万パーツ以上の外貨を支払って輸入されたといわれる。しかし、最近の新聞報道によれば、麻袋製造工業の発展により、明年中に3000～4000万袋の自給が可能になるといわれており、もし、それが実現されれば輸入代替産業としては成功したといえる。

また最近完成した United Flour Mill 会社の原料としては、北部で小麦の裏作を進め、農業の2毛作と原料の自給体制と山岳族のセツルメントという一石三鳥の政策も進められようとしており、民間部門での開発は、貿易収支の均衡という点から見れば、かなり望ましい方向に向っての努力がなされている。

しかし、国家部門では多少の過剰投資が感じられる。灌漑や電力や教育面での過剰投資は、今後の調整によって効果を発揮しうが、道路建設では多分に軍事的な側面に重点が置かれており、貿易収支の均衡という面ではタイ経済の負担になってくる恐れがある。タノム内閣の成立以来、開発計画の若干の手直しや、借款に対する新たな規制措置はこれらの事情を物語っているといえよう。

タイ日誌

1964年6月1日

▼ 国府軍事使節団訪タイ——国府陸軍最高司令官劉安祺將軍を団長とする中国軍事使節団が到着。7日まで滞在の予定。
(*Bangkok Post* 6. 1)

▼ タイ・対日輸出の増大を希望——ストーン蔵相が明らかにしたところによると、タイ政府は、日本がタイからの輸入をさらにふやすように要請する予定である。

タイ政府が日本に買付けるように要請する商品の中には、これまで両国の間では取引されていなかったココナツ繊維、葉タバコ、果物などが含まれている。タイ政府は、貿易収支赤字のための政策のひとつとして、タイ・日貿易をバランスさせるよう、日本政府と話し合うことを考えている。日本との貿易におけるタイ側の入超は19億6800万バーツである。

ストーン蔵相はまた、貿易収支赤字問題全般にふれて次のように語った。

貿易収支は赤字であったが、国際収支は9億バーツもの黒字であった。しかし、政府はこのような状態に満足するものではない。対策のひとつとしてカセム経済相を国連貿易開発会議におくり、一次産品が公正な価格で取引されるよう、努力している。
(B. P. 6. 1)

同日の記者会見で蔵相はバナナと砂糖きびのプランテーションに日本の資本を誘致するためにプーン工業相が日本を訪問中であることを明らかにした。

(*Bangkok World* 6. 2)

▼ 富くじ発行条件変更——国営富くじ局実行委員会は7月以降の富くじの発行を毎週の200万枚に変更することを決定した。現在まで5日毎に100万枚の富くじが1枚10バーツで発行され、年間7億2000万バーツの売上げがあった。このうち60%が賞金、10%が小売手数料となっていた。今回の措置は費用の削減と富くじ不足の解消のためになされたものである。なお、富くじ局は昨年度4000万バーツを国庫へ納入したが、本年度は8000万バーツ、明年度は1億バーツの国庫納入を予定している。
(B. W. 6. 2)

6月2日

▼ タイ・ビルマ関係——駐タイ・ビルマ大使 U Ba Saw はこのほど任期を終え帰国するが、タイ・ビルマ関係について次のように語った。

1. タイービルマの関係はきわめて良好である。今後もこの善隣関係を維持・強化せねばならない。

2. ビルマ当局によるタイ漁船の拿捕、ビルマのカレン人のタイ国境侵犯はとるに足りない事件である。両国政府は相手の立場を十分に理解している。

3. 北ビルマに中共軍が進駐しているという説が一部にあるが、そのような事実はない。われわれは厳正な中立政策をとっており、いかなる外国軍隊をも国内に進駐させない。
(B. P. 6. 2)

▼ **東北タイで畜産奨励**——内閣は南部における水牛の飼育と、東北部における牛の飼育を奨励することに決定し、内務次官 Nai Tawin Sunthornsarathoon を議長とする委員会を任命した。
(B. P. 6. 3)

内相は閣議で東北タイの畜産開発計画を発表した。内容にほぼ次の通り。

1. 牧草地及び水資源を開発する。
2. 牛飼育の改良。
3. 近代技術に応じた展示農場の設立。
4. 国内外への供給する販売機関の設立。
5. 中央地域の市場へ搬出する輸送所の設立。
(B. W. 6. 5)

6月3日

▼ **タナット外相は**、バンコック・ポスト紙記者との会見で東南アジア情勢につき次のように語った。

1. ラオスの共産軍が、タイの国境に余りにも近接するならば、タイは、その安全を維持するための行動をタイ国内に限らないかも知れない。その場合にはタイは他の“平和愛好諸国”と共同で行動することになる。

2. タイがベトナムに与える援助は、多分食糧、医療薬品となる。

(B. P. 6. 3)

▼ **大学再編成**——タノム首相は、バンコックの大学の再編成については充分世論を尊重すると語った。

タイ紙によれば、卒業生や学生は、今度の大学再編成案を歓迎していない。なお、今度の大学再編成案は、財政、行政上の観点と、単科大学を総合大学に改める目的とから、国立大学委員会により立案されたもので、5月中旬に発表された。新設される3大学とそれに併合される大学および学部は次の通り。タマサート大学、芸術大学、医科大学 Siriraj 病院医学部が合併、プミポーン大学と改称する。Kasetsart 大学は婦人病院に設けらる予定の薬学部と医学部を併合してバンコック大学と改

称、チュラロンコン大学には、何らかの方法により医学部、薬学部、歯科を設ける。
(B. W. 6. 14, B. P. 5. 15)

6月4日

▼ **憲法起草を急ぐ**——タノム首相は憲法の起草委員会の会合を現在の週1回から週2回に増やして記草のスピードアップを図る旨言明した。(B. W. 6. 5)

▼ **軍人事**——

1. Saard Sirirak (大佐→少将)
2. Porn Tanapoom (大佐→少将)
3. Prayad Nilakupt (少将→中将)
4. Amnuay Somanat (大佐→少将)
5. M. C. Chidchanok Krisdakorn (少将→中将) (B. W. 6. 5)

▼ **道路計画でアスファルト需要増大**——全長5000 kmの国道を舗装する7ヵ年計画は明年から実施されるが、この計画はアスファルトの需要を年3万トンから6万トンに倍増させる。アスファルトは現在まで主として台湾から輸入されているが、タイの最初のアスファルト工場が今年から日産3000バレルの生産を開始するので、かなりの外貨を節約しようと思われる。(B. W. 6. 4)

▼ **香港向けタイ米輸出減少**——Thai Rice Companyが副経済相 Amphorn Chintakanonに報告したところによると、中共が香港に安値の米を供給したため、タイの香港むけ米輸出は大巾に減少した。香港は毎年6万8000トンの米をタイから輸入しており、タイの米輸出の主要なマーケットのひとつである。中共は、香港内の業者にコミッション・ベースで米を供給するという新方式を採用し、そのために中共米は他国産の米よりも割安に取引されることになったのである。(B. P. 6. 7)

▼ **ダンピング防止法案上程される**——政府は制憲議会に国内産業保護のためのダンピング法案を上程した。上程された原案では“ダンピング商品”は市場の通常の販売価格よりも安い価格で販売される同種の輸入商品と規定されている。この点に関しては、輸出国での通常の価格、正常な貿易における各国への輸出のうち最高価格、各国での生産コスト、プラス販売費用と利潤等がさらに考慮される。適当な標準価格が算定出来ない場合は算定方法が省令で定められる。

従って、ダンピング防止委員会が設けられ実を調査する権限が与えられる。

(B. W. 6. 4)

▼ **水利費は値上げ**——議会は4日の第1読会で灌漑の水利費として年間、ライ当たり10バーツを越えない額を灌漑の水利費として徴収する権限を付与する法案を通し

た。前農相 Pin Chunhawan 元師はライ当り50サタンから10パーツの値上げは政府の農業奨励策に反するのではないかと質問したが、これに対してポット開発相は「50サタンの水利費は21年前に定められ、しかも徴収されなかった。今回の新料金はプミポーン・ダム建設に外国資金を借入れたためであり、10パーツは上限である」と答えた。結局、法案は84対6で第1読会を通過した。(B. W. 6. 5)

▼ **タイの水産業**——キャンベラのFAOセミナーでタイの水産局の代表は「タイの水産業は開発計画の目標を十分果しており、年産30万トンの水揚げを行っている」と述べた。(B. W. 6. 4)

6月5日

▼ **タイ・ポーランド提案を拒否**——タイ政府はラオス問題にかんするポーランド提案を拒否するステートメントを発表。ステートメントの要旨は次の通り。

1. ポーランドの提案する会談は、ジュネーブ協定第4条に適合するものではない。従ってそのような会談でいかなる結論が出されようとも、タイはこれに拘束されない。

2. ラオス人民を代表するのは、プーマ首相である。スファヌボン殿下に会談出席の資格はない。

3. タイは、ポーランドの提案する会談を、14ヵ国会議招集のための予備的な会談であるとはみなさない。14ヵ国会議招集問題は、ポーランドの提案とは別に考慮されるべきである。(B. P. 6. 5)

▼ **憲法起草、今年中に完了の予定**——憲法起草委員のピヤ・アツタカリ法相とタウィー・ランカム副内相は、憲法草案の起草はほぼ年内に終る見通しであることを明らかにした。(B. W. 6. 6)

6月6日

▼ **公務員の被選挙権に関して**——ボン運輸相が明らかにしたところによると、制憲議会起草委員会では、公務員の被選挙権につき次のような意見が支配的である。

1. 公務員も被選挙権をもつべきである。

2. 公務員が立候補する場合、辞職する必要はない。

3. 公務員が立候補した場合、自己の職権を選挙運動に利用する危険があるという意見があるが、そのような場合には対立する候補が選挙民に職権濫用の事実を公表するであろう。これだけで職権濫用を防ぐに十分である。(B. P. 6. 7)

▼ **議員選出方法に関して**——副内相タウィー・ランカムは制憲議会の起草委員会

に国会議員選出の方法として次のような3つの案を提出した。

- (1) 人口15万につき1人の国会議員を選出する。タイの人口は約3000万人なので国会は200人の議員により構成されることになる。
- (2) 人口20万につき1人の国会議員を選出する。
- (3) 国会議員の数を限定しておき、人口増加に応じて調整するアメリカ方式。

(B. P. 6. 6)

6月7日

スパンブリ県の砂糖きび——スパンブリ県を視察した国家経済開発公社専務理事 Chamroon Vinacup の見積りによると、スパンブリ県における今年度のさとうきびの収穫は15万トンとなる模様。スパンブリ県におけるさとうきび作付面積は2万ไร่で、スパンブリ県にはNEDCの砂糖工場がある。

(B. P. 6. 7)

6月9日

▼ タイ、対日輸入制限強化か——日本貿易振興会(ジェトロ)、商社筋にはいった情報にたると、タイ政府は対日貿易収支の不均衡が同国国際収支赤字の最大要因になっていることを重視、日本商品の輸入制限を強化する方針といわれる。日タイ貿易は年間往復約60億バーツ(1バーツ=17.27円)にのぼり、東南アジア最大の市場であることから、貿易業界ではこの問題を重視、同国産品の引き取り量増加などによって事態の緩和を検討している。

わが国とタイの貿易バランスはこのほどタイ政府がまとめた税関統計によると、1963年の日本からの輸入40億5200万バーツ、対日輸出18億3000万バーツで、対日赤字は22億2200万バーツと、前年の赤字額(20億0400万バーツ)をさらに上回っている。同国の1963年の貿易収支赤字総額は27億5700万バーツであるので、赤字の8割以上が対日貿易によるという結果が出たわけ。

こうした状態に対し同国は4月に対日赤字を減少させるため、わが国にタイ産品の買い付け増量を要望するなど、かねて対日貿易赤字縮小に努力していた。さらにタイ外務省はこのほど、外貨割り当て制による日本商品の輸入制限を閣議に建議しているとも伝えられている。

(日経 6. 9)

6月10日

▼ タイ・ラオス援助——外務省スポークスマンが明らかにしたところによると、タイ政府はラオス中立政府援助のため米250トンをビエンチャンに送った。

(B. P. 6. 10)

▼ **ランシット工業地帯造成**——工業省次官補 Pue Rochanapurananda は記者会見で、ランシット工業地帯の土地は長期貸与されるだろうと次のように述べた。

工業省は企業家に長期、低地代で貸与される予定のランシット工業地帯に道路建設を行うため、内閣に400万バツの支出の承認を求めている。土地貸与の条件の一つは借地人が一定期間内に工場を建設することである。工場が売却されない限り転貸はゆるぎされない。(B. W. 6. 10)

▼ **36番手綿糸輸入許可**——紡績工業筋によると、工業省次官 Charng Ratnanarat をはじめとする視察団が、国内需要に不相当だとされ生産を中止している36番手綿糸の紡績工場を視察した。36番手糸の不足のため、すでに60台の操業を停止している Kriang Weaving Factory を視察した際に、Charng は60番手綿糸の輸入の許可をする旨確約したといわれる。上記工場が以前に出願した際には当局は許さなかった。(B. W. 6. 10)

▼ **香港向け・とうもろこし・米の輸出減少**——香港駐在商務官 Vichien Pratoomas 氏の報告によると、香港政府は、最近米輸入の割当てを7.5%減らした。このためタイ米その他の外国米の同地輸入量は一律に減少した。また、タイの香港に対すとうもろこしの輸出も、香港でとうもろこしが値下りしたため、現在の月間1万トンから5000トンに減少する見通しである。(B. P. 6. 13)

6月11日

▼ **ピブン元首相死去**——1957年10月20日にサリット前首相が政権をにぎって以来、アメリカを経て日本に亡命中であったピブン元首相は心臓発作のため死去した。サリット首相は遺族に対し哀悼の意を表明。(B. P. 6. 12)

(注) ピブン元首相略歴 1894年7月4日、Kit と Sam-ang Keetasangka の次男として生れる。1914年陸軍士官学校卒業後フランスに留学、後にクレーターを共に行った Pridi Panomyong と Kuang Aphaiwongse と親しくなる。1932年6月24日、同志とクレーターを決行、絶対君主制を倒す。1933年10月の Bovoradej 殿下の反乱をおさえて大佐に昇進。1938年9月陸軍総司令官。1938年12月15日、41才で首相に選ばれる。1941年7月、3階級特進により元帥となる。1941年12月8日、連合軍に宣戦を布告。1945年7月首相を辞職、戦後一時戦犯として刑に服す。1948年、再び首相にカムバック。1957年サリットのクレーターで日本に亡命。

▼ **タイ、アメリカに危険地域への技術経済援助提案**——タイ政府はアメリカ政府に対しタイの“共産主義の滲透と破壊活動にさらされる危険のある地域”を対象とする技術経済援助計画を提案した。(B. P. 6. 12)

▼ **特別円の使途発表**——会計検査局長 Momrajwong Thongthaeg の発表によると、タイはこれまでに特別円資金から 8 億 1670 万円を引き出した。特別円資金からの引き出しは、主としてダム建設、灌漑計画、観測船建造の費用をまかなうために行われたものである。(B. P. 6. 12)

▼ **錫相場上昇**——バンコクの業者が明らかにしたところによると、タイの錫相場は 6 月に入ってから着実に上昇している。錫鉱石 1 ピクルあたりの相場は 6 月 2 日には 2390 パーツであったが 6 月 11 日には 2560 パーツであった。値上りは今後も続く見通しである。(B. P. 6. 12)

▼ **アメリカのカポック需要増大**——アメリカとヨーロッパのカポックに対する需要は今後増大する見通しである。カポックの最大の輸出国はタイである。昨年度アメリカは 1 万 2000 トンのカポックを輸入したがこのうち 1 万トンはタイから、2000 トンはインドネシアから輸入したものであった。

現在、全世界の毎年のカポック消費量は 10 万トンであるが、このうち 8 万トンは原産国、すなわちインドネシア、タイ、カンボジア、エクアドル、東アフリカで消費されており、輸出されるのはわずか 2 万トンにすぎない。(B. P. 6. 12)

▼ **森林産業機構の業績**——森林産業機構 (Forestry Industry Organization ; F. I. O.) 理事 Vibul Thammabutr は記者会見でタイの森林産業について次のように述べた。

昨年、F. I. O. は森林開発により 8000 万パーツの利益を上げた。全輸出のうちチークと Yang 材は 6303 トンで 2220 万パーツであった。この数字にはその他の個人企業の輸出は含まれていない。今年度の業績の見通しも比較的良いが、プミポーンダムの完成により、従来 4 分の 3 を浮送せしめていたピン川が使えないので、昨年より、やや下まわるかも知れない。(B. W. 6. 11)

▼ **日本のプランテーション計画行詰る**——消息筋によると、最近、工業省で発表されたバナナと甘藷のプランテーションに日本の参加を求める計画は先行き見通しが暗い。経済省も農林省もタイの農民が不利益を蒙むるとして外国資本の参加には反対だと伝えられる。バナナに関しては経済技術協力局、外国貿易局、農林省が協力してバナナの輸出を行い成功してきた。それだけに日本の参加には強力な反対が行われるだろう。(B. W. 6. 11)

▼ **新道路建設計画の提案**——消息筋によると、Puey Ungphakorn 道路計画調整委員長は内閣にサラブリーロムサック 372 km の第三級道路建設のために 1000 ~ 1250 万ドルの USOM 援助を新たに求めるべきだとの提案を行った。建設資金は 5

億パーツで調査費は1900万パーツが見込まれている。また、約2億5000万パーツが見返り資金から支出される。1966年までに調査を終え67年から着工して69年に完成の予定となっている。(B. W. 6. 11)

6月12日

▼ 遺産問題に憲法17条発動——行政および立法委員会は賛成25、反対22の小差で故サリット前産相の遺産問題につき臨時憲法17条の発動を認めた。(B. P. 6. 12)

(注) サリット前首相の遺産に国有財産が含まれるという噂が広まったために、去る3月5日、タノム首相は特別委員会を結成して事実を調査することを決定した。今回の憲法17条の発動は調査の進行を早めて、紛争のたねを早期に解決しようとしたものである(アジアの動向2. 21, 3. 5を参照)。

なお、1959年1月28日に発布された臨時憲法は全文20条からなっているが、17条において、国家の安全や王室が危うくされ、法と秩序が脅やかされる時は、内閣の決議によって首相の命令や処理が合法とされるという首相に絶大な権限を付与している。かつて東北タイで逮捕された共産主義の容疑者も憲法17条の発動により裁判なしに直ちに銃殺されたことがある。

サリットの遺産相続については、これが国家の安全を脅やかすものかどうかについて議論の分れるところである。

憲法17条全文

During the enforcement of the present Constitution, whenever the Prime Minister deems it appropriate for the purpose of pressing or suppressing actions whether of internal or external origin which jeopardize the national security or the Throne or subvert or threaten law and order, the Prime Minister, by resolution of the Council of Ministers, is empowered to issue orders or take steps accordingly. Such orders or steps shall be considered legal.

All orders issued and steps taken by the Prime Minister in accordance with the provisions of the foregoing paragraph shall be made known to the National Assembly.

6月13日

▼ 教科書無償供与計画——教育技術局長 (The Educational Techniques Department) Nai Charoon Wongsayanha は、教科書無償供与の問題について次のように語った。

1. 教育省は今後20年の間に、義務教育で使用する教科書はすべて無償で供与する計画を実現させる予定である。来年度はまず手初めに USOM の援助のもとに東北部4県で無償供与を実施する。

2. 少くとも5年間使用したあとでなければ、使用する教科書を変更せぬよう、学校当局に指令した。(B. P. 6. 13)

▼ **米輸出好調**——今年度に入ってから5月までの米の輸出は、77万855トンで、昨年同時期までの輸出62万4924トンで大巾に上まわった。(B. P. 6. 13)

▼ **モーリシャス政府・タイ米買付け**——モーリシャス政府はタイ政府と米8000トンを買付けする契約をむすんだ。モーリシャス政府は、これまで私的業者を通じてタイから米を輸入しており、政府と契約したのはこれが初めてである。

(B. P. 6. 13)

6月16日

▼ **カレン族侵入にそなえて警戒**——ターク県の国境パトロール警察隊は60人のカレン族がタイ国境に侵入し Mae Sarieng 郡の Chong Kae 村付近でウォルフラム鉱の襲撃を計画中との情報にもとずき警戒体制を布いている。(B. W. 6. 17)

6月17日

▼ **ビルマ・タイ漁船拿捕**——警察当局はビルマのタイ人漁船員拿捕問題について次のように発表。

(1) 18日、ビルマで総計138人のタイ人漁船員がビルマ領海侵犯の嫌疑で裁判されることになった。

(2) 11日にもビルマ当局は5隻のタイ漁船を拿捕した。

(3) 6月29日から、タイ・ビルマ両国の外相会議が行われるが、この問題はそのとき取り上げられることになろう。(B. P. 6. 17)

▼ **国連特別基金援助決定**——国連特別基金はナムポン河のダムに近い Kalasin に灌漑の実験展示農場を建設するためタイ政府に33万6300ドルを贈与することを決めた。この計画に対するタイ政府自身の分担額は40万ドルである。

(B. P. 6. 19)

▼ **オーストラリア、車輛修理工場建設を援助**——ランシットに SEATO の協力を得てタイ・オーストラリア政府の共同出資で軍用車輛修理工場が建設されることになった。建設費は約4000万バーツで、このうち1800万バーツはオーストラリア政府が、残金はタイ政府が負担する。(B. P. 6. 17, 6. 19)

▼ **新議員は補充任命**——国王により制憲議会の新議員が任命された。今回の任命は、死亡および辞職により生じた空席を埋めるためのものである。新議員の氏名は次の通り。

警察大佐	Chumpol Lohachala	
海軍大將	Thawin Rayananon	
海軍大佐	Prakhal Kruengkhonkha	
陸軍少將	Prachum Prasithisorachakr	
	Nai Prasert Pathamasukhon	
陸軍少將	Phorn Thanaphumi	
	Momrajwong Larb Hasdinthara	
	Somboon Vichitranuch	
	Nai Suwan Ruenyos	
陸軍中將	Uab Thonanon	(B. P. 6. 19)

▼ **中央銀行63年経済報告で緊縮政策を勧告**——タイ中央銀行は1963年の経済・財政報告を発表したが、その中で今後3年間の開発計画では、支出は政府の定めた計画の枠を越えてはならないと緊縮政策を勧告している。要旨は次の通り。

開発計画の期間、国家予算はますます不均衡となるだろう。しかし、政府は国債を毎年8～9億バーツ発行して国民の貯蓄を奨励し、中央銀行から6億バーツ、外国から4億バーツの借入れによって予算を均衡させることが期待されていた。したがって、開発計画が推進される期間、支出を最少限度に押え、あらゆる財源を求める努力がなされるべきである。輸入財ばかりでなく国産品に消費税をかけるとか、関税を増額することも必要になるかも知れない。貿易改支の改善には輸入制限は開発計画を遅らせ、インフレーションをもたらし恐れがあるので、望ましくない。輸出目的のために低価格で品質の秀れたものを生産し、生産や流通の障害を除去するのが健全な政策である。

(B. W. 6. 17)

6月18日

▼ **タイ人パイロット・ラオス空軍に参加か**——アメリカ国防省筋によると、数人のタイ人パイロットがラオス空軍に雇われており、ラオス上空の偵察飛行に参加している。彼らが11日のカンカイ銃爆撃に参加したか否かについて米国防省は情報を有していない。

(B. P. 6. 18)

▼ **米国防務省、タイ飛行士の参加を否定**——米国防務省スポークスマンは18日、タイ人飛行士がラオス政府の航空機を操縦しているとの報道について「確認はできない」と語った。

この発言は、二つの外国にかかわる問題に米政府が好んで論評することはないとの国際的配慮にたったものと考えられるが、しかし同スポークスマンは、アメリカ

はタイ人飛行士がカンカンのパテト・ラオ拠点に攻撃を加えたとの中国の主張について確かな情報をえているとの報道は否定した。(読売—AP 6. 19)

▼ **青少年犯罪裁判所設立**——制憲議会は青少年犯罪を扱う裁判所設立にかんする法案を最終的に承認。裁判所はナコン・ラーチシマ県に設立の予定。

(B. P. 6. 18)

▼ **借款に関する新規則**——政府は外国借款に関する1961年の規則にかわる1964年の規則を採用することを決定した。この措置は外国為替の不必要な支出と開発計画における大量投資の結果起りうる財政破綻を防ぐために行われたもので、この新規則は外国援助やのべ払にかかわらず適用される。この新規則によると、政府や各企業はあらかじめ国家経済審議会(NEDB)に借款による計画の詳細を提出しなければならない。また、NEDBの事務局長と経済技術協力局長と大蔵省、外務省、予算局、中央銀行の各代表とで小委員会が設立され、借款計画の有用性を検討して最終的決定のために閣議に提出することになる。

(B. W. 6. 18)

▼ **漁業連合会・タイ漁民の保護を要望**——タイ漁業連合会はビルマ領海附近で拿捕されたタイ漁民の保護をするよう農林省に請願した。つい最近も3隻、118人の漁民が拿捕されており、タイの漁民にとって重大な問題となっている。

(B. W. 6. 18)

6月20日

▼ **ラオス・タイ飛行士参加を否定**——ラオス軍最高司令部は、タイ人およびアメリカ人パイロットはいずれもパテト・ラオ軍攻撃に参加していない。と正式に否定した。

(B. P. 6. 22)

▼ **対ビルマ関係**——警察当局はビルマ—タイ国境附近で起った一連の事件について次のように発表。

1. 今週はじめ、22人の山岳族がビルマ領内からチェンライ県 Machan 郡に亡命を求めて来た。

2. カレン族が Mae Saring にあるタングステン鉱山の襲撃を計画しているという情報があり、目下調査中である。

3. タイ国警察官1人がビルマに政治亡命を求めた。という情報があるが目下調査中である。

(B. P. 6. 21)

▼ **バンコック市議任命制**——内務次官補 Thawin Sunthornsarathoon は、バンコック市議会議員の任命について次のように発表した。

1. 現在のバンコック市議会議員の任期は8月で切れるが、新議員は内務省に

より任命されることになろう。

2. 当初の予定では、議員の人選について何らかの形で民意を問う筈であった。しかし、すでにかかなりの選挙運動が行なわれているのでこの計画は破棄された。

3. 議員の選挙が行なわれるのは恒久的な憲法が発布され新選挙法が制定されて以後のことになろう。 (B. P. 6. 20)

▼ **米軍装備再補給**——米国防省当局は20日、一昨年のラオス危機のさい、米軍用にタイに集積された兵器、装備を更新するため、米海軍の船舶5隻が目下タイへ向かっていると声明した。これらの5隻は米軍海上輸送部隊の船舶で、うち3隻は日本人も乗り組んでいるLST、他の2隻はふつう西太平洋の米軍部隊への補給に当たっている運送船で、乗り組み員はアメリカ人である。 (読売—A P 6. 21)

▼ **奨励産業決定**——タイ放送によると、9企業が新たに奨励法の適用を受けることになった。このうちCholaprathanセメント会社は年産18万トンを30万トンに拡張、Thai Middle East Companyはバンコック—中近東間航路増強のため1万トンの船舶を購入する。その他の7企業のうち4企業は織物工場、2企業は化学工場、残り1企業は釘工場である。 (B. W. 6. 22)

6月22日

▼ **AID 援助**——AIDの発表によると北部タイとタイ国国道網とをむすぶ2本の道路の建設が始った。消息筋によるとAIDはタイ国のラオスと国境を接する地域の経済援助に重点を置いている。1963財政年度の対タイAID援助は1550万ドル、1964年度2200万ドルであった。1965年度にはさらに多くの援助がなされる模様である。 (B. P. 6. 23)

6月23日

▼ **ラオス援助**——経済省は食塩10トン、なまこ板1万トン、その他医療品をラオスへ贈ると発表した。以前に2500袋の米を贈与したことがある。 (B. W. 6. 24)

6月24日

▼ **米武器輸送船バンコック入港**——米国の軍需品を積んだ上陸用舟艇2隻は23日夜当地に入港した。残り3隻も近く到着を予定されている。 (朝日 6. 24)

▼ **テイラー新ベトナム大使に対する反響**——タナット外相はテイラー統合参謀本部議長の南ベトナム大使任命について次のように声明した。

1. 今回の措置は東南アジアの自由を守るアメリカの決意を改めて明らかに示したものであり、もっとも歓迎すべきものである。

2. 共産主義の脅威にさらされているのはひとり南ベトナムとラオスだけではなく、東南アジア全体である。これに対抗するためには自由世界の一致した行動が必要である。タイはその友好諸国、とくにアメリカと協力してこの目的のためにいかなる行動をもとる用意がある。

3. 自由のための戦いが効果的に行なわれるためには、東南アジアの自由主義諸国の一致した行動が必要である。カンボジアが東南アジアの自由の敵のごとき行動をとっているのは遺憾である。

4. シアヌーク殿下はアジアの諸国民に対し侵略者に屈するようにと求めたが、これは東南アジアの自由を破壊するにひとしい。(B. P. 6. 24)

▼ **国内治安対策**——プラサート警察局長は最近の治安状態について次のように発表。

1. 6月11日、15人の武装したギャングがベッチャブーン県でバスを襲い約10万パーツを奪った事件があったが、彼らは現在なお逃亡中である。ラオスから武器の密輸入が行なわれており、彼らは密輸した武器をもっているものと思われる。

2. 金の密輸入撲滅のための政府の努力は成功であった。われわれが金の密輸入をおさえるたびに、パーツのドルに対するやみレートは好転してゆく。

(B. P. 6. 24)

▼ **東北部で石油資源調査**——鉱物資源局はカリフォルニアの Pacific Palisades の Raphael Pumpelly と東北地方の石油資源調査の契約を結んだ。この5年の契約はウボン・ナコンパノム県にまたがっている。(B. W. 6. 24)

6月25日

▼ **外交官の大幅移動の噂流れる**——近いうちに大規模な外交官の人事移動が行なわれるという噂が流れている。主要な移動は次の通り、

駐仏大使；現工業相 ナーイ・ブーン・チャレンタイ。駐米大使；現駐独大使 Nai Diek Jayanama。駐ラオス大使；現外務省スポークスマン Vongsmahip Jayangura 殿下。

なお、現駐米大使 Nai Sukit Nimmahaemida は閣内の何らかのポストにつくとされている。(B. P. 6. 25, B. W. 6. 26)

▼ **タノム首相、内閣改造のうわさに関し言明**——タノム首相は、何人かの閣僚の辞任のうわさにつき次のように語った。「もし誰かが辞めるならば、その機会に内閣改造を行なうことになる。何人かの閣僚は長年閣僚のポストにあっていろいろの批判も受け、仕事に対する熱意を失ってきている。しかし実際問題として私に

は積極的に内閣改造を行なう意志はない。(B. P. 6. 25)

▼ **タイ・アメリカから道路建設用機械を購入**——タイ政府はアメリカ政府との間に道路建設用機械購入の契約をむすんだ。購入される機械は総額3300万パーツで開発機動隊により東北タイの開発に使用される。(B. P. 6. 25)

▼ **タノム首相明年中に憲法起草と発表**——タノム首相は記者会見で、制憲議会は過去6年間、新憲法の起草作業を行なってきたが、来年末までに完了の予定であると発表した。なお、タノム首相は総選挙には立候補しないことを明らかにした。

(B. W. 6. 26)

▼ **タイのタバコの輸出**——タイのタバコの輸出促進が大蔵省で議論された。経済省の統計によると1962年にタイは2628トン、3000万パーツを輸出したが、昨年は3270トン、4100万パーツに伸びた。外国市場のタバコ需要は今年もかなり増加しそうである。タイ・タバコの主要な消費国は西独、日本、ベルギー、オランダ、ノールウェイ、マレーシアとなっている。貿易業者の障害は4大会社がタイ・タバコの輸出の独占権を与えられていることである。もし政府が外国市場へ輸出されるタイ産タバコの品質と価格を統制するなら、輸出量はもっと伸びるだろうといわれる。

(B. W. 6. 26)

6月26日

▼ **法相・辞任を否定**——タイ誌紙は憲法17条の発動に関する意見の相違でピヤ・アッタカリボン法相が辞職すると報じたが、法相は26日の記者会見で、辞職の意志はないとこれを否定した。ブーン工業相は記者会見で、法相が憲法17条の発動反対の主唱者であると述べたが、この点に関し法相は「私は本当に反対した。しかし、私の反対は法律上の技術的なことであり、大多数が発動に賛成したので私はその決定を尊重した。私が万一辞職するとしてもそれは17条のためではない」と誌った。

▼ **ソンヒー・ダム工事進む**——開発省当局はソンヒー・ダムについて次のように発表。

1. ウトラディット市とダム建設現場とをむすぶ65 kmの道路のうち35 kmはすでに完成した。ダムの基礎工事もうすでに開始されている。

2. ソンヒー・ダムは年間12億キロワット時の電力を供給し、ピッツアスローク平野の250万ライの土地を灌漑する。

3. 総費用は11億パーツの予定である。(B. P. 6. 26)

▼ **深まるタイ・日関係**——バンコックの日本商工会議所会頭、郡健一によると、日本はタイとの合弁企業にひじょうな関心をもっており、1961～63年間の合弁企業

に対する日本の投資は2億3000万パーツであった。向う2ヵ年の間にさらに3億パーツが投資される見込である。約20の合併企業が奨励法の指定を受けており、約4230人のタイ人を雇用している。さらに向う2年間に27企業が建設される見通しである。(B. P. 6. 26)

▼ **テレビ普及率上昇**——Business Research Ltd.の調査によると、バンコック・トンブリ首都区では次第にテレビが普及し、テレビを所有する世帯の割合は今年の25%前後から30%に向上した。(B. P. 6. 26)

6月28日

▼ **日・タイ合併で鉄鋼工場建設**——日・タイ合併企業の Thai Steel Sheet Manufacturing Co. は月産1万トンの鋼板工場を計画中である。開発省筋によれば投資委員会により認可されたこの計画は間もなく実行に移され、生産は2年以内に開始される。登録資本金は6000万パーツであるが、日本の4会社により80%の資本が所有される。(B. W. 6. 28)

残余の20%を出資するタイ側の会社名は次の通りである。Thailand Iron Works, Sangkasi Thai, Far Eastern Iron Works。工場はバンコック郊外に建設され、見積り費用は40億円、1966年中頃から生産を開始する予定である。計画通り工場が完成すれば、タイで最初の大規模な製鉄事業となる。

(*Far Eastern Economic Review* 6. 18)

6月29日

▼ **ビルマ・タイ会談開始**——ビルマ政府代表団とタイ政府代表の会談が開始された。会談に先立ちビルマ外相ウ・テイ・ハンとタナット外相は共同で記者会見したように述べた。

1. 現在のところ、タイとビルマの間に重大な問題はない。ちょっとした問題はあるが、これは両国の協力により解決できよう。

2. タイービルマ国境地帯は経済的にも遅れており、交通も不便で、叛乱活動の根拠地となっている。叛乱活動を鎮圧するもっとも効果的な方法はこれらの地域の住民の福祉を向上させることであるが、このためには長期的な計画が必要である。現在の国境問題においても、この長期的な目標達成においても、両国は相互理解と寛容とをもって協力して解決にあたることになるう。

なお、タイ人がラヨン県からビルマ領海に出漁している問題も重要な議題となるう。(B. P. 6. 29)

▼ 蔵相辞任を否定——辞職のうわさのあるいくつかの閣僚は記者団との会見を避けている模様であるが、ストーン蔵相は記者団のインタビューに応じ、辞職の意志はない、と語った。(B. P. 6. 30)

▼ 外相・辞任を否定——タナット外相は、近く外相を辞任するという噂についての記者団の質問に答え、次のように語った。

1. 私は公私の生活において潔白である。

2. 外相を辞めて国連大使になる意志はない。

3. 私にはいかなる時にも公職からしりぞき、著作業あるいは新聞業に従事する用意がある。私は生活のために大臣のポストにあるのではない。大臣は首相に指名され、国王により任命される以上、ひとりの大臣が辞任するか否かは彼と首相の間の問題である。

4. (憲法17条の発動をめぐる政府部内の意見の対立が今度の噂の原因であると思うか、との問に対し)私はずねに私の真に考えていることを堂々と発言する。新聞・出版物により非法な裁判が設立されるのであるとすれば、全く困ったことである。(B. P. 6. 30)

▼ 錫輸出割当——ポット開発相の発表によると、7月1日から12月31日までの第76次錫輸出割当高は1140万6098ロング・トンである。(B. P. 6. 30)

6月30日

▼ タイ・ビルマ会談——タナット外相はタイ・ビルマ会談について次のように語った。

1. ビルマ政府は外国人がビルマ領海に出漁するのを許さない方針である。タイ政府は、タイ人がビルマ領海に出漁するさいには一定の料金をビルマ政府に支払う、という妥協案を提出したが、ビルマ政府はこれを拒否した。

2. 文化交流拡大の問題、森林監視所設置問題に関しては原則的な同意に達した。細目については事務当局の間で交渉が行なわれる予定である。

3. 会談は友好的な雰囲気のうちに行なわれた。

なお、*Bangkok Post* 紙の得た情報によると、メーホンソン県産のチーク材はビルマ国内を通過してイラワジ河により搬出した方が、バンコックに搬出するよりも安上がりであるといわれ、森林監視所はこれらチーク材浮送料金徴収のために設けられる。(B. P. 6. 30)

タイ

7月の動向

今月のタイは最近主要な輸出産品の一つになったとうもろこしの輸出組合の結成をめぐる動きが注目される。そこで今月はそれらの動きと問題点について取まとめることにする。

ここ数年、タイの輸出農産物の多角化が急速に進展して、米、チーク材という伝統的な輸出商品の地位がゆらぎ、とうもろこし、タピオカ、ジュートなどの商品が新たに登場してきたことは、すでに「アジアの動向6月号」で報告した通りである。なかでもとうもろこしの生産と輸出シェアの拡大は矚目すべきものがあった。第1表は1954年以後の輸出を主要国別に示したものであるが、これからも明らかなように1958

主要国別タイ・とうもろこし輸出量 (単位 1000メートルトン)

国 別	年 別									
	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
日 本	30.1	29.2	36.6	36.4	129.3	189.0	441.3	414.9	228.3	453.4
(%)	(81.1)	(38.5)	(45.0)	(56.7)	(79.5)	(79.8)	(85.6)	(72.5)	(48.1)	(60.9)
シンガポール・ マラヤ・ペナン	6.3	17.8	19.2	15.7	20.4	28.6	54.0	104.7	220.1	121.5
香 港	0.7	27.6	18.2	26.9	3.9	9.9	11.3	43.5	14.4	111.6
ボ ル ネ オ	—	1.1	7.3	9.1	9.0	9.0	6.3	7.8	7.8	7.0
そ の 他	—	0.2	0.2	0.2	—	0.3	2.1	0.9	4.0	50.4
合 計	37.2	76.0	81.5	64.1	162.7	236.8	515.0	572.4	472.4	743.9

出所：海外貨物検査株式会社調べ

63年については The Export and Import of Thailand. Dec. 1963.

年以後の輸出増加は目ざましく、それにつれてとうもろこしの輸出シェアも、1957年にわずか1%であったものが、1958年には2.8%、1963年には実に8.5%と急激な上昇傾向を示した。これらの輸出の伸びは主として日本の畜産業の発展による輸入需要の拡大に刺激されたものであり、58年以後の日本に対する輸出はここ2年間をのぞいて全輸出量の7割～8割に達した。日本の米生産の飛躍的な増大によって、タイ米の輸入必要がなくなった時に、それに代るものとしてとうもろこしが登場して来たことは両国の貿易収支の改善にきわめて幸運なことであった。

タイにおけるとうもろこしの生産と輸出がこのように急速に発展できた理由としては、いくつかのものがあげられているが、その代表的なものを列記してみると、(1)栽培が比較的簡単であり、価格が他の作物に対して有利であったこと。しかも、米作地と競合しなかったこと。(2)農民の価格に対する適応度がきわめて高かったこと。(3)政府の適切な指導が行なわれたこと。(4)アメリカの援助資金による道路網の発達が奥地での栽培を可能にしたこと。(5)輸出市場に恵まれたこと、などであった。こうして、タイのとうもろこし生産は生産性の上昇よりも栽培面積の拡大という形で急速に拡大していった。

しかし短時日の間に輸出を急増しようとするれば、それにとまらぬ多くの困難を克服しなければならなかった。戦前(1928~36年)の生産高は平均わずか5000トンでほとんどが国内で消費されていた。戦後、1950年にいたっても、生産高は2万7000トンに過ぎず、輸出も1万7000トンという水準であった。従って、輸出も零細な雑穀商によって営まれていた。そのため58年になってとうもろこしブームが到来して、買付競争が起ると、たちまち、品質問題や、受渡し不能問題や、量目不足に悩まされる結果となった。

品質の問題は日本の各商社とタイ国の間で Japan Thailand Commercial Agreement, 1959 (以下, J.T.A. 59) が結ばれ、或る程度解決され、積出期、数量、価格の問題については J.T.A. 62 によって安定化がはかられた。この方式によると、年度当初にタイ経済省貿易局と日本の Thai Maize Importers Council (以下, T.M.I.C. 飼料輸入協議会メンバーで現在約40社) の間で当穀物年度の輸出努力目標がまず設定される。そして、貿易局と T.M.I.C. の間で積出期の2ヵ月前毎にお互いの輸出可能量と輸入希望量を持寄り、1ヵ月前には数量と価格が決定される。こうして決定された数量はタイ国側では組合参加の各輸出業者(昨年の登録業者は60社、このうち活動したもの20社。本年の登録業者は112社と伝えられる(注1。))に割当られ、日本側は各メーカー(全購連29工場、保税工場会137工場、日本養鶏連16工場)の注文に応じて各社がタイ国の輸出業者と自由に契約することが出来た。

このような数量と価格の決定方式によってタイのとうもろこし輸出は安定しながら増大してきた。しかしながら、今年の2月にタイ国側は窓口交渉による方式を廃止して再び自由取引に戻したい旨を申入れてきた。その理由は日本側が買付け数量を明示せず、価格も、アメリカものに比較して極めて不利なものを提示しており、自由競争の方が有利であるというものであった(注2)。しかし、タイ側の組合解散の原因としてはこのような表面的なもの他に種々の憶測がなされている。それを取まとめると

ほぼ次のようなものである。

輸出業者の割当に対する不満が輸出量の伸び率が鈍化するにつれて高まっていたが、昨年末サリット首相が死亡し、政・官界内部での力の均衡がくずれると、それまで組合を統制していた担当官の力はたちまち失なわれてしまった。一方、政府内部でもとうもろこし取引に関して自由取引論者と統制論者の2派に分れており、これにとうもろこし取引から締出しをくっていた米商人のまき返しもからんでいるといわれる。

その後、現在に至るまで、幾度か組合再結成の努力がなされているようであるが、(今月のクロノロジー参照)、いずれも失敗に終っており、一たんくずれた取引方法がどのように確立されるか、情勢は全く流動的で予測が出来ないようである。ともかく、窓口交渉の廃止は事態を2～3年前に戻すものとして関係各方面から憂慮されている。対策として、日本側は一応買付数量を自主規制することに決ったようである。タイ側はこれに対して、最低輸出価格を決めて自由取引を行なおうとしているが、このような価格は経済の力関係の前にかに無力かということは多くの経験が示すところであり、買手の買たきや、受渡し不能問題が再び懸念されている(注3)。アメリカの早魃の報を契機として、最近のとうもろこし国際市況は急騰しており、このように市況が好調である限り、買たきもそれ程問題になるとは思われない。しかし、いずれにしても、もっとも成功した開発輸入の例としてあげられているJ.T.A協定による取引方式が一つの転機にさしかかっているとはいえよう。

最後に蛇足ながらつけ加えると、タイのとうもろこしはここ数年脚光をあびて以来、ほとんどつまづきを知らず、順風満帆の発展をとげてきた。今後も、需要と生産面ではなお一層の拡大の余地が考えられる。従って供給と需要をつなげる流通面——具体的には毎月15万トンが限度だといわれる港湾施設、年間を通じて積出しが出来るようにするための乾燥設備、その他の経済組織——が整備されれば、今後も輸出産品としてかなり伸びて行くことが予想される。

しかし、とうもろこしは国際商品であり、将来大きな価格変動を蒙らないという保証がないことを考えれば、単に輸出産品としてのみならず、国内の畜産業を振興することによって国内消費の割合を高めて行くこともまた同時に必要なことではあるまいか。

(注1) カウパニット紙8月7日。

(注2) カウパニット紙, 2月19, 27日。3月3日。

(注3) 例えばカウパニット紙。6月5日。6月10日。

タイ日誌

1964年7月1日

▼ 憲法起草の進行状況——憲法起草委員会筋の情報によると憲法草案起草の進行状況は次の通りである。

1. 委員会はすでに120ヵ条の起草を終った。残余の約60ヵ条はむこう3ヵ月の間に起草される見込である。
[Bangkok Post, 7. 1.]

▼ 世銀から教育制度整備のための借款か——副開発相 Nai Bunchana Atthakorn は、日本、アメリカ、西欧諸国を訪問してこのほど帰国し、次のように語った。

1. 世界銀行から教育の分野における投資のため期限50年、10億バーツ程度の借款を受けることができるかも知れない。もしこの借款が実現すると、世銀からの借款としては教育のために用いられる最初のものとなる。

2. 米国政府は、共産主義の浸透にさらされている北部、東北部の開発のためには、あらゆる種類の援助を惜しまぬ方針である。

3. イギリス政府はかなりの額の借款を利子5%、期限5年程度の条件でタイ政府に与える用意のあることを明らかにした。これを受けるかどうかはまだ決めていない。日本政府とは円資金の使用条件の緩和について話合った。

[B. P. 7. 2.]

▼ 鉱業法の改訂——ポット開発相は6月26日の記者会見で、現在の鉱業法 (Mining Act) は、非開放鉱区 (closed mining area) の鉱業者にとって特に不公平になっていると述べた。タイ人のために保留されている非開放地区では、鉱山公社 (Mining Organization) へは地代、国家へは鉱山使用料を支払わなければならないのに対して、開放鉱区 (open mining area) の外国人は鉱山使用料のみを支払えば良い。従って、開放区より非開放地区の費用は高くなる。

現在、資源局はすべての鉱石について鉱山使用料を定めるよう指示されており、それが終り次第非開放鉱区の地代は廃止され鉱山公社は自動的に解散される。

[B. P. 7. 1.]

▼ タイのけし栽培——プラサート警察局長は麻薬抑圧に関する19回ジュネーブ会議の「約10万人の山地種族が7万5700ライのけし栽培を行なっている」という報告を否定して、「タイではけしの栽培は禁止されている。山地種族が所をかえながら不法に栽培しているに過ぎず。全栽培面積は100ライを越えない。隣国が公然と生

産しタイに密輸している。」と述べた。

[B. W. 7. 2.]

7月2日

▼ **中共の道路建設について**——タノム首相は、プーマ首相が明らかにした Yunnan から Mounng Sing に至る道路を中共が完成したとのニュースにつき次のように語った。

「私は非常に憂慮している。中共が Huey Sai (ラオス国境の町) からタイに侵入する可能性があると思う。Huey Sai 対岸にある Chiengkong には援軍を派遣した。」 [B. P. 7. 2.]

▼ **ブン工業相更迭**——タノム首相は記者団の質問に答えて次のように語った。

1. ブン工業相は近く閣僚のポストをしりぞき駐仏大使になる予定である。ブン工業相の後継者が誰になるか、今は言えない。内閣改造の意志はなく、単に空席を埋めるだけである。

2. (現在起草中の憲法には、閣僚は国会議員を兼ねることができない、という条項があるが、これについて意見を求められて) 行政府と立法院とは分離されるべきである。この条項は閣僚の汚職を防ぐ上にも効果があろう。

3. 憲法発布後はあらゆる政治的な活動からしりぞくつもりである。

4. 憲法が発布され、選挙法ができたあと、政党の結成が許可されよう。私はタイには2つ以上の政党は不要であると考えている。 [B. P. 7. 2.]

▼ **サリット前首相遺産問題**——サリット前首相の遺産の中には国有財産がまぎれこんでいるといわれ、目下憲法17条により強力な捜査権を与えられた特別委員会が調査中であるが、この問題について何人かの現閣僚がサリット前首相の死亡前後にサリット前首相か、あるいは Vichitra Thanarat 夫人から総計300万~1000万バーツにのぼる莫大な金品を受け取ったと噂されている。

この噂は、すでに各種出版物で遠まわしに報道されたが、これに対し、タナット外相は、「特別委員会は閣僚の公私の生活、預金を調査し、我々の受けている嫌疑を晴らすべきであると述べた。また、多くの高官がこの意見に同調しているといわれる。」 [B. P. 7. 2.]

▼ **山地種族職業奨励計画**——公共福祉局筋によると山地種族厚生委員会は北部山地種族の職業奨励計画を次の原則に沿って実施することを決定した。

1. 自立入植地や福祉開発センターを設立して焼畑農業やけし栽培に代る方法として山腹の米栽培を奨励する。

2. 各種の特殊条件を研究した上で、適当な方法の農業生産を奨励する。

3. 畜産奨励。

4. 所得増加の手段として農村工業を奨励すること。 [B. W. 7. 5.]

▼ **公務員の給与引き上げ案**——新公務員法案の給与にかんする条項を検討中の大蔵省委員会は次の勧告を行なった。

1. 4級職の最低賃金を月450バーツから500バーツに引き上げる。

2. 同一級内における給与段階を従来よりも多くする。これにより各級内における高い段階の給与を受け取っていた公務員にとっては、実質上の昇給となる。

なお、これら下級公務員の給与改訂により1000万バーツの財源が必要となる。

[B. W. 7. 2.]

3. 高級公務員の給与引き上げについては次の結論に達した。

かっこ内は、現在の給与を示す。

首相 (10,000バーツ) 20,000バーツ

副首相及閣僚 (9,000バーツ) 15,000バーツ

閣僚次官 (8,300バーツ) 12,000バーツ

無任所相 (7,200バーツ) 10,000バーツ

閣僚秘書 (4,300バーツ) 4,900バーツ

[B. P. 7. 5.]

▼ **Mae Klong ダム計画始まる**——灌漑局は大 Mae Klong ダム計画にもとづき工事を開始した。まず第1段階はカンチャナブリー県の Tha Muang 地区にダムを建設する。これは5年以内に完成し240万ライの灌漑を行なう。次の段階は Kwae Noi 川の Khao Kwang に貯水池を Kwae Yai 川に Kaeng Rieng ダムを建設することである。

[B. W. 7. 2.]

▼ **タイ・アメリカ航路運賃値上げ問題**——タイ・アメリカ太平洋航路運賃同盟は9月にある種の商品に対する運賃を10%引き上げる予定であるが、これに対してタイ国関係者の不満がまって高い。外国貿易局、輸出促進委員会、ジュート組合、タピオカ組合、ラック組合、タイ産物輸出業者組合は会合を開き、運賃引上げ阻止のため同盟に圧力をかけることを決めた。

[B. P. 7. 3.]

(注) 同盟は本年度2月、運賃値上げを行なったがタイ国関係者の反対が強かったため、一部の商品については、値上げを9月まで延期した。 [B. P. 7. 3.]

7月3日

▼ **北部山地種族対策**——内務省次官補 Nai Phuang Suwanarat は、北部山地種族対策について次のように発表。

1. 中共の宣伝に対抗するため、チェンマイ県に50キロワットの出力をもつラ

ジオ放送局を開設し、山地種族むけの放送を行なう。中共はすでに同種の放送局を持っており、作業員を送りこんでいる。

2. タイ政府のこれまでの山地種族定住計画はひじょうな成功を収め、このため「隣国」から200人の山地種族がタイ国内に定住する許可を求めてきた。

然しこの定住計画はタイ国民のためのものである。 [B. P. 7. 3.]

▼ **ビルマ領海侵犯問題**——ビルマ政府の要求に従い、タイ政府は Rayong 県漁民にビルマ領海を侵犯せぬように通達をだした。 [B. P. 7. 3.]

▼ **SEATO の山地種族対策**——コンティ SEATO 事務局長によると、SEATO は明年より山地種族援助方法の調査を開始する。 [B. W. 7. 4.]

▼ **とうもろこし輸出組合結成問題**——とうもろこし輸出業者はとうもろこし輸出にかんする新政策の成行きに注目している。経済省はとうもろこし輸出を業者の自由に委ねる方針であるが、総理府の輸出奨励委員会は経済省貿易局にかわってとうもろこし輸出の統制を行なう輸出業者組合を業者に設立させることを提唱している。 [B. W. 7. 3. B. P. 7. 16.]

▼ **糖業援助基金**——糖業援助基金 (Sugar Industry Aid Fund office) が甘蔗栽培者から賦課金により徴集した資金は1961～62穀物年度に2億4000万バーツ、1962～63穀物年度に1億2500万バーツであったが、1963～64穀物年度には賦課金がkg当り0.97バーツから0.50バーツに引下げられたために8200万バーツに低下した。この徴集された基金のうち甘蔗栽培奨励に580万バーツ、精糖工業調査に570万バーツ、砂糖輸出奨励に2億2890万バーツ、行政に1070万バーツが支出された。

[B. W. 7. 3.]

▼ **タバコ生産**——Kanburi のタバコ生産は1961年の28万7000トンから1963年には60万7100と増加したが、価格は下落している。カンブリ地方当局はタバコ公社に価格下落による困難を解決するよう援助を申入れたが、タバコ公社はこれに対してタイ国産のタバコ輸出を増加するよう努力していると答えた。現在、香港、オランダ、ベルギー、西独カナリー島、がタイのタバコの輸入国であるが、品質が良ければアメリカ、スカンジナビア諸国及びその他のヨーロッパ諸国が輸入する可能性もある。

[B. W. 7. 3.]

▼ **獣皮輸出**——関税局の発表によると1964年の第1.4半期の獣皮輸出は1958トン、1610万バーツであり、63年同期の1290トン、1230万トンに比較してかなり増加した。

[B. W. 7. 3.]

▼ **香港むけ輸出**——香港はタイ米の7.5%の輸入削減を決定したが、経済省次官

Amphorn Chintakonand はこのことに関して次のように述べた。

タイは香港に毎年20万トン約2000万香港ドルの米を輸出している。香港の輸入消滅は在庫増加と中共からの輸入のためである。中共米輸入の口銭はトン当り3～4香港ドルである。しかし、我々の不安は香港の輸入削減ではなくてむしろ輸出過剰によって国内消費が不足するのではないかということである。

香港市場でのとうもろこし価格はトン当たり20ポンドであり経済省の決めた最低価格を5ポンド下回っている。これは香港への激しい輸出競争によるものである。香港のとうもろこし需要は5000トンであるが、タイは2万0100トンもの輸出をして価格を下げている。

一方、香港への水牛輸出は年3000頭に増加した。経済省は国内供給の減少を懸念して畜産局に輸出限度を調査させた。その結果、年3000頭に限られるなら、深刻な不足は起らないだろうということであった。 [B. W. 7. 4.]

経済省次官 Amphorn Chintakonand は、米輸出について香港政府と話合うため香港に到着し、第3・4半期には米の輸入削減を行なわないよう布望する、と語った。 [Reuter—B. P. 7. 4.]

7月4日

▼ 新聞活動について警察局の要請——警察の公式スポークスマン、Luen Bunyachitti 大佐は、新聞活動について次のように述べた。

1. 警察は、新聞社に対して、事実のみを報道するように、と警告した。
2. 警察は新聞が公衆の道義を低下させるような言葉を使用しないようにと要請した。

3. 読者をして真面目な思考にみちびくような記事は、民主主義の養成のために好ましい個人の行動についての記事も、それが事実である限り報道して差つかえない。ただあくまでも事実を報道すべきである。 [B. P. 7. 5.]

▼ ビルマ領内から大多数の中国人が侵入——警察の報告によると約1000人の山地種族を含む中国人がビルマ領内からチエンライ県 Mae Chan 郡に逃亡して来た。国境警察パトロールは、彼らをビルマ領内に追いかえすよう命令されている。

[B. P. 7. 4.]

▼ 米の生産高の見通し——農林省の見通しによると1964穀物年度の米の生産高は昨年並みかややそれを上回っている。93年度の生産高はほぼ925万トンであった。

[B. W. 7. 4.]

▼ 農業信用計画の改善——総理府スポークスマンによれば、内閣政策委員会は農

業信用計画の改善を首相に勧告した。勧告の中には現在の協同組合銀行 (cooperative Bank) の農業協同組合銀行 (Bank for Agriculture and Cooperatives) への改組が含まれている。農業信用事務所 (office of Agriculture Credit) は技術面や借入れ申込みの助言等で農民を援助することになる。 [B. W. 7. 4.]

▼ 錫鉱区使用料決定——資源局は錫鉱区使用料は64年6月30日以後、60.48 kg(中国ピクル) 当たり4041パーツと定めた。 [B. W. 7. 4.]

▼ Stask Driem 会社の鑄鋼管工場——投資委員会は Stask Driem 会社の鑄鋼管工場建設を奨励することを決定した。日本、スイス、シンガポールが参加し建設費2億パーツの予定で、パトナムタニ県ランシットに建設される。操業開始は1965年。 [B. W. 7. 4., B. P. 7. 11.]

7月5日

▼ 軍人事——軍燃料局 (the Military Energy Department) 局長 Virat Petcharathin は最高司令部付となった。

局長の後継者は陸軍中將 Somboon Chitranut になる模様。 [B. P. 7. 5.]

▼ 私立学校授業料の値上げ認可——中等教育局私立学校課長 Nai Prayuddh Savastinha は次のように発表。

1. 昨教育年度の最終試験では多くの不合格者が出たが、これは設備と、有能な教師の不足の結果である。

2. 私立学校の授業料を現在の750パーツから950パーツに引き上げるのを許可する。これによって私立学校は設備を整え、有能な教師を雇用することができるだろう。 [B. P. 7. 5.]

▼ とうもろこし輸出組合結成問題——ピム・タイ紙によると、貿易促進委員会事務局長は、促進委員会で計画中のとうもろこし輸出者組合には、自己の倉庫を持たぬ業者の加盟は認めない方針であると述べた。これについて業界では、(1)非加盟業者の輸出する権利の有無、(2)非加盟業者の輸出をばはむ場合、組合はいかなる権限を行使するのか、(3)政府は協会に何らかの特別な権限を与えるのかどうか、などの諸点が疑問であるとしている。 [B. W. 7. 5.]

7月6日

▼ 閣僚辞任の噂をめぐる動き——タノム首相は次のように語った。

1. つねに事実を報道すること、国家の利益を考慮すること、この2つを新聞に要請する。

2. 正しいニュースを報道するために、政府は新聞と協力する用意がある。
3. 今回の17条発動をめぐる論争に限らず、閣議のもようが外部にもれる傾向がある。いかにして閣議のもようが外部にもれるのか、調査するよう警察に命令した。 [B. P. 7. 6.]

▼ Bangkok Mutual Fund Co., Ltd.——プラチャーティパタイ紙によると、近く Bangkok Mutual Fund Co., Ltd. が営業を開始する。同社は株式を対象とする投資信託で、この種の企業としては最初のものである。会社の資産は1万パーツであるとされる。 [B. W. 7. 6., B. P. 7. 11.]

▼ 原料糖の輸出補助金——糖業基金は5000トンの輸出補助金の入札を7月15日に開くと発表した。6月の入札は要求補助率があまりにも高かったのですでに取消されている。タイの明年度の生産は2万トンの水準に達するので生産過剰を押えようとすれば、海外市場を求めなければならない。現在、タイの原料糖の関税を引下げようアメリカと交渉が行なわれている。 [B. W. 7. 6.]

▼ とうもろこし輸出組合結成の動き——プラチャーティパタイ紙によると、貿易局が自由貿易の道を開くためにとうもろこしグループを廃止した直後から、輸出者協会の後おしのもとにグループと同様、輸出量割当てを目的とする組合を結成しようとする動きが業者の間に起っている。

自由貿易の導入は多くの新貿易業者を生み、90を下らい業者がすでに登録をすまし倉庫料支払いに多額の投資を行なっている。組合が少なくとも5年以上とうもろこし輸出の業務にたずさわっていることを組合加入の条件として会員を制限するという噂が流れ新貿易業者を不安にしている。 [B. W. 7. 6.]

7月7日

▼ 社会保障制度導入か——広報局長によると、政策調査委員会 (National Research Council) は社会保障制度を設立するための法律案を検討中である。 [B. P. 7. 7.]

▼ バンコック市の人口——5月末のバンコック市の人々は164万3083人であった。このうち男は84万2922人であった。5月の死亡者数は総計483人でそのうち男は283人であった。 [B. W. 7. 7.]

▼ とうもろこし輸出問題——Pinit タイ穀物輸出協会会長は日本の買付業者がタイの輸出業者間の価格引下げ競争が余りに激しくなれば結局契約不履行問題をもたらす恐れがあるとの考えから、事態を憂慮していると述べた。すでに数社の小輸出業者が低価格で日本業者へ売渡しを申し込んでいる。 [B. W. 7. 10.]

7月8日

▼内閣は明会計年度の予算案を承認した。各省予算案中、原案ととくにことなるものの概要は次の通り。

単位 100万パーツ, 100万以下4捨5入

	1964~65年度 予 算 案	原 案	1963~64年度 予 算
総 額	124,20	122,50	114,30
開 発 省	21,33	20,60	18,00
内 務 省	20,58	20,55	17,54
国 防 省	19,20	19,20	17,57
文 部 省	22,42	19,40	17,49
保 健 省	4,16	4,10	3,98
運 輸 通 信 省	2,88	2,88	2,35
農 林 省	2,89	2,92	2,65

なお、文部省の予算は正確には2,242,117,900パーツでこのうち293,433,000パーツは大学の建設及び整備のための予算である。5月にまとめられた原案にくらべ、文部省の予算が大巾に増額(3.02億パーツ)されたのが目立つ。

[B. P. 7. 9., B. P. 7. 12.]

▼ 税収中間報告——1963年10月~1964年5月の税収は50億5200万パーツであった。

税収の増加は、所得税4400万パーツ、営業税1億5600万パーツ、娯楽税700万パーツ、その他2200万パーツであった。歳入局は増加の原因を次のように説明している。

- (1) 輸入額の増加, 従って関税収入の増加,
- (2) 国内生産の増加,
- (3) 厳格な徴税

[B. W. 7. 8.]

7月9日

▼ 青少年裁判所開設——Nakorn Rajsima に青少年犯罪裁判所が開設された。

[B. P. 7. 10.]

▼ 香港との貿易——経済省次官補, Thai Rice Company 会長, Amphorn Chintakanon 陸軍中將は、香港訪問から帰り、次のように語った。

1. タイと香港は、貿易拡大のため、通商代表団を交換することになる。
2. マカオも、タイと直接交易する可能性を調査するため通商代表団を派遣する。

3. 香港当局がタイ産米に対する輸入制限を早急に緩めることを希望する。
4. 香港へ対する豚肉輸出において、現在タイは、中共に次いで第2位を占めているが、インドネシアの輸出する食肉類が重要な競争相手になりつつある。

[B. P. 7. 9.]

▼ **あひるの卵輸出問題**——マレーシアの養鶏業者は、マレーシア政府にタイ産のあひるの卵輸入を減らす措置を早急にとるよう、圧力をかけている。セランゴール養鶏業者組合 (The Selangor Poultry Farmers Association) は、要旨次のような覚え書きを政府に送った。

タイから何百というあひるの卵が輸入され、鶏卵市場でダンピングされている。そのため鶏卵が値下りし、養鶏農業の被害が甚大である。政府は、あひるの卵に高関税を課すか、輸入制限を行うべきである。政府はまた、卵取引委員会 (an egg marketing board) を設立すべきである。

[B. P. 7. 10.]

▼ **とうもろこし輸出問題**——日本はタイとうもろこしの最大の需要国であり、1963年末には45万3414トン、4億9600万パーツの輸出をした。これは62年に比較すると2億6000万パーツの増加である。63年4月に東京で結ばれたタイ協定では63穀物年度に50万トンの買付が予定されている。

[B. W. 7. 9.]

7月10日

▼ **タイ漁船拿捕さる**——Domay 島附近で密漁中のタイ漁船2隻がビルマ当局により拿捕された。

[Working People's Daily—B. P. 7. 15.]

▼ **水利費値上げ**——ポット開発相は耕地1ライあたりから徴収する水利費を年間50サタンから10パーツに引き上げる法案が成立したと発表。

[B. P. 7. 11.]

▼ **タイの鉱業生産**——エカフエの調査によるとタイの鉱業生産は着実に伸びている。1958年の錫の生産量は1万0892トンであったが、1961年には2万0322トンに増加した。新鉱脈の発見のためには持続的な努力が払われており、カンチャンブリ、ラジャブリ県で非常に有望な鉱脈が発見された。その他、3つの鉱脈が発見されている。銅鉱脈で採算のとれる程度のもは発見されていない。鉛、亜鉛の鉱脈が3ヵ所で発見された。

現在、タイ国内で生産される鉄の量はとるに足りない。Thai Cement Company 所有の Tha Luang 工場がわずかな量の棒鉄を生産しているにすぎない。工場は現在拡張中である。良質の鉄鉱脈が東北部で発見された。現在外国から招へいされた専門家が、タイ国内産の鉄鉱石により、タイ国内に鉄鋼業を建設することができるか否か調査中である。1962年におけるタイの鉄鋼消費量は30万トンであった。

[B. P. 7. 10.]

7月11日

▼南ベトナム軍事使節団到着——11人からなる南ベトナム軍事使節団が到着。団長はベトナム国防相 Tran-Thien-Khien 少将で、訪問の目的はベトナム情勢についてタイ政府首脳と話し合い、かつ援助を要請することにあると思われる。

[B. P. 7. 11.]

▼タイ漁船拿捕さる——警察大佐 Luen Bunyachitti は次の発表を行なった。

1. 7月8日、ビルマ領海で操業中の漁船がビルマ側艦船の銃撃をうけ、乗組員1名が死亡、4人が重傷を負った。

2. 7月5日、ビルマ当局はビクトリア岬沖で3隻のタイ漁船を拿捕、合計53名の乗組員を逮捕した。

[B. P. 7. 11.]

▼義務兵復帰期間短縮か——国防省筋によれば、義務兵復帰期間を18ヵ月から12ヵ月に短縮する案が検討されている。これにより、約1億バーツが節約されるが、この短縮の最大の理由は人口が増加して壮丁が増加したためである。 [B. W. 7. 12.]

▼とうもろこし輸出問題——外国貿易局はとうもろこし輸出のシーズンをむかえるにあたり、輸出量を制限するべきかどうか、またその場合にはいかなる方法で業者間に輸出量を割当てるか、最低輸出価格を定めるべきであるかどうか、各業者の意見をもとめている。なお、業者は13日までに回答を求められている。

[B. W. 7. 11.]

▼あひる卵輸出問題——貿易委員会事務総長 Nai Thapana Bunnag は、マレーシアむけあひる卵輸出問題について次のように語った。

1. もし、マレーシア政府があひるの卵の輸入制限を行なうならば、委員会はタイ政府に抗議するよう勧告することになろう。

2. あひるの卵は民間業者により香港とマレーシアに輸出されている。1962年の輸出額は3800万バーツであったが1963年には2100万バーツに減少した。

[B. P. 7. 11.]

▼税収入増大の見通し——国家予算局長 Siri Pakasit は、来会計年度の歳入について、税の徴収方法の改善により、増税を行なうことなく10億バーツの増収があるものと予定している、と語った。

[B. P. 7. 12.]

▼工業金融公社の活動——工業金融公社 (I. F. C. T.) は設立以来の企業に対して借入を認め総額は5532万5000バーツに達している。これら企業のうち19企業は地方で13企業は首都圏である。

[B. W. 7. 12.]

7月12日

▼ **土地開発計画の促進**——消息筋によると、土地開発局は土地保有権の調整、地代の統制、農民への土地分配、不耕作地主の排除、自立入植地の設立等を含む土地開発計画の実施を促進するよう政府に提案している。 [B. W. 7. 12.]

7月13日

▼ **Chainat ダムの効果**——開発省が明らかにしたところによると、チャオ ピヤ河流域における米の収穫量は、Chainat ダム完成後大巾に増大した。Chainat ダム完成1年前のチャオ ピヤ河流域における米の収穫量は90万トンであったが、完成後の昨年のそれは250万トンであった。現在同地域における栽培面積は571万8000ライである。 [B. P. 7. 13.]

▼ **1～3月の輸出入**——経済省筋によると、今年の1月～3月までの貿易収支は輸入35億0350万バーツ、輸出32億2600万バーツで2億7720万バーツの赤字であり、これは前年同期よりも9940万バーツ増加している。輸出は24.8%増加しているが、輸入の増加は26.7%とこれを上回っている。詳細は次の通り。

(単位 100万バーツ)

輸 入 総 額	3,503	輸 出 総 額	3,326
機械および輸送機器	1,136	米	1,089
工業用原材料	1,056	ゴ ム	649
化学設備	350	とうもろこし	375
燃 料	325	錫	224
タバコ・飲料	255	タ ビ オ カ	185
		ジ ュ ー ト	144
		砂 糖	44
		チ ー ク	41
		カ ポ ッ ク	16
		そ の 他	459

[B. W. 7. 13.]

▼ **65年度歳入予算の内訳**——1965年度の予算は総額124億2000万バーツ、歳入見積りは105億5000万バーツで、赤字は18億5000万バーツとなる。赤字は中央銀行から10億バーツ、貯蓄銀行より8億5000万バーツを借入れてまかなう。

[B. W. 7. 14.]

▼ **タイ・プラスチック会社の労働争議**——タイ・プラスチック会社の131人の労働者が13日、ストライキに入った。Samrong 警察の斡旋の結果、7月16日に会社側の回答が行われることになり、一応スト体制を解除した。

労働者の要求内容は次の通り。

1. 労働法に従って労働時間を12時間から8時間に短縮すること。
2. 著しく低い賃金体系を上げること。
3. 社会保障制度、特に労働者が疾病の場合、資金の援助を行うこと。

[B. W. 7. 13.]

▼ **宝くじ販売**——国营宝くじ局当局の発表によると、毎週2万枚の宝くじが発行されるようになってから、宝くじの販売割当量を消化できない県が増えて来ている。とくに、チェンマイ県における売れ行きが悪い。現在、販売割当は各県均等に人口10万人につき2000枚とされているが、上記の事情を考慮して売れ行きの良い県に集中的に割当てられることになろう。

なお、最近まで、宝くじ局が取扱ってきた紙輸入は、タノム首相の命令で国家経済開発公社が扱うことになった。

[B. P. 7. 13.]

7月14日

▼ **国際司法裁判所から脱退**——タナット外相は次のように語った。

1. タイ政府は必要な期限に国際司法裁判所に対する仲裁付託書の再確認を行わなかった。前政府の提出した仲裁付託書の期限10年はすでに2年前に切れている。従って今後タイは国際司法裁判所の決定に抱束されることはなく、Khao Phra Viharn 寺院事件のようなことは2度と起らぬであろう。

2. ここ数年来、ビルマ、マレーシア、ラオス、南ベトナムなどの関係はひじょうによくなったが、カンボジアとの外交関係は断絶されたままで、何らの改善策もとられなかった。

[B. P. 7. 14.]

▼ **南ベトナム使節団、非軍事援助を要請**——南ベトナム軍事使節団はタイ政府に米と医療品の援助を要請した。

[B. P. 7. 14.]

▼ **貯蓄利子に対する課税案検討中**——シャーム・ラット紙によると、歳入局は政府に貯蓄利子に対する課税を提案しているといわれる。この種の課税は1961年にサリット内閣が徹底するまで徴収されていた。

[B. W. 7. 14.]

7月15日

▼ **タイ、南ベトナム空軍パイロットを養成**——広報局長 Kricha Punnakan 中将

の発表によると、タイ政府はタイ国内で南ベトナム人ジェット・パイロットを養成することに同意した。また、南ベトナム軍事使節団は、タイの合同開発機動隊 (Joint Mobile Development Units) に多大の関心を示し、タイ政府は機動隊エキスパートの南ベトナム派遣を考慮中であるといわれる。 [B. P. 7. 15.]

▼ **ベチブリー県周辺で犯罪激増**——最近ベチブリー県およびその周辺の諸県で犯罪が激増しており、これに対抗するため特別な警察部隊が派遣された。 [B. P. 7. 16.]

▼ **私立大学設立許可か**——ビン教育相が明らかにしたところによると、タノム首相は私立大学の設立を許可したい意向で、国家教育委員会 (National Education Council) にこの問題の調査を命じた。タノム首相は、私立大学設立の許可によりタイはさらに多くの大学を持つことができ、さらに大学に対する予算の負担を減らすことができると考えている。現在、毎年2000万バーツ程度が国庫から大学経営のために支出されている。 [B. P. 7. 15.]

7月16日

▼ **とうもろこし輸出状況**——外国貿易局の報告によると、昨年7月から今年度5月までに84万トンのとうもろこしが輸出された。今年度6月末までには総計90万トンが輸出されたものとみられる。一昨年7月から昨年6月までの輸出量と比較すると23万トンの増加である。外国の輸入需要が高いので、とうもろこしの国内価格は高い水準にある。 [B. P. 7. 16.]

7月17日

▼ **タノム首相、政党活動について発言**——タノム首相は次のように語った。

1. 選挙法ができた後で、政党を規制する法律をつくる必要があると思う。そうでないと、2、3人の党員しかもたない政党が数多く乱立することになる。

2. 憲法発布後の選挙にそなえて政治家たちが運動できるよう、現在行われている集会の制限を取除いた方が良いという意見があるが、私は現在のところその必要はないと考えている。憲法発布後に、政党は活動を許されよう。

[B. P. 7. 17.]

▼ **クルンテープ紙発行停止**——警察局長ブラサートルチラウオンはタイ語新聞クルンテープの発行を停止した。同紙の7月11, 12, 13, 14日の記事に“平和と秩序の維持”および“良俗”に反するものがあつた、というのがその理由である。

なお、同紙発行人および編集長は Nai Chanklucr Chulalangka, 副編集長は Nai Prayoon Chuensawat である。 [B. P. 7. 17.]

Prayoon は以前 *Isara* 紙を発行していたが1958年に暴漢により新聞社を破壊され、Prayoon 氏自身もよたものとして捕えられていた。最近釈放され、6月1日からクルンテープ紙を発行していたもの。 [B. W. 7. 18.]

▼ 製紙工場拡張——Bang Pa-in 製紙工場の現在の能力は1日40~45トンであるが、工場拡大の計画が進行中である。計画通り工場の生産能力が国内需要を完全にみたすようになれば、年間約5000万パーツの外貨が節約されることになる。最近政府は、政府諸機関に対してできるだけ国内産の紙を使うよう通達を出した。

[B. P. 7. 16, B. P. 7. 30.]

7月18日

▼ 雑費節約——タノム首相は全政府関係諸機関に諸雑費節約を命令した。

[B. P. 7. 18.]

▼ 記録的な農産物輸出の見通し——経済省貿易局次長 Nam Poonwathu 氏は今年度の農産物の輸出について次のように語った。

1. 今年度の農産物の輸出は記録的なものとなる。
2. 前年度前半期における米輸出は76.3万トン、21億1000万パーツであったが、今年度前半期の実績はこれを大巾に上まわる97.4万トン、24億4300万パーツであった。今年度米輸出総額の見通しは前年度の34億2800万パーツを大きく上まわり40億パーツ程度となる。
3. とうもろこしの輸出も去年の実績を大巾に大巾に上まわった。6月までの輸出は51.4万トン、5億4750万パーツである。昨年同時期の輸出は33万5000トン、3億7000万パーツにすぎなかった。とうもろこしの収穫量はこれまでの最高100万トンを越える見通しで、来年度はさらに増えよう。
4. 以下ジュート、Castor Seeds、タピオカ製品の昨年度後半期、今年度前半期における輸出実績は次の通り。

	昨年度前半期		今年度前半期	
	量	金額	量	金額
ジュート	54,000トン	170百万パーツ	68,000トン	242百万パーツ
ひま	24,000トン	50百万パーツ	26,000トン	71百万パーツ
タピオカ	178,000トン	131百万パーツ	311,000トン	229百万パーツ

[B. P. 7. 18.]

▼ タノム首相、外交問題につき発言——タノム首相は次のように語った。

1. 南ベトナムに対して直接的な軍事援助を行うつもりはない。軍隊の補給に

かんして援助を行うつもりである。現在タイを訪問中の南ベトナム軍事使節団がタイ政府に何を要請したか、明らかにすることはできない。

2. (タイム誌にタイ国の名誉を傷つけるようなサリット前首相にかんする記事が出たが、との質問に対し) その記事は、タイ語で発行されているいくつかの新聞から材料を得て書かれたものだと思う。タイ語紙にはそのほか、政府の外交政策、とくにカンボジアに対するその批判が出たようだが、カンボジアは、タイと私個人に対してひき続き攻撃的な態度をとっていることを指摘しておきたい。
[B. P. 7. 16.]

▼ **とうもろこし輸出問題**——内閣はとうもろこし輸出政策について検討する任務を持ち、関係各省、各局よりななとうもろこし輸出委員会を任命した。7月29日に日本のとうもろこし買い付け代表団がタイに来る予定で、委員会はこれに先立つ7月21日に第1回の会合を開く。

とうもろこし輸出業者に、米、ジュート、ラック、タピオカなどの場合と同じような輸出業者組合を結成させようとする輸出奨励委員会側のところみは完全に失敗した。

これらとは別にタイ国輸出業者協会は、7人のメンバーよりなる委員会を任命したが、協会に加入していない業者はこの委員会を認めていない。
[B. P. 7. 16.]

▼ **タイ代表団来日**——ソントン・ソントエム会計検査院長を団長とする4人のタイ代表団が、特別円資金の利用方法について日本側当局者と話合うため東京にむかった。
[B. P. 7. 17., 日経 7. 11.]

▼ **タイ-US 太平洋航路同盟値上げ問題**——輸出促進委員会は、タイ-US 太平洋航路同盟に手紙を送り、運賃値上げを取止めるように要請した。また、Thai Line Company を復活させる案を検討中である。
[B. P. 7. 17.]

▼ **外人観光客からの収入**——タイ国観光協会副会長 Sirisak Suntharavat 大佐の発表によると、今年度の観光収入は記録的な4億7000万バーツになる見通しである。去年の観光収入は4億400万バーツであった。今年度の6月までにタイ国を訪れた外人観光客は約8万人で、彼らは平均1日660バーツをタイ国に落していった。
[B. P. 7. 18.]

▼ **貿易収支赤字問題**——経済省の高官筋は貿易収支の赤字問題につき次の点を明らかにした。

1. 経済省、大蔵省、外務省関係者は、今後何回かの会合を開いて対策を協議する。

2. 赤字の主たる原因は資本財の輸入であるが、工業化計画を続ける限り資本財の輸入をやめる訳にはゆかない。

3. 輸入制限、たとえばいわゆるぜいたく品に対する輸入制限を実施せよとの意見もあるが、輸入制限を実施すれば相手国の報復措置を受け、事態が前より悪化するおそれがある。

たとえば、香港からのぜいたく品の輸入は年間200万パーツ程度であるが、香港に対する米の輸出は2億6000万パーツにもなる。
[B. P. 7. 19.]

▼ 教育制度整備のための世銀借款——教育省職業教育局長 Nai Bhongsakdi Varasundhavoosoth は次のように発表。

1. タイ政府は世銀に10億パーツの借款を要請中である。この借款は職業教育の施設の改善のために使用される予定で、現在世銀の専門家が調査中である。

2. 職業教育を大規模に行うために39の職業教育訓練所が選出され、借款により改善される。
[B. P. 7. 19.]

▼ 貯蓄信用協同組合が普及——開発省信用協同組合局長 (Dep't. of Cooperative Credit and Banking) Nai Samrit の報告によると、現在定期的な現金収入のある勤労者を対象とする信用協同組合が全国にひろまってきている。今年度に入ってからこの種の組合の数は23から73に増大し、その運転資金は1億4541万パーツ以上である。組合の与える信用は次の3種類である。

1. 借入れを受ける勤労者の月収の5～6倍の額を貸付ける通常の貸付。利子月1%，期限20～30ヵ月。

2. 月収の½程度の緊急貸付。期限2ヵ月，利子月1%。

3. 住宅建設資金の貸付。期限6ヵ年。
[B. P. 7. 19.]

7月19日

▼ とうもろこし輸出問題——貿易局によると、とうもろこしの価格は、輸出量の規制が行われなくなって後、かなり下落している。香港、日本への価格はトン当り19ポンドに下っており、その他、海外市場も同様な傾向を示している。

[B. W. 7. 19.]

▼ 裏作について——Minbwi 郡 Samwah 村の1023ライの二毛作地帯を視察した政府高官はその成果について次のように述べた。

無作為抽出による調査では裏作の収量は1ライ当り、54タン（1タン＝20リットル）から61タンで満足すべきものであった。1965年には二毛作は3000ライに拡張られるだろう。
[B. W. 7. 19.]

7月20日

▼ 貿易収支赤字問題——タノム首相は、経済、外務、大蔵各省の代表者よりなる貿易収支赤字問題調査委員会を任命した、と発表。 [B. P. 7. 20.]

▼ 今年度前半の貿易収支の赤字——経済省の発表によると、1964年の1月～6月の貿易収支の赤字は6億バーツであった。 [B. W. 7. 21.]

7月21日

▼ 皇太子殿下12月にタイへ——タイ政府当局は21日、日本の皇太子殿下が12月に1週間の予定でタイを公式訪問される予定であると発表した。

[朝日(夕)7. 21]

▼ タイ政府の国連特別基金へのきょ出——内閣は24万ドルを国連特別基金(UN Special Fund)および国連技術援助計画にきょ出することに決めた。24万ドルのうち4万8000ドルは技術援助計画に、19万2000ドルは特別資金にきょ出される。

[B. P. 7. 22.]

▼ とうもろこし輸出問題——政府とうもろこし輸出委員会は第1回めの会合をひらき、とうもろこしの輸出方式について検討したが、委員の間で意見のくい違いが大きく、最終的な結論はでなかった。

輸出を全く各業者の自由に任せる方式と、何らかの組織をつくり輸出量を規制する方式とが検討されたが、後者の場合各業者に対する輸出量割当の決定方法について業者の対立が大きく、すっきりした方法を見出すのは困難であるといわれる。

[B. W. 7. 25.]

▼ 封ろう生産低下——貿易局関係者と封ろう生産者組合(the Sealing Wax Association of Thailand)の代表からなる視察団がろう生産状況観察のため東北地方に出発した。封ろうの生産は近年急激に落ちている。1961～62年の生産量は60,000トンであったが1962～63年には6,000トンであった。

[B. P. 7. 21.]

▼ 64会計年度最初の9カ月の歳入——64会計年度(1963. 10. 1. から)の最初の9ヵ月における歳入は、見積りよりも1億6230万バーツ多い62億3480万バーツであった。このうち米輸出プレミアムおよび関税からの収入は27億7420万バーツ、所得税は5億0800万バーツである。

[B. P. 7. 22.]

7月22日

▼ ペチブリ県周辺の犯罪増加の背景——警察局長プラサトルチラウオン大佐は次のように発表。ペチブリ県およびその周辺の諸県で最近徒党を組んで行う犯罪が激

増している。昨年ペチブリ県では多くの共産主義容疑者が逮捕されており、今度の動きの背景には政治的なものがあるかも知れない。 [B. P. 7. 22.]

▼ **小企業育成のための資金貸出**——工業育成局長 (Dep't of Industrial Promotion) Sa-ard Hongyon は次のように発表。

1. 工業育成局 (Dep't. of Industrial Promotion) は農業銀行 (Agricultural Bank) および地方銀行 (Provincial Bank) と協同で2000万パーツの資金をつくり、小企業に対し期限5年、年利9%程度の貸出を行う。

2. 5つの小企業に対し、総額90万パーツの貸出を認めた。今月中にさらに5~6の企業に対して貸付が行われよう。

3. 現在100以上の小企業が総額2100万パーツの貸出を求めている。

[B. P. 7. 22.]

7月23日

▲ **消費税収入見積の増加**——Tanpong Kridakorn 消費税局長の発表によると、65年度の消費税収入見積は現年度の7億9900万パーツに対して16億3100パーツに増加しているが、これは自然増によるもので税率改訂によるものではない。ビールの消費税収入は今会計年度の最初の9月間に昨年同期の3100万パーツから40%増の4400万パーツに増加している。

これらの事情のため、この9ヵ月間の消費税収入は昨年同期の5億9900万パーツに対して6億5000万パーツに増加している。明会計年度は新たに操業を開始する Thai Oil Refinery 会社から次の諸税計7億6600万パーツが予定されている。自動車用ガソリンリットル当り、80サタン。ケロシン33サタン。ジェット燃料、33サタン。燃料油、12サタン。潤滑油強粘1パーツ。潤滑油弱粘66サタン。石油ガス、トン当り440パーツ。アスファルト、トン当り10パーツ。

なお、消費税は現在、9品目、タバコ、酒類、瓶入り飲料水、セメント、かぎタバコ、マッチ、ランプ、アユタヤ醸造所およびランプ製造所の利益にかけられている。 [B. W. 7. 23.]

▼ **国境付近の辺境村開発**——公式筋から得た情報によると政府はラオスと国境を接する北部6県、ロエイ、ナコン、パノム、ノンカイ、ウボンラチャタニ、サコンナコン県の辺境地区の大規模な開発を計画中である。政府筋の見解によると、これらの地区の住民は彼らの生活状態が改善されない限り、容易に共産主義者の影響下に陥るものと思われる。

今度の大規模な計画は10月から開始される予定で、次の諸点に重点が置かれる。

1. 道路の開さく。2. 水源の確保。3. 畜産、養蚕、その他穀類の生産の奨励。

[B. P. 7. 23.]

▼ **工業センサスの暫定的集計**——工業省と統計局が合同して行った工業センサスの暫定的な集計がまとまった。これによると、

- (1) タイの工業活動は大部分小規模で家内工業の水準にある。
- (2) 10人以上を雇用する工業はわずかに3000である。
- (3) 工業所得は国民所得のわずか10~15パーセントである。

[B. W. 7. 23.]

7月25日

▼ **プラパート内相帰国**——眼の治療のため1ヵ月半ほどアメリカに滞在中であったプラパート内相は、このほど手術を終え、帰国の挨拶にジョンソン大統領を訪問した。なお、内相は帰途インドに立寄る予定であるといわれる。

[[B. P. 7. 25., UPI—B. P. 7. 26.]

▼ **インドネシア大使館、ゲリラとの関係を否定**——駐タイ・インドネシア大使館はマレー・タイ国境地区で活動している共産主義ゲリラとの間にいかなる連絡もっていない、と7月16日のUPI電を否定した。

(注) 6月17日UPIは駐タイ・マレーシア大使館より得た情報として、インドネシア大使館付武官が国境のゲリラと連絡を保ち、マレーシア政府に対する反乱活動を支援していると伝えた。

[B. P. 7. 25.]

▼ **とうもろこし輸出問題**——外国貿易局次長 Nai Nam Peonwathu は次のように発表。

1. 日本は現在飼料用として黄色種とうもろこし70万トン程度をアメリカから輸入している。タイがもし、黄色種の生産を行うならば、日本は上述の70万トン、約3億2500万バーツをタイから輸入するだろう。何故なら日本のタイとの貿易収支は大巾な黒字であり、運賃もタイから輸入したほうが安いからである。現在タイで栽培されているのは白色種で、日本の農家は一般に白色種を飼料として用いない。

2. すでにタイでの栽培に適した赤色種系とうもろこし3種類、Alltex, Norghum, Midland の見本を日本に送り、買付の可能性を打診中である。

[B. P. 7. 26.]

▼ **国営企業について再検討**——予算局次長 Nai Boontham Thongkhaimuk は次のように語った。

1. 予算局は100以上の国家企業のあり方について再検討しており、USOMの専門家の派遣を要請している。これら国家企業は少数の例外を除いてはほとんど赤字であり、その維持のため毎年国家予算から7億～8億パーツを支出している。

2. 少数の例外には次のようなものがある。たばこ専売局 (Tobacco Monopoly) は利潤のうちから毎年約3億パーツを国庫に収めている。

港湾公社 (The Port Authority) は毎年ほぼ3000万パーツの利潤があり、このうち1500万パーツを国庫に収め、残余の大部分を Klong Toey 港の整備のために支出している。

軍需産業の範ちゅうに属するいくつかの公社、たとえば製革会社 (leather-tanning) ガラス製造会社は国庫の補助を必要としなくなった。 [B. P. 7. 25.]

▼ ラック生産低下——最近ラックの生産が大巾に減少しているが、価格の低下がその原因であるといわれる。以前はキログラム当り3～4パーツであったが、現在はキログラム当り1パーツ程度にすぎない。 [B. P. 7. 25.]

▼ 淡水魚増殖計画——漁業局と米穀局は共同で水田地帯の淡水魚の増殖計画をすすめている。淡水魚は第一に食用として、第二に肥料としても用いることができる。

[B. P. 7. 25.]

▼ 綿花栽培促進計画——1961年に開始された農村省の綿花栽培促進計画によると、1964年には生綿7000トンの収穫を上げるために20万ライに栽培される予定。また65年にはさらに西部で5万ライに作付けが行われる。66年には全作付面積は34万ライ、生綿生産は1万5000トンに達する予定。

[B. W. 7. 25.]

7月28日

▼ ラオス問題にかんするタイ政府の見解——タナット外相はラオス問題について次のように語った。

1. タイ政府は国際問題を平和的に解決しようとするすべての努力を支持する。

2. しかし、ラオス問題にかんしては、何らかの国際会議が開催される前に、パテト・ラオ側がまず1962年7月23日の勢力範囲まで軍隊を引き揚げるべきである。

3. 現在、ラオス情勢は転換期にきている。パテト・ラオの進出はとまり、退却が始ろうとしている。パテト・ラオは現在までに獲得した地域を何とか保持しようとしており、そのひとつの方法として国際会議の招集を要求している。

[B. P. 7. 28.]

▼ 錫の生産と輸出——貿易局筋により、錫輸出について次の諸点が明らかにされた。

1. タイの今年度の錫生産は戦後の最高を記録する見通しである。今年度の生産高は昨年度のそれを5%上まわる2万2698トンと見積られ、世界市場における錫相場が好調なのでタイは錫輸出によりこれまででの最高8億バーツを得るものと期待される。

2. アメリカ政府は錫の戦略ストックの一部放出を考慮中であるが、それにもかかわらず錫業者は錫相場の将来にかんして非常に強気である。

3. 錫相場の明るい見通しにより、南部で新鉱山が開発されている。現在、錫の国内価格はピクル当り2780バーツである。 [B. P. 7. 28.]

▼ 土地分配計画——タノム首相は、不在地主から土地を買い上げ、年賦でこれを小作農民に購入させる計画について検討するよう、開発省に指令した。

[B. P. 7. 29.]

7月29日

▼ 首都圏、警戒体制に入る——バンコックおよびトンブリ地区は29日午前6時から31日夜半まで完全警戒体制に入った。 [B. P. 7. 29.]

▼ 外貨準備——タイ中央銀行 (Bank of Thailand) の発表によると、タイの金外貨準備高は6月末で5億6930万ドルに達した。これは5月末に比して740万ドルの増加、63年6月末に比して3250万ドルの増加である。 [B. W. 7. 29.]

▼ 金輸入——Thai Gold Import Co., Ltd. 社長 Nai Suthichai は次のように発表。

1. 28日に到着した1万オンスの金はすべて売り尽した。

2. さらに1万オンスの金買い付けを交渉中で、来月中には輸入する予定である。この金輸入で、当会社は合計6回、6万オンスの金を輸入したことになる。

[B. P. 7. 29.]

▼ 公務員待遇改善委員会——内務省は、内務省職員各階層の代表よりなり、内務省次官補 Thawil Sunthornsaratoon を委員長とする公務員待遇改善委員会 (Committee for the Improvement of the Welfare of Civil Servants) を任命した、と発表。委員会はすでに食料品購売組合、生活資金貸付組織を設立した。後者によると月給1200バーツ以下の公務員は8月から月1%の利子で月給の25%を短期間借りることができ、必要があると認められた場合には、長期間の貸付をうけることもできる。

[B. P. 7. 29.]

▼ 身分証明書交付作業進行状況——1963年1月から全国民に身分証明書を交付する作業が行なわれているが、その進行状況は次の通りである。

1. バンコック、トンブリの首都地域。国境を有する諸県では完了。
2. チエンマイ、メエホンソン、ランパン、ターク、スコータイ、プラエ、パタルン、パンガ、トラン、グラビ、ナコンスリタマラート、プーケットの諸県では、すでに156万4491枚が交付され、近く全作業を完了する。 [B. P. 7. 29.]

▼ バンコック港通過貨物統計——タイ国港湾公社の発表によると、今年度5月までにバンコック港に出入りした外国船舶の数は昨年同期に比べ25%増加、同じく荷上げ貨物重量は20%増加した。

公表された主なる統計数字は次の通り。()内は昨年同期の数字を示す。

	船 舶 数	総トン数	荷上げ貨物 トン 数	上陸した 乗 客 数
5月まで総計	925 (738)	2,682,121 (2,471,611)	1,430,982 (1,191,720)	3,744 (2,341)
1 月	172 (149)	260,641		
2 月	174 (151)	297,306		
3 月	194 (147)	221,950 (247,858)		
4 月	186 (145)	334,916 (233,821)		
5 月	199 (146)	316,889 (278,774)		

なお、1962年全体では船舶数1093、荷揚げ貨物273万2885トン、1963年全体で船舶数1052、荷揚げ貨物296万6526トンであった。 [B. P. 7. 29.]

7月30日

▼ シャープ司令官来る——シャープ米太平洋軍司令官は、タイ政府およびタイ軍首脳、コンティSEATO事務総長らと話合うため、バンコックに到着。

[B. P. 7. 30.]

▼ タノム首相、外交問題につき発言——タノム首相は内外情勢につき次のように述べた。

1. ソ連駐タイ大使アナトリー・ニコライエフはタノム首相を訪問し、中共はソ連をアジア・アフリカ会議からしめ出そうとしているが、タイ政府はソ連が会議に参加できるよう協力して欲しい、と申入れた。

2. プン工業相はまだ辞表を提出していないが、現在タイ政府はプン工業相を大使としてフランス派遣することにつきフランス政府のアグレマンを求めている

る。 [B. P. 7. 30.]

▼ **クーデターの情報**——タノム首相は記者会見で、バンコック・トンブリ地区の警戒体制はクーデターの情報が入ったためであると述べた。 [B. W. 7. 31.]

▼ **預金に対する課税案**——ストーン蔵相は次のように語った。

1. 政府は、商業銀行の預金に対する課税を検討中である。しかし、政府貯蓄銀行の預金には課税されない。政府はまた、税の源泉徴収を検討中である。

2. 日本は特別円資金使用の条件をゆるめると思う。また、特別円資金をタイ海運会社 (the Thai Maritime Navigation Company) の船舶購入に使用することも認めると思う。 [B. P. 7. 30.]

▼ **ひましの輸出**——外国貿易局次官 Nam Poonwathu は次のように発表。

1. 昨年タイは4万0049トン、9800万パーツのひましを生産し、そのうち3万0171トン、7600万パーツを日本に輸出した。大体平均してひましの輸出の75%は日本むけである。

2. ヨーロッパむけのひましの輸出価格は日本むけよりわずかに低い。ヨーロッパ市場では、アメリカ産および南アフリカ産ひましとの競争があるからである。1962年のトン当たり平均価格は2245パーツ、1963年には2452パーツであった。輸出需要がたかまっているので、農林省にひまし生産を拡大させるようにと要請しておいた。

3. 西ドイツから毎年2万5000トンのひましを輸入してもよいという申し入れがあった。ただし日本むけよりもいくらか低い価格で、という条件がついている。

[B. P. 7. 30.]

▼ **国内産石油製品に対する営業税免除検討中**——大蔵省は国内産石油製品の輸出に関する営業税の免除を考慮している。この理由は次の通り。

1. 海外市場で競争出来るように輸出価格を引下げるため。

2. 低価格によりラオス等の隣接諸国への売込みをはかる。これらの国は現在インドネシアから石油製品を輸入している。

3. いわゆる通過貿易品 (transit goods) の問題が石油製品に関するかぎり防げるため。

4. 外貨獲得をはかるため。 [B. W. 7. 30.]

▼ **タイ・ビルマ漁業問題**——副国防省タウィー元師によると、ビルマ当局によるタイ漁民の拿捕問題は次第に重大化している。ビルマ領海で操業中のタイ漁船が、拿捕にむかったビルマ艦船に対し武力で抵抗する事件が相次いで起きている。この

問題解決のために政府は現地調査団を派遣する。

[B. W. 7. 31.]

7月31日

▼ **パーツは安定**——銀行業者協会会頭 Banjerd Cholvijarn は次のように語った。

これからはジュートととうもろこしの輸出の時期に入るので、パーツの購売力は上昇することになる。一時停滞のみであった輸入も同時に増加しよう。

[B. P. 7. 31.]

▼ **鉄鉱業開発計画**——ポット開発相が発表したところによると、開発省鉄業資源局は、3つの長期計画を開発省に提案した。その概要は次の通り。

1. 国土全域にわたる鉄物資源の探査。特に製鉄工業を起す必要のため鉄鉱石と石炭に重点を置いて探査する。その他、銅、鉛、亜鉛、アンチモン、ウオルフラム資源について調査する。

2. 錫採掘工業の開発。6年以内に錫の生産を引き上げるのが目標で、そのために次の措置をとる。新鉄山の開発、生産性の向上のための技術革新に対する援助、小企業者に対する補助、新鉄山開発のための機械設備のプールの設立、ソククラとプクトに技術センターを設立する。

3. 鉄鋼業確立計画。外国の技術援助を得て、鉄鉱脈の調査及び鉄鋼業設立のための経済的諸問題を研究するセンターを作る。

これらの計画は現在開発委員会で検討中で、近いうちに予算措置がとられる筈である。

なお、鉄業局長 Nai Vicha Sethar によると、上記の計画遂行を援助するため、近いうちに各部門の専門家4名が西ドイツから派遣される予定である。

[B. P. 7. 31.]

付 録

1965年度外国援助見込額——副開発相 Boonchana Atthakor は、7月22日来年度の外国援助の総額は4億1170万バーツになろう、と発表した。その内訳は次の通り。

(単位 百万バーツ)

対 象	援助総額	援助国又は機関	援助額
農 業 組 合	47.5	USA	13
		UN Special Fund	11.3
		FAO	5.2
		Colombo Plan	9
		その他	9
鉱 業 開 発	22.3	USA	3
		UN Special Fund	8.6
		UN	1.7
		Colombo Plan	4
		その他	5
運 輸 交 通	122.3	USA	79
		UN Special Fund	23.8
		UN	1.5
		Colombo Plan	12
		その他	5
工 業 育 成	8.2	USA	3
		UN Special Fund	3.2
		Colombo Plan	1
		その他	1.2
		USA	70
福 祉	78.5	UN	1.5
		Colombo Plan	2
		その他	5
		USA	42
		保 健	61.6
Colombo Plan	8		
その他	8		
USA	41		
教 育	71.3		
		UNESCO	3
		Colombo Plan	14
		その他	9.9

[B. P. 7. 22.]

タイ

8月の動向

タイは産業投資奨励法の適用を12業種に関して一時停止することを発表した(8.4)。現在のところ業種の発表は大分類で行われており、各業種の細目についてどのような考慮が払われるか不明であるが、多くの外国企業がこの奨励法の適用を受けてタイに進出しており、関係各方面に与え影響はかなり大きいことが予想される。

奨励法の経緯とねらい

奨励法が最初に公布されたのは1954年のピブン時代であった。しかし、この奨励法は民間企業の設立に必ずしも十分な便宜を与えてはおらず、その後数年、国内の政情不安が続いたこともあって、この奨励法は後に廃棄されるまでにわずか11件に適用されたに止まった。

1958年のクーデター後、サリット政権は1954年の投資奨励法は規定が不充分であるとの理由でこれを廃棄し、新たに革命団布告33号によって民間資本の育成をはかろうとした。そして、その翌年の4月には投資委員会を設立し、更に60年、62年と2度にわたって奨励法改訂して、国内外の資本導入に大幅な優遇措置を与えることになった。

その結果、現在の奨励法は国家が競合産業を新たに設立しないこと、および民間企業を国有化しないことを明記するとともに、土地所有、移民に関する特権の他、輸入関税、営業税、所得税等の減免、海外送金の自由などの優遇措置を与えている。

奨励法の位置づけと最近の動向

アジアの多くの低開発国と同様、タイも1961年から開発6ヵ年計画を実施している。タイの開発計画はすでに各所で指摘されているように、政府が道路、港湾等の外部経済を整備する一方、その他の一般経済活動を民間部門に委ね、これを奨励法によって育成しようという立場で進められている。その意味で奨励法は現在のタイ国経済のなかできわめて重要な位置をしめているといえる。

さて、投資委員会設立後、この法の適用を受ける企業数は59年26件、61年43件、61年41件、62年50件、63年66件と毎年漸増傾向を示している。

さらに最近の投資委員会の発表によると(9月8日)、投資委員会設立後の適用企業は合計で261件、うちタイ人所有102件、外国人所有13件、合弁企業146件、これらの企業の購入した機械類は29億8946万パーツ、タイ人の雇用は2万9542人となっている。

適用状況から判断する限り、この奨励法は民間企業、特に合弁企業の設立および拡張を大きく促進したといえることができる。

工業化における適用企業の先導的役割

ところで、これがタイ国の工業化にどれだけ貢献しているであろうか。データの不足により、全般的な分析は困難であるが、ここでは、次の若干の業種に関してこれをとらえてみよう。

第1表は5業種に関してその生産高と奨励法適用企業の生産能力を対比したものである。奨励法適用企業の認可生産能力はこの年度に認可された企業の総生産能力を示している。この認可生産能力は未完成のものも含まれているので、実際の実生産能力は今後いっそう増大することが考えられる。また、この生産能力の生産量に対する大きさはこの業種における奨励法適用企業のしめる比重を示している。

砂糖を除くその他の業種では、61年（開発計画開始の年）を境として生産はいちじるしく増大しており、各業種ではほぼ2～3倍となっている。一方、認可生産能力もほぼ生産量の増大と比例して増加しているが、生産量との関係は業種によって必ずしも

第2表 生産量と認可生産能力

業種	年	59	60	61	62	63	適用 企業数
セメント (1,000トン)	生産量	566.4	543.0	800.3	967.4	996.5	2
	認可 生産能力	—	760.0	790.0	1,040.0	1,040.0	
麻袋 (1,000袋)	生産量	5,060.1	6,877.8	8,842.1	10,816.0	21,987.7	2
	認可 生産能力	—	15,000.0	20,082.0	20,082.0	*20,082.0	
砂糖 (1,000トン)	生産量	120.0	140.0	150.0	151.3	125.1	12
	認可 生産能力	19.5	73.2	76.7	76.7	76.7	
紙 (トン)	生産量	2,585	2,554	3,627	5,859	9,070	2
	認可 生産能力	—			6,600	6,600	
タピオカ (1,000トン)	輸出品	149.2	244.3	416.0	378.2	311.5	6
	認可 生産能力	7.5	30.1	37.3	52.3	52.3	

出所：生産・輸出品については Bank of Thailand, Monthly Report, 1963. 7。

認可生産能力は奨励法適用企業の認可生産能力を集計して作成。

* 63年に認可された企業の生産能力は単位の不統一により集計が困難であり、実際の実認可生産能力を若干下廻っている。

一様ではない。セメントと麻袋では奨励法適用企業の認可生産能力が生産量を上廻っており、この部門における奨励法適用企業の比重は圧倒的に大きい。事実、セメントは Siam Cement Co., Ltd. と灌漑局所有のわずか 2 工場で生産されており、しかもこの 2 工場が奨励法の適用を受けている。砂糖と紙の適用企業の比重は上述 2 業種に比して相対的に低くなっているが、これは既存の国営企業がかなりの量を生産しているからである。タピオカ澱粉はこれらの業種の中では適用企業のしめる位置は最も低くなっている。第 1 表には輸出量があげられているので、生産量との関係はこれよりもっと低いものとなろう。奨励法の食粉工業への適用規準は年産 3000 トン以上となっている。タピオカ粉が輸出品として伸びているにもかかわらず、奨励法適用企業が少いのはタピオカ澱粉製造工業がそれ程資本設備を必要とせず、従ってまだ多くの零細な企業によって生産されていることを示すものといえよう。

さて、以上のことから、これらの各業種の生産が 61 年を境として急速に上昇しはじめたこと、およびその生産に対し奨励法適用企業が、業種により若干の相違はあるにしても、きわめて中心的な役割を果していることは明らかである。全業種については適当なデータがないが、すでに述べたように、5 ヵ年間に 29 億パーツの機械設備の購入が行われており、しかもこれが、民間投資額が年間 5 ～ 7 億パーツの水準において行われたことを考えれば、奨励法適用企業のタイ経済にしめる比重はきわめて大きく、また最近の工業化の進展にいちじるしく貢献していることは疑う余地がない。

今回の措置と解決策

しかし、このように短时日のうちに工業化を促進したために、他の面でいくつかの問題を引起した。すなわち、経済の発展の遅れた国に大規模な近代企業が急速に設立されたため、それらの企業の生産能力はたちまち国内の需要を上廻る結果となった。また、一方では、これらの企業の設備投資と原材料の必要のために輸入が急増し、貿易収支の赤字の一因となった。今回の措置はこうした国内市場面の隘路と国際収支面での壁を反映したものであるといえよう。

政府側の断片的な発表も、これら業種に関してはすでに自給体制が整い、これ以上の投資は必要ではないとしている。また、同時に資本財、原材料の輸入が増加して若干投資を抑制しなければならないと指摘している。奨励法適用停止の業種については、データ不足により残念ながら適確な判断を下しえないが、例えば紡績業、紡織業、蓄電池等についてはかなり多数の企業が適用を受けており、その生産能力が国内需要を満しうる水準に達したとの判断は一応額面通り受取ってよからう。

国内市場の大きさは確かに一つの制約要因として存在する。過去においても製糖業がそのために行詰り、現在においてもなお、生産が停滞しているのは第 1 表に見られ

る通りである。また、第1表に掲げるその他の工業、麻袋、セメントなどの各業種もすでに国内需要は十分満しう程の生産をあげているといわれる。その他の業種においても、現在のテンポで発展すれば、いずれ近いうちに上限に達することは十分考えられよう。もちろん国内市場の大きさは必しも絶対的な制約要因ではない。例えば、麻袋は本年中に4000万袋の生産が可能で、完全に自給体制が出来上がるが、生産性の向上により価格も1袋6.5パーツ以下に引下げの見通しがつき、インド・パキスタンのものと競争輸出が可能であると伝えられているし(B. W. 8. 5)、セメントにしても、すでにラオス、マラヤ、シンガポール、ビルマなどの諸国へ輸出が行われ、また本年4月には南ベトナムへ4万トン輸出されたように、近隣諸国への輸出が可能である。したがって、品質と生産性を向上することによって、市場を国外に求めることも不可能ではない。

生産物市場を外部に求めることはもとより重要なことであるが、これと同時に、国内の関連産業を育成する努力も必要であろう。例えば、国内製紙工業に必要なパルプは1965年に約9万トン、1975年に約20万トンであるが、現在、パルプの自給率はわずか6%に過ぎないといわれている(B. P. 6. 3)。このように既設産業の前方連関、後方連関産業の育成は、生産物市場と要因市場を同時に拡大して、国内市場の狭隘さと国際収支の壁の双方の問題の解決に役立つであろう。

最後に、既設産業における国内市場の余地も充分考えられる。例えば、製紙業においては、クラフト紙の需要は1962年に3万トン、75年には7万5000トンに増加するといわれている。また、今回の措置を受けた紡績業においても50番手以上の糸は国内ではほとんど生産されていない。生産の停滞している製糖業においても、国内需要を上廻る国内生産がありながら、ミルク製品に用いることのできるだけの上質の砂糖を生産することが出来ず、輸入しなければならぬといわれている(B. P. 8. 27)。したがって、製品の多角化と品質の向上によってなお国内需要を喚起し、あるいは国内需要にマッチした輸入代替産業として発展しうる余地は十分残されているといえよう。

以上述べたように、今回の措置は国内市場の狭隘性と国際収支の壁を反映したものであるが、これまでの投資奨励政策の成果が次第にあらわれてきたことを示すものも解釈することができよう。しかし、いずれにしても、開発の初期の段階にある経済としては、こうした部分的な需給の不均衡や国際収支の歪みは、(1)輸出市場の開拓、(2)国内関連産業の育成、(3)製品の多角化と品質の向上による国内市場の開発、などを通じて克服しうる可能性が少くないであろう。その点で、この国の開発計画が新しい段階に移るべき時期に到達しつつあるといってもよからう。

タ イ 日 誌

1964年8月1日

▼ シャープ司令官の視察——シャープ米太平洋軍司令官は東北地方の米軍部隊の視察を終え、ホノルルにむけ出発した。(B. P. 8. 1)

▼ 広報局長談話——キルチャ・プナカン広報局長は次のように述べた。

1. タノム政権が弱体であるなどと考えるものは重大な誤りをおかしていることになる。タノム政権は汚職の撲滅に力をつくし、憲法の起草を急ぎ、着々と成果をあげている。

2. (政府転覆の目的で軍隊の買収をはかっている一派があるとの噂について) わが国の軍人はそれほど愚かではない。彼らは現政府を支持している。

(B. P. 8. 2)

▼ ゴム園援助資金事務所の活動——農林省の発表によると、設立後64年4月までの Rubber Plantation aid Office の活動状況は次の通りである。

(1) 高収穫樹植替のための援助資金支出件数は1万2097件、対象となった農園面積は14万9381ライに達した。

(2) 植替を必要とする100万ライのうち、事務所から援助資金を受けたゴム園は14%に達した。

(3) 援助資金の配分は、農業局のゴム調査研究費に5%、援助資金事務所の管理費に5%残り、90%はゴム園の援助資金に用いられた。(B. W. 8. 1)

8月2日

▼ 漁業——漁業局長 Prida Karnaut は次のように語った。

1. 1963年度における水揚げ総量は約41万7911トン、20億パーツで、1959年の水揚げ総量33万9605トンに比べると50%の増加である。1963年度の魚類の輸出は1億2000万パーツにも達したが、これはこれまでのところ最高の数字である。上記の額のうち約5000万パーツは小えびの輸出により得られた。相手国は日本、マレーシア、ホンコンなどである。

2. 1959年に開始した6ヵ年計画によると、計画最終年度までに漁獲量を50%増加させる予定であった。上述のように計画をはるかに上まわる成果が得られたのは種々の理由によるが、FAO、西欧諸国、日本などから受けた設備・技術援

助によるところが大きい。タイ漁業の設備は現在東南アジア諸国のうちで一番進んでいると思われる。

3. 西ドイツの援助により 100 万マルク相当の水産研究施設の建設が進んでいる。また、漁業資源の調査、それをもとにした漁獲量制限、販売機構の拡充・整備などを計画している。(B. P. 8. 2)

8 月 3 日

▼ 共産ゲリラ——タイラオス国境附近の辺境地に派遣されている合同開発機動隊 (the Joint Mobile Development Units) からの報告によると、最近この地方で、いくつかの共産主義“強盗団”が活動している。彼らは奪った金品を貧しい人々に分け与え、村人たちを味方につけようとしている。(B. P. 8. 3)

▼ Bangkok Mutual Fund Co., Ltd.——Bangkok Mutual Fund Company Ltd. の専務 Prasert は次のように語った。同社はタイでははじめての投資信託会社であり、タイの民間資本で創立された。払込み資本 100 万バーツ、授權資本 1000 万バーツで 4 月 2 日に設立され、7 月から営業を開始したが、現在までに 100 人以上が 250 万バーツにのぼる同社の株を購入した。なお同社の株は、月掛けまたは年掛け 5 年から 20 年までの分割払いにより購入することもできる。同社は政府証券の他、家内工業、消費者金融を行う商社、住宅建設などにも投資を行う予定である。

(B. P. 8. 4)

▼ 豚肉価格——the Livestock Trading Cooperation は、次のように語った。

1. 今豚肉の値を下げると、豚を飼育している農家に損害を与えることになる。従って当分豚肉の値を下げる訳にはゆかない。しかし、2～3 週間後には値下げできると思う。

2. 政府経営の豚肉店ではキロ当り 16 バーツで販売し、ここから豚肉を購入する行商者たちは 18 バーツで販売している。(B. P. 8. 3)

8 月 4 日

▼ プラパート内相帰国——プラパート内相は予定を繰上げ 3 日夜帰国し、次のように語った。

1. 予定より早く帰国したのは、フランス滞在中、タイでは革命が近いという新聞記事を見たからであって、その他の理由はない。このような噂は政府転覆を企てる何者かが流したのであろう。

2. 第 1 陸軍管区司令官 Kris Srivara 中將を含む何人かの重要な地位にある人

が近く逮捕されるだろうという噂があるが、これは根も葉もない作りごとである。

3. (いくつかのタイの新聞が前首相 Pridi Panomyong から手紙を受取り、これを犯罪調査局に引渡したといわれているが、との質問に対し) 手紙の写しを受取ったが、全然興味を惹かなかった。Pridi は、現在のタイについては何も知らない。(B. P. 8. 4, B. W. 8. 5)

(注) Pridi 前首相は現在北京にいるといわれている。

▼ 開発公社総裁の見解——開発公社 (the National Development Cooperation) 総裁 Chamroon Vinagupta 少将は、ブン工業相の最も有力な後継者候補であるといわれているが、工業政策に関する抱負を次のように述べた。

1. 私企業の設立をもっと促進すべきである。2. 大きな資本が必要な工業部門については外国資本の投資が奨励されているが、それ程大きな資本が必要でない部門では可能な限りタイ資本により開発をすすめるべきである。

なお、Chamroon 将軍の業績として、いくつかの国営企業の建直しをしたこと、また陸軍第4管区参謀長時代に軍と一般市民の関係改善に成功したこと、などが数えられている。(B. P. 8. 4)

8月5日

▼ とうもろこし輸出問題——外国貿易局次長 Nai Nam Poonwathu は次のように発表。

1. とうもろこしの輸出をそのまま放置すると行き過ぎた値下げ競争の可能性があるので、政府のとうもろこし委員会はとうもろこし輸出の最低価格をトン当り FOB 20ポンド (麻袋入り) に定めた。
2. 7月のとうもろこし輸出状況は次の通り。

総額 1万2600トン	うち、
日 本	3000トン
シンガポール	4377トン
香 港	1600トン
イ ン ド	200トン
マレーシア	3423トン

なお、インドにとうもろこしを輸出したのは始めてである。(B. P. 8. 5)

▼ SEATO 緊急会議——マーチン駐タイ米大使の要請によりバンコックの SEA-TO 理事会代表は緊急会議を開き、アメリカの北ベトナム攻撃により生ずるあらゆる事態について検討した。会議に先立ち、マーチン大使はタノム首相と会談した。

(B. P. 8. 5)

▼ 軍隊に非常事態命令——タイ政府は夕刻から緊急閣議を開き、アメリカの北ベトナム攻撃により、今後数日の情勢の動きいかんによっては、インドシナ戦争の北ベトナムの拡大、中共の軍事介入という最悪の事態を招く可能性が大きいという判断をもとに、直ちに全軍隊、政府機関に対して非常事態命令を発した。

(東京, 8. 7)

▼ 砂糖輸出——精糖業援助基金事務所 (Sugar Industry aid Fund Office) は、Thai Kong Company Ltd. 社のホンコンむけ5000トンの砂糖輸出に対して補助金を出すことに決定した。補助金はキログラムあたり3.24バーツの割で与えられる。

また、同事務所所長 Aram Menakhongka 少将は、Dairy Industry Company がミルク製品用の砂糖輸入の許可を求めているが、国産砂糖のあるものは輸入砂糖と同様良質である、と語った。

(B. W. 8. 5)

▼ 麻袋の生産——業界筋によると、現在タイには麻袋を生産する工場が5つあり、今年度の生産量は少くとも4000万袋と見積られている。生産量が飛躍的に増大して来ているので1965年には麻袋の輸入の必要はなくなるかも知れない。また、将来さらに生産量が増すとすると、単位価格は6.5バーツ以下になる見通しなので、価格の点ではインド、パキスタン製品に対抗し得ることになる。 (B. W. 8. 5)

▼ 南部開発委員会——南部開発委員会議長タナット外相は次のように語った。

1. 第5回委員会で次の2つの予算配分が承認された。チュムポーン県およびスラタニー県の2つの道路開発のために90万9000バーツ、ナラティワス河用の浚渫船建造費55万バーツ。

2. 委員会副議長にブラサート警察局長が就任した。 (B. W. 8. 7)

8月6日

▼ 米、タイへ戦爆2中隊——アメリカ大使館筋が語ったところによると、アメリカはベトナム危機に関連して、米戦闘機2個中隊のタイ派遣を命令した。

しかし、別の筋によれば、派遣される飛行中隊はF100およびF105戦闘爆撃機からなり、駐留地はラオスと北ベトナムを攻撃範囲のなかにふくむタイの中央および北東部の空軍基地といわれ、その数は空軍消息筋によれば16ないし18機という。

(読売, 8. 7, B. P. 8. 6)

▼ 戦爆隊すでに到着か——F-105, F-100 ジェット戦闘機各12機, M-41 型戦車23台が5日から6日にかけてタイに到着したほか、さらに未確認情報によると、フィリピンのクラーク・フィールドや沖繩に駐留する米軍部隊もあいついでタイに上

陸し始めているといわれる。

(東京, 8. 7)

▼ タノム首相, 北ベトナム攻撃に関連して言明——タノム首相は次のように発表。

1. タイ政府は, アメリカの北ベトナム攻撃により生ずる外部および内部の危険に備え, あらゆる必要な措置をとった。
2. 具体的な点について明らかにすることはできないが, 陸・空軍・警察は厳重な警戒体制をとっている。
3. 5日, タイ軍増強のため23台のM-41型戦車が米国から到着した。これは通常の軍事援助計画にもとづく措置である。
4. 現在のところ, アメリカ軍の派兵は行われてはいない。また, アメリカとの共同作戦の要請もない。
5. 5日に米空軍の移動があったが, これは通常の交代のためである。

(B. P. 8. 6)

▼ タイ—ヨーロッパ航路同盟, 運賃値上げ——タイ—ヨーロッパ航路同盟は, 8月1日からリベートの引下げという形で, タピオカ粉及び乾燥タピオカに対する運賃を引き上げたと発表。

これまでタピオカ粉の運賃はトン当たり140シリング, 乾燥タピオカのそれはトン当たり190シリングであり, 現金リベートはトン当たり21シリングであった。新運賃ではこれが10シリングに引下げられる。

(B. W. 8. 7)

8月7日

▼ 国産有蓋貨車引渡し——Makkasan 鉄道工場は, タイで初めての国産有蓋貨物車10台を引き渡した。来る2年間の間にさらに20台が引き渡される予定。

(B. P. 8. 7)

8月10日

▼ 投資奨励法の適用停止——政府は一時, 次の業種の新規の要請分については, 投資奨励法の適用を停止することに決定した。これらの業種については, これまで許可を与えた企業だけで国内需要をみたとしているか, あるいは近い将来みたと考えられるため, 今回の措置がとれたものである。適用の停止される業種は次の通り。

- (1) 錫精錬, (2) 自動車タイヤ及びチューブ製造, (3) 鉄管, 鋼管, プラスチック管製造, (4) 家庭用電器具, (5) コンデンスミルク及びドライミルク, (6) 電線製造, (7) 蓄電池製造, (8) 亜鉛鉄板製造, (9) 綿紡績, (10) 織布。なお, この措置は7月30日から有効とされている。

(B. P. 8. 10, B. W. 8. 11)

▼ 金退蔵の傾向ゆるむ——ストーン蔵相は次のように語った。

「最近タイ国民は貨幣を金にかけて退蔵することを止め、貯蓄を銀行預金、公債、株券などの形で保有するようになってきたが、これは歓迎すべきことである。このため、バンコックにおける金価格は下落した」。(B. P. 8. 10)

8月11日

▼ カンボジャのスパイ逮捕——警察はカンボジャ政府のためにスパイ活動と煽動を行ったかどで25人のカンボジャ人を逮捕した。なお、同様の容疑でさらに多数のカンボジャ人が逮捕される予定で、逮捕されるカンボジャ人は総計100人に及ぶ見込である。(B. P. 8. 11)

8月12日

▼ 仏教僧、共産主義者の容疑で逮捕か——CID長官ポット少将は、次のように述べた。

1. 共産主義者の容疑で、何人かの僧侶の尋問を行った。もし十分な証拠がそろえば、これら僧侶を選俗させ、それから裁判にかけることになろう。容疑者を出した寺院は13あり、彼らの尋問にあたっては Wat Samphya 聖職者協会が警察に協力した。

2. カンボジャ政府のためにスパイ活動を働いたかどで逮捕されたものの1部は Kamnan Yee Chandee グループに属している。なお、Kamnan Yee は昨年共産主義宣伝の罪により、バンコック軍事法廷から禁錮12年の判決を受けた。

(B. W. 8. 13)

8月13日

▼ カンボジャのスパイ——プラサート警察局長は、スパイ容疑で逮捕したカンボジャ人の所持品の中から共産主義宣伝用パンフレット、シアヌーク殿下の親書などが発見された、と述べた。(B. P. 8. 13)

▼ 予算、制憲議会第1読会を通過——1965会計年度予算は制憲議会第1読会を通過した。予算提出に際してタノム首相は説明演説を行った。(付録参照)

(B. P. 8. 13)

8月14日

▼ 軍人事——第2軍管区司令官 Chitt Sunthanon 中將は軍燃料局長に任命され、第2軍管区司令官には同軍管区副司令官であった Thongcherm Sang Khnvanit 少

将が昇格した。

(B. P. 8. 15)

▼鉄鋼業資源——現在、西独から派遣された4名の専門家がタイ国内の鉄鉱、石炭資源及び鉄鋼業設立のための経済的諸問題を調査中であるが、現在までに次の点
が明らかにされた。

1. カンチャンプリ県 Khao Irm Kreum 地方で推定埋蔵量500万トン、ローイ県で推定埋蔵量1000万トンの鉄鉱脈が発見された。また、ロブリ県でも鉄鉱脈が発見され、この他タイ南部、マレー半島東海岸に良質の鉄鉱脈が発見される可能性がつよい。

2. 石炭についてはチェンマイ県 Lee 郡に推定埋蔵量1500万トンの亜瀝青炭鉱が発見された。瀝青炭を輸入し、この亜瀝青炭と合せて用いれば鉄鋼業のための燃料は確保されたことになろう。

(B. P. 8. 14)

▼道路関係予算——ポット開発相は道路関係の予算配分について次のように語った。

明会計年度のうち、国道建設、改善、維持のために15億パーツの支出が予定されている。このうち2億5000万パーツは国道維持費で、3億パーツは新道路建設費、残余は国道改善、主としてアスファルト舗装工事のため使用される。灌漑局の予算は6億9500万パーツである。

(B. P. 8. 14)

▼奨励企業——投資委員会は次の3企業に奨励法の適用を認めた。

Saeng Hiran Weaving Comoany, (Samud Prakan 県 Phrapradaeng, 漂白、染色、捺染工場), Thai Phatrapon Company (Samud Prakan 県 Phrapradaeng, 紡績工場拡張), Tah Thung Bamboo Industry Compay (カンチャプリー県 Muang 県)。

(B. P. 8. 15)

8月15日

▼密漁タイ人に罰金刑——ビルマ領海で操業したためビルマ当局により逮捕されていたタイ人漁民96人はこのほど裁判を受け、ひとり100ドルの罰金を言い渡された。

(B. W. 8. 16)

▼アメリカのタイむけ輸出——1964年1月～6月までアメリカの対タイむけ輸出は3930万ドルで、1963年同期の3850万ドルに比べわずかながら増加した。

(B. P. 8. 15)

8月16日

▼タイに対する外国投資——チェイス・マンハッタン銀行の報告によると、タイ

に対する現在の外国投資の総額は2億ドル前後で、政治的安定、森林資源及び鉱物資源の豊かなことなどが好材料となり、将来にも多くの投資計画がある。また、タイは今後10年程度の間、年7%のG. N. P. 成長率を保つことができよう。

(B. P. 8. 17, B. P. 8. 30)

8月17日

▼カンボジアのスパイ——現在までに82人のカンボジア人がスパイ容疑で逮捕されたが、プラパート内相はこの事件につき、スパイ達の背後で糸をひいているのは中共である、と述べた。

(B. P. 8. 17)

▼プラパート内相、自由選挙を保証——プラパート内相は、憲法発布後に来るべき選挙の際には戒厳令は解かれるであろうと述べ、内相自身は選挙に出馬する意思のないことを明らかにした。

(B. W. 8. 18)

▼奢侈品輸入制限と奨励法適用問題——経済開発審議会(The National Economic Development Board)は現在ある種の産業に対する奨励法の特権の廃止と奢侈品の輸入制限について検討中である。

(B. P. 8. 17)

▼預金利子引上げ勧告——ストーン蔵相は次のように語った。

1. 政府は貯蓄奨励のため、貯蓄銀行の当座預金及び貯蓄預金利子を引上げるよう求めた。現在当座預金の利子は年2%、貯蓄預金の利子は年3%である。

2. 現在国営企業は貯蓄銀行から約6億バーツ借入れているが、政府はこの借入金の返済を保証している。政府は国営企業のうち、現在収益をあげておらず、将来もあげる可能性のないものは閉鎖する方針である。

(B. P. 8. 17)

8月18日

▼予算について、中央銀行の見解——タイ中央銀行総裁 Puay Ungpaorn は次のように語った。

このほど憲法議会に提出された1965会計年度予算は妥当であると思う。この予算によると、政府は中央銀行から10億バーツ借入れることになっているが、この10億バーツは銀行券の新規発行によらず、銀行手持の外貨の1部を売却して調達する予定である。なお、7月末日における通貨発行額は77億8420万7083バーツである。

(B. P. 8. 20, B. W. 8. 23)

▼開発省の計画及び業績——ポット開発相は次のように述べた。

1. 国道5ヵ年計画(1965~69)は次の諸点を目標としている。まず第一に、現有の5100 km に及ぶ国道の改善(主として舗装)、1430 km に及ぶ新国道の建

設、この中にはランバン—チェンマイ間、ウドン—ナコーンパノム間、パッターニー—ナラティワス間、バンコック—ナコーンパノム間などの幹線道路建設が含まれている。第二に、全国道が都市を迂回するようにし、それらが高速道路として利用できるようにすること。この計画のために国庫から46億3000万バーツ、世界銀行及び輸出入銀行から5500万ドルを調達する。実際の建設は民間の業者に請負わせる方針である。(B. P. 8. 19)

2. 水資源の開発及び洪水制御のために現在次の3つの計画が進行中である。(1)チャオ・ピヤ計画。計画のうちプミボン・ダム及びチャイナート・ダムはすでに完成した。なお、チャオ・ピヤ河兩岸に5つの幹線運河及びその分枝運河を建設し、570万ライの土地に灌漑を行う予定である。(2)灌漑・排水路建設計画。1968年までに完成するよう、工事を早めている。(3)ナン河ダム建設計画。多目的ダムとする予定で、建設費の借入れを世銀に交渉中である。

3. 電力の供給は、現在のところ国内需要を超えている。現在2万5000kwの能力をもつポン河ダム及び8000kwの能力をもつブン河ダムを建設中である。パモン・ダム及びパッターニー河ダム建設のための調査を行っている。

4. タイは1950年以来、3億4000万ドルに及ぶ外国借款を受けたが(うち世銀借款1億3400万ドル)、このうち2億1000万ドル(62%)は開発省の諸計画のために使用された。上記の2億1000万ドルの75%は発電及び灌漑施設のために、25%は国道建設のために使用された。(B. P. 8. 19, B. W. 8. 19)

8月19日

▼警察、警戒体制を緩和——プラサート警察局長は、8月5日以来“完全”警戒体制をとっていた首都圏警察に対し“半”警戒体制をとるよう命令した。いつ“半”警戒体制が解かれるかは明らかにされていない。(B. W. 8. 19)

▼インド、タイ産米買い付け——インド政府はタイ政府とタイ産米1万トンの買い付け契約をむすんだ。価格はF. O. B. でトンあたり36ポンドで、代金の一部は麻袋により支払われる。なお、インドがタイから米を輸入するのは1952年以来、12年ぶりのことである。(B. W. 8. 19)

▼米輸出の見通し——輸出促進委員会によると、今年の米の輸出は記録的な170万トンとなる見通しである。(B. P. 8. 19)

8月20日

▼新選挙法及び政党法——内務省筋によると、現在内務省行政局では新憲法にも

とづき選挙法及び政党法 (the Political Parties Act.) を起草中であるが、その内容の1部は次のようなものである。

選挙権は Prathom IV 合格以上の教育を有する21才以上の市民に、被選挙権は Mathayom VIII 合格以上のものみに与えられる。政党については、5万人以上の党員を有さない政党は法的に政党であるとは認めない。

(B. W. 8. 21, B. P. 8. 21, B. P. 9. 6)

▼ ジュート価格急騰——タイ国ジュート協会によると、インドの旱魃とパキスタンにおける洪水のため、ジュートの価格は月はじめのトン当り65ポンド (ヨーロッパの C. I. P. 価格) から105ポンドに急騰した。協会の見積りによると今年度のジュートの生産量は25万トンである。昨年タイは日本、西ドイツ、ベルギー、スコットランド、イタリー、ユーゴ、ポルトガルにジュートを輸出して3億5000万バーツを得た。

(B. P. 8. 20)

▼ 電力料金値下げ——首都圏電力公社は、ヤンヒー水力発電所の安い電力が利用できるようになったので、10月1日から電気料金を8%引下げること決定。

(B. P. 8. 20)

8月21日

▼ インドネシア—マレーシア紛争でタイは中立——プラパート内相は次のように述べた。

政府は、インドネシア—マレーシア紛争においてタイの国土がどちらの側にも利用されぬよう、特にその可能性の大きい南部国境地区で“特別”な予防措置を講じた。“特別”な予防措置の具体的な内容については言えない。(B. P. 8. 21)

▼ 電力公社の合併——ポット開発相によると、現在タイには3つの電力公社、首都圏電力公社、農村電化公社、ヤンヒー電力公社 (the Yanhee Hydro-electricity Authority) があるが、近くこれら3公社は統合される。

(B. P. 8. 21)

8月22日

▼ 高額所得税収入の見通し——歳入局が発表したところによると、1965会計年度には年100万バーツ以上の高額所得者に対する所得税は3億バーツ以上となる見通しである。

(B. W. 8. 23)

▼ 経済開発公社——経済開発公社は1964会計年度に創業 (1954年) 以来始めて利潤をあげる模様である。公社の発表によると、昨年8月から始った公社の会計年度の最初の10ヵ月の間の利潤は1億2300万バーツであった。

スパンブリー精糖工場は440万バツの、Chor Hor 麻袋製造工場は2億1500万バツの利潤を得たが、バンパイン製糸工場の赤字が1億3600万バツあり、公社全体としては上記の結果となった。(B. P. 8. 23)

8月23日

▼新工業相——ナイ・ブン・チャレンチャイは工業相の職を解かれ、駐仏大使に任命された。新工業相には Muni Mahasanthana Vej Jayant Rangsarit 空軍中將が任命された。(B. P. 8. 24)

(注1) ブン駐仏大使略歴。1941年2級公務員として官房庁 (the Office of the Prime Minister) に入る。1942年外務省条約課課長、1947年パリ大使館一等書記官、1953年条約局局長、1957年インド大使、などを歴任、1959年より工業相のポストにあった。なお、フランスに留学、法学博士の称号を得ている。

(B. P. 8. 22, B. W. 8. 21)

(注2) Muni Mahasanthana Vej Jayant Rangsarit 新工業相略歴。1893年トンブリ県生れ。71才。マンチェスター大学工科、英国砲・工兵士官学校卒業。第1次大戦時、タイ国フランス派遣軍に参加。1933年、タイ国空軍創立とともに初代空軍総司令官となる。1937年パホーン内閣に無任所相として参加。ピブン内閣では空軍総司令官とともに農相を兼任。第2次大戦中日本軍占領時代は副首相。1942年ピブン内閣が工業省を創設するとともに、同内閣の存続期間中初代工業相。戦後のピブン内閣でも工業相、Kuang Abhaiwong 内閣の運輸相、ふたたびピブン内閣で1957年まで教育相などを歴任。1950年から61年までチュラロンコン大学学長。

(B. P. 8. 24, B. W. 8. 24)

▼日本との貿易収支赤字、さらに悪化か——外国貿易局長 Nai Nam Poonwathu によると、日本との貿易収支の赤字は昨年よりもっと悪くなるかも知れない。1963年1月～4月までタイの日本むけ輸出額は3800万ドル、輸入は5400万ドルで赤字は1600万ドルであったのに、今年度同期の輸出は4500万ドル、輸入は6600万ドルで2100万ドルの赤字となっている。ただ、これからとうもろこし輸出のシーズンに入るので今後貿易収支はいくぶん改善されるかも知れない。(B. P. 8. 23)

8月24日

▼タイーアメリカ太平洋航路同盟運賃値上げ延期——タイーアメリカ太平洋航路同盟は、9月17日に予定されていた輸送料10%の値上げを3ヵ月延期することに同意した。ただしシュートについては9月17日から5%値上げする。(B. P. 8. 25)

8月25日

▼ 石油製品の輸入継続——ストーン蔵相によれば、政府はチョンブン県シラチャーのThai Oil Refinery Company (T. O. R. C.) の完成後も石油製品の輸入を禁止しないつもりである。

T. O. R. C. の精製能力は日産3万6000バレルであるが、政府の計算によると1964年の石油製品の需要は4万バレルに達する見込みである。国防省の日産5000バレルの精油所が操業を開始すれば需要は充足出来るが、国内生産が需要に追いつくまでは石油製品の輸入は許されるだろう。(B. P. 8. 25)

8月26日

▼ 米の政府間契約による輸出——外国貿易局の報告によると、今年度1～6月までの間に、タイは政府間契約により54万4616トンの米を輸出し、10億バツ以上を得た。(B. W. 8. 26)

8月27日

▼ 反ダンピング法案——反ダンピング法案が制憲議会の最終読会を通過した。この反ダンピング法により、蔵相は輸入関税を2倍を越えない範囲で引上げる権限を与えられる。この引上げは1年間有効である。(B. P. 8. 27)

▼ インドネシア産ゴムの加工貿易——インドネシア政府は、タイ政府に対しインドネシア産ゴムを輸入し、加工してから再輸出するよう提案しているといわれる。この提案につき業界筋が明らかにした点は次の通りである。

1. インドネシア政府の提案によると、インドネシアはぬれゴム、裁断屑、ツリ・スクラップなど6万トンタイに輸出する。ゴム業界筋によると、南部にはいくつかの1日8時間しか操業していない再生工場があり、これらによってインドネシアのゴム5000トンを1ヵ月の間に加工することが可能であるという。

2. 現在のところ、生ゴムの輸入関税率は未定なので、実際にインドネシアから生ゴムが輸入された場合、「ゴム製品」に対する輸入関税率を適用することが考えられる。然し、この税率は非常に高いので、業界は少くとも輸入生ゴムに対する税率は、これの10分の1にしてくれるよう大蔵省筋に要請している。大蔵省内部にも、この案が実現すれば4300万バツ程度の加工ゴム輸出関税が得られる以上、インドネシア産生ゴムに対する関税は免除してもよいという意見がある。なお、現在生ゴムに対する輸出関税はキロ当たり71.5サタンである。

3. インドネシア大使館付商務官によると、インドネシア政府はすでにタイむけゴム輸出の許可を数社に与えた。

4. 以上の案が実現すれば、タイ側の利益はすべて合せて年7500万パーツ程度と予想される。(B. P. 8. 27)

▼砂糖輸入制限問題——砂糖の輸入制限を行うべきか否か、関係者の間でさかんに論議されている。バンコック・ポスト紙の調査によると、現在タイには40の精糖会社があり、年16万トンの砂糖を生産している。一方、国内需要は12万トンであり、量の点からいえば供給は需要を上廻っているが、タイ国産砂糖は純度が低く、ミルク製品など工業用に使用できぬところから輸入の必要が起って来ている。タイの精糖会社の設備は旧式で1工場あたりの生産規模もキューバ、フィリピン、台湾などに比べるとわずか10分の1程度にすぎない。最近アメリカからタイ産砂糖7万トンの買い付けと品質の改善に協力するという申入れがあり、タイ精糖業近代化の契機となるかも知れない。(B. P. 8. 27)

▼奢侈品輸入規制問題——タノム首相は次のように語った。

1. 経済開発審議会に奢侈品の規準を定めるよう命令した。2. もし、奢侈品の輸入のために余りにも多くの外貨が費されているようなら、関税の引き上げその他輸入規制のための措置をできるだけ早急にとるつもりである。

(B. W. 8. 30)

8月29日

▼投資奨励法適用停止問題——経済省次官補 Amphorn Chintakanond 中将は次のように語った。

現在12の業種につき、投資委員会は投資奨励法の適用を停止しているが、将来さらに多くの業種をこの法律の適用からはずさねばならぬかも知れない。この措置は、日本との貿易収支の大巾な赤字を解消するために必要である。日本からの輸入のほぼ50%は新工場のための機械及び設備だからである。適用停止の問題につき政府は非常な関心を持って居り、経済開発審議会に徹底的に調査させている。(B. W. 8. 30)

▼小企業育成——Muni Maha Santhana Vej Jayat Rangsarit 新工業相は、次のように述べた。

経済開発審議会の立てた工業化計画の他に、小企業の育成にも力をそそぐつもりである。私は、家内工業より少し規模は大きいが、事業主自身も直接現場で労働している程度のものを指して小企業と呼んだのであるが、現在のところ、この種の企業の数是非常に多い。(B. P. 8. 30)

8月31日

▼ タノム首相の言明、インド洋米英協同基地建設計画について——米英が協同でインド洋にある英国領有のいくつかの群島に海、空軍基地及び通信センターを建設する計画がある。このニュースにつき、タノム首相は、このような基地はタイの防衛に大いに役立つであろうから、タイ政府はこの計画を歓迎する。と述べた。また、アメリカは、南ベトナムを失った場合、上記の基地を新しい防衛線として役立たせるふくみをもってこの計画を空案したのか、との記者団の質問に対しては、計画の詳細については知らない、とだけ答えた。(B. P. 8. 31)

▼ スラチット農林相、汚職のため辞任か——タノム首相は、最近政府保有ゴム林のゴム採取許可をめぐる収賄の疑いの濃くなったスラチット農林相の進退につき、次のように述べた。

事態がここまで進展して来た以上、スラチット農林相は辞職すべきであると思う。農林相は現在旅行中であるが、至急帰国するよう求めた。明日閣議をひらいてこの問題を検討する。(B. W. 9. 1)

▼ 憲法草案——憲法起草委員会は9月の第2週から第2読会を開き、憲法草案を検討する。(B. P. 9. 2)

▼ 世界銀行借款——ストーン蔵相は I. M. F. 総会出席のため、東京に出発するにあたり、次のように語った。

1. 世界銀行は次の3つの計画に対し借款を与えることに原則的な同意を与えた。詳細については東京で交渉するつもりである。3つの計画とは、(1) Mekhlong Yai 灌漑ダム建設計画。このため世銀に2800万パーツの借款を要請している。(2) ナン河 Tha Pla ダム。灌漑及び水力発電用ダム。借款の要請額はまだ決めていない。(3) ヤンヒーのブミポー・ダム発電能力増強計画。7万キロワットの発電機2基を新に据付ける予定で、費用は850万ドル。

2. 東京ではまた、世銀当局と教育制度整備長期計画のための借款、及び農業信用計画のための借款について話合う予定である。教育制度整備長期計画の遂行には10億パーツが必要である。

3. 世銀の資金の1部を IFC にまわし、IFC はそれを後進国の開発計画に対する借款に使用するようにする、という提案には賛成である。(B. P. 8. 31)

▼ 錫、記録的な値上り——業界筋によると、錫に対する一般的な需要の大きいこと、東ヨーロッパ諸国が錫買付けを始めたことなどにより、ロンドン市場の錫価格はトン当たり1314ポンドに、バンコック市場のそれはピクルあたり2900パーツに値上りした。これは朝鮮戦争以来3年ぶりの記録的な高値であるといわれる。

(B. P. 8. 31)

付 録

1965年度タイ国予算案

[*Bangkok World* 39. 9. 21]

タノム・タイ国首相は8月13日に1965年度タイ国予算案を提出して議会の承認を求め、その際同予算案について演説を行なった。演説全文は下記の通りである。

議長閣下ならびに議員諸君。

現下の最も重大な時機に際してタイ国政府は1965会計年度予算案を議会に提出する。この予算案は現政府が提出する最初のものである。

政府原案に定める1965年度予算総額は124億2000万バーツで、1964年度予算総額に比し8.6%増、9億9000万バーツ増額と成った。予算総額がかように激増した理由はタイ国の経済力が増進して国庫増収が見込まれたためと、国庫支出額を漸増する必要が生じたためとである。国費を最も厳正な用途に支出することにつき政府が責任を負っていることは私が事新しく述べるまでもない。一部議員は1965年度予算の規模が龍大なことを憂慮するであろう、併し私としては議員諸君が現政府が何故にかく龍大な予算を必要とするかを検討されたならば、必ずやこの予算案を衷心から支持、承認されるものと確信する。

政府がかように大規模な1965年度予算案を編成せざるを得なかった理由としては、第一にタイの総合開発が未だ完了していないこと、第二は政府が現に数種の新規事業を実施しようとしていることがある。現政府は国民の高まる要請にこたえて諸種政府事業を拡大実施し、時代に則応したものと成すためには、大規模予算を有効妥当と認めた。なお又、政府はタイ国に鞏固な経済を速かに確立、培養せねばならない。

政府は1965年度予算が国民経済に不利な影響を与えないことを保証する。その理由は政府の推計によれば、1965年度国庫収入は1964年度国庫収入に比し15.9%増、つまり、14億5000万バーツ増と成るからである。かかる国庫収入増は国家経済開発計画の初期3ヵ年間に国民経済の規模が拡大したためである。国内借入れ推計額は18億5000万バーツ、つまり、国庫収入の14.9%であるが、これは政府が短期間に償却出来るものである。この借入れは国民生産とこれに伴う国庫増収とを達成するために必要な経済基盤の確立に主として使用される予定である。

予算案は経済財政事情に直結している。よって私は、議員諸君が今日提出の1965年度予算案を検討する場合の参考として、タイの経済財政現況を以下簡単に説明す

る。

1. 国民所得

最近の調査結果によると、1963会計年度のタイ国総生産は657億9600万バーツで、1962年度分に比し4%、つまり、27億3700万バーツの増加を示した。1956年度を基準年次として計算すれば1963年度総生産の増加率は8%である。1964年度については政府の推計によれば総生産の増加率は国家経済開発計画の目標として定める6%の年間成長率にほぼ近い。

2. 生産

1963年の農業生産は1962年分に比し3.8%増であった。1962~63年の米生産量は925万メートル・トンで、前年の824万6000メートル・トンに比べ増12.2%であった。1963~64年の米生産は最低評価に基くも、960万メートル・トン、つまり4%増と成る見込である。ゴムは1963年の生産量と1964年の生産量とを比較すると1.5%増、ジュート10%増、棉花はほぼ20%増であった。その他の農産物の1963年生産量は1962年分と同一の水準にあった。

工業生産は一般に高度の成長率を示した。1963年の麻袋製造高は1962年の製造高1080万袋に比し倍加して2190万袋と成った。製紙量は国家経済開発公社(N. E. D. C.)直営製紙工場の製紙量が増加したため50%増と成った。この製紙工場の製紙量は操業初年度に比し第2年度には倍加した。砂糖と煙草との生産量はやや減少した。鋳業生産はまた一般に増加した。錫生産は前年分に比し6.3%増で、そのほかに増産した地下資源はアンチモニイ、マンガン鋳、石膏、弗化物であった。

3. 物価指数

1964会計年度の最初の8ヵ月(1963年10月以降1964年5月まで)には平均卸売物価指数93.42で、前年度同一期間の分に比し8%低下した。生計費指数もやや低減した。

4. 外国貿易

1963会計年度の第1~第3・4半期には輸出額は87億3250万バーツで、前年度同一期間に比し14億2420万バーツ、つまり19.5%の増加を示した。主要輸出品である米、ゴム、トウモロコシ、錫、キヤサバ製品、ジュート、チーク材はいづれも數量、価格ともに増加し、輸出収入の81%となった。

これら主要輸出品目の輸出額は下記の通りである(単位:百万バーツ)

米	3,156.9	キヤサバ製品	451.7
ゴ ム	1,378.1	ジュート	342.9
トウモロコシ	1,007.6	チーク材	113.8

錫

642.3

1964会計年度の最初の9ヵ月間には輸入総額は102億8880万パーツで、前年度同一期間の分に比し15.9%増であった。この期間の主要輸入品目は機械類、工業製品、化学製品、燃料であった。これら4種品目は合計でこの期間に於ける輸入総額の80%を占めていた。

1964会計年度の第1～第3・四半期には外国貿易で15億5630万パーツの赤字を生じたが、この赤字は前年度同一期間の赤字と大体同一である。一方、サービス取引と民間送金とでは黒字を生じた。従って、商品、サービス、民間送金の収支決済では9億0210万パーツの赤字を生じたに過ぎない。外国援助資金と日本特別円勘定支払高とは相合して4億6600万パーツであった。外国借款と諸種政府事業資金を賄うための長期クレジットとは相合して10億0350万パーツに達した。その結果、1964年度第1～第3・四半期におけるこれらの収支は7億4400万パーツの黒字であった。外貨保有高は1963年9月現在で5億3380万米ドル（110億9740万パーツ）であったが、本年6月には5億6930万米ドル（118億4140万パーツ）に増加した。

パーツの対ドルレートは1962年5月以来安定し続け、米ドルの買為替レートは20.65パーツ、売為替レートは20.84パーツである。1964年度の最初の9ヵ月間には英貨ポンドの平均買為替レートは57.75パーツ、平均売為替レートは58.29パーツで、前年度同期の平均相場（ポンド当り平均買為替レート57.85パーツと平均売為替レート58.38パーツ）に比して低落した。

5. 金融

1964会計年度の最初の8ヵ月間に於ける通貨発行高は7.6%増と成った。1962年度に商業銀行法が施行されたため国民の商業銀行利用度は高まり、定期預金高は著増した。

6. 財政

予算年度の第1～第3・4半期に於ける国庫収入は1964会計年度予算額の71.8%に相当する78億7800万パーツであった。この国庫収入には6億9000万パーツの借入金収入が含まれている。同一期間に於ける国庫支出額は65億7100万パーツで、支出予算の59.9%であった。この支出額には7600万パーツの借入金返済額が含まれている。借入金収入額と借入金返済額とを別途勘定とすれば、6億9300万パーツの国庫入超と成った。

政府は大蔵証券の買戻しにこの国庫入超額の一部を宛てた。大蔵証券未済額は16億0700万パーツから6億0500万パーツに減少した。国庫入超額は1964年6月末現在で21億4400万パーツであった。

1964会計年度に国家経済開発計画第二段階の経費として計上された27億パーツの中で1963年10月から1964年5月までに政府諸機関と諸種国営事業との経済開発事業費として支出された額は6億1800万パーツであった。同一期間に政府は2億0800万パーツの外債返済を行なった。

この期間に政府は米国輸出入銀行との間に高速道路建設に要する1900万ドルの借款契約を締結した。1963年10月から1964年5月までの間に直接借入金および政府保証債として政府が借入れた外債と未済外債との増加分は1億9100万パーツであった。1964年5月31日現在で外債と保証債とは相合して73億0100万パーツに達した。この額の中でわずか38億8100万パーツが国家予算から直接支払われねばならない。709億0600万パーツの内債を含めると、1964年5月末現在で政府の内外債会計は117億8700万パーツであった。この合計額は1963年度末現在の額に比べて3億7500万パーツ減である。かように政府債務の減少した直接の理由は既述の通り、大蔵証券が大巾に買戻されたためである。

議員諸君は私が以上説明した経済財政事情の主なる諸特色から判断して、当年度の経済財政事情に於ては1965年度予算案が国家経済開発事業に役立つことを認めるであろう。国家財政を国と全国民に最大の利益を与えるよう運営することは政府の日夜念願とするところであって、私はこの念願に基き1965年度予算編成方針と予算内容につき下記の説明を行なうものである。

歳入

1. 脱税を最大限度防止して税負担の公平な配分を期すため、税制を改善して国庫増収をはかること。
2. インフレーションを誘発しない程度に借入れを行なうこと。この趣旨に基き、政府は公債発行もしくは経済開発のために国内資金を調達しうるその他の方法を用いて借入れを行う。

歳出

1. 国と国民との利益増進のため一切の国富を活用すること。
2. 灌漑、発電、高速道路建設の如く国民経済の発達に役立つ政府の事業を改善拡充すること。
3. 社会事業を国民がこれを容易に利用出来るよう改善すること。
4. 教育事業の内容を整備拡充し、教育水準を高め、初等中等高等の各教育施設を新設しかつ又既成施設を改善拡張し、なお又教員および教員補助者の素質向上に努めること。
5. 低廉な賃貸料支払による住宅賃借り又は代金分割払による住宅買取りを手段

とする住宅建設事業の実施を通じて低額所得者に住宅を確保させ、この事業を社会福祉事業の一環として改善拡充すること。

6. 国家経済開発計画の実施に万全を期すため施政の能率増進に努めること。

1965年度予算収入内訳

予算に計上の収入総額は才入と最大限度の予定借入れ額とから成り、予算収入の項目別内訳は下記の通りである。

A. 才入	(単位: 100万パーツ)
1. 租税および関税	9,235
2. 物品売上高と諸種事業収入	281
3. 国営事業収入	370
4. その他の収入	684
計	10,570
B. 借入金	(単位: 100万パーツ)
1. 貯蓄銀行および商業銀行からの借入金と公債	850
2. 中央銀行からの借入金	1,000
計	1,850

1965年度収入見込額は1964年度分に比し15.9%、14億5000万パーツ増である。政府は税率を上げずとも増収あるものと見ている。政府は国家経済開発計画実施期間の最初の3年間に於ける経済成長と税制改善との結果として、この程度の増収があるものと確信している。

1965年度支出予算内訳

1965年度支出予算の費目別内訳は下記の通りである。

費目	支出見込額 (100万パーツ)	%
経済事業費	3,374.8	27.17
教育事業費	2,168.6	17.46
国防費	1,930.3	15.54
保健費、社会事業費	1,847.5	14.87
行政費	1,196.4	9.63
国内治安維持費	931.6	7.50
国債償却費	689.0	5.55
その他	281.8	2.28

議員諸君は今回議会に提出の予算案を細部にわたって検討するならば、政府が国の繁栄を念願として誠心誠意施政に精進する決意であることは認めるであろう。か

く施政に精進する政府が翌年度を通じて施政の重責に堪え得るためには、議会在今回提出の1965年度予算案を承認して政府に協力することが絶対必要な条件であることを終りに附言する次第である。

タイ

9月の動向

最近新憲法および選挙法に関する議論がタイの新聞で比較的活発に行なわれはじめている。

1958年末、サリットのクーデターによって52年憲法が廃棄され、議会在解散させられて以来、臨時憲法、制憲議会という変則的な政治形態がすでに6カ年にもわたって継続している。こうした事情から、新憲法制定はサリット内閣の後半から徐々に問題となりつつあったが、昨年12月にサリット首相が病に倒れ、後継者としてタノム前首相が再び首相の座に返り咲いて以来、この問題は、汚職絶滅、経済安定と並んでタノム首相にとって一つの大きな課題となっている。

憲法起草は昨年末によりやく制憲議会でその基本が定められ、憲法起草委員会の手起草がゆだねられたばかりであったが、その後、さきに述べたような理由によって、起草委員会の仕事は週1回から2回というように早められて、現在すでにほぼ全文の起草が完了したようである。また、憲法の起草と並行して、内務省では選挙法や政党法の検討も進められているようである。

現在のところ、これらの各法の全貌は明らかにされていないが、関係者からの断片的な発表をめぐって国内では活発な議論が進められているので、今月はそれらの中から問題となっている点を整理しておこう。

タイは1932年の立憲革命以来、すでに7回（そのうち臨時憲法3回）の憲法をもっている。それらの憲法におけるいちじるしい相違点は議会の形式である。付表に見られるように、1932年12月に定められた第1回の恒久憲法では1院制であるが、その後1946年にはこれが2院制に変えられ、1952年には再び1院制に逆もどりしている。第1回の恒久憲法における1院制は、暫定的な措置として半数の議員が任命制になっており、このタイプが1952年の第4回の恒久憲法（1932年憲法の修正といわれている）にも受けつがれている。第2回、第3回の恒久憲法では、いずれも上院、下院の2院制をとっているが、前者では一定の年令、教育の資格のもとに、下院議員による間接選挙によって上院議員が選ばれていたのに対し、後者では完全に国王による任命制におきかえられている。したがって、タイの議会は46年憲法を例外とすれば、政府の支持者が半数をしめ、議会の力は政府に対して常に無力であった。政府は任命議員の力

テゴリーを作ることによって、常に支配権を確保することが出来たといわれている。議会における野党勢力が強まる際には、クーデター、議会の解散という手段がとられ、政府の安定化がはかられていた。たとえば、1957年2月の選挙では人口増加によって160人が選出され、123人が任命されたが、政府は任命議員を160人にするよう憲法裁判所に提訴し、これに破れると再度のクーデターによって臨時憲法を公布し、国王の任命する240人から成る制憲議會を招集し、今日に到っている。

現在、起草の進められている憲法によると、議会は再び2院制が取られ、上院は任命制にされる模様である。さらに、今回の憲法では、首相は選出議員であってはならないという規定及び新閣僚は議会での信任投票を必要としないという規定があり、民主主義の原理に反するのではないかという疑問が各所で述べられている（例えば、Siam Rath 9. 3）。

このような憲法論議と並んで、選挙法における選挙権、被選挙権の資格が重要な問題として取上げられている。議員の資格としては、マツタヨム8年^(註)、選挙権は初等教育4年卒業以上という線が伝えられ、これに沿って高すぎるとか必要ないとかいう議論がくり返されている。特に選挙権については、小学4年という資格になると、1960年センサスから推計した20歳以上1500万人のうち、こうした措置によって約500万人が選挙権を失うこととなる。さらに、技術的にも資格の確認がきわめて困難となることが予想されている。プラパート内相が教育を必要条件と感じながらも(9. 4)、これを困難である(9. 25)と語っているのはこのような事情を物語っている。

この他、公務員の兼職、政党法、政治的集合、選挙区、選挙母体などが重要な問題として取上げられている。

さて、8月末から9月中旬にかけて、以上述べたような憲法、選挙法に関する議論が相当活発に行なわれ、タノム首相も新憲法の早期公布を再三にわたって確約しているが、その最終目標の実現までにはまだ相当時間がかかりそうである。

その理由は、一つにはすでに述べたように憲法、選挙法及びその他の関連法規がまだ十分に検討されつくしていないということであるが、最大の理由は、憲法制定がそれ程緊急焦眉なものとなっていないことである。たしかにタノムが首相になって以後、新憲法の制定、民政移管を望む声は各種の新聞論調の一つをしめているが、一方ではまた、現在の政治形態のもとで国家がこれだけ繁栄、進歩したのなら、現在の政治組織が一番望ましいのではないかという声もあることを見落してはならない。事実、ここ数年経済は比較的順調に発展してきており、今年の農作物も記録的な輸出の見通しが伝えられている(7. 18)。

このような情勢のもとで、憲法制定は一つの国民的な要求として高まっていない。

総選挙の実施が決まれば、現在ラオス国境付近でその時期を待っている人々もいるといわれており (Siam Rath 9. 3), 現政権が総選挙を急いで火中の栗を拾う理由は考えられない。

従って、憲法制定の実現まではまだ相当の月日を必要とするであろう。

付 表：憲法と議会の特徴

時 期	憲 法 名		議 会 の 特 徴
1932. 6. 27	臨時憲法		
1932. 12. 10	仏歴2475年タイ国憲法	1 院制	{半数任命制 (10年後に民選議員にする)}
1946. 5. 9	仏歴2489年タイ国憲法	2 院制	上院：下院による間接選挙
1947. 11. 9	臨時憲法		上院100人任命
1949. 3. 23	仏歴2491年タイ国憲法	2 院制	上院：国王の任命
1952. 2. 26	仏歴2475年タイ国憲法	1 院制	{半数任命制 (123名)。文盲率半分以下に減った地方で順次民選議員への置換。}
1959. 1. 29	臨時憲法		240人任命

(注) タイの学制は、初等教育7年 (前期4年, 後期3年で、現在義務教育は4年から7年に延長された) と普通課程の場合、前期3年, 後期2年の中等教育を経て大学ということになっている。この中等教育の前期3年, 後期2年を、旧制度ではマツタヨム4~6年, マツタヨム7~8年と呼んでいる。従って、マツタヨム8年は中学5年ということになる。

タ イ 日 誌

1964年9月1日

▼ プラバート内相、マレーシア訪問——プラバート内相はクアラルンプールにむけ出発した。2日帰国の予定。マレーシア訪問の理由につき、内相は全く個人的な旅行である、とだけ語った。 [B. P. 9. 1]

9月2日

▼ カンボジア政府・タイに抗議——カンボジア政府は、国連事務総長特別代表 Nils Gussing に対し、8月11日のカンボジア人逮捕につきタイ政府に抗議する、と伝達した。 [B. P. 9. 3]

▼ カンボジア、タイ人を逮捕——カンボジア政府は、プノンペン在住のタイ人3名を逮捕した。これら3名のタイ人はプノンペン駐在前タイ大使館の残留警備員である。なお、このカンボジア当局によるタイ人の逮捕は、タイ当局によるカンボジア人逮捕に対する報復として行なわれたものとみられる。 [U. P. I.—B. P. 9. 3]

▼ インドネシアのマレーシア侵攻について——プラバート内相はマレーシア政府要人と会談後、空路クアラルンプールより帰国し、次のように述べた。

1. インドネシアのゲリラがジョホール州に上陸したことについては非常に憂慮している。南部国境付近では海陸24時間のパトロールを行なうよう命令した。インドネシアのゲリラが、南部国境付近に残存している共産ゲリラと合流するようなことはないと思う。

2. タイ政府とマレーシア政府は、両国国境付近にひそむ共産ゲリラに対する防衛を強化した。共同掃討作戦はうまく行っている。 [B. P. 9. 2, B. W. 9. 3]

▼ 政府間契約による米輸出——今年度1～6月までに政府間契約により米45万5416トン、10億0457万4896パーツが輸出された。平均価格はトン当たり2060パーツであった。1963年度は28万8453トン、5億9856万7013パーツ、平均価格はトン当たり2075パーツであった。政府間契約による輸出の内訳は次の通り。

インドネシア	25万7519トン	5億4835万0188パーツ
日 本	9万2453トン	1億8987万9658パーツ
セ イ ロ ン	2万9195トン	6349万9125パーツ

他の輸出相手国はフィリピン、台湾、ブルネイ、イスラエル、サウジアラ

ピア、マレーシアである。

なお、ヨーロッパ向けの1～6月における輸出実績は1万6700トン、4458万8540
 パーツである。 [B. P. 9. 2]

9月3日

▼新労働法準備——内務次官補 Nai Thawin Sunthorn-sarathoon によれば、公共福祉局 (the Public Welfare Department) は、新憲法にもとづく新労働法を準備中である。 [B. P. 9. 3, B. P. 9. 5]

▼ジュート値下り——タイ・ジュート協会によると、9月になってからジュート価格は下落し始めた。8月末における価格はヨーロッパの F. O. B. でトンあたり105ポンド、国内ではキロ当たり4.50パーツであったが、9月になってからは各々95ポンド、4.25パーツに下落した。下落の原因としては、洪水により被害を受けたパキスタンのジュートに対して政府の補助が行なわれるようになったことが考えられる。しかし、今年度内はトンあたり80ポンド以下になることはなく、平均価格は昨年より高くなる見通しである。 [B. P. 9. 3]

▼労働条件の調査——公共福祉局は、統計局 (the National Bureau of Statistics) の協力を得て、賃金、所得、労働時間などの調査を行なう、と発表した。調査はバンコック及びトンプリの首都圏に限られ、9月9日から開始される。

[B. W. 9. 4]

▼マラリア撲滅8年計画——Somboon Phong-aksara 国務次官補は次のように発表。

1. マラリア撲滅8年計画は1965年から実行に移される。計画に要する費用は6億0400万パーツで、このうち1億6700万パーツはAID, USOM, WHOからの援助によりまかなう。

2. 20年以前には毎年平均して300万人がマラリアに感染し、1万5000人が死亡した。1951年から1961年にわたる10ヵ年計画実施の結果、マラリア発病は年平均20万件程度に減少した。1962年におけるマラリアによる死亡率は10万人あたり24.1人であり、1963年におけるマラリアによる死者は4000人であった。

[B. P. 9. 3]

9月4日

▼タイ前大使館警備員逮捕事件——タナット外相はカンボジア当局によるタイ人逮捕事件につき次のように語った。

1. ビルマ政府（ビルマ政府は、カンボジアにおけるタイの利益代表となっている）と、国連事務総長特別代表 Nils Goran Gussing に、逮捕事件の詳細について調査してくれるよう、依頼した。

2. この事件については、タイの主権が侵害された疑いがある。また、この逮捕が単に報復のため行なわれたとすれば、何ら法的な根拠をもたないことになる。 [B. P. 9. 5]

▼ プラパート内相、農相の汚職嫌疑について語る——プラパート内相は次のように述べた。首相に提出された公式資料から判断すると、農相は非常にデリケートで危険な位置にある。首相は農相に事態をはっきりさせるよう3ヵ月も前に命令したにもかかわらず、彼は何もしなかった。 [B. P. 9. 4]

▼ 選挙権について、プラパート内相の見解——プラパート内相は、個人的見解として、選挙権は十分な教育を受けたもののみに与えられるべきであると思う、と語った。その理由は、十分な教育の無い国民は政治に無関心であり、理解力を持たず、選挙権の売渡しなどの不正に陥りやすいからである。 [B. P. 9. 5]

▼ クラ地峡運河建設計画——プラパート内相は、次のように述べた。

国家安全保障会議は、クラ地峡にインド洋と太平洋をつなぐ運河を建設する案につき、安全保障の見地から検討を加えた結果、クラ地峡が上記の目的をもつ運河の建設にはもっとも適切な地域であるとの結論に達した。同案は、クラ地峡運河会社により政府に提出されたもので、同社に実際的な調査を行なう許可を与えるべきであると思う。 [B. P. 9. 5]

▼ 外国の投資計画について、ポット開発相——ポット開発相は、記者団の質問に答えて次のように語った。

1. 米国商務次官 Henry Kearns が、以前クラフト紙工場の建設を投資委員会（当時、委員長は Nai Thawee Bunyaket、現在はポット開発相）に提案して来たことがあり、当時投資委員会はこれを認可したい意向であったが、当時のブン工業相がこれに反対した。現在、この問題については、経済開発審議会で検討中である。

2. 一部で、東南アジア情勢不安のためいくつかの企業設立計画が取止めになったという報道がなされたようだが、そのような事実はない。 [B. P. 9. 5]

▼ 西ドイツへ経済技術援助要請——ポット開発相は訪タイ中のシュミュッカー西独経済相と会談し、会談後、西独政府に対し、総額1億4690万マルク、又は7億3450万パーツに及ぶ経済技術援助を求めた、と語った。この援助要請は、次の六つ

の計画の遂行のためなされたもので、それぞれの計画に対する要請援助額は次の通り。

(1) サラブリー県 Kaenghoi から Nakorn Rajsima 県に至る鉄道敷設。4500万マルク。(2) ナムボン 多目的ダム建設。5060万マルク。期限20年。(3) 産業金融公社 (I. F. C. T.) の資金増強。1100万マルク。(4) ヤンヒー水力発電所からの送電設備。1300万マルク。(5) 北部及び南部の電話網。2300万マルク。(6) Krabi 及び他の南部諸県に対する配電網。430万マルク。なお、経済相は(1)の計画については18年の期限で同意し、(4)、(5)についても同意したといわれる。また上記の借款の利子は3~4%となる見込み。 [B. P. 9. 5., B. W. 9. 5]

▼ 小企業援助協会設立計画——タイ政府は、小企業援助協会 (the Small Industries Service Institute) の設立計画に着手した。この協会の資金の1部を援助してくれるよう、政府は国連特別基金と交渉中である。 [B. P. 9. 4]

9月5日

▼ タイ前大使館警備員逮捕事件——外務省スポークスマン、Vongsamhip Jayan-gula 殿下は、カンボジア当局により前タイ大使館の警備員タイ人3名が逮捕された事件につき次のように述べた。

タイ外務省はこの事件につき必要ないかなる措置をもとめる用意がある。具体的措置については事件の詳細が判明してから決める。

なお、UPI 電によると、カンボジアのシアヌーク殿下はこの事件につき、今回の逮捕はタイ当局によるカンボジア人逮捕に対する報復措置として行なわれたものであり、もしタイ政府がこれらのカンボジア人を釈放するならば、カンボジア政府もまた逮捕したタイ人を釈放するであろうと語った。 [B. P. 9. 5]

▼ 中国人避難民の処置——最近タイに不法入国した数百名の中国人につき、プラサート警察局長は次のように述べた。

彼らはタイ政府に保護を求めたが、タイ政府はこれを拒否した。彼らは武器と無電機を有しており、タイの平和にとって危険な存在である。現在、彼らはチェンライ県のある地区に拘禁されている。タイ政府はこれら中国人をビルマあるいは彼らの望む国、たとえば台湾など、に送還する予定である。 [B. W. 9. 6]

▼ にんにく製粉工場建設の提案——ポット開発相は、日本の業者に対し、タイににんにく製粉工場を建設するよう提案した。同相によると、北部では相当にんにくが収穫され、この市場を確保する必要がある。なお、日本から近く調査団が派遣されるものと思われる。 [B. P. 9. 5]

9月6日

▼ スラチット農相帰国、汚職問題について——スラチット農相は米国公式訪問より帰国し、次のように述べた。

保安ゴム林のゴム採取許可に際して金品を受取ったことはない。汚職の疑いがかけられたからといって、辞職する必要はないと思う。現にポーン運輸相などは職権濫用の疑いで裁判所に訴えられたにもかかわらず、辞職しなかったではないか。（註 ただし刑事裁判所はポーン運輸に対する告訴を却下した）

[B. W. 9. 7]

（註） スラチット農相取賄事件。事件は有名な宝石商 Sommerk が今年の4月31日にタノム首相に手紙を送り、スリチット農相の取賄の事実を暴露したことに始まる。これを新聞が取上げて以来、国内で広く論議されるようになった。

Sommerk によると、Sommerk は、Betong 保安林のゴム採取を許可してもらったため、スラチット夫妻に300万バーツにのぼる金品を贈った。農相はこれに対し、一時許可を与えたが、後になって取消したという。一方、スラット側はこの事件を次のように説明している。Betong 保安林のゴム採取許可は、1956年、森林局より有名な実業家 Prasit Thaweessin に与えられたが、当時保安林は共産ゲリラの出没する地域であったため、Prasit は採取を実際に行うことができなかった。その後、1962年1月、Sommerk が森林局より許可を得た。Sommerk に対する許可が取消されたのは、彼の契約違反による。すなわち、彼はゴム採取を下請けさせ、その際採取ゴム10キロにつき2キロ、ライ当たり1年500バーツという採取料をとった。これは契約違反であり、また同保安林のある Yala 県の秩序維持のため好ましくない。従って農相は森林局の勧告に従い許可を取消したという。

[B. P. 8. 31, B. W. 9. 7, B. W. 9. 9]

▼ 日本むけメイズ輸出の見通し——貿易委員会輸出委員会によると、日本むけメイズ輸出は昨年度より大幅に上昇する見通しである。10月から12月にかけて34万トンのメイズが平均トンあたり19ポンドの価格で輸出される予定であるといわれる。

[B. W. 9. 6]

▼ バン・パイン製紙工場——経済開発公社が明らかにしたところによると、バン・パイン製紙工場はその事務用及び印刷用紙の生産能力を従来の月700トンから1000トンに引き上げることに成功した。なお、同工場はさらに月産1200トンまで生産能力を引上げることができると考えられている。

[B. P. 9. 7]

9月8日

▼ **スラチット、辞表提出**——スラチット農相は辞表を提出した。新農相には農林省次官 Chitti Navisathien が、灌漑局長 Chuchart Kambhu になるものと予想されている。 [B. W. 9. 9]

▼ **奨励法適用状況**——投資委員会 (the Board of Investment) が1959年4月13日に活動を開始して以来、同委員会は261の会社に産業奨励法の適用を認可した。このうち102はタイ人所有の会社、13は外国企業、146は合弁会社である。これらの会社が投資した金額は54億0185万バーツ、購入した機械類は29億8946万バーツ、新たに現地雇用した人員は2万9542人である。 [B. W. 9. 9., B. P. 9. 9]

▼ **Kachorn Kirat Trading Company**——タイでは最大の規模をもつ調味料工場が最近操業を開始した。この工場は Kachorn Kirat Trading Company が4000万バーツの費用を投じてサムト・プラカン県 Prapradeang に建設したもので、建設にあたっては台湾の Tin-Tin Company の技術援助を受けた。 [B. P. 9. 8]

9月9日

▼ **陸軍人事移動**——陸軍の大規模な人事移動が行なわれた。今回の人事移動は大佐以上の38人を含んでいる。主なものは次の通り。カッコ内は前任者を示す。

プラパート内相・タイ国軍副総司令官→陸軍総司令官 (タノム首相)

Sanit Taiyanond 陸軍参謀長→陸軍副司令官。 [B. W. 9. 10, B. P. 9. 10]

なお、警察も県警察長級について若干の人事移動を行なった。 [B. W. 9. 12]

▼ **新農相、新開発省次官**——スラチット前農相の後継者として開発省次官 Phra Prakas Sahakorn が新農相に、開発省次官には灌漑局長 Momluang Xujati Chuchart Kambhu が任命された。なお、総理府長官 Sawaeng Senanarog は今回の任命につき、2人とも文官であって軍人でないことを強調、これはタノム首相のできるだけ民間人で内閣を構成したいという希望を示すものである、と述べた。 [B. W. 9. 9]

(注) Phra Prakas 新農相略歴。ラジャブリ県生れ。68歳。1942年ビブン内閣農相、1959年から共同組省長官。サリット首相のもとで同省が開発省に改組されてからは開発省次官。

M. L. Chuchart 新開発省次官略歴。1905年生れ。1930年より灌漑局勤務。1949年より同局局長、チャイナート・ダム、ヤンヒー・ダムの建設で多大の功績を残した。現在 Cholaprathan Cement Company の社長、ヤンヒー電力公社社長、政策審議会 (National Research Council) のメンバー、Chemical Fertilizer Company 社長、Lignite Plant の総裁。 [B. W. 9. 9, B. P. 9. 9]

Surachit Charusareni の略歴。58歳。1959年より農相のポストにあった。現在、タイ、オーストラリア、マレーシアの合弁事業であるコンデンスミルク製造会社 Thai Dairy Company の会長、国営 Thai Plywood Company の重役。

農相になる前には国防省参謀次長、タイ国 SEATO 軍事顧問、広報局長などを歴任した。 [B. W. 9. 9]

9月10日

▼ **カンボジアと逮捕者交換交渉**——タノム首相が明らかにしたところによると、タイ政府はさきに逮捕したカンボジア人と、カンボジア政府により逮捕されたプノンペン駐在前タイ大使館の駐在タイ人3名とを交換するよう、国連事務総長特別代表 Nils Goran Gussing を通じてカンボジア政府に提案した。 [B. P. 9. 10]

▼ **新海軍総司令官**——海軍大将 M. C. Kanchitpol Arpnkorn は第8代タイ国海軍総司令官に任命された。 [B. W. 9. 12]

(注) M. C. Kanchitpol Arpakorn 海軍総司令官略歴。タイ海軍第1代総司令官 Kromluang Chumporn Udomark の第7男。現在58歳。イギリス海軍士官学校卒業。 [B. W. 9. 12]

▼ **ストーン蔵相談話**——I. M. F. 総会に出席中のストーン蔵相は、日本人記者の質問に答えて次のように語った。 [東京 9. 10]

1. IMF と世銀は国際金融協力に有益な役割りを果たしつつあるが、その活動は今後いっそう強化する必要がある。

2. 低開発国の経済成長、国際収支の改善のため先進工業諸国に課せられた任務は重大であり、かつ緊急を要する。先進諸国はすみやかに低開発国向けの貿易、関税について自由化政策をとらねばならない。つまり先進国は低開発国の輸出品に対する関税を引き上げるべきではなく、逆に引き下げる必要がある。

3. これまでの研究と経験によって、いかに多くの援助を与えても、貿易の拡大には及ばぬことが証明されている。低開発国の産品を安定した合理的な価格に維持することは、長期的には先進国、低開発国双方の利益となろう。

4. 日本は国際的な経済協力の分野でいっそう大きな役割りを果たせる地位にあるので、遅滞なくその方向に進んでもらいたい。——長い目で見てそれは日本の利益になることだろう。日本はその商品の優秀さ、エネルギーな販売意欲をもってすれば輸出の増進は間違いないとこだろう。また日本はすさまじい国民総生産の伸びを示しており、国際金融機関や2国間の交渉を通じて低開発国への援助にたいしていっそうの実質的な貢献を望みたい。同時に技術援助についても日本の努力をお願いしたい。 [東京9.10]

9月11日

▼ **新労働法について、プラバート内相**——現在起草中の新労働法につき、プラバ

ート内相は次のように述べた。

1. 新労働法は、タイ国労働者の現状に適合したものでなければならない。すでに我国には労働条件、労働者の権利及び福祉を保証する規則があり、労使関係を監督する公共福祉局がある。従って我国には労働組合の必要はない。また、現在のところ、大きな影響力をもつ労働組合は皆無である。

2. これまでに結成された労働組合は、労働者の利益を擁護するよりは、むしろ政治的な目的を迫及する団体であった。 [B. P. 9. 14]

▼ 港灣公社——港灣公社は同社の営業状況につき次のように発表。

1. 1963年度の収支は次の通り。

収 入	1億3309万パーツ
支 出	7931万パーツ
純 利 益	5378万パーツ

純利益5378万パーツの使途は次の通り。

国庫納入	2000万パーツ
港灣拡張工事	3378万パーツ

2. 1964年度の収入は、1963年度のそれに比べ相当増加するものと期待される。1963～64会計年度最初の8ヵ月の収入に比べると、今会計年度のそれは、1068万パーツ多い。 [B. P. 9. 11, B. P. 9. 25]

9月12日

▼ 山地種族の教育——中等教育局長 Mongkol Puagpong は次のように語った。

1. 中共はラジオ放送と作員の派遣により、山地種族に対し反政府宣伝を行っている。これに対抗するための手段のひとつとして、文部省は山地種族子弟のための学校を増設する予定である。この計画の予算は30万パーツとなる見込である。これらの学校ではタイ語を使用し、タイの伝統と文化に従って山岳種族を教育する。

2. 国境警察パトロールはすでに同様の目的をもつ山地種族むけの学校を設立・経営している。それらの数は177であるが、このうち57校については、今年中に文部省がその経営をひきつぐ予定である。昨年度文部省は30万パーツで山地種族むけの11校を設立した。 [B. P. 9. 13]

9月14日

▼ タナット外相、カンボジアを非難——タナット外相は、カンボジアは侵略者ベ

トコンに協力し、東南アジアの平和をかく乱している、とカンボジアを非難した。

[B. P. 9. 15]

▼ 産業奨励法適用——投資委員会は有名な実業家 Sanan Virawan の提出した製鋼工場建設計画に対して奨励法を適用することに決定した。計画によると新工場は Samud Prakan 県 Phrapradaeng に建設される。同工場のための機械設備は日本か、あるいは台湾から輸入される予定で、生産能力は年間1万2000トン、鋼板および棒鉄を生産する。原料はナコーン・サワン県 Taklee 鉱山の鉱石を使い、電気製鉄法を採用する。操業開始は1965年半ばの予定である。

[B. P. 9. 14]

9月15日

▼ 対外関係について、Dawee 元帥——副国防相 Dawee Chulasap 空軍元帥は外人記者団クラブで演説し、次のように述べた。

1. 今月始めに予定されていた、タイ—マレーシア政府の高級会談は、今月末に延期された。この会談の議題は、タイ—マレーシア国境ゲリラ掃討問題だけに限られることになろう。この国境ゲリラの数はせいぜい300人程度で、インドネシア政府との接触はないと思う。

2. タイ軍の勢力は予備役をも含めて大体20万人程度である。また、タイ軍は全く防衛のための軍隊である。

[B. W. 9. 16]

▼ 米輸出について——閣議は経済省の米輸出奨励にかんする提案を了承した。内容は次の通り。

1. ヨーロッパ、ホンコン、シンガポール、マレーシア、サラワク、ブルネイ、サバなど競争の激しい地域に対して米の輸出に成功した業者にはこれまでの慣行どおり、報償金を与える。

2. 中東、アフリカ諸国むけ輸出には、これまで行って報償金制度を廃止、5000トン以上の輸出に輸出プレミアムの割戻しを行なう。割戻しの率は1トンにつき50パーツである。

[B. W. 9. 17]

9月16日

▼ 共産主義容疑者の釈放——警察は、1958年11月21日以来、共産主義者の嫌疑で拘禁してきた3人のジャーナリストを釈放した。3人の氏名は次の通り。

Isra Amantakul, U-thorn Polakul, Udom Srisuwan.

なお、U-thorn は新聞記者協会の会長であったことがある。

[B. W. 9. 17]

▼ 国府外相訪タイ——国府外相 Shen Chang Huan は、マレーシア訪問の後、バ

ンコックに到着。タイには4日間滞在し、タナット外相と会談の予定。

[B. W. 9. 17]

▼米・タイ貿易——米国商務省が発表したところによると、1964年1月から5月までの米・タイ貿易状況は次の通り。

米国のタイむけ輸出3200万ドル。タイの米国むけ輸出900万ドル。

[B. P. 9. 17]

▼産業奨励法の適用——投資委員会は次の七つの計画に対し、産業奨励法の適用を認めた。

- (1) Ruang Kao Thai Oil Industry の植物油生産工場。生産能力日産5.5トン、Nandburi 県 Pakkred 郡に建設の予定。
- (2) Pracha Hin Thai stone industry の砕石工場。年産14万4000立方メートル。Saraburi 県 Muang 郡。
- (3) Vaipak sae Tieto 氏の手袋、靴下製造工場。年産43万ダース。建設地未定。
- (4) Nipa Lodge Hotel。3階76室。
- (5) Thai Cement Company の製鋼工場拡張計画。年産2500トンから4500トンに引き上げる。
- (6) Abraham Chowaiky 氏の合成擬革製造工場。年産1200トン。
- (7) Jhon Hui 氏の合成擬革製造工場。年産60万ヤード。バンコック。

[B. W. 9. 16]

9月17日

▼大学生増加——教育委員会 (National Education Board) 事務長 Kamhaeng Palangkura は次のように語った。

来学年度の大学新入生の数は4500人となろう。それ以後は毎年500人づつ、大学の定員を増やしてゆく予定である。とくに、工学部、農学部、医学部の拡充は重点的に行なう。

[B. W. 9. 17]

9月18日

▼東レのタイ進出、近く認可の方針——新井通産省繊維局長は次のように語った。

最近、海外における進出企業の競合が問題化しているが、これについては関係会社間で調整することが望ましい。さしあたって問題となっていた東洋レーヨンのタイ進出(ナイロン紡糸から漁網までの一貫生産工場建設)については、タイ側の意向もあり、また日レとの調整も終わったので近く認可する方針だ。

[日経 9. 19]

▼真珠養殖——輸出奨励委員会委員長、投資委員会委員 Osoth Kosin は、南部視察旅行から帰り次のように述べた。

政府は真珠養殖を奨励すべきであると思う。真珠輸出により将来7億パーツ程度の外貨を獲得できる可能性がある。南部海岸には真珠貝となり得る貝が多数棲息している。
[B. P. 9. 18]

9月19日

▼ **新公務員法**——現在検討中の新公務員法は1965年10月1日から発効する予定である。この新公務員法は公務員給与の引上げ、改善された給与体系のほか、各職階に昇格するために必要とされる学歴・資格を定めている。なお、必要な学歴のないものについては、国家公務員任用委員会による各段階に応じた検定試験に合格することにより学歴にかえることができる。
[B. W. 9. 20]

▼ **米・タイ経済技術協力協定**——ラジオ・タイランドが米・タイ経済技術協力協定締結14周年記念日にちなんだで発表したところによると、同協定にもとずき1963年に米国がタイに与えた援助は1800万ドル、今年度の現在までの援助は1400万ドルである。
[B. W. 9. 21]

▼ **世銀教育借款**——ストーン 歳相は I. M. F. 総会より帰国し次のように語った。

世銀当局と職業教育施設・制度拡充のための借款について話合った。世銀当局は上記の借款を与える条件として、まず初等及び中等教育のための施設・制度を拡充するよう要請、この目的のため3億～4億パーツの借款を与えることに同意した。
[B. P. 9. 20]

▼ **豚肉の高値についてブラパート内相**——ブラパート内相は豚肉の高値につき、次のように述べた。

(1) 現在バンコックが1日に必要とする豚肉は2000頭分程度であるが、供給される豚肉の量は1400～1600頭にすぎない。豚肉生産奨励計画の効果があらわれるのは3ヵ月さきのことになるろう。

(2) 1部には Livestock Trade Cooperation Company が50%もの利益をあげているという報道があるが、そのようなことはない。
[B. W. 9. 19]

9月20日

▼ **新聞社に警告**——警察は新聞社に対し、余りにも煽動的な見出しを用いないよう警告を発した。警察のスポークスマン、警察大佐 Luen Bunyachitti は、“余りにも煽動的な見出し”とは、例えば「国境の緊張」とか「おびただしい犯罪者」などであると説明した。
[B. P. 9. 20]

9月21日

▼ 錫輸出——貿易委員会によると、今年度前半期（6月まで）にタイは1万0842トンの錫を輸出した。これは、昨年同期の輸出量を409トン上まわっている。

[B. W. 9. 22]

9月22日

▼ トンブリー Pak Thor 道路建設計画——ポット開発相は次のように語った。トンブリとラジャブリ県 Pak Thor をむすぶ全長160 km の国道を建設する予定である。この国道はサムドソングラム市及びサムドサコーン市を經由する。サムドソングラム県とサムドサコーン県をむすぶ交通機関としてはこれまで鉄道しかなく、上記の国道の開設によりこの地方の開発が大幅に進展するものと期待される。建設予定費は3億5000万バーツである。

[B. W. 9. 23, B. B. 9. 22]

9月23日

▼ タイ金輸入会社——タイ金輸入会社専務 Suthichai Chinsvapala は次のように語った。

会社が4月～6月までの期間に輸入した5万トロイ・オンスの金のうち、2万5000トロイ・オンスが売残っている。これは金の大量密輸が行なわれているためである。同社は7月9月までの輸入割当分5万トロイ・オンスの輸入を取り止めたいと政府に申し入れたが、政府はこの申し入れを拒否した。同社が5万トロイ・オンスの金輸入を取り止めると政府は輸入関税収入約8万7500ドルを失うことになるからである。

(注) タイ金輸入会社は1964年4月から1965年4月までの間、金輸入の独占権を与えられている。輸入割当額は3ヶ月につき5万トロイ・オンス。なお、金の輸入関税は1オンスにつき1.75ドル。

[B. P. 9. 23]

▼ メイズ生産の見込——外国貿易局、タイ輸出者協会の代表団からなるメイズ調査団はこのほど北部及び東北部の視察を終え、バンコックに帰った。視察団は次の諸点を明らかにした。

今シーズンの生産は、早魃といなごの被害のため、当初の予想100万トンを下まわる98万トン程度となる見込である。その内訳は次の通り。

サラブリ及びナコーンラジャジマ県	18万トン
ロプブリ及びシンハブリ県	40万トン
ピチット、ペッチャブーン、プラエ県	15万トン

その他

15万トン

[B. P. 9. 26]

▼ Shell Company of Thailand——タイ・シェル会社総支配人 D. J. Samuel は、同社がタイで事業を開始してからちょうど72年目をむかえたことにちなみ、次のように述べた。

1. 当社がタイで事業を開始した1892年における石油製品——当時では主としてケロシン油——の消費量はごく少く、年間1万トン以下であった。今日では2日間で1万トンの石油製品を消費する。

2. シェルのタイにおける投資は、現在3000万パーツをはるかに上まわっている。しかもこの数字の中には700を越えるシェルの販売支店、小売店に対する投資と、Srirachaの Thai Petroleum Refineryとその製品をバンコックに輸送するための4隻のタンカーに対する投資は含まれていない。

3. タイ国国庫収入の9%は、石油製品に対する税金と関係からなる。この点でもシェルはタイに貢献するところが大きい。

4. 現在タイ・シェル会社の従業員は約1000名いるが、そのうちの95%はタイ国籍をもっている。会社はできるだけ現地人を経営首脳にむかえる方針である。

[B. W. 9. 26]

9月24日

▼ タイ—マレーシア国境は平穏——警察大佐 Cheep Prapannetivudh は次のように述べた。

現在国境地帯は平穏である。国境警察は嚴重な警戒体制をとっている。ゲリラから若干の兵器を捕獲したが、第2次大戦中のイギリス製のものであった。

[B. P. 9. 24]

▼ 予算、制憲議會を通過——1965年度予算案は、制憲議會最終読会を通過した。

[B. W. 9. 25]

9月25日

▼ タイ砲兵、コン・レ軍に参加か。北京放送——北京放送は、コン・レ軍の制服を着たタイ軍砲兵がパテト・ラオ軍攻撃に参加していると述べた。

[A. P.—B. P. 9. 25]

▼ プラパート内相の見解、選挙法について——プラパート内相は内務省で検討中の選挙法について次のように語った。

1. 一定の教育水準を有するもののみ選挙権を与えるという案は、実際的でないことがわかった。国民の教育水準を調査することは容易ではない。また、高年者については記録が残っていないことが多い。

2. タイ国民の選挙に対する関心は極度に低い。

3. 近く制憲議会議事運営委員会を招集して、以上の問題につき検討する予定である(内相は同委員会の議長)。 [B. P. 9. 26, B. W. 9. 26]

▼ **米輸出について**——経済省筋が明らかにしたところによると、経済省は米輸出の新規の業者をも従来までの業者と同じ待遇を与える意向である。そのため同省により定められた条件を満す業者全部につき、近く米輸出割当ての再配分を行なう。 [B. P. 9. 25]

▼ **中小企業援助**——工業省次官補 Pue Rochanaburananda は次のように語った。

1. 工業省工業育成局は12の中小企業に対し資金援助のため総計252万パーツの貸付けを行なった。工業省は中小企業に貸出すため2000万パーツの資金を準備している。

2. 工業育成局は50万パーツ以下の借入れを欲するいかなる中小企業の申請をも受け付ける。貸付を行なうか否かは特別委員会で審査する。この特別委員会は大臣省、予算局、経済開発委員会、工業育成局の代表からなる。なお、50万パーツ以上の借入れを欲する企業は国家経済開発審議会に申請されたい。

[B. P. 9. 25]

9月26日

▼ **宗教者連合シンポジウム**——教育省宗教局の主催で宗教者連合シンポジウムが開かれた。シンポジウムには仏教、キリスト教、回教、ヒンズー教、シーク教、バラモン教などの代表者約1万人が出席した。宗教局長 Pin Muthukan 大佐はこのシンポジウムの目的について次のように述べた。

タイの現在置かれている環境からして、宗教を保存するためには各宗派間の協力、すべての宗教者の一致団結が必要である。すべての宗教者がこのシンポジウムで意見を交換し、諸宗教問題について論じられんことを望む。また国民の間に強固なモラルを築くべく協力されんことを望む。

なお、このシンポジウムは27日まで2日間開催の予定。

[B. P. 9. 27, B. W. 9. 27]

▼ **タノム首相、宗教者連合シンポジウムで演説**——タノム首相は宗教者連合シンポジウムで演説し、すべての宗教者は一致団結して宗教を破壊する共通の敵、共産

主義と戦うべきである、と述べた。

[B. P. 9. 26]

9月28日

▼ Puey 中央銀行総裁辞任か——Puey 中央銀行総裁は次のように語った。

私は9月16日にタマサート大学経済学部長に任命されたので、中央銀行総裁を辞めたいと考えている。大学教授のポストと中央銀行総裁の重責とを両立させることはできない。すでに2度にわたってタノム首相に辞意を表明したが、最終的な回答はまだ得ていない。

[B. W. 9. 29]

▼ 労働条件調査——公共福祉局次長 Thien Ajjakul は次のように語った。

1. バンコック及びトンプリで10人以上の労働者を雇傭する2200の企業につきその労働条件を調査したが、その結果は満足すべきものであった。これら2200の企業に雇傭されている労働者の総数は48万9000人であるが、一般的にいて彼らの賃金は上昇している。2. 今度の調査でわかったことのひとつは、多くの企業が自動車運転手の不足に悩んでいるということである。3. 他の諸県での調査報告も近く発表する予定である。4. 公共福祉局は64年8月だけで658人に職をあっせんした。福祉局にはこれ以外にもまだ4893人の求人申込が来ている。

[B. P. 9. 28, B. P. 9. 29]

▼ 米、メイズの輸出市場について——中国人商工会議所会頭 Amphorn Bulapak は次のように語った。

1. タイはシンガポールとマレーシアで中共のために米の輸出市場を蚕食されている。シンガポール及びマレーシアにおけるタイ産100%白米の価格はトンあたり51ポンドであるが、中共のそれは49ポンドである。

2. シンガポール及びマレーシアむけメイズの輸出ではカンボジアが脅威となってきた。上記の市場におけるカンボジア産メイズ価格はタイのそれより1ポンドも安い。カンボジアは今シーズン9～12月の間にマレーシアにトンあたり F. O. B. 18ポンド3シリングで4万トン輸出する予定である。

[B. P. 9. 29]

▼ メイズ加工工業の設立——タイのある実業家グループは、タイにメイズ加工工業を設立することを考慮中である。このグループの計画は次のようなものである。

1. タイのメイズ生産は余りにも小数の輸出市場、日本、シンガポール、マレーシア、ホンコンなどに頼りすぎており、このままでは早晩不利な輸出価格をおしつけられることになる危険がある。加工したメイズ、たとえば澱粉などであれば、オーストラリアやヨーロッパにも輸出することができよう。

2. 建設費3000万パーツ程度の澱粉工場をつくり、国内生産量の15%程度を加

工して輸出する。この3000万パーツは少なくとも5年以内に回収することができよう。 [B. P. 9. 28]

9月29日

▼国内市場で麻袋が不足しているため、政府は麻袋の輸入を100万袋まで認める方針である。 [B. P. 9. 30]

▼香港むけ米輸出——香港は本年8月2万6934トンの米を輸入したが、タイからの輸入が一番多く、1万2491トン、2番めに多いのは中共で8220トン、次はカンボジアの4227トンであった。タイ産米の価格はいく分上昇した。 [B. W. 9. 30]

9月30日

▼錫の値上り続く——貿易委員会によると、錫鉱石の価格はいぜんとして上昇し続けている。同委員会によるバンコック市場の価格変動状況は次の通り。

1964年7月平均	1ピクルあたり	2750パーツ
8月平均		2826 "
8月31日		3011 "
9月7日		3125 "
9月19日		3240 "
9月21日		3300 "
9月26日		3310 "
9月29日		3350 "
9月30日		3380 "

[B. P. 9. 21, B. P. 9. 29, B. P. 9. 30]

タ イ

タイ政府は最近綿紡織など11業種については奨励法の適用を停止すると発表した。(日誌8.10日参照)この問題についてはすでに、8月号前文で一応ふれた。奨励法がタイの経済開発に果たした役割については、なおあらゆる角度からの検討が必要であるが、ここでは輸入代替産業の性格と国際収支に与える影響の面から、この問題を取上げてみよう。

本題に入る前に、今年度初頭に発表された、経済開発計画の中間報告によって、後期開発計画の方向と前期に生じた問題についてまず簡単にふれておこう。

経済開発前期の成果——周知のようにタイは61年から開発計画を実施、63年で一応その前期を終了した。中間報告書によると、タイ政府はその成果を満足すべきものと見ているようである。すなわち、前期計画の目標であったひとりあたり国民所得の年平均増加率3%はほぼ達成された。運輸通信部門の開発にかなりの遅延を生じた他は農・工その他諸部門の開発はほぼ計画通りあるいは計画以上に進捗した。

今後の方向——同中間報告書の後期計画でみると、タイ政府の従来とってきた基本的な開発政策は今後とも少しも変わらないようである。

今少し詳しくのべると、(1)政府が経済基盤の充実をはかり、直接生産活動は民間の

第1表 前期開発支出実績及び後期開発支出計画 (100万バーツ)

部 門	1961~63年		1964~66年	
	支 出	構 成 率	支 出	構 成 率
農業・協同組合	1,647	14.1	2,975	14.7
工, 鉱, 商, サービス	965	8.3	1,196	5.9
電 力	2,341	20.0	1,798	8.8
運 輸・通 信	3,167	27.1	7,005	34.5
教 育	685	5.9	975	8.9
衛 生	390	3.3	3,745	18.4
農村開発・社会福祉	1,723	14.8	800	3.9
計	11,677	100.0	20,300	100.0

出所: The national economic development plan 1961~66, Second Phase 1964~66, Gov't of Thailand.

イニシアティブに任せる。(2) 農業部門の開発に重点を置く。(3) 工業開発については1962年奨励法の方針を堅持。(4) 通貨価値安定。(5) 大巾な外資導入。などの方針が今後も保持される訳である。

従って、資金支出計画においても、運輸通信、衛生等、環境整備に重点が置かれており、工業部門のシェアはきわめてわずかである。また、国外からの資金調達も前期とほぼ同様の32%を期待している。(前期実績では35%)

さて、以上述べたように、タイ政府は今後も前期と同じ基本方針に基づいて開発計画を進めて行こうとしている。しかし、前期開発計画の実施の過程や結果において、すでに貿易収支の悪化という問題が引起されており、(6月号前文参照)タイの工業化に先導的な役割を果たしている奨励法についても、いくつかの批判や疑問が表明されている。いま、諸新聞にあらわれたそれらの論点を整理してみると次のようになる(注1)。(1) 輸入税減免、輸入制限、所得税などの特惠措置をうけた場合、経営者が安易な経営を行うようになり、生産性向上のための努力を怠るようになる。(2) 政府はある種の外国企業の進出にさいして、同種の生産を行う他企業に対しては奨励法の新規適用を認めないなど独占的な地位を与えることがあるがこれは消費者にとって不利である。(3) 外国の大企業がタイに工場を建設し、外国にある自家製品を部品で輸入し、タイ工場の製品として売り出す方法が一般化して来ている。この場合、上述のような特惠待遇を与えればタイ国は高い原料を購入させられるばかりか、高価な品物を買わざるを得なくなる。これはタイ国民の犠牲において外国資本家の利益を増大していることになる。(4) しかも、これら外国系大企業は、特惠の期間がすぎた後は工場をスクラップにして、自分の投資資金はこれをひきあげる危険がある。(5) 外資企業の元利償還のかたちで外国為替資金が消費される。また、利益分配の送金の形でタイ国内に蓄積さるべき富が国外に持ち去られる。

輸入代替産業の発達——さて例の11業種の新規適用停止の理由は、これら業種については従来の奨励企業だけで近い将来内需をみたとす、あるいは現にみたしているからであるとされている。

タイにはいまだ信頼できる工業統計は存在しない。そこで11業種のうち、比較的資料の集りやすいものについて、輸入代替や自給程度を一応まとめてみることにしよう。

綿紡績工業——カーウパニット紙(注2)によれば、1963年現在タイの紡績工業は次のような状態にあった。すなわち、奨励法適用をうけた工場が12あったが、そのうち3工場は機械を設備中で操業を開始していない。残りの9工場のうち6工場は生産した綿糸を自社工場で織布しており、綿糸を市場に供給するものは3工場にすぎない。この9工場で、大体内需の55%を供給している。

第2表 綿紡績に関する統計

主要工場数9(1963年現在操業中)

	59	60	61	62	63	64	65
(1) 綿糸輸入量	6,403	4,223	3,748		4,203		
(2) 9工場の生産量			10,395	14,475	13,493		
(3) 国内需要量				18,302	22,653	28,498	(推定)
(4) 9工場の紡錘数	76,000		92,516	111,556	111,556		200,000
(5) 必要紡錘数	(推定)			203,355	251,768	316,644	
(6) 綿花輸入量	2,041	4,923	8,583				

出所：(1)国連貿易統計年鑑1961. Import and Export of Thailand Dec' 1963, (2) [タイ国情報—カーウバニット紙, '64.4.16.], (3) [同], (4) [カーウバニット紙, '64.4.16., 同 11.11, 「タイの経済開発」アジア経済研究所, (5) [カーウバニット紙, '64.4.16.], (6) 「タイの公企業」アジア経済研究所。

(注) 単位(1), (2), (3), (6)はトン, (4), (5)は錘。(a)1964年1月末のもの。他の数字がそれぞれ年末の保有数を示すものかどうかは明らかでない。なお、白紙の部分については利用出来る資料がなかった。

質についてみるとその内訳は次のようになっている。

1962年	20～21 番手	80.0%
	32 番手	2.6%
1963年	20 番手	65.2%
	32 番手	13.2%

62年, 63年とも32番手以上, 40番手以下の綿糸生産量はきわめてわずかである。63年の生産量が少量ながら減少しているのは, 上の数字にみられる通り, 織物工場が細ものを要求するようになり, 紡績工場側が設備を改良せぬ限り, 細ものの生産には余計時間を要するためであると思われる。20～26番手の太ものは輸入禁止, 26番～40番手以下の綿糸の輸入は許可制となっている。最近では織物生産の膨脹に綿糸生産が追いつけず, しばしば品不足が報ぜられている。政府側の見通しによれば, 1965年度の各種工場の設備拡張により紡錘は20万錘に達し, 国内需要の80%を供給し得る。また1962年現在奨励法の適用を受けた工場の紡錘予定増加数は22万6200錘であるという(注3)。以上のことから, 単に生産量の面から見れば, 綿布の自給が近いうちに達成されるという政府の見通しはほぼ妥当ではないかと思われる。なお, 中間報告書によると原綿の供給はほとんど輸入に頼っている。

綿織物工業——タイの綿布国内需要は大体2億6000万ヤールと推定されている。これらからすると, 1961年現在ではまだ70%を輸入に依存していたことになる。また, 生産が急激にのびた1963年では大体50%以上を自給している。

カーウパニット紙によれば、国内の織物工場は小規模のものを含めて360を数えるという。また1962年11月現在、奨励法適用を受けた工場の拡張予定は動力織機2314台という(注4)。

最近日本系の相当大規模な化学繊維2工場が進出したこと、1963年以後も奨励法適用を受けた織物工場が相当あること、などを考慮すると政府の見通しはかなり根拠のあるものかも知れない。

第3表 綿織物に関する統計 工場数(小規模のものを含む)360

	59	60	61	62	63	64
(1) 綿布輸入量	174	148	156	124		
(2) 国内生産量	70(推定)		87	109	145	
(3) 国内需要量					265	
(4) 動力織機	3,745(a)			4,356(b)	8,200	
(5) 手織機台数					20,000(推定)	

出所：(1)上掲、「タイの公企業」。「カーウパニット紙，'64.2.27.」。(2)上掲「経済計画中間報告」。カーウパニット紙，'64.7.29.。(3)カーウパニット紙。(4)上掲、「タイの公営企業」。「タイの経済開発」。

(注) (1)，(2)，(3)の単位は100万ヤール，100万ヤール以下四捨五入。(a)1969年9月。(b)1962年11月。

タイヤ——これまでに奨励法適用を受けたタイヤ工場はファイヤーストン社(米国系)1社である。工場は1964.5.9.に完成した。従来の輸入統計によると、60～63年の平均タイヤ輸入量は30万本となっている。

ファイヤーストン社の当初の生産能力は18万本であるが、進出にさいしては奨励法適用を同社以外に行わないという約束を政府とむすんでいたといわれる。(なお、タイヤは64年9月20日から輸入許可制をとっている。)従って、操業が開始されれば1社でかなりの輸入代替を行うことになる。

輸入代替産業の特徴と効果——さて、以上取上げた業種はいずれもかなりの輸入代替の効果をあげている。綿布は59年から63年にかけて、国内の生産量が増大するにつれて、輸入量は5000万ヤール減少している。また、綿糸の輸入も59年に比較すれば減少しているが、この方はすでにふれたような品質、品種の問題のために、一応停滞している。タイヤはファイヤーストン会社の操業が開始すれば、大幅に輸入が低下することが予想される。このように業種によって多少の相違はあるにしても、輸入代替の効果は相当あらわれてきているといつてよからう。

ところで、これら「輸入代替産業」は次のような特徴をもっている。(1)加工段階の

低いこと。自動車組立、金属製品、電気関係製品、薬品などの分野では半製品を輸入し、タイの工場では組立、メッキ、包装などを行うだけにすぎない。(2)原料輸入。開発計画のもっとも重要な目標のひとつは「国産原料を使用する工業の育成」であるとされている。たしかに8月号前文でみたように国産原料を使用する工業も奨励企業を主体として大いに発展したのであるが、業種によっては、原料を輸入するものが多い。すなわち、綿紡績、牛乳製品、小麦精粉、石油精製などの業種ではその原料供給を輸入に依存している。

以上の業種では綿紡績などを除いて輸入依存度のつよいこと、前述のタイ新聞の論難した諸点、依然として続く大巾な貿易収支の赤字などを考えあわせると、これら見た目にははなばなしい「輸入代替産業」は、現在のところそれ程外貨節約に役立っていないのではないかという疑いも持たれる。

従って、今後このような方向をつら貫こうとすれば、一次産品の輸出によって外貨を獲得するということにとどまらず、輸出産業を如何にして確立するかということが早急に解決をせまられる間と題して浮び上がってくるだろう。

(注1) たとえばサヤムニコン紙, '62.8.28., '64.2.6., バンコック・ワールド紙。

(注2) カーウバニット紙, '64.4.16., 7.29., 11.11.。

(注3) 「タイの公企業」アジア経済所刊。

(注4) 上掲, 「タイの公企業」。

タイ日誌

1964年10月1日

▼ 中共核実験について、Dawee 大将——Dawee 空軍大將は、中共が近く核実験を行うであろうとのニュースにつき、次のように語った。

中共が核実験を行おうとしても、すぐには原爆を生産し得ないであろう。我々は我々の同盟国と今後も緊密な協力関係を保ってゆくつもりであり、従って脅威を感じる必要はない。(B. P. 10. 2.)

▼ マレーシア政府代表団到着——ラザク副首相を団長とするマレーシア政府代表団がバンコックに到着。国境ゲリラ掃討問題につきタイ政府代表と会談する。

(B. P. 10. 1)

▼ タイの共産主義者は中共派——犯罪調査局長 Pote Bekkanan 警察少将は次のように語った。

1. 政府の取締り強化にともない、共産主義者の浸透、破壊活動は弱まってきている。

2. 中ソ対立の結果、タイ国内の共産主義活動が弱まるようなことはなかった。タイ国の共産主義者は中共派である。(B. P. 10. 1.)

▼ Puey 中央銀行総裁は12月に辞任——Puey タイ国中央銀行総裁は次のように述べた。

1. 6月及び7月と計2回ストーン蔵相に辞意を表明した。その結果今年の12月いっぱい中央銀行総裁を辞めることになった。

2. 私が辞任するのは、政府と意見が合わないためではない。私は最近タマサート大学経済学部長に任命されほか、租税監査委員会、関税委員会、投資委員会、教育計画委員会その他少くとも12の政府関係委員会の委員でもある。教育はタイ国の開発にとって重要でありタマサート大学経済学部長の重責を果すには少くとも中央銀行総裁の重責から逃れたいと思う。(B. W. 10. 1)

▼ タイ金輸入会社——タイ金輸入会社の専務 Suthichai Chinsuvapala は次のように語った。

このほど9000オンスの金が到着、6月から9月までの輸入割当額を満した。会社は1オンスにつき1.75ドルの輸入関税の他、金輸入独占権を与えられた代償として870万パーツを国庫に収めねばならない。しかるに最近金の密輸入がさかん

に行われ、金価格が下落、会社は苦境に立っている。(B. P. 10. 2)

▼ **ゴム輸出状況**——農林省次官補 Swang Kulthongkam によると、ゴムの輸出状況は次の通り。

今年度1月から8月までのゴム輸出量は14万3887トンで、昨年同期の実績12万6883トンを上回っている。

現在の価格キロ当り8パーツが維持されるならば9月から12月までの間にさらに約19万5000トンが輸出されよう。今年度のタイ国国内消費量は5000トン程度となろう。今年度日本むけのゴム輸出は昨年度に比べ50%程度増加、アメリカむけは60%程度減少する見込である。(B. P. 10. 1)

▼ **タピオカ輸出状況**——外国貿易局長 Nam Poonwathu によると、1月から9月までのタピオカ輸出状況は次の通り。

今年度1月から9月までのタピオカミールの輸出は16万3491トンで昨年同期の13万1570トンに比べ、増加。また同じくタピオカチップスの輸出は、17万5000トン、昨年度実績8万2752トンを大幅に上廻った。ヨーロッパ諸国のなかでは西ドイツむけの輸出が最大でタピオカミール11万9704トン、タピオカチップス8万3537トンである。(B. P. 10. 1)

10月2日

▼ **タノム首相発言**——タノム首相は次のように語った。

1. サリット前首相のもとで国庫から紛失した5～6億パーツの行方を調査するため臨時憲法17条を発動するつもりである。それが、問題解決への近道であると思う。2. (ポット開発相が政党結成を準備しているという報道があるがとの間に対し) 大いに歓迎する。タイでは将来政党政治が行わねばならないと思う。私個人について言えば来るべき選挙に出馬する意はなく、政党を結成しようとも思わない。(B. W. 10. 3)

10月3日

▼ **タイ・マレーシア会談**——タイ政府はタイ・マレーシア会談後要旨次のようなコミニュケを発表した。

両国政府は1959年の国境協定の枠内で今後も協力して国境共産ゲリラの掃討に努力することに同意した。協力体制を整えるために2つの国境委員会を設立する。ひとつの委員会は国境地帯全体にわたる問題を扱い、もうひとつの委員は国境地帯各地区の特殊問題を扱う。(B. W. 10. 3)

▼ **ポット開発相発言**——ポット開発相は次のように語った。恒久憲法が発布される日が近いが、タイ国民は政党の結成に関心を持つべきである。タイ国民が政党結成に無関心のままでいるならば、外国の諸勢力がタイ国に政党を結成し、自国の利益のためにそれらを利用することになろう。これはタイ国にとって危険なことである。(B. P. 10. 3)

▼ **政党結成問題**——ポット開発相は次のように語った。

「私が政党を結成しようとしているという報道があるが、これは誤報である。私は以前、国民のすべてが政治に関心を持つべきである。と発言したことがある。これが誤って伝えられたのだらう。」なお政界消息筋によると、現政府の閣僚のうち政党結成の意図を表明したものはこれまでのところ皆無である。また、一般政治家は、政府閣僚の動きを待って態度を表明するものと見られる。

(B. W. 10. 4)

▼ **民政移行の時期**——現在起草中の施行法の内容は次のようなものである。

憲法発布後90日後に総選挙を行う。選挙後60日めに上院及び下院の合同会議を開き、首相を選出する。この間150日のあいだ現政府がその権力を保持する。

(B. P. 10. 4)

▼ **マレーシア市場向けタイ・メイズ増加**——クアランプール駐在員の報告として貿易委員会は次のような発表を行った。

最近マレーシアの輸入業者はカンボジアの業者との間にメイズ4万トンの輸入契約をむすんだ。カンボジア側はトンあたりのF. O. B. 価格18ポンド13シリングで9～12月の間に月1万トンずつを引き渡すことになっている。これまでマレーシアはその必要なメイズのほとんどをタイから輸入しており、カンボジアからの輸入はほとんどなかった。カンボジア・メイズの輸出価格はタイ・メイズのそれより約1ポンド安く、質もタイのそれに劣らないといわれる。従って今後カンボジアがメイズ生産量をさらに増やすようなことになれば、タイのメイズはマレーシア市場から駆逐されてしまう可能性が大きい。(B. P. 10. 3)

(注) 過去6ヵ年におけるマレーシアのメイズ輸入量及びタイのシェアは次の通り。

	総輸入量(トン)	タイの輸出(トン)
1958	18,651	8,842
1959	25,240	15,543
1960	32,760	25,150
1961	35,259	24,898
1962	65,163	45,784

1963	72,283	50,360
1964(1～6月)	24,986	21,678

カンボジアのマレーシアむけメイズ輸出は最も多かった1962年で2,199トン、1959～63年で見るとマレーシアの総輸入の1%程度にすぎない。

(B. P. 10. 3)

▼ 観光業は重要な外貨収入源——タイ国観光協会会長 Chalermchai Charuvastur は次のように語った。

観光業は今や米、ゴム、メイズ、錫について5番めに重要な外貨の収入源となった。昨年一年間、外人観光客がタイに落した外貨は6億7900万バーツであり、今年度は7億から8億バーツ程度となろう。(B. W. 10. 4, B. P. 10. 4.)

10月4日

▼ 政治活動発化の兆し——サヤーヤムニコーン紙によると来年度の新恒久憲法發布をひかえ、再び政治動が活発化する兆候が現れて来ている。ポット開発相は政党結成の意図を否定しているが、開発相とタノム首相が協力して政党を組織する可能性が高い。この他前首相 Khuang Abhaiwong の指導する民主党が再び結成されるかも知れない。また前国会議員の一部が政党結成の動きを示している。彼らは現在のところ政治活動のための資金を持っていない、しかし各々の選挙区ではいぜんとして人気を保っている。これら2つのグループは政府が現在の戒厳令体制をゆるめれば、公然と活動を開始するだろう。(B. W. 10. 5)

▼ 今や民政の時期、Phin 元帥——1947年11月8日のクーデターの指導者のひとり Phin Chunhawan 元帥は軍人が政治から手を引き、国政を民間人に任せる時期が来たと思う、と語った。(B. W. 10. 4)

▼ ESSO 石油資源探査申請——非公式筋によると ESSO は開発省に対し南部地方の石油資源探査許可を申請した。(B. W. 10. 4)

(注) 従来までに政府は7件の石油資源探査の許可を与えている。そのうち主なものに Union Oil Company (東北地方) Gas and Line Company (領海及び海岸地方) などがある。なお、タイ国内の石油資源探査に際しては年間2500ドルの許可料を開発省に収めねばならない。(B. W. 10. 4)

10月5日

▼ 蔵相発言、来年度予算について——ストーン蔵相は次のように語った。

1. タイ国の外債は、他の東南アジア諸国のそれに比べればずっと少く、多すぎるということはないと思う。来会計年度の外債に対する利子支払いは6億バー

ツ、全予算のわずか6%にすぎない。しかもこれらの外債はすべて開発目的のために使用されたのである。

2. 来会計年度における公務員臨時手当の支払いは4億1700万バーツに予定されている。臨時手当支払い額がこのように大きいのは戒厳令がしかれている場合危険手当を公務員に支給する法律があるためである。戒厳令を解くか、あるいは実際に危険な仕事にたずさわっている公務員だけに危険手当を支給するよう、法律を改めるべきであると思う。(B. P. 10. 6)

▼ I. F. C. T. (工業金融公社) — I. F. C. T. は今年度1月から9月までの間に10件の融資を行った。10件のうちにはバーツの他ドル及びマルクによる貸付もあり、それぞれの合計額は次の通りである。1927万バーツ、26万ドル、162万4999マルク。融資をうけた企業の主なものをあげると、鋼棒工場、家庭用電機製品組立工場、タピオカ生産工場、倉庫業、ホテル、カボック工場、ケナフ工場である。

2. このうち6月から9月までに行われた融資は4件、融資額は70万バーツ、162万4999マルク、26万ドルである。貸付を受けたのは Thai Milk Products Co., Ltd. (加糖及び無糖練乳の生産)、Thai-American Steel Works Co., Ltd. (亜鉛びき鋼管、黒色鋼管) Sahakul Panich Ltd. Portuershhip(カーボン紙及びビストロー) Tanin Industrial Co., Ltd. (ラジオ・テレビ組立) である。

3. このほか現在13件、6052万2385バーツの融資申請があり、現在検討中である。なお、利率率はバーツによる貸付のばあい9%、外貨による貸付のばあい8%となっている。(B. P. 10. 5.)

10月7日

▼ クラ地峡運河建設計画は無期延期 — 現在の国際情勢下においてはクラ地峡に運河を建設することはタイ国にとって不利益である、との国家安全保障会議の決定にもとずき、閣議は今後一切のクラ地峡運河建設計画を認めないことに決定し、クラ運河会社(タイ、中、米、仏の出資により設立された)の調査許可申請を却下した。(B. P. 10. 8.)

▼ ラジオ放送局 — タノム首相によると、政府はタイ国内のすべてのラジオ放送局を公報局の管轄下に置く案を検討中である。(B. P. 10. 8.)

▼ 西ドイツの借款供与 — 西ドイツ経済協力省筋によると、西ドイツ政府に対し次の借款を与える用意があると言われる。

1. ナムブーン水力発電所建設のため。4400万マルク又は1100万ドル。
2. 職業教育施設拡充のため若干。(B. P. 10. 8)

▼ **日本むけメイズ輸出好調**——外国貿易局長 Nam Poonwathu は次のように語った。今年度の日本むけメイズ輸出は昨年度の実績を大巾に上まわるものと思われる。1月から8日までの間にタイは36万5055トン、4億3500万パーツのメイズを日本に輸出した。1965年には日本はタイ・メイズを今年度よりトンあたり1ポンド高い価格で買い付けるという保証をしている。なお、最近ヨーロッパから相当大量の発注があり、現在考慮中である。(B. P. 10. 8.)

▼ **輸出業者の信用問題**——閣議は政策審議会に対し悪質な輸出業者の跳梁を防ぐための対策について調査するよう命令した。なお、輸出奨励委員会は輸出商社の設立を規制する法規をより厳重にすることを提案しているが、経済省は法規は従来までのもので十分であるとし、より多くの輸出商品を政府の品質管理のもとにおくよう提案している。(B. P. 10. 8.)

▼ **クラフト紙製造工場**——官辺筋によると閣議は Kearns Internatioual 社のクラフト紙製造工場の設立を条件つきで認めた。設立許可の条件のひとつは同社がその事業計画の中にクラフト紙製造用パルプを国内で得るよう植林その他の事業を含めることであると言われる。(B. W. 10. 8.)

▼ **豚肉問題**——バンコック市長 Chamnan Yuvaboon は次のように語った。

1. バンコック市はプラパート内相所有の Livestock Trading Cooperation Company の株約600万パーツを買い取ることはできない。市にはそれだけの資金の余裕がない。現在市は LTC の全株の85%を持っている。

2. バンコック市場における豚肉の価格は3ヵ月以内に下るものと思う。コーラート、ウボン、ナコーンパノム、サコーンナコンなどの諸県では多数の豚が飼育されて居り、3ヵ月以内にバンコック市場に出まわることになろう。

(B. P. 10. 7)

▼ **セメント工場**——ラジオ・タイランドは工業省の発表として次のような報道を行った。

現在タイには2つのセメント生産会社、Siam Cement Company と Irrigation Cement Company がある。Siam Cement Company は現在年間90万トンのセメントを生産している他、南部のナコーンスリタマラート県 Thung Song に新工場を建設する予定である。この新工場の年間生産能力は30万トン、1965年から操業を開始する。Irrigation Cement Company の年間生産量は9万トンである。現在のところ、国内の年間需要量は約100万トンで、ほぼ上記の2社で内需をみたしている。しかし、開発計画の進捗にともないセメントの消費量は次第に増加し、1966年には150万トンに達するものと予想される。国内生産能力は新工場を

加えて120万トンであるから、将来セメント輸入の必要が生ずるかも知れない。

タイのセメントは質の良さと手ごろな価格のため近隣諸国で評判がよい。バンコック市場におけるセメントの工場渡し価格はトンあたり452~565バーツである。今度に入ってからすでにラオス、カンボジア、南ベトナムに8万2000トンを輸出した。セメント輸出により年間5000万バーツ程度の外貨収入が期待できる。最近フィリピンと月間2万トンを輸出する契約がまとまった。

(B. P. 10. 27., B. W. 10. 7.)

10月9日

▼ USOM の辺境開発計画——USOMはこのほど共産主義の浸透を防ぐためのラオス国境付近辺境村の開発計画を完成、来月から実行することに決めた。この開発計画の対象となったのはウボン、ナコーンパノム、ノンカイ、ロエイの諸県で1県あたり450万バーツの費用が見込まれている。計画の主な内容はこれら諸県の辺境村の生活水準を引き上げること、教育及び衛生知識の普及につとめること、政府が他の地域と同じようにこの地域にも関心を持っていることを理解させること、などである。

(B. P. 10. 9.)

▼ バンコック Sriracha 道路建設計画——ポット開発相は次のように述べた。

1965年2~3月ごろ、バンコックから Sriracha に至る道路の建設を開始する。全線を新に建設する訳ではなく、一部は旧道を利用、これを拡張・舗装するだけで済みます予定である。建設費用は4500万バーツと見込まれており、このうち1900万バーツはアメリカ輸出入銀行から借入れることになっている。

(B. P. 10. 10., B. W. 10. 10.)

▼ 奨励法適用——投資委員会は次の2つの計画に対して奨励法適用を認めた。

1. 日本人 Kasuo Ota 氏の染色及びタオル製造工場。同工場はバンコック内に24ヵ月以内に建設を完了、操業を開始する予定。

2. Southeast Industry Company のカーバイド工場。生産能力年間180万キロ同じく24ヵ月以内に操業開始の予定。なお、以上の2工場は少くとも合計240人以上のタイ人を雇用する。なお、奨励法を適用されるカーバイド工場はこれで2つとなった。

(B. P. 10. 14.)

10月10日

▼ 内務省の選挙権にかんする見解——内務次官補 Khun Than Runron 大佐は次のように語った。

内務省は制憲議会に対し、有権者の資格を教育年限により制限するという条項を除くように要請している。その理由は第一に高年者についてはその教育年限を調査するのが不可能であること、第二にもし小学年卒を必要な教育年限とすると有権者は700万、年齢(20才)により制限すれば有権者は1400万となりその差が余りにも大きすぎるからである。(B. P. 10. 10.)

▼大雨の被害——ポット開発相は次のように語った。

最近の大雨のため北部、東北部、中央部で約60万ライ、全耕地面積の5%にあたる面積の水田が洪水におおわれた。このうち10万ライの水田からはすでに水が引いている。一番被害のひどいアユタヤ県では15日ごろにならなければ水がひかないだろう。アユタヤ県では収穫の30~40%が失われることになる。タイは毎年洪水のため米の収穫の2~3%を失っている。(B. P. 10. 10.)

▼TTM(タイ国タバコ専売公社)——TTMは次のような発表を行った。

1. 1964会計年度(1963年10月1日~1964年9月30日)の同公社の売上げは15億1500万パーツ、純利益は4億パーツであった。最も売上げの多かった同公社販売のブレンドはKrung ThongとKrong Tipである。今会計年度(10月1日~1965年9月30日)における売上げは15億6300万パーツ前後に増加する見込である。

2. 従来のクロントイ工場内に新工場を建設している。この新工場の生産能力は操業開始後しばらくの間は1日2000万本、その後1日3000万本にまで引き上げる。操業開始は55年6月の予定である。

3. 葉タバコの輸出は着実に増加している。最近日本から2~300万キログラムの発注があり、貿易収支赤字の解消に役立つものと期待している。この他ヨーロッパの葉タバコ市場をも調査中である。輸出需要が大きいので東北部および北部で葉タバコ栽培面積が増加するだろう。葉タバコ栽培は農民の収入増大に相当貢献している。

4. 相当大量のタバコが密輸入されている模様で、TTMはかなりの損害をこうむっている。租税監査局がこの問題につき調査中である。(B. P. 10. 12.)

10月12日

▼世銀借款交渉団——ストーン蔵相によるとタイ政府はメクロンヤイ河(Mek-long Yai River)灌漑計画のための借款2500万パーツについて世銀と交渉するためXujati副開発相を団長とする政府代表団をワシントンに派遣する。世銀は借款を与えるものと期待される。なお、メクロンヤイ河灌漑計画の中にはカンチャンプリ県

の2ヵ所, Khao Kwang と Kaeng Riang に貯水池を建設する計画が含まれている。
(B. P. 10. 13.)

▼ 控訴院主任裁判官問題——司法委員会委員長 Sanya Thamasak は次のように語った。現在欠員となっている控訴院主任裁判官の人選についてピヤアツカカリ法相と委員会側と意見が割れている。法相は Kamthorn Panthulard を推しているが委員会は Prakob Hutasingh を推している。近く法相と会見して意見の調整をはかる予定である。
(B. P. 10. 14.)

(注) 法相は控訴院主任裁判官を指命することができるが司法委員会の承認を得なければならない。法相の指命した Kamthorn Ratararb を委員会側が承認しないため、すでに半年近く主任裁判官のポストは空席となっている。
(B. P. 10. 20.)

▼ バンコック市予算——1965会計年度バンコック市予算が市議会第1読会を通過した。予算総額は4億8900万バーツ、予算中最も大きな項目は道路の建設拡張のための費用である。
(B. P. 10. 13.)

▼ 砂糖は値上りせず——工業省は次のような発表を行った。最近4万袋にもおよぶ砂糖が輸出された事実を根拠として砂糖の国内価格が近く上るであろうという報道がさかんに行われている。しかしそのようなことはない。今年度中に国内消費用として39万袋が供給される筈である。
(B. P. 10. 15.)

10月13日

▼ シャープ司令官到着——シャープ米太平洋軍総司令官は14日から開始される第21回 SEATO 軍事顧問会議に出席のためバンコックに到着した。(B. P. 10. 14)

▼ 豚肉問題——プラパート内相は次のように語った。私は閣議に豚肉独占販売の功罪についての18ページからなる調査書を提出した。私個人の見解としては豚肉独占販売は廃止したほうがよいと思う。以前にも独占廃止の提案をしたことがあったが、閣議で否決された。従って現在も内務省が豚肉供給についての責任を負っているわけである。
(B. P. 10. 13)

▼ 豚肉独占販売廃止——閣議はポット開発相の勧告にもずき次の決定を行った。

1. 近く LTCC (Livestock Trading Cooperation Company) による豚肉の独占販売を廃止する。2. 独占販売を廃止する前に豚肉不足、豚肉価格の高騰、死豚肉の市販を防止するため、何らかの対策を講ずる。
(B. P. 10. 14)

10月15日

▼ SEATO 軍事顧問定例会議——SEATO 軍事顧問定例会議閉幕に当ってシャープ米太平洋軍司令官は次のように述べた。

1. 会議では純粋に軍事的な問題しか扱わなかった。会議は定例会議であり、特に目立った問題はなかった。南ベトナムに対する援助増加の問題、インドネシア・マレーシア紛争、インド洋米英協同基地の問題などは議題にのぼらなかった。SEATOの防衛計画を変更するようなことはなかった。2. 南ベトナムに対してSEATOが軍事援助を行うことになった場合、SEATOは十分な機動力を持って援助を行うことができよう。(B. P. 10. 16., B. W. 10. 16)

▼ 洪水の被害——農林省は最近の大雨—洪水による被害についてアユタヤ県及びサラブリー県で調査を行い、次のようにその結果を発表した。

1. サラブリー県。5万6000ライの水田及び1万2000ライのメイズ畑が被害を受け、その他家屋及び若干の建築物に被害があった。被害総額1500万バーツ。

2. アユタヤ県。洪水のため141万8474ライの水田が被害を受け、このうち45万1710ライの水田からは収穫不可能となった。被害総額9000万バーツ。

(B. P. 10. 15.)

▼ Thai Milk Products Co., Ltd.——Thai Milk Products Co., Ltd.の会長 Vanit Bunratは次のように語った。

今日 IFCT との間に153万8500マルクの借入れ契約をむんだが、これはドイツからコンデンスミルク製造用の機械を輸入するためである。工場の操業開始は1965年8月、タイ国の年間消費量のほぼ50%にあたる4800万缶を生産する。

(B. P. 10. 13., B. W. 10. 15)

10月16日

▼ 中共核実験第一報の反応——深夜、中共核実験のニュースにつき記者団の質問に答えタノム首相は次のように語った。

まだ公式の報告は受取っていない。放射性降下物は無いであろう。今はそれだけしか言えない。(B. W. 10. 16)

10月17日

▼ クレムリンの政変について、タノム首相——タノム首相はソビエトの政変について次のように述べた。

ソビエトの外交政策に大きな変化はないと思う。ソビエトは対中国政策についても従来の態度を大きく変えるようなことはないだろう。中ソの和解がもし成立

するならば、タイの立場は現在よりも困難なものとなるろう。しかし、そのようなことはないと思う。(B. W. 10. 17)

▼ タノム首相はタイ米軍事協定発効(1950年10月17日)以来14周年の記念式典で演説し、「タイ軍は米国との軍事相互援助協定の結果、いかなる外部からの侵略にも対抗し得る。」と述べた。(B. P. 10. 18)

▼ 放射性降下物の危険なし——気象局長 Sanit Vasarajanad は次のように語った。

気象局は原子力平和利用委員会と協力して観測・調査にあっているが、中共の核実験による放射性降下物の危険はない模様である。(B. P. 10. 18)

10月17日

▼ タナット外相辞意表明——タナット外相はタノム首相に辞表を提出した。

(注) タナット外相が辞表を提出したのは1958年、サリット首相の要請により外相に就任してからこれで3度め。外相になる前は駐米大使。

(B. P. 10. 20)

▼ 政党結成の動き——恒久憲法の発布とともにいくつかの政党が結成される見込であるが、10月17日のタイ語紙 Lakmuang は次の5人の指導する5つの政党をあげている。同紙のあげる5人の指導者とその略歴は次の通り。

(1) Pin Chunhawan 元帥。1947年、Luang Thamrong Nawasawat 内閣をクーデターで倒し、首相となる。

(2) Liang Jayakan。有名な法律家で政界ではよくその名を知られている。大臣の経験が4度あり、プリディの庇護下に結成された人民党のリーダーをつとめた。

(3) ポット開発相。タノム首相も協力するものと思われる。

(4) Varokan Bancha。ピブン内閣の経済相。

(5) Khuang Aphaiwong。かつての民主党のリーダー。現在では実業家として活躍している。(B. P. 10. 17)

10月18日

▼ 11月10日からロンドンで国際錫会議が開催される予定で、タイからは鉱物資源局長 Vija Sethabut を団長とする代表団が出席する。(B. P. 10. 18)

10月19日

▼ 周首相書簡——タノム首相は次のように語った。

周恩来首相から今回の核実験についての書簡を受取った。書簡の中で周首相は諸外国が核実験を行っている以上中共もまた自衛の必要上核実験を行わざるを得ない、と述べている。

また、中共はすべての核兵器の使用に反対し、すべての核兵器の廃棄を提案する、とも述べている。この書簡の内容が信頼できるかどうかは時がたってみなければわからないと思う。(核実験に成功した中共は東南アジアにおけるその侵略活動を強化するのではないか、との問に対し)周首相はまた、中共はいかなる国に対しても侵略の意図を持たない、と述べている。(B. W. 10. 20)

▼ソビエト大使、首相訪問——ソビエト駐タイ大使アナトーリー・ニコライエフはタノム首相を訪問、ソビエト指導者の交代について説明し、ソビエトの外交政策は不変である、と保証した。(B. W. 10. 20)

▼再びソビエトの政変について、タノム首相——タノム首相は次のように語った。今回のソビエトの指導者の交代は、中共との和解のために行われたものであるかも知れない。そうであるとすればタイの将来への影響は大きく、困難な立場に立つことが予想される。(B. W. 10. 20)

▼控訴院主任裁判官問題——司法委員会は控訴院主任裁判官任命問題の解決を閣議に一任することに決定。なおピヤアタッカー法相の秘書官は法相が辞表を提出したという噂を否定している。(B. W. 10. 20)

▼メイズ輸出について——ストーン蔵相は次のように語った。

我が国のメイズの輸出は着実にのびている。昨年度1～9月までのメイズ輸出は4億4000万パーツにすぎなかったが、今年度同期のそれは7億5000万パーツである。現在のところ、メイズの大部分は日本に輸出されているが、これがいつまで続くか非常に不安である。安定性のあるメイズ市場を開拓せねばならぬが、このためにはメイズ輸出業者の協力がぜひとも必要である。しかし、現在のところメイズ輸出業者は無用な競争を行っている。(B. P. 10. 21)

▼Asian Honda Company Ltd.——Honda Motor Companyは、東南アジアにおける同社製品販売のためタイに販売会社Asian Honda Companyを説立することに決定、すでに日本政府の許可をとり、タイ政府の許可を求めている。Asian Honda Companyは資本金1000万パーツ、11月中に営業開始、月あたり1万台の自動自転車を販売する予定である。

また、“ホンダ”自動自転車の組立工場をも建設する予定で、すでに投資奨励法の適用を認可されている。工場の資本金2000万パーツ、日本側の出資はその60%で

ある。工場の能力は月間3000台。なお、Asian Honda Companyによるとこれまでタイ国で販売された“ホンダ”自動自転車は5万台で、全自動自転車販売台数の60%を占める。
(B. W. 10. 2, B. P. 10. 21)

10月20日

▼ タナット外相、辞意を説明——タナット外相は次のように語った。

私が辞表を提出したことで、現在の国際情勢とは何の関係もない。私は長い間外相のポストにあって、職務に疲れたからである。
(B. P. 10. 20)

▼ 首相タナット外相の慰留につとめる——タノム首相は次のように語った。

私はタナット外相にそのポストに留るように要請し、外相の同意を得た。
(B. P. 10. 21)

▼ 錫価格——バンコック市場における10月中の錫価格の動きは下の通り

10月1日	3380	パーツ (ピクルあたり)
10月6日	3330	
10月10日	3450	
10月14日	3500	
10月15日	3480	
10月20日	3500	
10月26日	3460	

(B. P.)

10月21日

▼ 新銀行設立の要なし——タイ銀行業者協会代表は Puey 中央銀行総裁とストーン蔵相を訪問、次のような申入れを行った。

現在タイには外国系のものを含めて27の銀行があり、これらは国内に500以上の支店を持っている。タイの経済にとってはこれだけ銀行があれば十分である。最近2つのグループが銀行設立を企図しているが、無用な競争の危険を避けるため、政府は設立を許可しないことが望ましい。
(B. P. 10. 22)

10月24日

▼ カンボジアと逮捕者交換——消息筋によると、タイ政府とカンボジア政府は、“近いうちに”それぞれの逮捕者を交換する。なお、この協定は国連事務総長特別代表 Nils Gussing のあっせんによりまとまったものである。
(B. P. 10. 24)

(注) 「アジアの動向」, タイ8月17日, 9月2日参照。

▼ 選挙人名簿作成——内務省は来るべき選挙に備えて20才以上でタイ国籍を有す

るもの名簿を作るよう、各県庁に命令した。

なお、選挙法起草委員会は次の2点につき政府の早急な態度決定を待っていると
いわれる。

1. 教育年限により選挙権を制限するか否か。

2. 下院の議席数を固定するか、あるいは有権者の増加に応じてふやすようにする
か。 (B. P. 10. 25)

▼アメリカむけ輸出ふるわず——アメリカの官辺筋によると、今年度のアメリカ
のタイからの輸入は昨年と比べかなり減少している。昨年度1～8月までのタイか
らの輸入は2800万ドルに比べ今年度のそれはわずか1590万ドルにすぎない。

(B. W. 10. 25)

▼1963会計年度の財政——大蔵省は、1963年度の財政につき次の数字を発表した。

1. 収入。106億3100万バーツ。このうち10億0200万バーツは借入れ金である。
2. 支出。112億3500万バーツで、6億0400万バーツの赤字となった。3. 112億
3500万バーツのうち借入れ金の償還が5億0700万バーツ。経常の支出107億2800
万バーツ。4. 10億0200万バーツの借入れ金は利子8%の政府証券の売却によっ
たもの。上記のとおり5億0700万バーツの償還を行ったから、借入れ金の純増加
額は4億5900万バーツ。 (B. P. 10. 24)

10月26日

▼日本との貿易状況、1964年前半期——貿易局の報告によると、今年度上半期に
おける日本との貿易状況は次の通りである。

(a) 輸入。昨年同期に比べ輸入総額は13%増加して21億7400万バーツ。特に増
加のいちじるしいのは機械機器及び輸送用機械で昨年同期に比べ32%の増加を示
している。

各品目についての輸入額、昨年同期に比べての増減額及び増減率は次の通りで
ある。単位は百万バーツ。

輸 入 総 額	2,174	+13%
工 業 製 品	1,111	+64
鉄 鋼	383	+75
う ち 鉄 板	207	
繊維及びその製品	415	
う ち 綿 糸	188	-24
う ち 合成繊維	227	+33

ゴ ム 製 品	63	+ 3
(主としてタイヤ、チューブ)		
金 属 製 品	63	+ 5
機 械 類 及 び 運 搬 用 機 器	756	+ 6 %
道 路 走 行 車 輛	335	+ 82
電 機 機 器	159	
農 業 用 ・ 工 業 用 機 械	136	

道路走行車輛のタイむけ輸出における日本のシェアは最近増加してきており、この傾向は今後も続くものと思われる。

(b) 輸出。昨年より 3 億2300万パーツ増加、12億7500万パーツとなっている。メイズとゴムののびがいちじるしく、両者あわせて昨年同期の輸出を 3 億0500万パーツ上まいった。各品目についての輸出価額及び昨年同期に比べての増減額、輸出货量及び昨年同期に比べての増減額は次の通り。単位は百万パーツ及びトン。

	輸出価額		輸 出 量	
メ イ ズ	410	+181	348,700	+137,200
ゴ ム	384	+124	39,999	+ 16,032
米	209	+ 1	96,799	- 4,865
ひ ま し	39	- 3	15,706	- 2,094
ケ ナ フ	38	- 7	14,373	- 923
タピオカ粉	35	+ 35	40,990	+ 40,990

なお、日本がタイからタピオカ粉を輸入したのは今年度が始めてである。なお平均輸出価格は次の通り。

		1964年 1 ~ 6 月	1963年 1 ~ 6 月
メ イ ズ	トンあたり F. O. B.	1,175パーツ	1,082パーツ
ゴ ム	"	9,600パーツ	10,848パーツ
ひ ま し		2,483パーツ	2,359パーツ

(c) 貿易収支。貿易収支の赤字は約 9 億パーツで、昨年同期の赤字に比べ 7 % 減小している。 (B. P. 10. 26)

10 月 27 日

▼ ソビエト新政府に祝電——タノム首相は記者団の質問に答え、次のように語った。

ソビエト政府新首脳に祝電を送った。ソビエト政府が従来の外交政策を続ける

限り、タイの外交政策にも変更はない。(B. W. 10. 28)

▼ 錫の放出についてアメリカ政府に抗議——鉱物資源局長 Vija Sethabut は次のように語った。

開発省は錫戦略備蓄の放出についてアメリカ政府に抗議するよう外務省に要請した。アメリカの GSA は1965年3月19日までに1万8000トンの錫を放出すると言明しているが、これがために錫価格が下落する恐れがある。タイその他の錫輸出国にとっては錫価格の下落はゆゆしき問題である。(B. P. 10. 27)

▼ 共産主義容疑者の釈放——サリット首相の時代に共産主義者の疑いで逮捕された3人の高僧が釈放された。3人の氏名は次の通り。

Phra Kru Methi Varanuvut, Phra Maha Prapan Patasali, Phra Sohda Samuek. (B. W. 10. 28)

▼ 豚肉問題——豚肉問題につき閣議は次のような決定を行った。LTCC を閉鎖、豚肉の供給・販売はバンコック市の管轄とする。

この決定は国家経済開発委員会の報告にもとずいて行われたものであるが、その報告は次のようなものであったといわれる。

1. LTCC と行商人の間に約200人の中間業者が居て法外な利潤を得ている。屠殺場引き渡し価格キロあたり9.21バーツと、小売価格18～20バーツの差額のほとんどは、これら中間業者の得るところとなっている。

2. 豚肉の供給・販売を完全に自由化すると、中国人商人が LTCC にかわり独占的な地位を占めるようになる危険がある。

3. 豚肉の供給・販売を市の管轄とする場合、豚の引き渡し、市の供給する豚肉の卸売りは民間業者に行わせる。しかし、できるだけ多くの小売商人が、中間業者を経由せず直接市とむすびつくように努力すべきである。現在1800人の小売商人がいるが、彼らのうち LTCC と直接むすびついているのは900人程度にすぎない。

4. 市は豚肉の供給・販売からそれ程の利潤を得る必要はなく、従って従来よりも廉価で消費者に豚肉を供給することができよう。(B. P. 10. 28)

▼ セメント不足はあり得ず——Siam Cement Co., Ltd. の重役 V. M. Hemmingen は、10月7日のラジオ・タイランドの報道について次のように述べた。

Siam Cement Co., Ltd. の2工場、Bangsue 工場と Ta Luang 工場の年間生産能力は80万トンであるが今年中に90万トンにまで増強する。1966年には新工場をも含めて Siam Cement Co. の年間生産能力は130万トン、1970年には160万トン

となる予定である。一方、Irrigation Cement Co.は、その生産能力を20万トンにまで近く増強するという。従って、将来国内でセメントが不足するようなことはあり得ない。(B. P. 10. 27)

▼タイの登録自動車数——Firestone Tire and Rubber Companyによると、現在登録されている自動車の数は約12万5000台、1970年までには大体2倍近い24万台に増加する見込である。(B. W. 10. 27)

10月28日

▼西ドイツ政府からの借款——タイ政府は西ドイツ政府と次の2つの借入れ契約を締結。

(1) 2300万マルク。電話網建設のため。(2) 1300万マルク。ヤンヒー発電所配電網建設。この他、西ドイツ政府から近く次の2つの借款が得られる見込である。

(1) 東北電力公社。1150万マルク。(2) Krabi リグナイト公社。1800万マルク。

(B. P. 10. 28)

10月30日

▼奨励法について、ポット開発相——ポット開発相は次のように語った。

最近、2、3のタイ語紙が、奨励法は外国人投資家にのみ多大の利益をもたらし、タイ人投資家に益するところが少い、との報道を行ったが、そのような事実はない。投資額についてみると、外人企業による投資9500万バーツ、合弁企業による投資12億バーツ、タイ人企業による投資12億7600万バーツとなっている。タイの経済発展にとって外国の技術と資本はある程度まで不可欠である。上述の報道は根拠を持たない。(B. P. 10. 11)

付 録 1

タイ東北地方の家計調査結果と調査方法

バンコック・ワールド紙 10月28日

タイ東北地方は従来タイ王国の最も貧困な地域と見られて来た。そのため1962年に施行され10月27日に結果の発表されたタイ中央統計局調査でコラート県ナコンラーチシマの一般世帯がバンコック及びトンブリ首都圏の世帯よりも収入が多いことは多くの人々にとって意外と思われよう(編者注、疑義があるが原文のまま)。その他の分野でもバンコック、トンブリ地域は2位をしめている。一例として衣料費を見るとこの費目の月額額は東北地方の小都市では収入の14%にあたる156バーツであるが、バンコック、トンブリでは収入の9%に相当する128バーツである。これら2種の数字は家計調査を通じて確められた著しい例である、但しこの特殊とも評すべき例にとらわれて東北地方の一般世帯に於ける収入を不正確に評価することがあってはならない。

東北地方の世帯当り現金収入は平均月額1089バーツ、平均年額1万3068バーツである。これに対して世帯当り支出の内訳は食費、住宅費、衣料費、その他が相合して1058バーツ、贈答費と諸種負担金とが34バーツ、税額が13バーツ、以上合計して1105バーツと成る。併しこの支出額には少額の自家産米価額が含まれているため実際支出額は8バーツだけ収入額を超過するに過ぎない。

東北農村の生活水準は統計調査結果に基き判断する限り著しく低位である。農家現金収入平均月額はずか249バーツである。この乏しい収入に対して支出月額406バーツに達する、したがって農家は98バーツと評価される貯蔵米を引出しなお収支計算に於て62バーツの赤字と成っている。(編者注、収支が一致しないのは誤差2.8バーツのため)

発表された家計調査結果には東北地方全域に関する平均数字は含まれていない、その理由は「都市世帯と農村世帯とが収支の点で著しく異なるためであった。比較を最も有効に行うとすれば家計調査表に現金収入とは別に非現金収入を各項にわたって設けるべきであった。併しこの地域の所得水準を推定するために都市部と農村部の現金収入と非現金収入が組合わされた。この調査の結果に基くと1人当り平均年収額は東北地方全体としては910バーツ、都市部では2503バーツ、農村部では891バーツであった。農村収入の約43%は自家生産物又は自家採取物資と労賃とであった。」

以上掲げた家計調査結果に関して注目せねばならないことは1960年現在東北地方人口構成が農村人口91.4%、都市人口8.6%であったことである。

世帯収入

東北地方都市部の被調査世帯を現金収入年額の多寡を基準として分類すると1万2000パート以下が69%，1万2000パート乃至1万8000パートが15%，1万8000パート以上が16%である。農村地帯では3000パート以下が7%，3000パート乃至1万パートが19%，1万2000パート以上が2%であった。

平均月収額が最高の世帯は技術職又は専門業に従事の給料生活者で、彼等の月収額は1376パートである。販売業者を主とする自家業務に従事の世帯が取得する平均月収は前者よりもやや少く、1199パートであった。家事使用人の世帯では平均月収は288パートであった。

世帯主が大学卒業者の世帯では月収は2570パートで、世帯主が正規の教育を受けなかった世帯の月収は874パートであった。

以上述べた収入額の相違は農村部でも概して目立っているが世帯主の教育水準に関するものは別としてそれ程大きくはない。

家計調査結果では下記の点が指摘された。

「都市部と農村部との最も著しい相違は世帯の収入と勤労家族員数との関係に認められる。都市部では勤労者の数が増えるに従って全世帯収入は増加している。勤労家族が1人だけの場合は631パートで、勤労家族が4人以上の場合は1706パートである。これに対し農村では多少逆の関係が認められる、もっともこれは単純な収入分類を行っただけでは明白と成らない特殊な事情が存在するためであろう。併しそれにしても勤労者の員数と世帯収入との間に一般に存在する正の相関関係が農村に存在しないことは明かである。この奇異な現象の生ずる理由としては農村では特殊の収入源と無償自家労力との存在することを指摘出来る。」

都市部でも現金収入平均月額各都市ごとに著しく不同である。すなわち平均月収額はナコンラーチシマでは1582パート、コンケンでは1050パート、ウドンタニーは1048パート、チャチュラットは1015パート、ムクダハン942パート、ワリンチャムラブ845パート、タトーム558パート、ケムラト536パートである。都市の規模と収入水準との間に高度の相関関係が存することは以上列記した都市別月収額が示す通りで、なお又都市の収入水準と当該都市から首府までの交通の便の間にも相関関係が存在するものと推定される。

世帯支出

東北地方都市部での生計費、贈答費、公租公課の世帯当り支出月額は平均して1105パートであった。この支出月額の内訳は40%が食費と非酒精飲料費、14%が衣料費、

14%が住宅費と住宅維持費，6%が医療保健費，7%が交通費，15%が教育費，娯楽費，酒・煙草費及び雑費である。この支出内訳をバンコック，トンブリなどの大都市部の消費事情と比較した場合に認められる最大の相違点は衣料費である。つまりバンコック，トンブリでは世帯当り衣料費は総収入の9%に相当する128パーツであるが東北地方都市部で衣料費が総収入で占める割合はコンケンでは19%（181パーツ），ウドンタニーでは15%（167パーツ），ナコンラチシマでは10%（145パーツ），ムクダハーンでは13%（125パーツ）である。

東北農村では低収入世帯の食費と（冠婚葬祭費，贈答費，負担金を一括した）雑費とは支出面で大きな割合を占めている。高収入世帯では医療費，保健費，図書購入費，教育費，交通費，酒・煙草費の支出割合は多収入に比例して多くなっている。

生活様式

都市部の生活様式と農村での生活様式とを正確に比較するために自家生産物の価額と自家労力とが家計調査を通じて調査された。これらの調査事項は都市部では余り重要でない，併し農村では自家生産又は無償取得の物資の価格は財及びサービスの総消費額40%のに相当した。この価格を購入物資の価額及び雇傭労力費に加えると288パーツ乃至477パーツと成る。この合計額の2分の1をやや超える分は世帯が飯米として消費した貯蔵米の価格である。獣肉，魚肉，蔬菜，その他自家生産食糧及は無償採取食糧の価格は25%を占める。これらの費目を支出費目として含む農村世帯支出の内訳は飲食費47%，衣料費17%，住宅費13%，その他生活必需品以外の物資の費用23%と成る。

食糧消費

東北地方での1週間1人当り飯米平均消費量は都市部では2.7キログラム，農村では3.6キログラムである。農村で消費される飯米の約75%は糯米である。都市部では主として普通の精白米が消費され，飯米消費量の約60%は精白米である。

飯米以外の食糧の消費事情を見ると農村世帯での消費量は都市世帯での消費量よりも頗る少く，鮮魚消費量の多いことだけが例外である。都市部での獣肉消費量（317グラム）と鳥肉消費量（101グラム）とはバンコック，トンブリでの消費量とほぼ同一である。果実（352グラム）の消費量はバンコック，トンブリに於ける消費量を上廻っているが，魚肉とその他の海産物（211グラム），蔬菜（441グラム），油脂（34グラム），砂糖と砂糖菓子（37グラム）の消費は少い。

東北地方都市部では白米，葱，ニンニク，鶏卵，蔗糖，海老ペーストの価格はバンコック，トンブリでの市価と大体同じである。獣肉，鳥肉，ラード，食用油，塩，バ

ナナ、ココ椰子の価格はバンコック、トンブリに於ける市価よりも低い。しかし魚肉、蔬菜、トウガラシ、果実、缶詰ミルク、その他多数品目の価格はバンコック、トンブリでの価格よりも高い。

世帯構成

経済単位を構成すると見られる東北地方都市部世帯総数の中で約10%は独立の生計を営んでおり、約45%は家族が6人以上の世帯である。農村ではただ1人だけで構成の世帯は頗る少く、経済単位を成す世帯の中で54%は家族が6人以上の世帯である。

世帯当り平均家族員数は都市部では5.4人、農村では5.9人である。

農村の世帯主は都市部の世帯主よりも著しく老令であり、正規の教育を受けなかった世帯主又は就学期間が4年に充たない世帯主の割合は農村では95%、都市区域では69%である。

住宅と敷地とを持つ者の割合は農村では95%、都市部では49%である。都市部では35%は借家人、16%は住宅所有者である。

東北地方都市部の世帯総数中ラジオのある世帯は約3分の1を占め、テレビのある世帯は1%、レコードプレーヤのある世帯は2%、自転車のある世帯は45%、自動車のある世帯は4%、オートバイ又はスクーターのある世帯は4%である。ミシンのある世帯は22%、冷蔵庫のある世帯は極めて少い。

農村では世帯総数の2分の1が織機を持っている、しかしミシンのある世帯は5%だけである。自転車のある世帯は10%、ラジオのある世帯は5%で、その他都市部の世帯が所有する諸他品目を所有する世帯は極めて少い。

農家の中約75%は水牛を飼育し、27%は牛を飼育している。80%は犁その他の農具を持ち、24%は牛車を持っている。

農村住宅の大半は一戸建て、3分の2以上は木造家屋、その他は竹、板金又はそのほかの建築材で出来ている。屋根材の40%は板金又は瓦で、60%は草葺きか屋根板葺きである。農家の全部は生水を使用し、便所のある農家は10%だけである。これに対して都市部では一戸建て家屋は全体の59%だけで、29%はつづき家で、10%は店舗の内部又は上部にあり、2%は居間、小舟、その他である。家屋の90%は木造で、約4分の3は板金葺きである。住宅の約3分の2は電化されており、4分の1には水道栓がある。都市部の世帯中65%近くは池や水路から汲水し又は雨水を使用している。便所の設備ある世帯は61%である。

東北地方家計調査方法

東北地方家計調査結果の概要は以上述べた通りであるが、この調査は全国にわたっ

て施行される広汎な家計調査の一環をなすものである。調査の主要目的は国民の生活状況を知るため収入、支出、貯蓄の現況を全国にわたって調査研究するにある。この調査を通じて都市農村に於ける世帯の消費様式に関して重要な資料が確保されるものと期待される。この資料は生計費指数の算定基礎として利用される予定である。

調査資料は1962～63年の2年間に蒐集され、最初の年にはバンコック、トンブリの首都圏に関する資料が蒐集され、次年になってこれら二都市以外のタイ全域が調査された。東北地方については調査結果に季節差を盛り込むため調査をそれぞれ異なる時期に数回施行した。予備調査と既存の利用可能な資料の範囲内で調査した後、一回の調査に2ヵ月費した。最初の2週間は中央統計局員による調査員の訓練にあてられ、調査監督者には調査の経験ある調査監督補助員1名が配属された。最初の月には標本調査区域の住宅区劃一覧表が作成され、標本調査世帯が選定された。次の月の前半には諸種調査項目に関する戸別調査が施行され、後半には食糧の購入と消費とに関して詳細な週間資料が蒐集された。

東北地方の調査とバンコック、トンブリでの調査とは同一人である10名の調査監督者とその補助員とが従事した、各調査監督者は10名乃至14名の調査員を指揮し、各調査員は約15世帯を担当して調査資料を蒐集した。調査員2名が1ヵ村を担当し、1都市部を担当した調査員の数は担当区域の広狭に応じて1名乃至6名であった。

調査結果は調査監督者によって照合され、総合調査は中央統計局実地調査課によって行われた。被調査世帯の選定は東北地方全域を最も正確に表示する代表世帯を選ぶことを目的として三段層化抽出法を用いて行われた。

原資料 Household Expenditure Survey B. E. 2505.

National Statistical office.

Office of the Prime Minister, Bangkok, Thailand.

タイ日誌

1964年11月2日

▼ **ラック輸出**——タイ国ラック協会筋によると、インドは9～12月の間に2000トンのラックをタイから買いつける予定であるが、この他、将来さらに3万トンを買いつけるものと期待される。
[B. P., 11. 2.]

11月3日

▼ **中共核実験、タイ国上空の大気には影響なし**——総理府スポークスマン Ajsuek Duangsawang 大佐は次のように言明した。

調査の結果、中共核実験後、タイ国上空の放射性物質は極く微量増加しただけであり、従って放射性物質降下の危険はない。
[B. W., 11. 3.]

▼ **控訴院主任裁判官後継者**——現在法相と司法委員会間の意見の対立のためすでに半年ちかく控訴院主任裁判官が欠員となっている。この問題の解決のため、および将来同様の問題が起るのを防ぐため、閣議は控訴院主任裁判官任命権について次のように法律を改正することに決めた。

主任裁判官が欠員となった場合、法相が後継者を指命し、司法委員会にはかる。司法委員会が承認すれば、法相は主任裁判官を任命することができる。不承認のばあい、委員会は対立候補者を指命し、法相の承認を求めなければならない。委員側の対立候補を法相が承認したばあい、その候補は主任裁判官に任命される。法相が委員会側の対立候補を拒否したばあい、委員会は法相指命の候補と委員指命の候補につき決戦投票を行い、決戦投票で過半数を得た候補を主任裁判官に任命する。

なお、この閣議決定はピヤ・アタッカー法相自身の提案により行われたもので、法相の司法委員会に対する譲歩とみられる。
[B. P., 10. 4.]

(注) アジアの動向10月号10月12日の記事を参照。

▼ **職業教育5カ年計画**——閣議はピン教育相を委員長とする委員会により起草された職業教育5カ年計画を承認した。その内容は次のようなものであるといわれる。

1. 39の職業教育学校、4つの教員養成センター、26の工場労働者訓練所、9つの農業学校を拡充する。
2. 計画の総費用は9億8700万バーツで、このうち5億8180万バーツは国家予算により、他は外国からの借債によりまかなう。
[B. P., 11. 5.]

▼ 豚肉問題——公報局長 Krit Punakan は、閣議は豚肉問題につき次のような決定を下したと発表した。

1. 今後豚肉販売にかんしては、できるだけ中間商人を排除する方針でのぞむ。ただし、市外の小売商人に豚肉を供給するためにある程度の数の中間商人は残しておく。なお、現在中間商人の手を通して小売業者に供給される豚肉は全体の20%程度である。
2. 中間業者を排除するため小売業者に対する統制を強化する。公認小売業者が、他の小売業者に対し豚肉を転売することは禁止する。また、不当な小売価格つりあげなど、投機的活動を行った小売業者は、公認を取り消す。
3. 屠殺を民間取引業者の手で行わせるべきであるという意見があるが、これはまだ時期尚早である。また、L. T. C. を解散し、豚肉供給販売を市の手で行うべきであるとの提案について、バンコック市はこれを実現可能だとしている。
4. 4日から豚の価格はキロあたり15パーツとする。 [B. W., 11. 4.]

11月5日

▼ ジョンソン勝利を歓迎——米大統領選挙でジョンソン現大統領が勝利したとのニュースにつきタノム首相は次のように述べた。

1. ジョンソン現大統領の勝利は、タイにとってひじょうに喜ぶべきことである。ジョンソン大統領は東南アジアにおける平和を守るという固い決意を示している。また、まだ副大統領であった1961年5月にタイを訪問したことがあり、タイにも知人が多い。
2. アメリカのタイに対する援助・外交政策に大きな変化はないと思う。

[B. W., 11. 5.]

▼ ベトコンの米空軍基地奇襲について——タノム首相は次のように述べた。

1. ベトコンの米空軍基地奇襲について憂慮している。ベトコンは共産主義諸国から全面的な支援を受けているものと思う。情勢がさらに悪化するかも知れないので、防衛のため適宜な“秘密の”措置をとった。
2. 全般的な情勢は静穏であるが、共産主義者の浸透及び反政府活動はいぜんとして行われている。
3. 周恩来首相の訪ソは、中ソ関係の改善を示すものと考えている。中ソ両国の和解成立は自由世界にとって、とくにタイ国にとっては重大な問題である。和解が成立すれば、中共はタイ国への侵略活動を強化するだろう。

[B. W., 11. 6., B. P., 11. 6.]

▼ **対カンボジア関係改善の用意**——外務省スポークスマン Wongmahip は次のように語った。

1. タイ政府はすべての近隣諸国と友好的な関係にありたいと希望して居り、カンボジアも例外ではない。もし、カンボジアがその敵対的な態度を改めるならば、タイ政府にはカンボジアとの関係を改善する用意がある。

2. タイ政府はラオス問題について14ヵ国ジュネーブ会談を開催する案に反対するものではない。 [B. P., 11. 5.]

▼ **ひまし輸出**——外国貿易局は、次のような発表を行った。日本ひまし協会と油脂輸出入業協会によると、1965年における日本のひまし輸入見込量は4万1000トンで毎年3000トン程度ずつ増加してゆくものとみられる。従来日本はその需要するひましの大部分をタイから輸入しており、日本むけひまし輸出ののびが期待される。

[B. P., 11. 5.]

(注) 日本のひまし輸入量と、タイのシェアは次の通り。

	輸入量(トン)	タイのシェア(トン)
1961年	32,478	27,286
1962年	35,103	33,162
1963年	37,591	30,317
1964年(1～6月)	18,386	15,455

[B. P., 11. 5.]

▼ **日本の自動車輸出、タイむけは第4位**——日本の業界筋によると、1964年4月～10月までの間に日本は7万4411台、9787万ドルの自動車を輸出した。相手国別輸出台数をみると、オーストラリア、南ア、米国むけがもっとも多く各々1万台前後、次いでタイ、沖縄、メキシコ、インドネシアが多く、各々2000万台前後となっている。

[B. W., 11. 5.]

▼ **ソルガムの輸出**——ナム外国貿易局長は次のように述べた。

1. 9月中のソルガム輸出は記録的な量に達した。普通月間輸出货量は400トン前後であるのに、9月中の輸出は1415トン、140万パーツであった。輸出先は次の通りである。

日 本	1153トン
香 港	168トン
マレーシア	94トン

2. 今シーズンのソルガム収穫量は、前シーズンのそれより10倍も多い2万トン程度となろう。すでにタイ国産ソルガムに対してヨーロッパ諸国からも引き合いが来ており、遠からずソルガムはタイ国主要輸出品のひとつとなろう。

3. タイ国で現在栽培されているソルガムは主として白色種であるが、外国市場ではむしろ赤色種が好まれている。タイ国でも次第に赤色種が栽培されるようになる。
[B. P., 11. 6.]

11月6日

▼ **タイ・シルク輸出**——工業省次官補 Sa-ard Hongyon は次のように述べた。

工業省はタイ国製シルク輸出促進のためいくつかの策を講じる予定である。タイ国製シルクは現在57カ国に輸出され、年々3000万パーツの外貨を稼いでいる。輸出額はわずかであるが、タイ国の技術と文化を国外に宣伝するという点で、シルクは重要な輸出品である。
[B. W., 11. 7.]

▼ **製鉄工場設立に各国の関心**——開発省次官 Boonchana Attakor によると、オーストラリア、アメリカ、西ドイツ、日本の業者がタイ国内に製鉄工場を設立する計画に関心を持っている。なお、最近の調査によると、ロエイ県には約1600万トンの鉄鉱石が埋蔵されていると言われる。
[B. W., 11. 7.]

▼ **クラフト紙製造工場, Thai Paper Products Company**——ポット開発相は、次のように述べた。

1. 政府は Henry Kearns が中心となって進めているクラフト紙製造工場設立計画に対して奨励法Aクラスの適用を認めることに決定した。同工場に適用を認めるため、法律を1部改正する必要がある、改正案を近く制憲議会に提出する予定である。

2. このクラフト紙製造会社の名称は Thai Paper Products Company, クラフト紙生産では世界的に有名な米国の Parsons & Whitmore of New York 社とタイ資本の合弁により設立される予定である。工場はタイ国ではもっとも大規模なものひとつとなるだろう。

3. 新会社は工業用及び一般的な用途（セメント袋、絶縁用、包装用紙、紙袋）のためにクラフト紙を生産するが、これは従来国営の製紙工場の製品とは種類が異なる。従って新会社と、既存の製紙会社とが競合するようなことはないだろう。なお、最近タイ国は年々3億5000万パーツのクラフトを輸入しており、今後産業の発達にともない需要はますます増加するだろう。

また、この計画の中心的な推進者である Kearns は次のように語った。

1. 新会社の資本金は2億4000万パーツであるが、借入などにより総投資額は6億パーツとなる。なお、出資の過半はタイ側により行われる。奨励法適用証書交付後3ヵ月以内に工場建設を開始するが、完成までには約3年を要する見込で

ある。

2. 工場の生産能力は、クラフト紙日産100トンであるが、これだけの能力を發揮するのは操業開始1年後のことになる。会社は、できるだけ国産原料を使用するよう努力するが、将来クラフト紙製造に適したパルプを国内で得るため、適当な品種の植林も行う予定である。 [B. P., 11. 6.]

(注) Henry Kearns はアイゼンハワー大統領在任中、米国商務省次官をつとめた人物。ファイヤストーン社のタイ国進出に際しても中心的な役割を果たしたといわれる。 [B. P., 11. 6.]

11月7日

▼ Kearns 氏、企業進出について——元米国商務省次官 Henry Kears 氏は帰国に際して次のように語った。

1. タイ国は、政治的にも経済的にも安定していて企業進出の好条件を備えている。私は今後10年の間に少くも50企業をタイ国に進出させたいと考えている。

2. 現在バンコック周辺の地価が高騰していること、また土地が細分されて多数の地主が存在すること、この2つが工場設立の大きな障害となっている。そこで私はタイ国政府に政府と民間の協力事業として工場用地の造成を行うよう提案しておいた。私の計画では政府は主として土地の購入を行い、工場地に必要なサービスの提供は民間に行わせる。また適当な候補地としてバンコック周辺の94ヵ所を指摘しておいた。 [B. P., 11. 8.]

▼ 陸軍ピッサヌローク織物工場——タノム首相は空路 Pitsanuloke 県に到着、陸軍 Pitsanuloke 織物工場、道路、病院などの建築現場を視察した。Pitsanuloke 工場は総工費1億5090万バーツの見込で、現在ほぼ90%まで完成しており、12月には試験操業が行われるという。建設は主として日本の技術者に行われている。

[B. W., 11. 8.]

11月8日

▼ Thai steel pipe industry——Thai steel pipe industry は1965年1月より生産開始、製品は3月より市場に出まわる予定である。なお同会社の資本金は1200万バーツ、日本の住友金属株式会社とタイ資本の合弁で、生産能力は年間8000トン。社長は Luang Sudhisarn Ronakorn 大将。

また、同社専務 Yamamoto Hisanaga は次のように語った。

1. 当社がここに工場を建設したのはタイ国が東南アジアの中心に位置し、日本と友好的な関係にあるためである。2. Thai steel pipe industry はその使用

する鉄鉱石の40%、屑鉄の20%、螢石の50%を東南アジアで調達する。

[B. P., 11. 8.]

11月9日

▼ **中ソ対立について、タナット外相**——タナット外相は次のように語った。イデオロギー面における中ソ和解が成立するとは思えない。何故ならばソビエトは平和共存が可能であると考えており、中共は革命と戦争が避け難いと考えている。どちらも自己の立場を譲ることはないだろう。

[B. P., 11. 10.]

▼ **陸軍警戒体制に入る**——プラパート内相は次のように語った。

1. タイ政府は陸軍に対し警戒体制をとるように命令した。これは国の内外において侵略及び破壊活動が激化し始めたため、非常事態にそなえて行ったものである。近隣諸国では共産主義者の侵略活動が強まって来し、国内では煽動的な活動が行われている。ピラの配布の他デモを行うよう煽動が行われた事実がある。また奥地住民に対しバンコックにむけ代表団を派遣するよう教唆した者がいる。

2. これらの煽動を行っているのは“平和と秩序”を嫌い、利己的な利益のため政治的な影響力を得たいと願う一派の人々である。政府は従来寛大な態度をとり、彼らに対して警告を行うのみにとどまった。しかし、もし情勢がこれ以上悪化するならば、鎮圧のため思い切った措置をとる用意がある。

3. (これらの人々は共産主義者であるか、あるいは政治家であるか、との問に対し) 両者である。

[B. P., 11. 10., B. W., 11. 10.]

▼ **10月中のジュート市場**——貿易局は10月中のジュート輸出について次のように発表した。

10月に入ってからジュートの価格は一時A級でトンあたり87ポンド、B級で82ポンドに高騰したが、その後、それぞれ82ポンドと77ポンドに下落した。この価格はパキスタン産ジュートの価格よりはるかに低く、これ以上下落することはあるまいと思われる。従って業者はジュートの輸出を手控えており、10月中第一週を除いてほとんどジュートの輸出は行われなかった。

[B. P., 11. 10.]

▼ **新設工場数**——工業省の発表によると、今年度9月中だけで工業省は266の工場新設を認めた。これら工場の投資合計額は2300万バーツである。特に重要なのは次の4工場で、すべてバンコックに建設されることになっている。

- (1)合成繊維工場 (500万バーツ)、
- (2)自動車用バッテリー工場 (600万バーツ)、
- (3)化粧品工場 (200万バーツ)、
- (4)プラスチック工場 (120万バーツ)。

11月10日

▼ **国連事務総長代表の引き揚げ**——ウ・タント国連事務総長はタイ・カンボジア関係調整のため1963年1月から両国に派遣していた Nils Gussing を団長とする特別代表団を1964年12月31日までで引き上げさせると発表した。理由は特別代表団がこれ以上両国に滞在しても両国関係改善に何らの効果も期待できなくなったからであるという。〔UPI—B. P., 11. 11.〕

▼ **警察局的警告**——警察局はデモの組織と陳情団の中央への派遣に対してきびしい警告を発した。その内容は次のようなものである。

1. タイ国はいぜんとして戒厳令下であり、今後デモの組織、陳情団の派遣などの行為は違法行為としてきびしく罰せられることになる。
2. 地方の住民は適当な政府出先機関を通してその不満を中央政府に伝えるべきであり、陳情団を直接派遣するなどの行為は慎しむべきである。
3. これらの行為に対して政府がきびしい態度でのぞむのは、これらの行為が第3の政治的グループにより利用される危険が大きいからである。

なお、最近 Pathumwan Engineering School の学生が教員人事の不満からデモを行った事実がある。また同じく最近、プラチンプリー県 Srimahapote の住民がギャング討伐の件で政府に陳情を行っている他、ナコーンパノム県から減税陳情団がバンコックに来た例などがある。〔B. P., 11. 11, 13.〕

▼ **クーデターの報道について**——公報局長 Krit Punnakan 中將は次のように述べた。

タイではクーデターに近いという報道を行った外電があるが、私は何も聞いていない。もしクーデターが実際に計画されているとすれば、それは極秘裡に行われる筈である。〔B. W., 11. 11.〕

▼ **国境—バンコック電話線**——閣議は内務省の北部、東北部国境地帯—バンコック間電話線建設計画に対して原則的な同意を与えた。この電話線は近隣諸国の情勢不安定のおりから、内務省その他政府出先機関と中央機関との連絡のため使用される。内務省の当初の計画では、建設のため3億3000万バツの予算を使用する筈であったが、閣議は電話公社の電話網を一部利用することにより、建設費用を削減するよう指示した。〔B. P., 11. 11.〕

▼ **豚肉問題**——NEDB 筋によると、豚肉問題の最近の動向は次の通りである。

1. 政府は、豚肉問題調査のための委員会を近く任命する予定である。委員会 は屠殺場への豚供給、及び正当な値段での豚肉販売を長期にわたって保証するための方策につき研究する。

2. 屠殺用の豚の供給量には4年を周期とする波形の変動がある。委員会は豚飼育農家数を調査し、この供給量の変動をなくすべく協同組合を利用することを考えている。なお、農家はふつう子豚の誕生後9～12ヵ月で屠殺場にひきわたすという。

3. 公認小売商人たちは最近従来よりも3パーツ安い15パーツで豚肉を消費者に供給するようになった。 [B. P., 11. 10.]

11月12日

▼ 政党結成について、プラパート内相——プラパート内相は次のように述べた。

政党結成が恒久憲法発布以前にも可能となるよう、革命団布告8号及び13号を撤廃すべきであるとの主張が一部で行われている。政府は必要の無くなった布告はいつでも撤廃する用意があるが、しかし8号及び13号は現時下においても必要であると考えている。 [B. W., 11. 13.]

▼ 共産主義者容疑の書籍商に判決——バンコック軍事法廷はもと書籍商 Parn Sarnlin に対し容共的な書籍（中国語）を配布したかどで6ヵ年の禁固を言い渡した。然し Parn Sarnlin が逮捕されたのは1958年11月で、以来すでに6年以上経過しているため、この書籍商は判決後ただちに釈放された。 [B. W., 11. 13.]

11月13日

▼ カンボジアに中共軍駐留か——タノム首相は次のように語った。

カンボジアに中共軍が駐留しているという報道がたびたび行われている。カンボジア政府はこれを否定しているが、真疑について現在調査中である。

[B. P., 11. 14.]

▼ 合同開発機動隊の成果——タノム首相は次のように語った。

これまで合同機動開発隊8部隊を辺境村に派遣したが、その成果は満足すべきものであった。さらに3部隊をウボンその他辺境地区に派遣する予定である。

[B. P., 11. 14.]

▼ 国防省 Banchak 精油所——軍関係燃料局長 Chit Sunthanon 中將は次のように語った。

1. 国防省所有の Bangchak 精油所の賃貸について、かねて入札を行って来たが、この問題を扱っている政府委員会は US. Summit Corporation に賃貸するよう、政府に答申することに決定した。

2. Esso, Shell, Time Oil, Mobil oil, US. Summit の5社が入札に応じたが、

US. Summit Corporation の条件がほぼ政府側の意向と一致するため、今回の決定となったものである。

3. 賃貸条件は次のようなものである。

賃貸料は6億1000万パーツで、最初の5年の間に4億パーツ、その後10年の間に2億1000万パーツの分割払いを行う。賃貸期間は15年で、期限満了後“稼働可能な状態”で返却する。製品はまず国防省燃料公社に優先的に供給し、剰余を市販する。国防省に製品を供給する場合、その価格は市販同種製品のうち最低の価格と同じでなければならない。

4. なお、Bangchak 製油所の精製能力は日産5000バレルで、日産1万5000バレルまで拡張可能である。 [B. P., 11. 13.]

11月15日

▼ Tanin Industrial Co.—Tanin Industrial Co. がかねてバンコック市郊外 Soi Udomak に建設中であったラジオ・テレビ及同部品組立工場がこのほど完成し、その開所式が行われた。式に出席したポット開発相は次のように述べた。

現在国内には25万台のテレビがある。1963年だけでもラジオ及びテレビの輸入は1億6000万パーツ、全輸入の1.2%にも達した。同工場の完成により相当の外貨が節約されるものと期待する。

また、同社社長 Udom Vithya Sirinan は次のように述べた。

1. 同社の登録資本金は300万パーツであるが、このほか運転資金300万パーツと I. F. C. T. からの借入れ金200万パーツがある。なお、I. F. C. T. から借入れを受けたのは同社が最初である。外国資本は含れていない。

2. 新工場の規模は次のようなものである。敷地面積13.5ライ。工員320人、うち女子230人。生産能力、ラジオ日産600台、あるいは年産18万台。さらに近い将来年間1万台のテレビを生産する。

3. もし需要がのび、政府が奨励措置を続けてくれるならば、将来年間生産能力を50万台にまで拡張したいと考えている。また、現在のところラジオ部品のうち同工場で生産できるのは85%にすぎず、残余は輸入せねばならないが、将来は100%同工場で生産したいと考えている。 [B. P., 11. 17., B. W., 11. 12.]

11月16日

▼ ソ連副外相訪タイ——タイ政府の招きによりタイ政府要人との会談のため、ソ連副外相ニコライ・フィリユービンがバンコックに到着、次のように語った。

1. 私はソ連とタイ国の関係を今よりさらに改善できるものと信じている。ソ連にはタイ国との貿易を拡大する用意がある。

2. (南ベトナムでの戦争が北ベトナムにも拡大する恐れがあるが、との質問に対し) そのようなことになれば世界戦争が勃発するだろう。東南アジア情勢の成行きは東南アジア諸国自身の決定に懸っている。これら諸国は外部の干渉を排して自分自身の手で自己の運命を決すべきである。

3. タイ政府要人と話合う問題は別に決っていない。 [B. W., 11. 17.]

▼ サリット前首相遺産問題最終報告書——サリット前首相遺産問題を検討してきた特別委員会は、タノム首相に最終報告書を提出した。同報告書によると、サリット前首相が国庫から不正に着服した金額はその利子を加えて6億2760~70万バーツであるとされている。 [B. W., 11. 17., B. W., 11. 19.]

▼ 共産主義容疑者の釈放——1961年以来拘禁されていた26人の共産主義容疑者がタノム首相の命令により釈放された。彼らはすべて以前 Krong Chandawong のグループに所属していた。 [B. W., 11. 17.]

(注) Krong Chandawong. サコーンナコン県選出の国会議員、サリット前首相の憲法17条による命令で銃殺された。 [B. W., 11. 17.]

▼ 道路建設技術センター、日本の援助——日本政府は、タイ国に対する技術経済協力の一環として、道路建設資材・技術訓練センターを同国に設置すること決めていたが、このほどこの計画のための協定が両国政府の間で調印された。

この訓練センターはタイ南部のソクラ市に来年早々完成し、ソクラナタウイ間64キロの道路建設のための技術訓練を行なうものである。

日本側はセンター約1億5000万円相当の道路建設用機械設備を供与するとともに10人の技術専門家を3年間派遣する。

なお、バンコック・ポスト紙によると、日本の提供する技術者及び資材の合計額は2200万バーツ。 [毎日(タ) 11. 16., B. P., 11. 16.]

11月17日

▼ ソ連副外相、タイ政府要人と会談——ソ連副外相ニコライ・フィリュービンはタノム首相、タナット外相らと会談した。会談のひとつの主題はソ連の国連分担金未払い問題であったといわれる。またラジオ・タイランドによると、同副首相はタノム首相にミコヤン最高幹部会議長、ブレジネフ第一書記からのメッセージを手渡した。

なお、タイ政府は、分担金問題をめぐる米ソの衝突はできるだけ避けたい意向で

あるといわれる。

[B. W., 11. 18.]

▼ **タイは中共和国連加盟に反対**——タノム首相は次のように語った。

ソ連副外相とは中共の核実験などについても話合った。中共の国連加盟問題に対するタイ政府の態度は従来通り、加盟反対である。

[B. W., 11. 17.]

▼ **ベトナム避難民送還再開**——Thawin Sunthornsarathoon内務次官補によると、北ベトナム政府は8月以来アメリカ軍の空襲による危険を理由にタイ国から送還されるベトナム避難民の受け入れを拒否していたが、このほど65年1月から受け入れを開始することに同意した。

[B. P., 11. 17.]

(注) タイ国東北部にはいまだに約3万人の北ベトナム避難民が残留しているといわれる。タイ政府は彼らはすべて共産主義者であり、タイ国の安全に好ましくないとの観点から早期送還を希望している。

[B. P., 11. 11.]

▼ **タイ—カンボジア国境附近の住民**——バンコック・ポスト紙の記者が視察したところによると、タイとカンボジアとの間には国交関係がないにもかかわらず、両国国境附近の住民の間には親密な関係がみられる。両国官憲の黙認のもとに両国の住民は自由に国境を往来し、商品の売買を行っている。カンボジア通貨のリエルの価値が不安定なので、交易にはパーツが好んで用いられる。ただし、正常な貿易は許されていないので、商品の売買は顔見知りのタイ人とカンボジア人との間で行われる。タイ側からカンボジア側に流れる物資はプラスチック製品、薬品などで、カンボジア側からは酒類、香料、タバコ、魚、オレンジなどである。官憲筋によるとこの他中共からカンボジアを経由してラード、にんにく、すいか種などが、同じくインドから麻袋が流れ込んで来ている。密輸麻袋はタイ国産のものよりほぼ1パーツ安い。

カンボジア政府はカンボジア国内でタイ国の公務員を捕えたものには1万里エルの賞金を与えるとして声明しており、ふつうの住民とことなり公務員だけは決して国境を越えない。

[B. P., 11. 17.]

▼ **才入、見込よりも増加、1964会計年度**——タノム首相によると、1964会計年度中の才入は96億2900万パーツに達し、当初の見込91億パーツより5億2900万パーツも多かった。

[B. W., 11. 18.]

(注) これは主として輸出入関税収入の増大によりもたらされた。輸出入関税収入は見込よりも3億パーツ多かった。

[B. P., 10. 19.]

▼ **砂糖税引上げず**——内務省は砂糖輸出補助金増額のため、砂糖税を現行のキロあたり50サタンから80サタンに引き上げることを提案、閣議にはかったが、このほど閣議はこの提案を否決した。税の引き上げにより砂糖が値上りする恐れがあるた

めであるといわれる。

[B. P., 11. 18.]

11月18日

▼ 逮捕者交換——タイ政府とカンボジア政府はそれぞれの逮捕者を交換した。

[B. P., 11. 19.]

▼ 閣議、17条発動を承認——閣議は特別会議を開き、全会一致でサリット前首相遺産問題につきタノム首相が憲法17条を発動することを認めた。これによりタノム首相は裁判の結果を待つことなく、サリット前首相の遺産中同首相が国庫より不正着服したといわれる6億2700万バーツを早急に接収するよう命令することができる。なお、17条発動承認とともに、閣議はピヤアタッカー法相を委員長とする首相命令起草委員会を任命した。

[B. P., 11. 18., B. W., 11. 19.]

▼ 豚肉問題——内務省次官補 Thawin Sunthornsarathoon は次のように語った。

1. 閣議の決定にもとずき、LTCC は近く解散、バンコック市及びトンブリ市がこれに代って豚肉の供給販売を行う。

2. すでに公認小売商は豚肉価格をキロあたり15バーツに引き下げた。非公認小売商にも現在のキロ当り18バーツから17バーツまで引き下げるよう要求している。

[B. P., 11. 18.]

11月19日

▼ タイ・カンボジア関係について、タノム首相——タノム首相は次のように語った。

カンボジア国民は一般にタイ国との関係改善を望んでいると思う。また、カンボジアが米国との関係を改善する可能性もあると思う。

[B. P., 11. 20.]

▼ タイ・カンボジア関係について、タナット外相——タナット外相は次のように語った。

もしカンボジアがタイに対して誠意と善意を示し、タイとの外交関係復活を望むならば、タイ政府はこれに応ずる用意がある。しかし、今のところそのような徴候はない。ソ連副外相と会談したさいソ連の対カンボジア武器援助は話題にのぼらなかった。

[B. W., 11. 20.]

▼ 奨励法適用企業——投資委員会は次の5つの企業新設または拡張計画に対し奨励法適用を認めた。

(1) Chalermphan Srivikorn 氏のホテル新設。120室。(2) Chantapa Industry Co. のラジオ部品工場新設。(3) National Thai Company の工場拡張。トランジ

スター用乾電池の900万個増産。(4)パクナムに建設予定の金属板 (metal sheet) 年産7200トンの工場。(5)外国系薬品会社工場。建設地未定。 [B. W., 11. 21.]

▼ **工業技術研究所**——タイ政府はその経済開発計画の1部として応用科学の研究を行うことを定めているが、このほど工業技術研究所の設立に着手した。この研究所はタイ国の自然資源をより効果的に開発することを目的とする応用科学の研究を行う。応用科学調査研究公社 (the Applied Scientific Corporation) の管轄下におかれ、今後5カ年の運営費として政府予算から216万7000ドル、国連特別基金より84万6300ドルが与えられる。この研究所の活動はすでに同じく国連特別基金の支援のもとに設立された経営開発及び生産性センターの活動に対して補完的な役割を果たすものとなる。 [B. P., 11. 19.]

(注) The Applied Scientific Research Corporation; 1963年、政府により創立され、国家予算により運営されている。その任務は国内の科学調査研究活動の総合調整、援助奨励、技術者養成、データの集積などにある。政府の計画によると、この公社の管轄下に3つの研究所を設立することになっている。その3つとは上記の工業技術研究所 (Technological Research Institute)、農業研究所 (Agricultural Research Institute)、食品科学研究所 (Food Sciences Research Institute) である。その他、種々の技術その他にかんするインフォメーション・センター、たとえば文献センター (National Documentation Center) などを設立する予定である。公社理事長は Phya Salvidhan Nides 中将。

[B. P., 11. 19.]

11月20日

▼ **サリット前首相遺産を接收、17条発動**——閣議は特別会議を開き、サリット前首相遺産接收にかんする憲法17条による首相命令を承認した。この命令により、サリット前首相の遺産及び未亡人 Thanpying Vichitra の資産から前首相が国庫より不正着服したことが確認されている4億3370万バーツにその利子を加え5億7430万バーツが国庫に接收される。

なお、ピヤアタツカリ法相によると、接收される資産の額が16日に提出された最終報告のそれと異なるのは利子計算の方法を複利計算から単利計算に変更したためであるという。 [B. W., 11. 20., 11. 21.]

(注) 故サリット前首相と Vichitra 夫人は、マッチ工場、建設会社、銀行、保険、映画劇場、醸造工場、自動車販売会社に至るまで30以上の事業に関係しているほか、多数の銀行に莫大な預金がある。これらの預金は、接收のやり方によっては各銀行を倒産の危険にさらす程の額であるという。 [B. W., 11. 20.]

▼ **遅くとも1965年中に選挙、内相**——プラパート内相はタマサート大学で演説し、

次のように述べた。

私は1957年と1958年3月と2度選挙を監督する立場にあったが、1958年の選挙はいささかの汚点もない公正なものであったと思う。遅くとも1965年中に選挙が行われることになるが、公正な選挙であるよう全力をあげて努力するつもりである。 [B. W., 11. 20.]

▼ ITC の決定に対するタイ国業者の反応——タイ国の錫関係業者は、今回の国際スズ委員会 (ITC) の決定を大いに歓迎している。今回新に定められた最低価格は、錫採掘業者に投資の安全を保証するに十分だからである。 [B. P., 11. 20.]

(注) ITC は11月13~14日まで第16回めの会議を開いて次のような決定を行った。

1. 1963年12月5日に定められた最高価格トンあたり1000ポンド、最低価格850ポンドを各々1200ポンド、1000ポンドに引き上げる。
2. 現在の錫の供給不足にかんがみ、生産増加対策を検討する常設委員会を設ける。 [B. P., 11. 20.]

11月23日

▼ タナット外相訪韓——タナット外相は韓国政府との会談のため京城にむけ出発。会談後国連総会に出席の予定。 [B. W. 11. 24.]

11月24日

▼ メイズ価格急騰——ナム外国貿易局長は次のように語った。

1. 11月中旬以後、国内市場のメイズの価格が急激に上昇した。11月前半におけるメイズの平均価格はピクルあたり63パーツ (トンあたり966.66パーツ) であったが、現在のそれはピクルあたり66~67パーツ (トンあたり1070パーツ) となっている。国内市場におけるメイズ価格急騰のため数多くの業者が損害を受け、なかには倒産するものもある。貿易委員会メイズ分科会委員長 Sawan Ophasawongse によると、現在のメイズ価格がこのまま続くとすると、メイズ輸出業者は低い価格で先物契約を行っていたため、トンあたりほぼ150パーツの欠損をこうむることになる。

2. メイズ価格がこのように急騰した原因のひとつはメイズのバンコック入荷が激減したためである。メイズの輸送は荷船により行われることが多いが、洪水のため荷船輸送にさまざまな不便が生じている。たとえば、ナコンサワンからバンコックまでの荷船によるメイズ輸送期間はふつう3日であるが、現在のところ5~7日かかる。また国道のほうも、洪水による損害がかなり大きく、いまだに

十分修繕されていない。

3. もうひとつの原因は11月前半中に日本むけ輸出が集中して行われたことである。日本はタイ国メイズの最大の需要者であるが、10月中旬から11月中旬の4週間の間に14万1383トンが日本にむけ積出された。その結果、現在バンコックのメイズのストックはほとんど涸渇してしまっている。

4. 国有鉄道が貨車を増結し、運賃を割引いてメイズ輸送に協力することになっている。また道路・河川交通もやがて正常な状態に復帰しようから、次第にメイズの価格は下落するものと考えている。 [B. P. 11. 26.]

11月25日

▼ 韓国外務部長官と会談、タナット外相——タナット外相は韓国外務部長官李車元と会談し、タイー韓両国親善関係の強化、アジア自由主義諸国外相会議開催などの問題につき合った。 [B. W. 11. 25.]

▼ Banchak 精油所——公報局長 Krit Punnakarn 中将は次のように語った。

1. 閣議はこの問題を検討してきた委員会の報告にもとずき、国防省 Banchak 精油所を U. S. Summit Company に貸与することに決定した。

2. U. S. Summit Co. は、自社の費用で同精油所の精油能力を現在の5000バレル（1日）から1万5000バレルまで拡張する意向であるが、このため過剰生産になることはない。この生産量と TORC の Sriracha 精油所の生産量とを合計するとほぼ国内需要とひとしくなる。 [B. W. 11. 26.]

11月26日

▼ スラチット前農相、軍役を退く——タノム首相によると、前農相スラチット大将は病気を理由に軍役を退いた。なおスラチット前農相は収賄と汚職の疑いで起訴されている。 [B. W. 11. 27.]

11月27日

▼ 憲法発布の時期——憲法起草委員会委員長 Wan Waithayakorn 副首相は次のように述べた。

1. 憲法起草委員会は前文をも含めて憲法全文の起草を終った。憲法草案は現在印刷中である。憲法が制憲議会で最終的に採択されるのは来年3月か4月のことになろう。

2. 憲法制定後、国王は上院議員を任命する。上院 (Vuthisapha) は新議会招集までの期間、暫定的に立法機関の役割を果し、選挙法と政党法を討議、採択す

る。総選挙が行われる時期はほぼ1965年末になると予想される。

[B. W. 11. 28.]

▼ **ナムブン・ダム工事開始**——タノム首相、ポット開発相らの列席のもとにナムブン・ダム（サコーンナコン県）の定礎式が行われた。総工費1億1000万バーツ、完成は65年10月の予定。ナムブン・ダムの完成によりサコーンナコン県、ナコーンパノム県の30万ライの耕地が灌漑され、毎年洪水の被害にさらされて来た10万ライの耕地が守られることになる。またダムには発電能力6300 kw の発電所が建設される。ダムの貯水能力は12億立方メートル。 [B. W. 11. 27., B. P. 11. 28.]

11 月 28 日

▼ **共産主義容疑者の釈放**——警察局は36人の共産主義容疑者を釈放した。これら36人はいずれも Thep Chotinuchit, Vichit Chandawong, Boontai Narmpakai のグループに所属していた。なお、以上3人のリーダーは今回の釈放者の中に含まれていない。 [B. W. 11. 29.]

▼ **メコン河開発計画の電力需要の見通し**——メコン開発計画に加盟している4ヵ国（ラオス、カンボジア、タイ、ベトナム）の電力需要の見通しがこのほど専門家チームによりまとめられ、来年1月6日から12日まで開催予定のメコン委員会（Mekong Coordination Committee）に提出されることになった。この報告によると、国民所得の年間のび率5.5%、従来通りの人口増加率、急激な工業化は行われないこと、などを前提すれば、今後10年間のあいだ電力需要は年間15%の率で増加し、5年間の間に従来の200%に達するという。従って、メコン計画に含んでいる種々の水力発電所建設計画は十分根拠のあるものである。

なお、現在メコン河支流に5つのダムが建設中で、このうち2つはタイ国内に（ナムポン及びナムブン）、ひとつはカンボジア国内に、残りの2つはラオスにある。メコン主流については次の3つのダム建設計画が調査中である。すなわちカンボジアの Tonle Sap 及び Sambor、ラオスの Pa Mong である。その他、数種の支流ダム建設計画がある。 [B. P. 11. 28.]

11 月 29 日

▼ **砂糖輸出について**——糖業援助基金の理事長 Aram Menakongka 少将は次のように述べた。

現在のところ砂糖輸出は不活発で、砂糖価格は少し下落している。12月1日から砂糖生産のシーズンに入るので、砂糖価格は今後も下落し続けるのではないか

と憂慮している。

また世界の砂糖生産量は、見込より多く、タイの砂糖輸出への悪影響が考えられる。タイの砂糖生産量もまた増加するだろう。 [B. P. 11. 30.]

▼ **麻袋委員会**——工業省と経済省は協力して委員会を結成し、タイ国内の麻袋生産・需給状況及びその見通しにつき調査させる。現在タイ国内の麻袋需要は4000万袋を下らないといわれるが、国内生産は3000万袋以下である。この需給のアンバランスのため麻袋の価格が高い水準にとどまっているものと見られる。現在いくつかの麻袋生産工場設立が計画されているが、計画進行中の工場が完成すれば需給のアンバランスが無くなるかどうか、委員会のはっきりした見通しを立てることになっている。 [B. P. 11. 30.]

11 月 30 日

▼ **サリット前首相、接収資産の用途**——故サリット前首相の資産接収作業の監督は大蔵省に任されることになったが、スントーン蔵相はこの資産の用途につき次のように述べた。

故サリット前首相の遺産から接収した資産は、直接に国民の福祉に貢献する事業に使用するつもりである。すでに1億バーツについては、最近の洪水により被害をこうむった農民の救済、道路及びダムの修理のために使用することを決めた。また宝くじ局に返済される分は宝くじ局の Klong Chan 福祉住宅建設計画のために使用されることになろう。 [B. P. 11. 30.]

▼ **不敬罪**——チャオタイ紙の伝えることによると、出版物検閲委員会は国防省に2つの新聞紙が不敬罪を犯した疑いがあると報告した。問題の2紙は国王の私的な会話を報道し、しかもそのさい、その内容を不当に扱ったという。 [B. P. 12. 1.]

▼ **鉄鉱脈**——ポット開発相は次のように述べた。

ロエイ県 Ku-yang 郡と Ku-ang 郡にまたがる鉄鉱脈が発見された。この鉄鉱脈の埋蔵量は950万トン以上である。 [B. P. 11. 30.]

タイ

11, 12月の動き

タイは従来政治的に非常に安定した国であると言われて来たが、11, 12月には情勢の変化を示す動きがあった。その第1はクーデター未遂事件、第2は憲法をめぐる世論の動き、第3は「タイ独立運動」の結成である。以下、順を追ってみたい。

12. 3 クーデター未遂事件——12月1日から12月29日までに、クーデターを計画した容疑で、民間人3名を含む合計17名の軍・警察関係者が逮捕された。この事件にはこの他多数の軍人、官吏、民間政治家が関係しているが、政府は確実な証拠を得るまで彼らの逮捕を差し控えているのであるという。(ラックムアン紙、プラパート内相の談話) 政府発表によると、このクーデター未遂事件の概要は次のようである。政府転覆を策動しているのはある民間政治家グループで、その指導者は“かつてある政党の指導者で、政府関係の経験もある某民間有力政治家”(目誌12月17日参照)である。彼らは種々のグループに働きかけ、実業家・官吏、軍・警察の不満分子、とくに空軍のそれを一味に加担させるのに成功した。ただし陸軍から加担したものはごく少数で、しかも誘いを受けた陸軍将校のうちに当局に通報したものがあり、計画発覚のきっかけとさえなった。クーデター・グループの最終的な計画では、12月3日に空軍地上部隊、空軍飛行隊、Sakol 警察大佐のひきいる警察士官学校生徒部隊を蜂起させる予定であったが、陸軍を掌握していないので一挙に政府を転覆し得る可能性は薄い。そこで政府転覆に失敗した場合には、できるだけ情勢を混乱させ、現政府では事態收拾が不可能であるとの世論を喚起し、かの某有力民間政治家登場への道を開くことになっていた。

つぎにこのクーデター・グループの背景であるが、クリトプナカン公報局長は、この計画にはピブン派、サリット派、タノム派などの各グループに属する野心家が参加しているとだけ述べている。またタイ語諸紙の一部は、一味の中心は旧ピブン派の不満分子であるとの見方をとっている。プラパート内相のいう“某民間有力政治家”に該当するものとしては7人の氏名をあげ得る(Siang Angthong 紙による)がそのうちの誰であるか不明である。しかし以上の報道を総合すると、12. 3クーデターの性格は、1932年以來の伝統的な支配層内部での、権力を求める派閥抗争であるとみることができる。

またこの1年間にかなり大規模な軍・警察関係の人事移動が行なわれた他、閣僚2名が更迭されている。これらの動きからみて、サリット死後これら伝統的支配層内部

の派閥抗争が次第に激化してきていることはほぼ確実である。

憲法をめぐる世論の動き——タイ国のこれまでのクーデターをみると、クーデター成功の条件は、陸軍の掌握と世論の支持であった。12.3クーデター・グループは陸軍の掌握に失敗した。しかし現政府に対する不満の声は、憲法制定問題をめぐって少なからず強まってきている。最近、タイの諸新聞は大体次のような論説をたびたび掲載するようになった。(1)タノム首相の就任前後の発言からすると、ほぼ1年で民政移管が行なわれるものと考えていたが、いぜんとして軍政が続いている。今や民政移管の時期である。(2)恒久憲法草案は非常に非民主主義なもので、大いに失望した。(3)恒久憲法草案の骨子は故サリット首相がその独裁権力を利用して、自己の政権を永久化する目的で定めたものである。国民の要求をするのは“完全に翼の生えた民主主義”である。草案はその骨子から再検討すべきである。(以上9月号前文参照) また一部のタイ語紙によると、12月26日、バンコックで内閣改造を要求する大がかりなデモが行なわれるとの噂が流れ、警察は警戒体制をとったという。このような噂は反政府的な世論の動きを裏書きするものである。

タイ独立運動の結成——12月14日付の人民日報によると、12月8日、地下放送「タイ人民の声」は11月1日に「タイ独立運動」なる組織が結成されたと発表、この組織の行なった宣言を放送した。タノム政権が成立してほぼ1年、いくつかの問題の解決が迫られているこの時期に、このような発表が行なわれたことはきわめて注目すべきである。その綱領の要旨は、(1)米帝国主義反対、(2)腐敗したタノム独裁政権の打倒、民主主義政党による政府の樹立、(3)国民の民主主義的権利の回復、(4)中立外交、となっている。この綱領からすると、「独立運動」は、その運動の基盤をひろく一般反政府勢力に求める政策をとるものと考えられる。たとえば、「米帝国主義反対」の基盤としては、合弁企業労働者などが想像される。これらの労働者は労組結成の権利をもたず、しかもその待遇に不満を感じている。「民主主義的権利の回復」の実現のためには、憲法制定を求めるプレスキャンペーンと歩調をあわせることができる。「タノム政権打倒」のためには、汚職反対の世論や反政府派閥を利用することができる。

従来タイの左翼運動は、民族的な反感と生活水準の地域的な格差をてことし、東北地方の農村を中心として行なわれてきた模様である。しかしこの綱領をみると、上述のように国民各層の民主主義的諸勢力の結集をはかるというふうに、政策が転換されている。また、農村よりも都市に活動の重点が移ってきている。1932年以来、タイの政治は32年のクーデターでほぼ成立、固定化した支配者層内部の派閥抗争を中心として動いてきた。「独立運動」がはたしてこのタイ国伝統の政治パターンを変え得るか。あるいはまた経済発展につれて深まってゆく経済各分野の矛盾といかにかにむすびついてゆくか。これらの点が今後注目すべき問題であろう。

タ イ 日 誌

1964年12月1日

▼ **クーデターの計画発覚**——警察は11月30日夜から12月1日朝にかけてクーデター計画の嫌疑により何人かの現役及び予備役の将校を逮捕した。また同じく、これら陰謀団と関係あるスパイ・グループに所属していた容疑で、総理府職員、内務省職員、混血のフランス大使館員各1名を逮捕した。逮捕命令はブラサート・ルチラウオン警察局長より出され、犯罪調査局長 Pote Pekannan がその執行を直接指揮した。また逮捕にあたっては憲兵が協力したという。この事件につき定例閣議（毎週火曜日に行われる）で詳細な報告が行なわれた。

なお、警察はこの事件につきこれ以上の事実を公表していない。まだすべての容疑者の検束が完了していないからであるという。 [B. P. 12. 1., 12. 2.]

▼ **国有鉄道総裁後継者**——閣議は国有鉄道総裁の後継者として Saeng Chulcharit 少将を起用することに決めた。現総裁 Swai Swaisaenyakorn 大将は12月一杯で辞めることになっている。 [B. W. 12. 1.]

▼ **輸入関税率の変更**——総理府は次のような発表を行なった。

1. 政府はこのほど大幅に輸入関税率を変更した。新関税率は国内の工業及び農業の振興、税率から端数をなくすることによる徴収手続きの簡素化、の二つの観点から定められた。

2. 従来完成機械類の輸入関税は、従価11%、機械部品のそれは27.5%であったが、国内組立工場の振興をはかるため前者を15%に引き上げ、後者を15%に切り下げる。

3. 工場建設用資材の関税率は27.5%から15%に切り下げる。農業用機械は関税を免除する。

4. 織物類の輸入関税率は従来の22%から25%に、奢侈品の一部については27.5%から30%に、同じく他の一部については37%から40%に引き上げる。

[B. P. 12. 2.]

12月2日

▼ **南ベトナムに国際軍を、タナット外相**——ニューヨーク滞在中のタナット外相は次のように語った。

1. 南ベトナムの共産主義叛乱者たちと戦うために国際軍を創設すべきである。アメリカはこの戦いに勝つ力を持っているが、アメリカと東南アジア諸国がともにこの問題につき責任を負う方がより好ましい。タイ政府はそのような国際軍創設のため協力する用意がある。

2. 国連は上記のような国際軍創設のための仲介機関とはなり得ないだろう。国連内部の情勢は朝鮮戦争のころとは全く異なるからである。

3. 国際軍創設のためSEATOを利用することは技術的には可能である。しかし別の方法を用いる方がよいと思う。

4. 南ベトナム以外にあるベトコン補給基地に対して何らかの行動をとるべきであると思う。アメリカあるいは南ベトナムが北ベトナムにある補給基地を攻撃しても戦争を拡大したことにはならない。そう考える人は基本的な誤りをおかしている。何故なら、これら補給基地からする共産主義者の活動を許しておけば我々の利益が侵害されるからである。我々は単に防衛の義務を果しているにすぎない。

5. 南ベトナムの防衛は多くの国にとって死活の問題である。我々は南ベトナムを東南アジアへの門戸であると考えている。南ベトナムが共産主義者の手中に落ちるとすれば、そのアジアへの影響はひじょうに大きい。南ベトナムを見捨てるとか、戦闘から手をひくとかは論外である。 [B. P. 12. 3.]

▼ クーデター計画——プラパート内相は次のように述べた。

1. クーデターを計画した容疑で4人の陸軍将校（大佐1名、中佐2名、大尉1名）と、海軍少佐1名を逮捕した。彼らの所属部隊及び氏名を今明らかにすることはできない。

2. クーデター計画につき調査を続けており、今後さらに逮捕を行うかも知れない。

3. （叛乱を起こそうとした理由は何か、との質問に対し）逮捕した容疑者の語るところによれば、クーデターには特にこれといった理由はない。

[B. P. 12. 2.]

なお、陸軍の信頼すべき筋がもらしたところによると、クーデター計画が発足したのは11月8日のことであるという。またバンコック・ワールド紙によると、逮捕されたのは陸軍将校3名、海軍将校2名となっており、ポスト紙の報道と若干異っている。 [B. W. 12. 2.]

▼ スパイ容疑者——プラサート・ルチラウォン警察局長は次のように述べた。

今度逮捕した3人のスパイ容疑者につきどの程度 of 国家機密が外国に売られた

か尋問中である。

また、フランス大使アシーユ・クラックはこの問題につき外務次官補 Phairote Jayanama と会談した。 [B. P. 12. 2.]

▼ **クーデター計画発覚事件について、タノム首相**——タノム首相は記者団からクーデター計画発覚事件につき種々の質問をうけ、次のように答えた。

この事件は軍部内の「家庭争議」であって、その詳細を明らかにすることはできない。 [B. P. 12. 3.]

▼ **1965年度輸出の見通し**——農林省米穀局長 Udom Kiewkingkeo は次のように語った。(24日参照)

今年度の米収穫量は昨年のをやや下回ることになる。昨年の洪水被害面積は136万ライであったが、今年のは250万ライであった。然しながら、ここ2年はほどライ当たりの収穫量が増加しているの、減収量はそれ程大きくはない見込である。

1964年の米収穫量は1026万8380トン、輸出量は170万程度と見積られている。1965年度は少なくとも120万トンの米を輸出できるものと期待している。

[B. P. 12. 3.]

12月3日

▼ **タイ＝アメリカ太平洋航路運賃同盟値上げ延期**——タイ＝アメリカ太平洋航路運賃同盟は、12月17日から予定されていた輸送料10%の値上げを次の3商品については65年4月30日まで延期することに決定した。3商品とはジュート、カポック及びブラックである。 [B. P. 12. 3.]

(注) アジアの動向8月号24日参照。

▼ **メイズ価格**——供給不足のため一時ピクルあたり68パーツまで上昇した国内市場のメイズ価格は、最近65パーツに下落した。しかし、先物契約をむすんでいる業者は、この価格でもなお相当の損失をこうむるといふ。これら先物契約のほとんどは、12月から1月にメイズ引き渡しを予定しており、はたして現在のままの状態では契約が履行できるかどうか、関係者の中で懸念されている。経済省メイズ委員はこの問題につき日本タイ・メイズ輸入委員会に協力を要請している。 [B. P. 12. 3.]

▼ **商工会議所及び商業組合にかんする法案**——商工会議所及び商業組合にかんする法律案が制憲議会第一読会を通過した。同法案前文によると、同法の趣旨は、これらの団体が国の経済と商業、生計費に対して悪い影響を与えるような活動を行わぬよう、これら団体の活動を規制するにある。すべての商工会議所及び商業組合は

同法発効後90日以内に経済省に登録せねばならない。

[B. P. 12. 3.]

12月5日

▼ **憲法草案、移行期にかんする規定**——パンコック・ポスト紙社会部長 Theh Chongkhadikij によると、一応完成したと伝えられる憲法草案はその施行にかんし次のような規定を含んでいる。

1. 制憲議会が憲法草案を承認した場合、憲法草案は国王の署名を得るため国王に提出される。

2. 国王に提出された憲法草案が国家あるいは国民の福祉の利益に対し重大な影響を与えるものであると国王が考えた場合、国王は国王大権を行使、当憲法草案を国民投票にかけることができる。なお、このばあい、国王は憲法草案を受取って後90日以内に大権を行使せねばならない。国民投票の期日は勅命公布後90日以内、全国一律とする(171条)。

3. 国民投票の結果、憲法草案賛成が過半数である場合、国王は国民投票の結果判明後30日以内に憲法草案に署名せねばならない。このばあい憲法草案は官報に公布後効力を発生する。国民投票の結果反対が多数を占めた場合、憲法草案は破棄され、新しい憲法草案が起草されねばならない。国民投票を行うのは有選挙権者とする(172条)。

4. 憲法が以上の手続きを経て公布された場合、国王は15日以内に上院議員を任命する。上院の議席は120とする。上院は総選挙により新下院が招集されるまで唯一の立法機関として機能する。(新憲法下では議会は2院制をとることになっている。)

5. 総選挙による新政府が構成されるまでの期間、憲法発布を行ったときの政府が最高行政機関としてその権力を保持する。

6. 憲法発布後90日以内に総選挙を行ない、下院議員を選出する。下院の議席数は内相が選挙時の人口を考慮して定める。上院の議席数はつねに下院の議席数の $\frac{2}{3}$ にひとしくなければならない。(以上の規定から、下院の議席数は190~200になるものと予想される。)

[B. P. 12. 5.]

▼ **新聞法を準備中**——プラサート警察局長は次のように語った。

1. 警察局は恒久憲法にもとづく新聞法を準備中である。恒久憲法は出版言論の自由を保証している。新新聞法もこの精神に沿って起草され、従って通常時には出版物検閲は行なわれない。

2. 新新聞法は、発行者の資格を制限することになる。発行者となる資格を

与えられるのは、(1)マッタヨム8年以上の教育資格を有するもの、(2)少なくとも新聞の編集に5年以上たずさわったもの、(3)新新聞法公布以前にすでに発行者となっていたもの、に限られることになる。

3. 新新聞法により新聞発行者の所有すべき最低資本額が定められることになる。また、外国資本家がタイ語紙を発行することは禁止されよう。

[B. P. 12. 5.]

12月7日

▼ さらに2将校を逮捕、クーデター計画事件——プラパート内相は次のように語った。

1. 今回のクーデター計画に関係のある現役大尉2名を逮捕した。これで今度の事件の逮捕者は合計7名となった。

2. さきに逮捕した5名のうち3名の氏名は次の通りである。Chuer Krase-art 大佐, Boonparerks Chatamara 中佐, Charat Pisuthipan 中佐, また当局はこの事件に関係ある容疑者として Supat Tantraporn の行方をも捜査した。これは1951年7月30日の海軍叛乱事件に関係したこともある人物である。

3. (このクーデター計画の背後には何人かの軍高官が居るとい説があるが、との記者団の質問に対し) 計画の主謀者が誰であるかはまだわかっていない。ただ軍人ではないある有力者がこの計画の背後にあったことは判明している。この有力者の名前は言えない。この有力者は退役将校を通じて現役将校、とくに政治活動にまきこまれたため信望を失った将校たちに働きかけるという方法をとった。彼らはすべて政治屋であるから、一味が結託した動機は政治上の有利な地位を得ることにある。

4. 彼らのクーデター計画は次のようなものであった。もしクーデターが成功すれば権力を奪取する。現政府転覆に失敗した場合でも、できるだけ情勢を混乱させ、現政府が事態を收拾できぬようにする。どちらかという、後者の方に重点がおかれていたようである。

5. 逮捕された将校たちは計画を遂行した場合に約束された金銭的な報酬にのみ興味を持っていたようである。これ以外の者でも事件に関係あることが判明すれば、ただちに逮捕する。

6. (このクーデター計画に参加した軍人たちは故サリット元師の名誉を守るためにそうしたのか、との問に対し) あるいはそうであるかも知れないし、そうでないかも知れない。

[B. W. 12. 8., B. P. 12. 8.]

12月8日

▼「タイ独立運動」の結成——地下放送「タイ人民の声」はタイに「タイ独立運動」という組織が結成されたと発表、11月1日にこの組織が発表した「タイ独立運動宣言」なるものを放送した。

この「タイ独立運動宣言」は革命委員会が「政権を奪ってから6年あまりの間に、アメリカ帝国主義が経済、文化、政治、軍事面でタイに対する支配をいっそう強化する条件をつくり出している」と非難したあと、民主的権利の回復を要求する人民の声や「タノムの一味の内部や他の在野グループとの間の経済的利益をめぐる争い」が強まった結果「現政権の支配的地位は非常に不安定」になっているとして、「いまこそ、すべての愛国的、民主的な人々が祖国を救うために立上り闘うべき時」であると次のような綱領を掲げている。

1. アメリカ帝国主義侵略者をタイの国土から追出す。
2. タノム売国独裁政府を打倒し、愛国的民主的な政党と人びとによる中立・平和政策を実行する政府の樹立。
3. 人民の真の民主的権利を回復し、それを守るために闘う。
4. 中立、平和、民主主義、繁栄、人民の幸福の政策のために闘う。

〔人民日報 12. 14.〕

▼新工場設立数——工業省の発表によると、工業省が10月中に設立を許可した工場数は205に及び、その資本合計額は5900万バーツ、新に増加する雇用者数合計900人である。また工業省は8工場に拡張の許可を与えたが、このうち3工場は資本100万バーツ以上でかなり規模のものである。これら3工場とは、(1) Somboon Axle and Gear Company。資本300万バーツ。(2) Hoesh Thai Company 薬品工場。資本1805万1000バーツ。(3) Saengfah Pochana Industry Company 調味料工場。資本2500万バーツ。

〔B. P. 12. 8.〕

▼電話台数増加——タノム首相はタイ国電話公社の電話台数増加計画に不足の意を表明し、電話台数をさらに増加させるよう指示した。

現在タイ国にある電話台数は合計8万5000台でこのうち5万5000台がバンコックトンブリ地区に集中している。また、全国71県のうち、電話のあるのは51県だけである。当初の電話公社の計画では電話台数を13万5000台まで増加させることになっていた。

〔B. W. 12. 8.〕

▼洪水の被害総額——このほど農林省がまとめたところによると、10月の大洪水による水田の全国被害総額は4億バーツで、昨年の洪水による被害額のほぼ2倍であ

る。

[B. W. 12. 9.]

12月9日

▼ 国連総会における演説、タナット外相——タナット外相は国連総会で演説し、次のように述べた。

1. カンボジアはある種の侵略的諸勢力と関係をもち、彼らの行動を黙認することにより東南アジアの平和と安全、及び自由を危険にさらしている。

2. 国連加盟諸国が自由のために戦っている南ベトナムとラオスを支持するよう要請する。 [B. W. 12. 10.]

▼ 新労働法を準備中——公共福祉局長 Suwan Ruenyote は次のように語った。

内務省は雇用者と被雇用者との関係を公平なものにすることを目的とした労働法案を起草中である。法案は被雇用者が正当な理由なくして解雇されることのないよう保護する条項を含んでいる。また現在被雇用者の給料は年功を考慮していないが、このような制度は廃止したいと考えている。起草委員会はその他さまざまな問題を検討している。また労働組合及び労働組合連合にかんする立法をも検討中である。 [B. P. 12. 9.]

▼ Puey 中央銀行総裁後継の有力候補——タノム首相はPuey中央銀行総裁の辞任を認める意向であるが、その後継者は現関税局長 Boonma Wongsawan となる見込がつよい。

(注) Boonma Wongsawan 関税局長略歴。オックスフォード大学卒業。長らく大蔵省主任監査役のポストにあった。昨年より関税局長。 [B. W. 12. 9.]

12月10日

豚肉価格再び上る——バンコックワールド紙の調査によると、豚肉価格をキロあたり15パーツに固定しようとする政府側のころみは失敗し、小売商人たちはふたたび以前のキロあたり18パーツで豚肉を販売し始めた。 [B. W. 12. 10.]

12月11日

▼ タノム政権一年の成果——タノム政権が成立して以来ちようど1周年をむかえるにあたり、タノム首相はラジオを通じ、タノム政権のこの1年の成果を報告する演説を行った。演説の要旨は次の通り。(年度はすべて会計年度)

1. 政府の活動のすべては、予算と直結している。そこで1964年会計年度の予算使用状況を簡単に述べると、それは次の通りである。

支出 (単位 百万パーツ)

支出総額		11,430
支出内訳	経済開発	2,839.6
	教育	1,975.8
	国防	1,754.3
	保健	1,657.7
	国債償還	1,039.0
	一般行政	1,086.1
	司法警察	826.1
	その他	250.1

当初の予定では、租税収入91億2000万バーツ、借入金21億3000万バーツで、予算支出額を賄う予定であった。しかるに会計年度末に至り、政府租税収入実績は予算額を5億2900万バーツ超過していることが判明した。

2. 農業部門の開発については、多くの灌漑計画が着々と進行している。まず1964年5月にはプーミポンダムが完成した。またナン河ウトラジット県内タープラー地区ダム及びペッチャプリ県ケンカチャン地区ダムの建設工事も順調である。他多数のダム建設計画が進行中である。農業部門における他の重要措置としては、22県内60ヵ所にわたる5万2499ライの耕地に米の2期作奨励、南タイにおけるコーヒー栽培と酪農の振興、北タイにおける砂糖きび栽培の奨励、その他養豚、淡水魚養魚、優良ゴム樹の植えかえ促進等多くを挙げ得るが、すべて所期の成果をあげ、農家収入の増大に役立った。

3. 工場数の増加にはいちじるしいものがあつた。本年度全国における新工場開設許可数は1820件、設備拡張許可69件である。

4. 輸出。本年度における輸出は106億7200万バーツに達し、前年度に比べ11億6700万バーツ増加した。米の輸出量は175万トン、米輸出プレミアムによる収入は10億9100万バーツに達した。米輸出プレミアムによる政府収入は予算より3億2140万バーツ多かつた。

5. 国内治安を維持するため警察官を1752人増員した。この他、教育には特に意を用い、運輸通信施設の発展にも相当の努力を払つた。

6. 国内にギャングと無法者が増加していることについては憂慮している。その原因としては貧困、失業、行政官の無能などが考えられる。問題の早期解決に努めたい。

[B. P. 12. 12., B. W. 12. 12.]

▼ TORC 操業開始——タノム首相、ムニ工業相ら出席のもとに TORC (Thai Oil

Refinery Company Ltd.) の Sriracha 精油所の開所式が行われた。

(注) TORC 設立の経過、その生産能力などは次の通り。

1. Sriracha 精油所建設費は総額 6 億 8500 万バーツで民間では最大の投資である。完成は予定より早く、精油能力は 1 日 3 万 6000 バレル (24 時間操業)。製品はガソリン、ガスオイル、ジェット燃料、ケロシン、液体ガス、ディーゼルエンジン油、その他多種に及ぶ。同精油所の完成によりタイ国はほぼ原油だけを輸入すればよいことになり、年間 1000 万ドル程度の外貨節約となる。

2. 政府は 1961 年 9 月 TORC の設立と投資奨励法適用を認めるにあたり、TORC との間に協定をむすんだ。この協定によると、① TORC は操業開始後その利益の 25% を政府にひきわたす、② 10 年後の 1974 年には Sriracha 精油所を政府にひきわたすことになっている。

3. 精油所建設にあたっては Royal Dutch Shell グループの諸会社が建設に必要なすべての技術を提供した。完成後の Sriracha 精油所の経営は 10 年の間 Royal Dutch Shell が行うことになっている。(所有権は TORC が持つ)

4. Sriracha 精油所は、原油と製品の海上輸送に便利な地点にある。このため精油所製品の海上輸送を受け持つ会社が 1962 年に設立された。同社は TPTC (Thai Petroleum Transports Co., Ltd.) とよばれ、奨励法適用をうけ、2000 重量トンのタンカー 4 隻で営業する予定である。4 隻合計の建造費は約 7500 万バーツ、Shell International Marine Ltd. (当時は Shell Tankers Ltd.) がその建造に協力した。

[B. P. 12. 11., B. W. 12. 11., B. W. 12. 12.]

12 月 12 日

▼ タナット外相、ジョンソン大統領と会談——タナット外相はジョンソン大統領と会見したほか、いく人かの米国國務省関係者と会談した。会談中、主として扱われ問題はベトナム問題であったといわれる。会談後タナット外相は次のように語った。

1. ジョンソン大統領にはタノム首相のメッセージを手渡した。このメッセージの中でタノム首相はタイ政府は今後も米国との協力関係を続けると確約し、両国友好関係が一層発展することを希望すると述べている。

2. タイ軍の南ベトナム派遣は話題にのぼらなかった。

3. 北ベトナム当局が南ベトナムのゲリラを援助している以上、ベトナムの戦争はすでに拡大されてしまっていると考えてよいと思う。我々としては攻撃とか拡大とかいうことは考えていない、ただ南ベトナムが共産主義者にじゅうりんされるのを防ごうとしているだけである。 [B. P. 12. 12, B. W. 12. 13.]

▼ 米陸軍参謀長訪タイ——米国陸軍参謀長 Harold K. Johnson 大將はタイ政府、

軍と“相互の利益に関与する問題”について話合うためタイに到着。3日間滞在してタノム首相、タイ陸軍首脳、アメリカ大使、米国軍事顧問団らと会談する予定。

[B. W. 12. 12.]

▼ **クーデター計画参画者、さらに2名逮捕**——政府転覆を計画して今回逮捕された一味に加わっていた容疑で、さらに2名の警察将校が逮捕された。逮捕された2名の氏名と経歴は次の通り。

Visit Saengchai 警察大佐。前犯罪調査局第2分隊隊長。2ヵ月前、南部の第8警察管区副司令官に任命された。任地ナコーン・スリタマラシで逮捕。

Susin Virarat 警察中佐。前犯罪調査局第2分隊副隊長、現在同隊隊長。バンコックで逮捕。

彼自身今回の政府転覆計画調査軍・警察合同委員会のメンバーでもあった。

また別の情報によれば、同じくこの事件に関連して Nakrob Binasri 空軍大將が陸軍司令部に出頭を求められたという。同空軍大將の経歴は次の通り。

1933年陸軍士官学校卒業。1937年より航空隊に所属。1944年より参謀。1957年空軍総司令官。1958年退役、以来国防省秘書課勤務。Surin 警察大佐の叔父にあたる。制憲議会議員。

[B. W. 12. 12.]

12月13日

▼ **さらに空軍から逮捕者、クーデター計画事件**——タノム首相は次のように語った。

また今日さらに2名の空軍将官を逮捕した。これよりさき12日、国家安全保障委員会は Nakrob Binasri 空軍大將を逮捕した。事件を調査している委員会は、これら3名が今度の計画に参画していたことを証明する十分な証拠を握っている。また一味は国内のある筋から資金援助を受けていたことも判明した。

またタノム首相以外の情報筋によると今度逮捕された空軍将官の氏名と経歴は次の通り。La-erb Pinsuwan 空軍少将。51才。前駐米大使館付空軍武官。空軍士官学校校長。現在は予備役。Ekachai Musikbutr 空軍少将。47才。現空軍通信隊司令。両名とも制憲議会議員。

[B. W. 12. 14.]

▼ **Visit 大佐は単なる参考人**——犯罪調査局長 Pote Pekan 少将は次のように語った。

第8警察管区副司令官 Visit 警察大佐は逮捕されたのではなく、単なる参考人として事情を聴取されたにすぎない。

[B. W. 12. 14.]

12月14日

▼ 皇太子夫妻、訪タイ——日本の皇太子夫妻は親善訪問のためタイに到着、8日間滞在の予定。 [B. P. 12. 15]

▼ クーデター計画事件について、プラバート内相——プラバート内相は次のように語った。

1. 一味の計画が始まったのはサリット前首相死亡直後のことであった。一味はこれまでも4回ほど蜂起を計画したが、そのたびに蜂起の日を延期してきた。最終的には12月3日を蜂起の日と定めた。彼らの計画が失敗したのはつまるところ、陸海空3軍の将兵が各々その義務に忠実だったからである。Nakrob, La-erb, Ekachai らの空軍将官は陸軍をも一味にひき入れようとしたが、逮捕された佐官の他、陸軍から一味に参加するものはなかった。これら佐官は陸軍の待遇に不満を感じていたため、一味に参加したのであろう。

2. タノム首相は今回の政府転覆計画を調査する特別委員会を任命した。

3. 今度の計画に参加した下級将校でも、一味の上級将校の逮捕に役立つような情報を提供するならば、その罪は軽減されることになるう。

4. (ピブン内閣の副首相 Pin Chunhawan 元師と同じく当時の空軍司令官 Fuen Ronapakas Rithakanhee 空軍元師が一味に加担しているという噂があるが本当か、との問に対し) これまでの調査で明らかになったところでは、そのような事実はない。

5. 政権を欲するならば、憲法発布後の総選挙で勝利するよう努めるべきである。現政府はいつまでも政権の座にとどまろうとするものではない。また現在では軍と国民の支持を得ぬ限り政府を転覆し得るものではない。

▼ 逮捕者は合計15名に、クーデター計画事件——バンコックワールド紙の得た情報によると13日の空軍将官逮捕とともに Nakrob 空軍大将の運転手 Yuan Charoenpon 空軍軍曹と、同じく Nakrob 空軍大将家使用人3名が逮捕された。これで14日までの逮捕者は警察・軍関係者12名、民間人3名、計15名となった。

[B. W. 12. 15.]

▼ 空軍はクーデター計画に関与せず——空軍総司令官ブンチャー大将は次のように語った。

今度のクーデター計画にはほんのわずかの数の空軍将官が関係していただけで、空軍は全く関与していない。クーデター計画調査委員会にはこれまでのところ空軍からは誰も参加していない。 [B. W. 12. 15.]

▼ クーデター計画調査委員会——警察局長プラサート警察大将は次のように語った。

クーデター計画調査特別委員会委員長には国防省次官 Pong Boonsom 大將が任命された。この他、犯罪調査局長 Pote Pennakan 警察少將、犯罪調査局副長官 Chat Chawangkura 大佐などが委員会に参加している。〔B. W. 12. 15.〕

12月16日

▼ 豚肉問題——内務省次官補 Thawin Sunthoron-sarathoon によると、タノム首相はバンコック市に対し12月21日までに豚肉問題を解決するよう厳命した。タノム首相はこの命令の中で公認小売業者たちをただちにLTCCから市当局の管轄下に移すこと、彼らが規則通りキロあたり15パーツで豚肉を販売するよう、また非公認業者は少くも17パーツ以下で販売するよう適当な措置をとること、などを市当局に指示している。なお、豚肉の供給はまだ現在のところLTCCの管轄下にある。

〔B. P. 12. 16.〕

12月17日

▼ 大がかりなスパイ団——プラサート警察局長は次のように述べた。

タイ国内で大がかりなスパイ団が活動している。彼らは多くの資金を使って政府・軍から機密を盗んでいる。最近逮捕した3人の人物から得られた手がかりをもとに、近く一味の検挙を行う予定である。このスパイ団を指揮しているのは外国人であるとみられる。

〔B. W. 12. 16.〕

▼ クーデター計画の犯人には通常の法律を適用——権威ある筋によれば、今回のクーデター計画事件には憲法7条は適用されず、犯人たちは通常の法律で裁判される模様である。また政府はすでに逮捕した容疑者の身柄を国防省から警察の手に移した。

なお、陰謀団に加入を勧誘されたいく人かの陸軍大尉が陰謀につき首相に密告したのが、今回の逮捕のきっかけであるという。

〔B. P. 12. 17.〕

▼ クーデター計画の主謀者——プラバート内相は次のように語った。

1. 今回の政府転覆計画の背後にいる人物のうちのひとは、高名な政治家である。この政治家の名前を明らかにすることはできない。しかしこの政治家はかつてある政党の指導者であり、政府の閣僚であったこともある。彼は自分の身が危くなるといつも国境方面へ逃亡し、安全だとみるとバンコックへ戻ってくる。

2. いくつかの新聞が陸軍副司令官 Chalor Charuglas 大將も一味に加わっていたのではないかという推測を行っているが、これまでの調査によればそのような事実はない。

〔B. P. 12. 18.〕

▼ タノム首相クーデター計画について——タノム首相は次のように語った。

(今度の事件の逮捕者のうち、Nakrob 空軍大将、La-erb 空軍少将、Ekachai 空軍少将の3名は制憲議会議員であるが、制憲議会議長はこの3名の釈放を要求できるか、との問に対し) 臨時憲法によればたしかに議長はそのような権限を与えられている。然し議長はまず彼らがどのような誤った行為をなしたか、及び彼らが居なくても議員の数は議会の機能を果すに十分であること、の2点を考慮すべきである。

[B. P. 12. 18.]

▼ Supat Tantraporn 中佐の逮捕に失敗——警察は今回のクーデター計画に参加していたとみられる Supat Tantraporn 海軍中佐のトンブリ地区にある隠れ家を急襲したが、中佐はすでに逃亡した後であった。

(注) Supat Tantraporn 海軍中佐略歴。マンハッタン・クーデター(1951年)で反政府側のスポークスマンの役割を果たした。クーデターの失敗で逮捕・投獄さる。昨年国王36才の誕生日にちなむ大赦令により釈放。

[B. W. 12. 18.]

▼ 地方紙 Sieng Ras 発行停止——ソンクラ県知事は1941年の新聞法に違反したとの理由でソンクラ県地方の地方新聞 Sieng Ras の発行を停止した。

[B. W. 12. 17.]

▼ タイ=独貿易——貿易局の報告によると、今年度前半期におけるタイ=西独貿易はタイ側の2億5480万パーツにおよぶ入超に終った。この貿易収支の赤字は昨年同期のそれよりも9500万パーツ多い。

[B. P. 12. 17.]

▼ 奨励法適用企業——投資委員会は次の2企業に対し投資奨励法適用を認めた。(1) Bankhen Brick Company の床タイル工場。生産能力年間床タイル100万kg タイ人33名を雇用する予定。奨励証書交付後28ヵ月以内に操業開始。(2) Pong Sarasin 氏の8階建ホテル。142室。タイ人80人を雇用する予定。奨励証書交付後27ヵ月以内に営業開始。

[B. P. 12. 18., B. P. 12. 19.]

12月18日

▼ 1月より憲法草案討議を開始——憲法起草委員会委員長 Wan Waithyakorn 殿下は次のように語った。

1. 起草委員は12月24日に草案全体につき最終的な討議を行い、草案を完成、12月中には制憲議会に提出したいと考えている。そうすれば制憲議会は1月から草案の討議を開始することができよう。
2. (質問に答えて) 新憲法では閣僚は同時に国会議員を兼ねることはできぬ

ことになっている。 [B. P. 12. 18.]

▼ **5名の無実、明らかとなる**——警察局が明らかにしたところによると、調査の結果 Visit 警察大佐は今回のクーデター事件には無関係であることが判明した。また Nakrob 空軍大將とともに逮捕された空軍軍曹 1名、Nakrob 家使用人 3名も事件に無関係であるとして釈放された。 [B. W. 12. 19.]

▼ **豚肉問題**——バンコック市長 Chamnarn Yuvaboon は首相の命令にもとずき豚肉公認小売り業者を招集、規定通りキロあたり15パーツ（脂肪とヘットは10.5パーツ）で豚肉を販売するよう言い渡した。また小売り業者は最近小売り価格を値上げした理由として屠殺所が卸売りのさい重量をごまかしていると主張していたが、市長はこの点についての改善を確約した。同時に市長は屠殺所はつねに十分な量の豚肉を供給する、と小売業者に確約した。 [B. P. 12. 19.]

▼ **タバコ工場定礎式**——ストーン蔵相出席のもとにタイ・タバコ専売公社 Bangkok 工場の定礎式が行われた。この新工場の工費は5200万パーツ、1967年より生産開始の予定。生産能力は最初1日2000万本、のちに3000万本まで拡張する。 [B. P. 12. 18.]

12月19日

▼ **農業信用銀行設立計画**——農業省次官補 Sawaeng Kunthong Kham は次のように語った。

1. 政府は1966年中に農業信用銀行を設立する予定で、現在その法案を準備中である。この法案は私を長とする委員会が現在起草中で、1月中には完成する予定である。

2. 同農業信用銀行設立のための当初の資金として予算局はすでに1966年会計年度に2000万パーツの予算を割当てる予定である。また USOM には5000万パーツ程度の借入れを申込みたいと考えている。なお、同銀行が最終的に持つ資金は3億5000万パーツ程度となろう。 [B. P. 12. 20.]

▼ **投資奨励法適用状況**——投資委員会の報告によると、最近5年間の投資奨励法適用状況は次の通りである。

1. 1959年4月13日から1964年11月30日までに適用を認可した企業数 382社。このうちすでに奨励証書を交付されたもの 277社。

2. 上記の 277社のうちタイ人資本によるもの 107社。外国人資本によるもの 13社。合弁企業 157社。登録資本合計22億2833万5423パーツ。このうちタイ人出資額15億1368万1110パーツ。全社の運転資金合計71億6366万5663パーツ。機械設

備購入額40億6642万8893バーツ。現地雇用者数4万7404人。 [B. P. 12. 23.]

12月20日

▼ **Nakrob 空軍大将の釈放拒否**——制憲議会議長 Luang Suthi Suthisarn 大将は次のように述べた。

Nakrob 空軍大将は、次期制憲議会に出席するとの理由で私に釈放要求を依頼して来たが、私はこれを拒否した。 [B. W. 12. 20.]

12月22日

▼ **閣議 Puey 中央銀行総裁を慰留**——閣議はPuey 現中央銀行総裁に対し現在のポストにとどまるよう要請した。また閣議はこれとともに現副総裁 Cheam Yanothai 中將の辞任を承認、Pisut Nimanhemim を後継者に任命した。Pisut は有名な金融問題のエキスパートで、この措置により Puey 総裁はその希望どおりかなりの時間をタマサート大学経済学部部長の職責を果たすためにふりむけることができるようになる。 [B. P. 12. 23.]

12月23日

▼ **クーデター計画事件について、プラパート内相**——プラパート内相は次のように述べた。

1. 今度の事件の背後には権力の座へ“近道”をねらったいく人かの政治家がいるものと私は信じている。彼らは憲法発布の時期まで待てなかったのである。これらの政治家が右翼であるか、左翼であるか、私は知らない。

2. Nakrob 空軍大将はその罪状を否認している。また Supat 海軍中佐はマカオに逃亡した模様である。逮捕されたもの以外にも一味に加っていたものが居ると思う。一味に加わっていたことが明らかとなればただちに逮捕する。

3. (この事件のために恒久憲法発布が遅れることはないか、との問に対し)その前に現政府が転覆されなければ、憲法は必ず発布する。

4. 最近多くのタイ語紙が“現政府は軍事政権である”と書きたてている。しかし現政府の閣僚の中には何人かの民間人が含まれている。また軍人もタイ人であり、これら民間人もタイ人である。両者を区別する必要はない。重要なのは政治情勢を安定させることである。 [B. P. 12. 24., B. W. 12. 23.]

▼ **タイ国の犯罪者の数**——懲治局の報告によると1964年中に懲役の刑を受けた犯罪者の数は1万人以上で、現在服役中の犯罪者の数は合計3万7853人である。服役中の犯罪者の数は1963年12月、国王36回の誕生日にちなむ大赦令が発せられた直後

には1万6000人までに減っていた。また同局の報告によるとタイ人1万人中犯罪者の数はわずか1.05人となっており、他国に比べ低率である。最も数の多い犯罪は強盗で、次が麻薬犯である。 [B. W. 12. 23.]

12月24日

▼米輸出は昨年実績を上まわる見通し——貿易委員会の報告によると、タイは1964年度1月から11月までの間に170万4978トンの米を輸出、1964年度全体では180万トン前後の米を輸出することになる模様である。昨年度は米輸出がのびたため米の国内価格が高騰、一般民衆の生活を圧迫したが、今年度は昨年より輸出量が多いにもかかわらず、そのようなことは起らなかった。 [B. P. 12. 24.]

12月26日

▼シャン族越境——ブラバート内相は次のように述べた。

武装したシャン族Saen Wee部族の一団が北部タイからチェンライ県に越境して来た。彼らは同じシャン族の Ngah Dam 部族に攻撃されたため、タイ領内に避難してきたものとみられる。これら避難民の人数を調査するよう命令した。

[B. P. 12. 26.]

▼自動車組立工場、さらに3社の進出を認可——日本の通産省、大蔵省は、プリンス自動車、三菱重工、日野自動車の3社に対し、タイ国における自動車のノックダウン（現地組み立て）進出を認める方針をきめた。来年1月早々、関係各省による投資連絡会にはかかってただちに正式認可する。

ただ、タイ国にはすでにトヨタ、日産、いすゞの3自動車会社が進出しているため、進出企業間の過当競争防止措置として、①自動車工業会（会長、川又日産自動車社長）に対し、川出重工業局長名で自肅通達を出し、同工業会に輸出懇談会を設けて各社の意見調整をはかる、②進出6社の生産車種を制限し、重点車種をきめる、などの認可条件をつける。

（注）タイ国は、東南アジア市場のなかでもっとも有望な自動車の輸出市場で、ことし1年間に先発3社のノックダウン生産を含め、1万5000台の乗用車、トラックを輸出している。さらに、通産省の見通しによると、タイ国の自動車需要は年間平均10%の伸びだが、日本製自動車の需要はこれを上回って年15%ふえ、1969年には現在の2倍近い2万8000台にのぼる予想である。

このため、自動車各社はきそってタイ国進出を計画、今回、認可方針がきまった後発3社のほか東洋工業、ダイハツなども通産省に進出の可否を打診、進出計画を全部認める各社間の過当競争を招くことは必至となった。

そこで、通産省を中心に進出企業の整理をしたわけだが、後発3社の認可は

現在、年間1000台以上のタイ国向け輸出実績があるものを対象としており、今後はタイ国への進出を原則として認めない方針である。

〔日経 12. 27.〕

12月28日

▼ **タイ国全土にテレビ放送網を**——公報局長 Krit Punnakan は次のように述べた。

公報局はタイ国全土でテレビ放送が聴視できるよう、全国にテレビ放送網を建設する計画をたてている。そのための費用は、1億3000万バーツ程度、2年以内に完成したいと考えている。特別委員会を任命、国連の技術者の援助を得て詳細な計画を起草させている。 [B. P. 12. 28.]

▼ **メイズ価格下る**——貿易委員会メイズ委員会筋によるとピクルあたり75バーツであったメイズの国内価格は先週(20日～26日)ピクルあたり66バーツに下落した。その理由としては次の2つが考えられる。

(1) 日本の業者がメイズの積出しを延期したこと。契約によれば1965年1月中旬に10万トンのメイズが日本むけに積出されることになっていたが、日本の業者はこれを2月まで延期することに同意した。また日本は最近12万トンのメイズを米国から買い付けている。

(2) 年末の清算期をひかえ、多くの国内業者がそのストックを放出している。

[B. P. 12. 30.]

12月29日

▼ **憲法草案の写し、議員に配布**——このほど完成した憲法草案の写しが制憲議会議員に配布された。 [B. P. 12. 29.]

▼ **さらに2名逮捕、クーデター計画**——ブラサート・ルチラウオン警察局長は次のように述べた。

1. 12月28日に、クーデター計画に参加していた容疑でさらに2名を逮捕した。2名の氏名は次の通りである。Sakol Sathityudhakarn 警察大佐。Chamlong Manit 空軍大佐。すでに逮捕した容疑者を尋問した結果、これら2名の自宅で一味の会合が開かれていた事実、及びこれら2名が他の場所での一味の会合にも出席していた事実が判明している。

2. 調査の過程でさらに多くの逮捕者が出る見込である。 [B. P. 12. 31.]

▼ **共産主義者容疑の3僧侶釈放**——軍事法廷は Phra Maha Manat Jittatumo,

Phra Maha Nakorn Khemplai (Mahathat 寺院), Phra Maha Sangrien Techalo (Po 寺院) ら 3 人の僧侶に対する起訴を証拠不十分で却下, これら 3 人をただちに釈放するよう命令した。

(注) これら 3 人の僧侶は中共の招きによりインド経由で中共を訪問したことがあり, その際北京放送に出演, 共産主義を称揚する演説を行った。1962年帰国とともに共産主義の宣伝及び国家の安全を脅かす活動に従事した容疑で逮捕され, 今日に至ったもの。なお, ここにあげた氏名は彼らの僧侶名である。彼らは選俗させられており, 現在の氏名(俗名)はそれぞれ Manat Puanglamjiak, Nakorn Payungyart, Sangrien Mupaopong (同順) である。

[B. P. 12. 30., B. P. 12. 30.]

12 月 30 日

▼ 憲法草案を批評, アパイウオン元首相——クアン・アパイウオン元首相は次のように語った。

7 年の歳月と 6000 万パーツ以上の費用を投じてようやく完成した憲法草案を読んで, “油を塗った撞球のボールのように” 全くつかまえどころがないと感じた。1949 年憲法と比較すると, まるで双子のようによく似ているが, ただ 1949 年憲法より新憲法草案のほうが, はるかに数多くの欠点を持っている。あいまいな規定が多く, 将来多くの問題をひき起すことだろう。今, 気がついた欠点を多少述べると次の通りである。

1. 草案によれば, 国会議員と閣僚あるいは首相を同一人物が兼ねることはできないことになっている。従って与党の国会議員が首相あるいは閣僚になる場合, 与党はそれだけの数の議席数を失うことになる。このためもし, 与党と野党の議席数の差が僅かであれば, 政府は非常に不安定なものとなるだろう。

2. 草案第 141 条によれば内閣は議会の信任を必要としないことになっている。これでは議会は政府の政策に有効な影響を与えることができず, 単なる情報伝達機関になってしまう。

3. 1949 年憲法は閣僚が会社あるいは銀行の役員を兼任すること, 又は会社あるいは銀行の株式を所有すること, の 2 つをはっきりと禁止する条項を持っていた。草案にはこの種の規定が無い。

なお, 私自身について言えば, 国民がなおも私を信任してくれるならば, 政界に出て活躍したいと考えている。

[B. W. 12. 31.]

12 月 31 日

▼ **タナット外相帰国**——国連総会出席のため米国滞在中であったタナット外相はこのほど帰国、次のように述べた。

1. もし米国が南ベトナムを見捨てるならば全東南アジアは共産主義者の支配するところとなる。これは自由主義世界にとって大きな損失である。米国政府には南ベトナムを手放す意思はないが、米国の若干の新聞と議会の一部が南ベトナムから手をひくよう政府に圧力をかけている。

2. 南ベトナム政府内部の混乱は南ベトナム自身に大きな損害を与えるものである。共産主義者らは軍事的手段によらず、現政府の内部分裂のすきに乗じて現政府にとってかわろうと考えている。

3. ジョンソン大統領は私の手渡したタノム首相のメッセージに満足の意を表明した。 [B. P. 12. 31.]

▼ **採油用種子の日本むけ輸出**——タイ国産品輸出者協会によると、1965年度における採油用種子の日本向け輸出は大巾に増大する見通しである。従来日本はその採油用種子の輸入の大部分を米国からあおいでいたが、現在米国市場における採油用種子、とくに大豆の価格が高騰している。従って日本の業者はタイからの輸入、特にカポック種子の輸入を増やすことになる。すでに日本むけカポック種子5000トンの輸出契約が最近成立した。この契約によると価格はトンあたり26~27ドル、引き渡しは今年度12月から来年度1月にかけて行われる。 [B. P. 12. 31.]

アジア諸国の

政治・経済・社会の

動きを適確に

把握するための手引書

アジアの 動向 <月刊>

A 5判・200頁/定価 1000円

●内容 アジア各国の政治・経済動向の概観、重要問題の解説/現地紙を素材にした重要事項日誌/現地紙の論説、社説、政府発表、統計、その他資料の紹介

●対象国 韓国、中国、インドシナ3国、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ビルマ、インド、パキスタン、(付)シベリア開発

●予約購置料 昭和四一年度より 年額 七、〇〇〇円(送料共)

●内容見本ご希望の方は左記へお申し込みください

発売所

雄松堂書店

東京都新宿区四ツ谷1の17
TEL(353)2636/振替東京71208

アジアの動向 [タイ] 1964

定価 800円

発行所

アジア経済研究所

東京都新宿区市ヶ谷本村町42
電話東京 353局 4231(代表)

印刷所

株式会社 第二印刷所

製本

株式会社 舟清製本所

アジア経済研究所